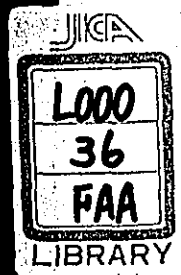


昭和61事業年度 財務諸表

添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団



国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.18	L000
登録 No.	17051	36 FAA

財 務 諸 表

(1) 財 産 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1040721[1]

(1) 財 産 目 録

昭和62年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(42,348,854,498)	(流 動 負 債)	(20,274,702,260)
現 金 預 金	42,079,007,088	未 払 金	11,350,634,584
未 達 現 金	4,949,898	預 り 金	119,605,114
前 払 金	6,956,396	国 庫 預 り 金	635,180,562
未 収 金	6,720,575	前 受 金	8,169,282,000
未 収 収 益	197,360,072		
仮 払 金	16,219,524	(固 定 負 債)	(3,413,005,113)
立 替 金	899,066	資 産 見 返 交 付 金	3,413,005,113
積 送 物 品	29,165,029		
畜 類	7,576,850		
(事 業 資 産)	(35,643,102,672)	(引 当 金)	(1,867,359,276)
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 26,392,718,137 >	退 職 手 当 引 当 金	1,637,374,920
貸 付 金	25,392,718,137	貸 倒 引 当 金	229,984,356
出 資 金	1,000,000,000		
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 7,599,710,057 >		
貸 付 金	7,249,710,057		
出 資 金	350,000,000		
< 入 植 地 資 産 >	< 1,650,674,478 >		
入 植 分 譲 地	486,557,604		
入 植 地 割 賦 元 金	1,082,866,987		
入 植 地 建 設 仮 勘 定	81,249,887		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(26,454,255,893)		
〈 有 形 固 定 資 産 〉	〈 25,419,966,648 〉		
土 地	6,191,670,105		
建 物	11,181,135,228		
建 物 附 属 設 備	3,347,734,772		
構 築 物	904,745,378		
機 械 装 置	806,159,923		
船 舶	6,736,466		
車 輛 運 搬 具	413,143,277		
工 具 器 具 備 品	1,351,947,599		
建 設 仮 勘 定	1,216,693,900		
〈 無 形 固 定 資 産 〉	〈 12,443,330 〉		
電 話 加 入 権	12,443,330		
〈 投 資 そ の 他 の 資 産 〉	〈 1,021,845,915 〉		
投 資 有 価 証 券	5,413,287		
敷 金	1,016,197,085		
出 資 金	235,543		
		合 計	25,555,066,649
合 計	104,446,213,063	差 引 純 資 産	78,891,146,414

(2) 貸借対照表

昭和62年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産]	[104,446,213,063]	[負 債]	[25,555,066,649]
(流 動 資 産)	(42,348,854,498)	(流 動 負 債)	(20,274,702,260)
現 金 預 金	42,079,007,088	未 払 金	11,350,634,584
未 達 現 金	4,949,898	預 り 金	119,605,114
前 払 金	6,956,396	国 庫 預 り 金	635,180,562
未 収 金	6,720,575	前 受 金	8,169,282,000
未 収 収 益	197,360,072		
仮 払 金	16,219,524	(固 定 負 債)	(3,413,005,113)
立 替 金	899,066	資 産 見 返 交 付 金	3,413,005,113
積 送 物 品	29,165,029		
畜 類	7,576,850	(引 当 金)	(1,867,359,276)
(事 業 資 産)	(35,643,102,672)	退 職 手 当 引 当 金	1,637,374,920
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 26,392,718,137 >	貸 倒 引 当 金	229,984,356
貸 付 金	25,392,718,137		
出 資 金	1,000,000,000		
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 7,599,710,057 >		
貸 付 金	7,249,710,057		
出 資 金	350,000,000		
< 入 植 地 資 産 >	< 1,650,674,478 >		
入 植 分 譲 地	486,557,604		
入 植 地 割 賦 元 金	1,082,866,987		
入 植 地 建 設 仮 勘 定	81,249,887		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(26,454,255,893)	[資 本]	[78,891,146,414]
< 有 形 固 定 資 産 >	< 25,419,966,648 >	資 本 金	81,574,963,570
土 地	6,191,670,105	資 本 剰 余 金	170,085,693
建 物	11,181,135,228	繰 越 欠 損 金	△ 3,588,639,563
建 物 附 属 設 備	3,347,734,772	当 期 利 益 金 又 は 当 期 欠 損 金 (△)	734,736,714
構 築 物	904,745,378		
機 械 装 置	806,159,923		
船 舶	6,736,466		
車 輛 運 搬 具	413,143,277		
工 具 器 具 備 品	1,351,947,599		
建 設 仮 勘 定	1,216,693,900		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 12,443,330 >		
電 話 加 入 権	12,443,330		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 1,021,845,915 >		
投 資 有 価 証 券	5,413,287		
敷 金	1,016,197,085		
出 資 金	235,543		
合 計	104,446,213,063	合 計	104,446,213,063

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

(単位：円)

債 権 名	貸借対照表計上額(A)	決算時の為替相場(◎144.85)による円換算額(B)	差 額 (B - A)
① 入 植 地 割 賦 元 金	587,825,624 (US\$ 2,539,549.01)	367,853,674	△ 219,971,950
② 移 住 投 融 資 貸 付 金	4,819,082,641 (US\$ 21,422,988.07)	3,103,119,822	△ 1,715,962,819
合 計	5,406,908,265 (US\$ 23,962,537.08)	3,470,973,496	△ 1,935,934,769

(注2) 固定資産の減価償却累計額は5,515,569,908円である。

(注3) 業務勘定別貸借対照表との差額50,553,054,458円は内部取引(本・支店勘定)のため消去した。

(3) 損益計算書

自 昭和61年4月1日
至 昭和62年3月31日

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
[費用]	[94,978,246,306]	[収益]	[95,712,983,020]
(事業費)	(79,983,381,359)	(交付金収入)	(84,673,125,532)
海外技術協力事業費	※70,218,871,824	交付金収入	84,673,125,532
海外移住事業費	1,860,531,407		
入植地事業費	142,970,066	(事業収入)	(8,049,900,307)
受託事業費	6,267,082,956	開発投融資収入	554,711,496
直営事業費	460,973	移住投融資収入	103,452,106
施設運営費	1,493,464,133	入植地事業収入	121,927,530
		受託事業収入	6,267,082,956
(管理費)	(13,748,396,561)	直営事業収入	541,719
管理費	※12,745,162,018	施設利用収入	1,002,184,500
減価償却費	1,003,234,543		
		(諸引当金戻入)	(1,152,527,760)
(諸引当費)	(560,353,696)	貸倒引当金戻入	978,930,460
貸倒引当金繰入	229,984,356	退職手当引当金戻入	173,597,300
退職手当引当金繰入	330,369,340		
		(資産見返交付金戻入)	(476,723,559)
(事業外費用)	(664,379,249)	資産見返交付金戻入	476,723,559
外国為替差損	664,379,249		

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑 損 失)	(21,735,441)	(事 業 外 収 入)	(1,360,705,862)
雑 損 失	21,735,441	雑 収 入	1,247,371,929
		外 国 為 替 差 益	113,333,933
[当 期 利 益 金]	[734,736,714]		
当期利益金又は当期欠損金(△)	734,736,714		
合 計	95,712,983,020	合 計	95,712,983,020

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額17,284,733,590円
は内部取引のため消去した。

[内訳] 海外技術協力事業費 327,165,634 雑収入(所属先給与) 327,165,634
海外技術協力事業費 64,774,033 施設利用収入 64,774,033
管 理 費 422,532,095 運営補助収入 422,532,095
支部交付金勘定から振替 16,470,261,828 本部交付金勘定から振替 16,470,261,828

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

1. 財産目録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

2. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 在外事務所の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産及び流動負債は62年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合及び自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定は在外事務所に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定 ××× 本部勘定 ×××

3. 損益計算書

(1) 在外事務所の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別資金別送金平均レート及び在外事務所へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は62年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した在外事務所の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 海外技術協力事業費	×××	施設利用収入(研修諸費からの繰入)	×××
(ウ) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(エ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 昭和61年3月8日付通達(経)第10号に基づき退職手当引当金の繰入及び戻入れを行うとともに、昭和62年6月1日付通達(経)第34号に基づき貸倒引当金の繰入及び戻入れを行った。

4. 減価償却の方法 直接定額法

5. 貸倒引当金の計上基準

(イ) 貸付金……事業年度末貸付金残高の1,000分の6を繰入れ限度とする。(洗い替え方式)

(ロ) 出資金……事業年度末出資金残高 $\times \frac{\text{出資先欠損金}}{\text{出資先資本金}}$

ただし、繰入れ額は出資金残高を限度とする。(洗い替え方式)

(ハ) 入植地割賦元金……事業年度末入植地割賦元金残高の1,000分の6を繰入れ限度とする。(洗い替え方式)

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業務勘定別貸借対照表

(2) 業務勘定別損益計算書

(1) 業務勘定別貸借対照表

昭和62年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業勘定	計
[資 産]	[154,999,267,521]	[119,293,420,031]	[105,303]	[26,432,137,235]	[1,665,320,157]	[7,599,710,057]	[3,352,823]	[5,221,915]	[8,574,738]
(流 動 資 産)	(42,348,854,498)	(42,305,078,208)	(105,303)	(39,419,098)	(899,066)		(3,352,823)		(3,352,823)
現金預金	42,079,007,088	42,079,007,088							
未達現金	4,949,898	4,949,898							
前払金	6,956,396	6,956,396							
未収金	6,720,575	3,367,752					3,352,823		3,352,823
未収収益	197,360,072	157,835,671	105,303	39,419,098					
仮払金	16,219,524	16,219,524							
立替金	899,066				899,066				
積送物品	29,165,029	29,165,029							
番 類	7,576,850	7,576,850							
(事 業 資 産)	(35,643,102,672)			(26,392,718,137)	(1,650,674,478)	(7,599,710,057)			
< 開発投融资資産 >	< 26,392,718,137 >			< 26,392,718,137 >					
貸付金	25,392,718,137			25,392,718,137					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
< 移住投融资資産 >	< 7,599,710,057 >					< 7,599,710,057 >			
貸付金	7,249,710,057					7,249,710,057			
出資金	350,000,000					350,000,000			
< 入植地資産 >	< 1,650,674,478 >				< 1,650,674,478 >				
入植分譲地	486,557,604				486,557,604				
入植地割賦元金	1,082,866,987				1,082,866,987				
入植地建設仮勘定	81,249,887				81,249,887				
(固 定 資 産)	(26,454,255,893)	(26,435,287,365)			(13,746,613)		(5,221,915)	(5,221,915)	
< 有形固定資産 >	< 25,419,966,648 >	< 25,400,998,120 >			< 13,746,613 >		< 5,221,915 >	< 5,221,915 >	
土 地	6,191,670,105	6,187,495,673					4,174,432	4,174,432	
建 物	11,181,135,228	11,180,132,508					1,002,720	1,002,720	
建物附属設備	3,347,734,772	3,347,734,772							

(単位:円)

勘定科目	資産の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業勘定	計
構 築 物	904,745,378	904,700,615							
機 械 装 置	806,159,923	795,652,020			10,507,903				
船 舶	6,736,466	6,736,466							
車 輛 運 搬 具	413,143,277	410,180,949			2,962,328				
工 具 器 具 備 品	1,351,947,599	1,351,671,217			276,382				
建 設 仮 勘 定	1,216,693,900	1,216,693,900							
〈無形固定資産〉	〈 12,443,330〉	〈 12,443,330〉							
電 話 加 入 権	12,443,330	12,443,330							
〈投資その他の資産〉	〈 1,021,845,915〉	〈 1,021,845,915〉							
投 資 有 価 証 券	5,413,287	5,413,287							
取 扱 金	1,016,197,085	1,016,197,085							
出 資 金	235,543	235,543							
(支部勘定)	(50,553,054,458)	(50,553,054,458)							
支 部 勘 定	50,553,054,458	50,553,054,458							
合 計	154,999,267,521	119,293,420,031	105,303	26,432,137,235	1,665,320,157	7,599,710,057	3,352,823	5,221,915	8,574,738

(単位:円)

勘定科目	負債及び資本の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
[負債]	[76,108,121,107]	[41,320,021,976]	[105,303]	[25,276,875,295]	[1,655,380,708]	[7,852,088,484]	[3,352,823]	[296,518]	[3,649,341]
(流動負債)	(20,274,702,260)	(18,379,225,520)	(8,574,107)		(87,572)		(1,886,815,061)		(1,886,815,061)
未払金	11,350,634,584	9,584,637,617	4,835,471		37,277		1,761,124,219		1,761,124,219
預り金	119,605,114	115,816,183	3,738,636		50,295				
国庫預り金	635,180,562	509,489,720					125,690,842		125,690,842
前受金	8,169,282,000	8,169,282,000							
(固定負債)	(3,413,005,113)	(3,413,005,113)							
資産見返交付金	3,413,005,113	3,413,005,113							
(引当金)	(1,867,359,276)	(1,637,374,920)		(152,356,309)	(6,497,202)	(71,130,845)			
退職手当引当金	1,637,374,920	1,637,374,920							
貸倒引当金	229,984,356			152,356,309	6,497,202	71,130,845			
(本部勘定)	(50,553,054,458)	(17,890,416,423)	(△8,468,804)	(25,124,518,986)	(1,648,795,934)	(7,780,957,639)	(△1,883,462,238)	(296,518)	(△1,883,165,720)
本部勘定	50,553,054,458	17,890,416,423	△8,468,804	25,124,518,986	1,648,795,934	7,780,957,639	△1,883,462,238	296,518	△1,883,165,720
[資本]	[78,891,146,414]	[77,973,398,055]		[1,155,261,940]	[9,939,449]	[△252,378,427]		[4,925,397]	[4,925,397]
資本金	81,574,963,570	81,574,963,570							
資本剰余金	170,085,693	170,085,693							
繰越欠損金	△3,588,639,563	△3,588,639,563							
当期利益金又は 当期欠損金(△)	734,736,714	△183,011,645		1,155,261,940	9,939,449	△252,378,427		4,925,397	4,925,397
合計	154,999,267,521	119,293,420,031	105,303	26,432,137,235	1,665,320,157	7,599,710,057	3,352,823	5,221,915	8,574,738

(注) 当期利益金又は当期欠損金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区分	勘定 合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入 植 地 勘 定	移住投融资勘定	受託等事業勘定 (直営事業勘定)
60年度迄の累計額	△3,588,639,563	△5,723,379,135	△ 74,170,978	2,261,884,108	388,631,354	△ 465,684,204	24,079,292
61年度計上額	734,736,714	△ 183,011,645	0	1,155,261,940	9,939,449	△ 252,378,427	4,925,397
合 計	△2,853,902,849	△5,906,390,780	△ 74,170,978	3,417,146,048	398,570,803	△ 718,062,631	29,004,689

(2) 業務勘定別損益計算書

自 昭和61年4月1日
至 昭和62年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	費用の部					受託等事業勘定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔費用〕	〔112,262,979,896〕	〔103,615,967,688〕	〔1,493,464,133〕	〔152,356,309〕	〔183,648,102〕	〔549,999,735〕	〔6,267,082,956〕	〔460,973〕	〔6,267,543,929〕
(事業費)	(80,375,321,026)	(72,471,342,898)	(1,493,464,133)		(142,970,066)		(6,267,082,956)	(460,973)	(6,267,543,929)
海外技術協力事業費	70,610,811,491	70,610,811,491							
海外移住事業費	1,860,531,407	1,860,531,407							
入植地事業費	142,970,066				142,970,066				
受託事業費	6,267,082,956						6,267,082,956		6,267,082,956
直営事業費	460,973							460,973	460,973
施設運営費	1,493,464,133		1,493,464,133						
(管理費)	(14,170,928,656)	(14,170,928,656)							
管理費	13,167,694,113	13,167,694,113							
減価償却費	1,003,234,543	1,003,234,543							
(諸引当費)	(560,353,696)	(330,369,340)		(152,356,309)	(6,497,202)	(71,130,845)			
貸倒引当金繰入	229,984,356			152,356,309	6,497,202	71,130,845			
退職手当引当金繰入	330,369,340	330,369,340							
(事業外費用)	(664,379,249)	(151,358,152)			(34,152,207)	(478,868,890)			
外国為替差損	664,379,249	151,358,152			34,152,207	478,868,890			
(雑損失)	(21,735,441)	(21,706,814)			(28,627)				
雑損失	21,735,441	21,706,814			28,627				
(その他)	(16,470,261,828)	(16,470,261,828)							
支部交付金勘定 から振替	16,470,261,828	16,470,261,828							
〔当期利益金〕	〔734,736,714〕	〔△183,011,645〕	〔0〕	〔1,155,261,940〕	〔9,939,449〕	〔△252,378,427〕	〔0〕	〔4,925,397〕	〔4,925,397〕
当期利益金又は 当期欠損金(△)	734,736,714	△183,011,645	0	1,155,261,940	9,939,449	△252,378,427	0	4,925,397	4,925,397
合計	112,997,716,610	103,432,956,043	1,493,464,133	1,307,618,249	193,587,551	297,621,308	6,267,082,956	5,386,370	6,272,469,326

(単位:円)

勘定科目	収 益 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業勘定	計
[収 益]	[112,997,716,610]	[103,432,956,043]	[1,493,464,133]	[1,307,618,249]	[193,587,551]	[297,621,308]	[6,267,082,956]	[5,386,370]	[6,272,469,326]
(交 付 金 収 入)	(84,673,125,532)	(84,673,125,532)							
交付金収入	84,673,125,532	84,673,125,532							
(事 業 収 入)	(8,114,674,340)		(1,066,958,533)	(554,711,496)	(121,927,530)	(103,452,106)	(6,267,082,956)	(541,719)	(6,267,624,675)
開発投融資収入	554,711,496			554,711,496					
移住投融資収入	103,452,106					103,452,106			
入植地事業収入	121,927,530				121,927,530				
受託事業収入	6,267,082,956						6,267,082,956		6,267,082,956
直営事業収入	541,719							541,719	541,719
施設利用収入	1,066,958,533		1,066,958,533						
(諸引当金戻入)	(1,152,527,760)	(173,597,300)		(752,906,753)	(32,348,087)	(193,675,620)			
貸倒引当金戻入	978,930,460			752,906,753	32,348,087	193,675,620			
退職手当引当金戻入	173,597,300	173,597,300							
(資産見返交付金戻入)	(476,723,559)	(476,723,559)							
資産見返交付金戻入	476,723,559	476,723,559							
(事 業 外 収 入)	(2,110,403,591)	(1,639,247,824)	(426,505,600)		(39,311,934)	(493,582)		(4,844,651)	(4,844,651)
運営補助収入	422,532,095		422,532,095						
雑収入	1,574,537,563	1,569,537,879	3,973,505		541,179	485,000			
外国為替差益	113,333,933	69,709,945			38,770,755	8,582		4,844,651	4,844,651
(そ の 他)	(16,470,261,828)	(16,470,261,828)							
本部交付金 勘定から振替	16,470,261,828	16,470,261,828							
合 計	112,997,716,610	103,432,956,043	1,493,464,133	1,307,618,249	193,587,551	297,621,308	6,267,082,956	5,386,370	6,272,469,326

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(3) 債 務 に 関 す る 計 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第3条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定別	款・項別	流用増△減額	その理由
一般勘定	(款) 海外技術協力事業費	0	
	(項) 専門家派遣費	△190,000,000	専門家の派遣実績人月が計画人月を下回ったことから、所属先給与補填経費に不用額を生じたため。
	(項) 人口家族計画協力費	△40,000,000	専門家の派遣実績人月が計画人月を下回ったこと、及び機材供与が相手国の受入体制が整わず実行できなかったことから所属先給与補填経費及び機材供与費に不用額を生じたため。
	(項) 農林業協力費	43,000,000	大規模な機械設備を要するプロジェクトについて、当初予定を上回る要請があったことから機材供与費に不足額を生じたため。
	(項) 専門家等福利厚生費	△40,000,000	専門家等の派遣人月の減少等から、災害補償費及び引帰国旅費に不用額を生じたため。
	(項) 開発調査費	100,000,000	相手国との交渉により早急を実施する必要がある実施調査のための調査旅費等に不足額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△64,000,000	調査団派遣件数が予算上の34件に対し、27件を計画するに止まり、調査業務実施費等に不用額を生じたため。
	(項) 無償資金協力費	191,000,000	相手国の要請により、早急を実施する必要がある基本設計調査のため調査業務実施費に不足額を生じたため。
	(款) 海外移住事業費	0	
	(項) 施設費	43,896,000	移住者援護のための営農・医療施設に不足額を生じたため。
(項) 移住者渡航費支給費	△43,896,000	渡航費支給対象者が予算上の230人に対し、実績が71人に止まり、不用額を生じたため。	

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与及び(項)交際費の繰越しはしなかった。
3. 予算総則第7条による役職員の定員及び給与の基準を超えて、みだりに増加又は支給しなかった。

(2) 昭和61事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(96,960,634,000)	(94,181,851,837)	(△ 2,778,782,163)	
(款) 交付金収入	90,866,305,000	87,853,529,000	△ 3,012,776,000	
(款) 出資金収入	4,852,000,000	4,785,000,000	△ 67,000,000	
(款) 雑収入	1,241,988,000	1,542,981,837	300,993,837	
(款) 他勘定より受入	341,000	341,000	0	
(国内研修施設勘定)	(1,629,017,000)	(1,493,464,133)	(△ 135,552,867)	
(款) 施設利用収入	1,101,273,000	1,066,958,533	△ 34,314,467	
(款) 運営補助収入	520,789,000	422,532,095	△ 98,256,905	
(款) 雑収入	695,500	3,973,505	△ 2,981,495	
(開発投融资勘定)	(1,592,038,000)	(1,534,711,496)	(△ 57,326,504)	
(款) 貸付金手数料収入	345,400	4,769,670	1,315,670	
(款) 貸付金利息収入	588,584,000	549,941,826	△ 38,642,174	
(款) 一般勘定より受入	1,000,000,000	980,000,000	△ 20,000,000	
(入植地勘定)	(238,108,000)	(241,793,381)	(3,685,381)	
(款) 入植地事業収入	75,856,000	79,541,381	3,685,381	
(款) 一般勘定より受入	162,252,000	162,252,000	0	
(移住投融资勘定)	(1,296,737,000)	(1,167,026,106)	(△ 129,710,894)	
(款) 貸付金利息収入	208,648,000	103,452,106	△ 105,195,894	
(款) 雑収入	0	485,000	485,000	
(款) 一般勘定より受入	1,088,089,000	1,063,089,000	△ 25,000,000	
(受託等事業勘定)	(7,515,487,000)	(6,393,315,517)	(△ 1,122,171,483)	
(款) 受託事業収入	7,514,566,000	6,392,773,798	△ 1,121,792,202	
(款) 直営事業収入	921,000	541,719	△ 379,281	
合 計	109,232,021,000	105,012,162,470	△ 4,219,858,530	

支 出 (総 表)

(単 位 : 円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(一 般 勘 定)	(96,922,843,000)	(6,120,111,000)	(0)	(0)	(0)	(103,042,954,000)	(89,863,601,671)	(9,563,029,000)	(3,616,323,329)
(款) 管 理 費	14,069,923,000	0	0	0	0	14,069,923,000	13,509,423,222	0	560,499,778
(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	75,752,190,000	5,912,500,000	0	0	0	81,664,690,000	70,825,608,327	8,169,282,000	2,669,799,673
(款) 海 外 移 住 事 業 費	2,238,373,000	24,881,000	0	0	0	2,263,254,000	1,944,232,276	0	319,021,724
(款) 出 資 金 等 施 設 整 備 費	2,612,016,000	182,730,000	0	0	0	2,794,746,000	1,378,996,846	1,393,747,000	22,002,154
(款) 他 勘 定 へ 繰 入	2,250,341,000	0	0	0	0	2,250,341,000	2,205,341,000	0	45,000,000
(国 内 研 修 施 設 勘 定)	(1,629,017,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,629,017,000)	(1,493,464,133)	(0)	(135,552,867)
(款) 施 設 運 営 費	1,629,017,000	0	0	0	0	1,629,017,000	1,493,464,133	0	135,552,867
(開 発 投 融 資 勘 定)	(1,592,038,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,592,038,000)	(1,534,711,496)	(0)	(57,326,504)
(款) 開 発 投 融 資 資 金 へ 繰 入	1,592,038,000	0	0	0	0	1,592,038,000	1,534,711,496	0	57,326,504
(入 植 地 勘 定)	(238,108,000)	(4,663,000)	(0)	(0)	(0)	(242,771,000)	(17,356,338)	(215,654,000)	(9,760,662)
(款) 造 成 工 事 支 出 金	238,108,000	4,663,000	0	0	0	242,771,000	17,356,338	215,654,000	9,760,662
(款) 一 般 勘 定 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(移 住 投 融 資 勘 定)	(1,296,737,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,296,737,000)	(1,167,026,106)	(0)	(129,710,894)
(款) 移 住 投 融 資 資 金 へ 繰 入	1,296,737,000	0	0	0	0	1,296,737,000	1,167,026,106	0	129,710,894
(受 託 等 事 業 勘 定)	(7,515,487,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,515,487,000)	(6,267,884,929)	(0)	(1,247,602,071)
(款) 海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	7,514,566,000	0	0	0	0	7,514,566,000	6,267,082,956	0	1,247,483,044
(款) 直 営 事 業 費	580,000	0	0	0	0	580,000	460,973	0	119,027
(款) 一 般 勘 定 へ 繰 入	341,000	0	0	0	0	341,000	341,000	0	0
合 計	109,194,230,000	6,124,774,000	0	0	0	115,319,004,000	100,344,044,673	9,778,683,000	5,196,276,327

(一般勘定)収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 交 付 金 収 入	90,866,305,000	87,853,529,000	△ 3,012,776,000	
(項) 管 理 費 収 入	13,050,749,000	12,634,168,000	△ 416,581,000	
(目) 管 理 費 収 入	13,050,749,000	12,634,168,000	△ 416,581,000	
(項) 海 外 技 術 協 力 事 業 収 入	75,658,052,000	73,365,177,000	△ 2,292,875,000	
(目) 海 外 技 術 協 力 事 業 収 入	75,658,052,000	73,365,177,000	△ 2,292,875,000	
(項) 海 外 移 住 事 業 収 入	2,157,504,000	1,854,184,000	△ 303,320,000	
(目) 海 外 移 住 事 業 収 入	2,157,504,000	1,854,184,000	△ 303,320,000	
(款) 出 資 金 収 入	4,852,000,000	4,785,000,000	△ 67,000,000	
(項) 出 資 金 収 入	4,852,000,000	4,785,000,000	△ 67,000,000	
(目) 出 資 金 収 入	4,852,000,000	4,785,000,000	△ 67,000,000	
(款) 雑 収 入	1,241,988,000	1,542,981,837	300,993,837	
(項) 雑 収 入	1,241,988,000	1,542,981,837	300,993,837	
(目) 利 息 収 入	597,273,000	958,964,166	361,691,166	
(目) 所 属 先 給 与 補 て ん 収 入	348,061,000	327,165,634	△ 20,895,366	
(目) 家 賃 収 入	172,349,000	123,845,891	△ 48,503,109	
(目) 施 設 利 用 収 入	24,838,000	27,609,500	2,771,500	
(目) 海 外 移 住 研 修 所 収 入	5,531,000	2,243,985	△ 3,287,015	
(目) 農 場 収 入	15,625,000	11,254,621	△ 4,370,379	
(目) 医 療 収 入	35,501,000	37,136,968	1,635,968	
(目) 雑 収 入	42,810,000	54,761,072	11,951,072	
(款) 他 勘 定 よ り 受 入	341,000	341,000	0	
(項) 他 勘 定 よ り 受 入	341,000	341,000	0	
(目) 他 勘 定 よ り 受 入	341,000	341,000	0	
合 計	96,960,634,000	94,181,851,837	△ 2,778,782,163	

(一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 管 理 費	[14,069,923,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,069,923,000]	[13,509,423,222]	[0]	[560,499,778]
(項) 役 職 員 給 与	(8,355,476,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,355,476,000)	(8,245,817,921)	(0)	(109,658,079)
(目) 役 員 給 与	184,120,000	0	0	0	4,415,000	188,535,000	188,534,500	0	500
(目) 職 員 基 本 給	3,806,282,000	0	0	0	△ 70,398,000	3,735,884,000	3,706,537,635	0	29,346,365
(目) 職 員 諸 手 当	3,324,056,000	0	0	0	△ 158,797,000	3,165,259,000	3,142,482,162	0	22,776,838
(目) 超 過 勤 務 手 当	287,081,000	0	0	0	192,740,000	479,821,000	479,818,240	0	2,760
(目) 休 職 者 給 与	12,395,000	0	0	0	31,833,000	44,228,000	44,227,975	0	25
(目) 法 定 福 利 費	737,480,000	0	0	0	0	737,480,000	679,949,316	0	57,530,684
(目) 児 童 手 当	4,062,000	0	0	0	207,000	4,269,000	4,268,093	0	907
(項) 退 職 手 当	(334,833,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(334,833,000)	(334,458,319)	(0)	(374,681)
(目) 退 職 手 当	334,833,000	0	0	0	0	334,833,000	334,458,319	0	374,681
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(253,923,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(253,923,000)	(238,440,340)	(0)	(15,482,660)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	253,923,000	0	0	0	0	253,923,000	238,440,340	0	15,482,660
(項) 外 国 旅 費	(440,803,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(440,803,000)	(418,794,602)	(0)	(22,008,398)
(目) 外 国 出 張 旅 費	35,562,000	0	0	0	35,643,000	71,205,000	68,715,875	0	2,489,125
(目) 外 国 赴 船 任 旅 費	224,757,000	0	0	0	△ 34,044,000	190,713,000	186,950,659	0	3,762,341
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	63,130,000	0	0	0	8,017,000	71,147,000	66,207,706	0	4,939,294
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	3,599,000	0	0	0	6,335,000	9,934,000	9,681,400	0	252,600
(目) 一 時 帰 国 旅 費	105,517,000	0	0	0	△ 20,046,000	85,471,000	77,159,053	0	8,311,947
(目) 現 地 調 査 費	2,120,000	0	0	0	2,546,000	4,666,000	4,049,365	0	616,635
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	1,521,000	0	0	0	1,636,000	3,157,000	3,050,420	0	106,580
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	3,300,000	0	0	0	△ 87,000	3,213,000	2,980,124	0	232,876
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	1,297,000	0	0	0	0	1,297,000	0	0	1,297,000
(項) 業 務 諸 費	(4,481,519,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,481,519,000)	(4,150,487,938)	(0)	(331,031,062)
(目) 諸 謝 金	193,191,000	0	0	0	15,682,000	208,873,000	193,292,176	0	15,580,824
(目) 職 員 旅 費	27,309,000	0	0	0	8,434,000	35,743,000	33,925,894	0	1,817,106
(目) 赴 任 旅 費	15,708,000	0	0	0	△ 2,600,000	13,108,000	13,107,099	0	901
(目) 委 員 旅 費	2,855,000	0	0	0	△ 2,327,000	528,000	327,100	0	200,900
(目) 庁 費	3,427,344,000	0	0	0	△ 4,306,000	3,423,038,000	3,190,447,776	0	232,590,224

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 広報諸費	80,491,000	0	0	0	△ 18,101,000	62,390,000	58,572,096	0	3,817,904
(目) 渡切費	184,258,000	0	0	0	75,620,000	259,878,000	210,162,055	0	49,715,945
(目) 共済会負担金	23,074,000	0	0	0	2,572,000	25,646,000	25,645,321	0	679
(目) 移住地管理費	6,500,000	0	0	0	△ 2,556,000	3,944,000	2,476,326	0	1,467,674
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	520,789,000	0	0	0	△ 72,418,000	448,371,000	422,532,095	0	25,838,905
(項) 施設費	(130,534,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(130,534,000)	(119,481,102)	(0)	(11,052,898)
(目) 施設費	130,534,000	0	0	0	0	130,534,000	119,481,102	0	11,052,898
(項) 交際費	(2,003,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,003,000)	(1,943,000)	(0)	(60,000)
(目) 交際費	2,003,000	0	0	0	0	2,003,000	1,943,000	0	60,000
(項) 予備費	(70,832,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(70,832,000)	(0)	(0)	(70,832,000)
(目) 予備費	70,832,000	0	0	0	0	70,832,000	0	0	70,832,000
(款) 海外技術協力事業費	[75,752,190,000]	[5,912,500,000]	[0]	[0]	[0]	[81,664,690,000]	[70,825,608,327]	[8,169,282,000]	[2,669,799,673]
(項) 研修員受入費	(12,653,160,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,653,160,000)	(12,434,595,991)	(0)	(218,564,009)
(目) 受入諸費	7,803,231,000	0	0	0	△ 1,429,066,000	6,374,165,000	6,363,660,586	0	10,504,414
(目) 研修諸費	3,212,678,000	0	0	0	1,477,674,000	4,690,352,000	4,633,531,661	0	56,820,339
(目) 研修監理経費	137,441,000	0	0	0	△ 45,604,000	91,837,000	83,523,984	0	8,313,016
(目) 調査旅費	94,541,000	0	0	0	34,294,000	128,835,000	123,115,823	0	5,719,177
(目) 現地調査費	18,838,000	0	0	0	1,983,000	20,821,000	16,780,715	0	4,040,285
(目) 文献供与費	82,840,000	0	0	0	34,018,000	116,858,000	110,736,837	0	6,121,163
(目) 所属先給与補填経費	19,131,000	0	0	0	△ 11,373,000	7,758,000	7,757,687	0	313
(目) 報告書作成費	5,365,000	0	0	0	17,540,000	22,905,000	22,579,040	0	325,960
(目) 同窓会育成諸費	8,026,000	0	0	0	11,342,000	19,368,000	17,169,260	0	2,198,740
(目) 資機材購送費	6,173,000	0	0	0	△ 3,729,000	2,444,000	2,070,082	0	373,918
(目) 第三回研修実施経費	469,726,000	0	0	0	△ 96,972,000	372,754,000	264,537,394	0	108,216,606
(目) 研修等施設整備調査費	9,544,000	0	0	0	16,654,000	26,198,000	25,558,740	0	639,260
(目) 沖縄国際センター研修実施経費	749,822,000	0	0	0	△ 4,610,000	745,212,000	732,376,340	0	12,835,660
(目) 国際研修センターネットワークシステム開発費	25,305,000	0	0	0	1,572,000	26,877,000	25,346,800	0	1,530,200
(目) 特別案件調査実施経費	10,499,000	0	0	0	△ 3,723,000	6,776,000	5,851,042	0	924,958

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(項) 青年招へい費	(1,205,296,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,205,296,000)	(1,189,050,684)	(0)	(16,245,316)
(目) 実施計画費	70,741,000	0	0	0	49,109,000	119,850,000	119,849,293	0	707
(目) 調査旅費	7,030,000	0	0	0	4,545,000	11,575,000	11,574,199	0	801
(目) 現地調査費	968,000	0	0	0	480,000	1,448,000	1,231,239	0	216,761
(目) 報告書作成費	880,000	0	0	0	△ 598,000	282,000	282,000	0	0
(目) 所属先給与補填経費	2,860,000	0	0	0	△ 2,361,000	499,000	498,533	0	467
(目) 派遣諸費	13,534,000	0	0	0	841,000	14,375,000	14,374,873	0	127
(目) 資機材等購送費	1,707,000	0	0	0	523,000	2,230,000	1,965,771	0	264,229
(目) 現地活動費	1,939,000	0	0	0	581,000	2,520,000	2,088,535	0	431,465
(目) 研修対策諸費	45,901,000	0	0	0	△ 2,335,000	43,566,000	33,348,924	0	10,217,076
(目) 受入諸費	702,695,000	0	0	0	△ 146,861,000	555,834,000	551,270,033	0	4,563,967
(目) 監理経費	73,573,000	0	0	0	60,142,000	133,715,000	133,713,015	0	1,985
(目) 共通プログラム経費	63,334,000	0	0	0	19,791,000	83,125,000	83,123,695	0	1,305
(目) 分野別研修経費	122,923,000	0	0	0	15,226,000	138,149,000	138,147,014	0	1,986
(目) 募集選考経費	9,411,000	0	0	0	△ 2,007,000	7,404,000	7,402,321	0	1,679
(目) 日本青年参加費	52,747,000	0	0	0	△ 7,416,000	45,331,000	45,330,813	0	187
(目) 交流費	27,587,000	0	0	0	10,922,000	38,509,000	38,507,051	0	1,949
(目) 文献等供与費	5,048,000	0	0	0	△ 1,253,000	3,795,000	3,793,577	0	1,423
(目) 同窓会育成費	2,418,000	0	0	0	671,000	3,089,000	2,549,798	0	539,202
(項) 専門家派遣費	(9,444,437,000)	(82,221,000)	(0)	(0)	(△ 190,000,000)	(9,336,658,000)	(9,070,791,125)	(61,986,000)	(203,880,875)
(目) 派遣諸費	5,385,231,000	0	0	0	△ 340,756,000	5,044,475,000	4,982,697,929	0	61,777,071
(目) 携行機材費	715,871,000	82,221,000	0	0	245,575,000	1,043,667,000	974,131,949	52,220,000	17,315,051
(目) 現地業務費	426,199,000	0	0	0	102,072,000	528,271,000	422,287,483	0	105,983,517
(目) 所属先給与補填経費	2,652,483,000	0	0	0	△ 360,692,000	2,291,791,000	2,279,133,377	0	12,657,623
(目) 技術費	40,690,000	0	0	0	△ 16,824,000	23,866,000	13,152,000	9,766,000	948,000
(目) 一時帰国旅費	85,034,000	0	0	0	125,680,000	210,714,000	208,728,969	0	1,985,031
(目) 子女呼寄せ旅費	20,483,000	0	0	0	△ 629,000	19,854,000	19,375,949	0	478,051
(目) 調査指導旅費	5,132,000	0	0	0	21,382,000	26,514,000	26,393,862	0	120,138
(目) 現地調査費	640,000	0	0	0	3,001,000	3,641,000	3,481,276	0	159,724

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 専門家文献資料等購送費	9,305,000	0	0	0	30,248,000	39,553,000	39,335,235	0	217,765
(目) 現地語教科書作成費	21,827,000	0	0	0	392,000	22,219,000	21,706,035	0	512,965
(目) 報告書作成費	59,877,000	0	0	0	△ 52,785,000	7,092,000	5,694,564	0	1,397,436
(目) 依頼調査謝金	2,992,000	0	0	0	1,263,000	4,255,000	4,185,180	0	69,820
(目) 国内業務費	11,041,000	0	0	0	52,073,000	63,114,000	62,855,317	0	258,683
(目) シルバーボランティア派遣旅費	7,632,000	0	0	0	0	7,632,000	7,632,000	0	0
(項) 機材供与費	(1,822,614,000)	(189,546,000)	(0)	(0)	(0)	(2,012,160,000)	(1,338,473,267)	(626,764,000)	(46,922,733)
(目) 機材供与費	1,664,395,000	178,468,000	0	0	12,322,000	1,855,185,000	1,263,321,296	557,428,000	34,435,704
(目) 調査旅費	33,793,000	0	0	0	2,559,000	36,352,000	33,986,501	0	2,365,499
(目) 現地調査費	2,553,000	0	0	0	257,000	2,810,000	2,026,927	0	783,073
(目) 資材購入費	35,824,000	6,778,000	0	0	2,306,000	44,908,000	32,114,723	9,999,000	2,794,277
(目) 報告書作成費	4,074,000	0	0	0	△ 3,701,000	373,000	88,000	0	285,000
(目) 所属先給与補填経費	7,943,000	0	0	0	△ 5,481,000	2,462,000	2,461,763	0	237
(目) 実施計画費	9,776,000	0	0	0	△ 8,290,000	1,486,000	801,900	0	684,100
(目) 文献及び技術情報供与費	64,256,000	4,300,000	0	0	28,000	68,584,000	3,672,157	59,337,000	5,574,843
(項) 技術協力センター費	(7,387,728,000)	(1,102,504,000)	(0)	(0)	(0)	(8,490,232,000)	(6,900,512,158)	(1,390,195,000)	(199,524,842)
(目) 調査旅費	162,595,000	48,554,000	0	0	28,029,000	239,178,000	185,860,504	33,295,000	20,022,496
(目) 現地調査費	11,248,000	4,750,000	0	0	9,833,000	25,831,000	17,147,370	3,765,000	4,918,630
(目) 資機材購送費	7,210,000	325,000	0	0	529,000	8,064,000	7,093,670	290,000	680,330
(目) 報告書作成費	30,494,000	0	0	0	△ 23,733,000	6,761,000	5,962,450	0	798,550
(目) 調査業務実施費	78,641,000	1,618,000	0	0	△ 64,475,000	15,784,000	13,450,000	0	2,334,000
(目) 実施計画費	118,123,000	0	0	0	46,117,000	164,240,000	160,924,482	0	3,315,518
(目) 派遣諸費	2,664,402,000	0	0	0	△ 477,465,000	2,186,937,000	2,150,334,175	0	36,602,825
(目) 携行機材費	125,037,000	0	0	0	48,220,000	173,257,000	169,990,718	0	3,266,282
(目) 現地業務費	102,001,000	0	0	0	33,700,000	135,701,000	109,543,469	0	26,157,531
(目) 所属先給与補填経費	1,263,458,000	0	0	0	△ 60,268,000	1,203,190,000	1,203,188,656	0	1,344
(目) 技術費	126,281,000	0	0	0	△ 104,575,000	21,706,000	18,409,000	0	3,297,000
(目) 連絡会議旅費	21,048,000	0	0	0	△ 1,053,000	19,995,000	19,445,166	0	549,834
(目) プロジェクト基盤整備費	21,352,000	0	0	0	34,124,000	55,476,000	0	50,000,000	5,476,000

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 中堅技術者養成対策費	10,260,000	0	0	0	△ 1,690,000	8,570,000	6,046,317	0	2,523,683
(目) 一時帰国旅費	85,540,000	0	0	0	△ 35,272,000	50,268,000	48,031,982	0	2,236,018
(目) 子女呼寄せ旅費	9,390,000	0	0	0	△ 283,000	9,107,000	8,860,231	0	246,769
(目) 機材供与費	2,353,883,000	1,047,257,000	0	0	621,652,000	4,022,802,000	2,666,247,421	1,302,845,000	53,709,579
(目) 機械設計試作改良費	4,730,000	0	0	0	△ 2,639,000	2,091,000	1,968,000	0	123,000
(目) 現地プロジェクト運営費	33,327,000	0	0	0	44,511,000	77,838,000	69,289,729	0	8,548,271
(目) 技術者養成対策費	39,921,000	0	0	0	9,035,000	48,956,000	38,718,818	0	10,237,182
(目) プロジェクト業務実施経費	118,787,000	0	0	0	△ 104,307,000	14,480,000	0	0	14,480,000
(項) 保健医療協力費	(4,013,276,000)	(530,294,000)	(0)	(0)	(0)	(4,543,570,000)	(3,721,223,198)	(684,904,000)	(137,442,802)
(目) 調査旅費	89,844,000	12,408,000	0	0	55,339,000	157,591,000	136,969,737	18,892,000	1,729,263
(目) 現地調査費	6,595,000	974,000	0	0	2,514,000	10,083,000	7,101,378	1,030,000	1,951,622
(目) 資機材購送費	13,380,000	3,799,000	0	0	1,205,000	18,384,000	17,513,921	90,000	780,079
(目) 報告書作成費	13,910,000	0	0	0	△ 9,898,000	4,012,000	3,883,250	0	128,750
(目) 調査業務実施費	55,738,000	77,046,000	0	0	△ 20,009,000	112,775,000	100,114,000	0	12,661,000
(目) 実施計画費	50,699,000	0	0	0	35,148,000	85,847,000	85,263,356	0	583,644
(目) 派遣諸費	1,051,217,000	0	0	0	△ 86,122,000	965,095,000	955,291,903	0	9,803,097
(目) 携行機材費	118,953,000	0	0	0	283,148,000	402,101,000	401,000,113	0	1,100,887
(目) 現地業務費	203,247,000	0	0	0	6,468,000	209,715,000	160,699,406	0	49,015,594
(目) 中堅技術者養成対策費	54,769,000	0	0	0	△ 34,246,000	20,523,000	7,480,455	0	13,042,545
(目) 技術費	146,427,000	2,983,000	0	0	△ 134,718,000	14,692,000	13,338,080	0	1,353,920
(目) プロジェクト基盤整備費	25,836,000	0	0	0	32,165,000	58,001,000	21,575,957	30,194,000	6,231,043
(目) 所属先給与補填経費	569,299,000	0	0	0	△ 235,276,000	334,023,000	334,022,282	0	718
(目) 連絡会議旅費	11,688,000	0	0	0	3,224,000	14,912,000	14,803,880	0	108,120
(目) 一時帰国旅費	14,443,000	0	0	0	△ 5,660,000	8,783,000	8,647,405	0	135,595
(目) 子女呼寄せ旅費	2,369,000	0	0	0	△ 1,581,000	788,000	765,600	0	22,400
(目) 学術情報資料提供費	12,894,000	0	0	0	△ 5,733,000	7,161,000	7,040,706	0	120,294
(目) 機材供与費	1,571,968,000	433,084,000	0	0	114,032,000	2,119,084,000	1,445,711,769	634,698,000	38,674,231
(項) 人口家族計画協力費	(909,843,000)	(201,245,000)	(0)	(0)	(△ 40,000,000)	(1,071,088,000)	(987,645,935)	(47,892,000)	(35,550,065)
(目) 調査旅費	23,929,000	2,682,000	0	0	1,976,000	28,587,000	27,898,815	0	688,185

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(目) 現地調査費	2,179,000	215,000	0	0	333,000	2,727,000	2,035,506	0	691,494
(目) 資機材購送費	2,164,000	20,000	0	0	148,000	2,332,000	2,273,310	0	58,690
(目) 報告書作成費	3,385,000	0	0	0	△ 2,909,000	476,000	441,800	0	34,200
(目) 調査業務実施費	48,828,000	0	0	0	△ 15,366,000	33,462,000	15,815,000	16,992,000	655,000
(目) 実施計画費	16,985,000	0	0	0	12,266,000	29,251,000	29,021,418	0	229,582
(目) 派遣諸費	101,315,000	0	0	0	11,167,000	112,482,000	111,636,055	0	845,945
(目) 携行機材費	11,961,000	0	0	0	1,289,000	13,250,000	13,129,185	0	120,815
(目) 現地業務費	29,284,000	0	0	0	8,387,000	37,671,000	30,473,711	0	7,197,289
(目) 中堅技術者養成対策費	44,313,000	0	0	0	△ 5,230,000	39,083,000	28,340,811	0	10,742,189
(目) 所属先給与補填経費	70,438,000	0	0	0	△ 30,706,000	39,732,000	38,352,112	0	1,379,888
(目) 一時帰国旅費	2,382,000	0	0	0	3,874,000	6,256,000	6,230,792	0	25,208
(目) 子女呼寄せ旅費	193,000	0	0	0	△ 191,000	2,000	0	0	2,000
(目) 機材供与費	552,487,000	198,328,000	0	0	△ 25,038,000	725,777,000	681,997,420	30,900,000	12,879,580
(項) 農林業協力費	(7,634,558,000)	(600,299,000)	(0)	(0)	(43,000,000)	(8,277,857,000)	(7,175,334,750)	(817,678,000)	(284,844,250)
(目) 調査旅費	132,411,000	0	0	0	154,314,000	286,725,000	277,588,784	6,772,000	2,364,216
(目) 現地調査費	14,357,000	0	0	0	25,226,000	39,583,000	34,637,316	1,401,000	3,544,684
(目) 資機材購送費	3,959,000	0	0	0	△ 123,000	3,836,000	3,528,326	125,000	182,674
(目) 報告書作成費	19,068,000	0	0	0	1,030,000	20,098,000	19,757,759	0	340,241
(目) 調査業務実施費	451,898,000	27,064,000	0	0	△ 312,166,000	166,796,000	110,387,000	46,557,000	9,852,000
(目) 実施計画費	72,157,000	9,134,000	0	0	67,323,000	148,614,000	134,509,459	12,702,000	1,402,541
(目) 派遣諸費	2,329,207,000	0	0	0	△ 89,045,000	2,240,162,000	2,203,575,317	4,854,000	31,732,683
(目) 携行機材費	78,599,000	0	0	0	105,227,000	183,826,000	182,420,115	0	1,405,885
(目) 現地業務費	338,350,000	5,489,000	0	0	183,798,000	527,637,000	438,672,831	5,132,000	83,832,169
(目) 普及効果測定調査費	2,452,000	597,000	0	0	313,000	3,362,000	2,716,290	0	645,710
(目) 中堅技術者養成対策費	104,800,000	15,127,000	0	0	△ 7,832,000	112,095,000	81,600,934	5,377,000	25,117,066
(目) 技術費	285,726,000	58,664,000	0	0	△ 151,799,000	192,591,000	110,628,000	76,863,000	5,100,000
(目) プロジェクト基盤整備費	247,143,000	134,019,000	0	0	15,289,000	396,451,000	237,588,498	95,158,000	63,704,502
(目) 所属先給与補填経費	1,085,260,000	0	0	0	△ 262,861,000	822,399,000	822,398,042	0	958
(目) 連絡会議旅費	20,385,000	0	0	0	8,381,000	28,766,000	28,313,977	0	452,023

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第6条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(目) 一時帰国旅費	41,088,000	0	0	0	9,445,000	50,533,000	49,796,925	0	736,075
(目) 子女呼寄せ旅費	3,527,000	0	0	0	17,089,000	20,616,000	20,552,200	0	63,800
(目) 機材供与費	2,404,171,000	350,205,000	0	0	279,391,000	3,033,767,000	2,416,662,977	562,737,000	54,367,023
(項) 産業開発協力費	(1,720,915,000)	(326,888,000)	(0)	(0)	(0)	(2,047,803,000)	(1,255,112,684)	(738,218,000)	(54,472,316)
(目) 調査旅費	59,157,000	15,696,000	0	0	16,167,000	91,020,000	69,040,859	13,736,000	8,243,141
(目) 現地調査費	5,646,000	1,466,000	0	0	1,874,000	8,986,000	6,009,908	1,300,000	1,676,092
(目) 資機材購送費	1,395,000	65,000	0	0	△ 368,000	1,092,000	848,349	90,000	153,651
(目) 報告書作成費	11,550,000	0	0	0	△ 6,846,000	4,704,000	4,344,051	0	359,949
(目) 調査業務実施費	65,089,000	0	0	0	△ 62,873,000	2,216,000	0	0	2,216,000
(目) 実施計画費	26,096,000	0	0	0	△ 6,813,000	19,283,000	18,414,608	0	868,392
(目) 派遣諸費	565,849,000	0	0	0	△ 199,228,000	366,621,000	359,904,697	0	6,716,303
(目) 携行機材費	28,282,000	0	0	0	20,125,000	48,407,000	47,525,299	0	881,701
(目) 現地業務費	66,907,000	0	0	0	△ 17,022,000	49,885,000	32,336,695	0	17,548,305
(目) 技術費	10,425,000	0	0	0	△ 6,581,000	3,844,000	3,520,000	0	324,000
(目) 所属先給与補填経費	271,895,000	0	0	0	△ 19,791,000	252,104,000	252,103,265	0	735
(目) 一時帰国旅費	5,980,000	0	0	0	3,056,000	9,036,000	8,849,557	0	186,443
(目) 子女呼寄せ旅費	1,969,000	0	0	0	610,000	2,579,000	2,517,700	0	61,300
(目) 連絡会議旅費	8,472,000	0	0	0	△ 2,815,000	5,657,000	5,393,791	0	263,209
(目) 機材供与費	587,479,000	309,661,000	0	0	284,976,000	1,182,116,000	444,197,995	723,092,000	14,826,005
(目) 機械設計試作改良費	4,724,000	0	0	0	△ 4,471,000	253,000	105,910	0	147,090
(項) 青年海外協力隊派遣費	(8,821,997,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,821,997,000)	(8,293,032,221)	(0)	(528,964,779)
(目) 謝 金	371,687,000	0	0	0	39,167,000	410,854,000	409,040,316	0	1,813,684
(目) 国内旅費	135,470,000	0	0	0	65,351,000	200,821,000	198,996,558	0	1,824,442
(目) 庁 費	236,898,000	0	0	0	386,106,000	623,004,000	615,981,593	0	7,022,407
(目) 外国旅費	54,092,000	0	0	0	△ 45,139,000	8,953,000	8,371,332	0	581,668
(目) 訓練諸費	211,222,000	0	0	0	4,151,000	215,373,000	214,544,709	0	828,291
(目) 調査指導旅費	58,737,000	0	0	0	29,741,000	88,478,000	85,977,618	0	2,500,382
(目) 派遣諸費	3,336,427,000	0	0	0	△ 264,940,000	3,071,487,000	2,655,790,647	0	415,696,353
(目) 現地業務費	316,482,000	0	0	0	258,355,000	574,837,000	495,643,080	0	79,193,920

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 携行機材費	396,020,000	0	0	0	167,210,000	563,230,000	552,414,454	0	10,815,546
(目) 特別機材費	122,051,000	0	0	0	△ 13,593,000	108,458,000	103,539,704	0	4,918,296
(目) 所属先給与補填経費	1,835,496,000	0	0	0	△ 767,954,000	1,067,542,000	1,066,991,034	0	550,966
(目) 国内積立金	1,437,416,000	0	0	0	69,867,000	1,507,283,000	1,507,282,708	0	292
(目) 福利厚生費	309,999,000	0	0	0	71,678,000	381,677,000	378,458,468	0	3,218,532
(項) 専門家等福利厚生費	(477,739,000)	(4,744,000)	(0)	(0)	(△ 40,000,000)	(442,483,000)	(410,709,294)	(0)	(31,773,706)
(目) 災害補償費	246,549,000	0	0	0	△ 55,804,000	190,745,000	187,145,796	0	3,599,204
(目) 専門家生活環境整備費	9,554,000	4,744,000	0	0	19,851,000	34,149,000	30,223,762	0	3,925,238
(目) 専門家等健康管理費	50,594,000	0	0	0	11,059,000	61,653,000	46,862,749	0	14,790,251
(目) 専門家健康相談巡回指導費	29,186,000	0	0	0	△ 5,139,000	24,047,000	22,441,270	0	1,605,730
(目) 忌引帰国旅費	23,795,000	0	0	0	△ 17,126,000	6,669,000	5,001,423	0	1,667,577
(目) 専門家等健康診断費	41,842,000	0	0	0	△ 14,810,000	27,032,000	24,103,018	0	2,928,982
(目) 高地対策費	9,892,000	0	0	0	△ 2,011,000	7,881,000	4,988,296	0	2,892,704
(目) 専門家損害救済費	5,200,000	0	0	0	△ 4,836,000	364,000	0	0	364,000
(目) 帰国専門家身分保障経費	55,358,000	0	0	0	34,585,000	89,943,000	89,942,980	0	20
(目) 避難一時帰国旅費	5,769,000	0	0	0	△ 5,769,000	0	0	0	0
(項) 専門家養成確保費	(1,118,663,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,118,663,000)	(1,076,618,865)	(0)	(42,044,135)
(目) 募集登録諸費	4,012,000	0	0	0	14,852,000	18,864,000	18,581,336	0	282,664
(目) 専門家確保諸費	437,437,000	0	0	0	△ 93,392,000	344,045,000	321,627,501	0	22,417,499
(目) 選考委員会経費	655,000	0	0	0	414,000	1,069,000	1,022,680	0	46,320
(目) 派遣前研修諸費	154,110,000	0	0	0	60,844,000	214,954,000	211,019,195	0	3,934,805
(目) 中期研修諸費	114,663,000	0	0	0	△ 82,000	114,581,000	113,391,653	0	1,189,347
(目) 長期研修諸費	216,483,000	0	0	0	△ 21,038,000	195,445,000	190,579,422	0	4,865,578
(目) 研修用映画製作費	30,238,000	0	0	0	△ 10,121,000	20,117,000	18,000,000	0	2,117,000
(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	23,127,000	0	0	0	△ 19,871,000	3,256,000	3,255,716	0	284
(目) 技術協力総合研修諸費	65,936,000	0	0	0	3,327,000	69,263,000	67,316,308	0	1,946,692
(目) 調査研究費	29,646,000	0	0	0	22,330,000	51,976,000	49,697,735	0	2,278,265
(目) 技術移転情報整備活動費	19,064,000	0	0	0	53,886,000	72,950,000	71,614,659	0	1,335,341
(目) 技術移転国際会議開催費	23,292,000	0	0	0	△ 11,149,000	12,143,000	10,512,660	0	1,630,340

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項) 開 発 調 査 費	(14,388,266,000)	(2,066,868,000)	(0)	(0)	(100,000,000)	(16,555,134,000)	(13,815,528,087)	(2,563,201,000)	(176,404,913)
(目) 調 査 旅 費	583,652,000	62,014,000	0	0	191,984,000	837,650,000	776,345,568	59,418,000	1,886,432
(目) 現 地 調 査 費	194,098,000	14,601,000	0	0	△ 29,979,000	178,720,000	116,954,183	11,831,000	49,934,817
(目) 資 機 材 購 送 費	196,543,000	321,298,000	0	0	458,187,000	976,028,000	558,874,559	412,379,000	4,774,441
(目) 報 告 書 作 成 費	152,475,000	900,000	0	0	41,264,000	194,639,000	194,364,408	0	274,592
(目) 国 内 旅 費	42,096,000	0	0	0	△ 31,890,000	10,206,000	10,205,450	0	550
(目) プロジェクト研究費	41,378,000	14,994,000	0	0	30,117,000	86,489,000	44,978,083	41,285,000	225,917
(目) 所属先給与補填経費	215,804,000	0	0	0	△ 194,937,000	20,867,000	20,866,598	0	402
(目) 水産資源調査委託費	100,000	0	0	0	△ 100,000	0	0	0	0
(目) 調査業務実施費	12,956,899,000	1,653,061,000	0	0	△ 362,863,000	14,247,097,000	12,089,612,200	2,038,288,000	119,196,800
(目) 技術移転促進費	5,221,000	0	0	0	△ 1,783,000	3,438,000	3,327,038	0	110,962
(項) 開 発 協 力 費	(876,486,000)	(149,148,000)	(0)	(0)	(△ 64,000,000)	(961,634,000)	(652,110,316)	(155,493,000)	(154,030,684)
(目) 調 査 旅 費	60,962,000	26,200,000	0	0	53,541,000	140,703,000	121,806,209	10,260,000	8,636,791
(目) 現 地 調 査 費	7,931,000	3,676,000	0	0	5,361,000	16,968,000	13,563,172	1,837,000	1,567,828
(目) 資 機 材 購 送 費	1,034,000	200,000	0	0	△ 86,000	1,148,000	996,665	10,000	141,335
(目) 報 告 書 作 成 費	7,641,000	0	0	0	△ 2,245,000	5,396,000	4,860,764	0	535,236
(目) 国 内 旅 費	1,545,000	0	0	0	△ 1,155,000	390,000	281,420	0	108,580
(目) 調査業務実施費	415,964,000	21,643,000	0	0	△ 266,832,000	170,775,000	57,432,391	8,987,000	104,355,609
(目) 現地実証調査費	105,474,000	97,429,000	0	0	180,270,000	383,173,000	218,117,777	134,399,000	30,656,223
(目) 実施計画費	4,607,000	0	0	0	17,978,000	22,585,000	22,261,043	0	323,957
(目) 派遣諸費	136,581,000	0	0	0	△ 40,928,000	95,653,000	92,663,188	0	2,989,812
(目) 携行機材費	3,566,000	0	0	0	8,535,000	12,101,000	11,850,677	0	250,323
(目) 現地業務費	2,237,000	0	0	0	4,452,000	6,689,000	6,037,358	0	651,642
(目) 技術費	49,501,000	0	0	0	△ 37,146,000	12,355,000	8,890,000	0	3,465,000
(目) 一時帰国旅費	2,291,000	0	0	0	2,584,000	4,875,000	4,714,568	0	160,432
(目) 子女呼寄せ旅費	331,000	0	0	0	2,188,000	2,519,000	2,495,700	0	23,300
(目) 受入諸費	34,355,000	0	0	0	36,202,000	70,557,000	70,393,270	0	163,730
(目) 所属先給与補填経費	42,466,000	0	0	0	△ 26,719,000	15,747,000	15,746,114	0	886

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項) 無償資金協力費	(2,277,212,000)	(658,743,000)	(0)	(0)	(191,000,000)	(3,126,955,000)	(2,313,525,347)	(749,156,000)	(64,273,653)
(目) 調査旅費	323,043,000	48,538,000	0	0	73,797,000	445,378,000	392,264,910	38,331,000	14,782,090
(目) 現地調査費	51,710,000	7,928,000	0	0	5,029,000	64,667,000	41,382,321	5,035,000	18,249,679
(目) 資機材購送費	46,338,000	601,000	0	0	△ 35,722,000	11,217,000	7,732,330	300,000	3,184,670
(目) 報告書作成費	68,882,000	0	0	0	△ 21,088,000	47,794,000	47,424,262	0	369,738
(目) 国内旅費	18,926,000	0	0	0	△ 15,816,000	3,110,000	3,041,000	0	69,000
(目) 所属先給与補填経費	71,415,000	0	0	0	△ 65,522,000	5,893,000	5,891,528	0	1,472
(目) 調査業務実施費	1,689,195,000	601,676,000	0	0	223,864,000	2,514,735,000	1,782,167,000	705,490,000	27,078,000
(目) 仕様等作成費	7,703,000	0	0	0	26,458,000	34,161,000	33,621,996	0	539,004
(項) 災害援助等協力費	(1,000,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000,000,000)	(191,344,405)	(333,795,000)	(474,860,595)
(目) 災害援助訓練等諸費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	49,546,086	0	50,453,914
(目) 災害援助協力費	650,000,000	0	0	0	0	650,000,000	141,798,319	333,795,000	174,406,681
(目) 難民救済協力費	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	0	0	250,000,000
(款) 海外移住事業費	[2,238,373,000]	[24,881,000]	[0]	[0]	[0]	[2,263,254,000]	[1,944,232,276]	[0]	[319,021,724]
(項) 業務諸費	(685,942,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(685,942,000)	(636,747,507)	(0)	(49,194,493)
(目) 謝金	484,000	0	0	0	△ 362,000	122,000	113,601	0	8,399
(目) 職員旅費	1,842,000	0	0	0	△ 645,000	1,197,000	1,195,910	0	1,090
(目) 調査旅費	19,764,000	0	0	0	△ 1,988,000	17,776,000	16,291,299	0	1,484,701
(目) 現地調査費	2,257,000	0	0	0	△ 628,000	1,629,000	982,000	0	647,000
(目) 外国出張旅費	13,441,000	0	0	0	2,337,000	15,778,000	14,261,242	0	1,516,758
(目) 庁費	59,832,000	0	0	0	7,598,000	67,430,000	58,937,662	0	8,492,338
(目) 広報諸費	38,495,000	0	0	0	780,000	39,275,000	37,152,241	0	2,122,759
(目) 相談あっせん費	61,000,000	0	0	0	27,798,000	88,798,000	79,072,284	0	9,725,716
(目) 訓練講習費	295,896,000	0	0	0	△ 38,582,000	257,314,000	250,685,462	0	6,628,538
(目) 海外日系人連絡費	8,844,000	0	0	0	△ 266,000	8,578,000	7,959,000	0	619,000
(目) 食糧費	2,381,000	0	0	0	△ 2,179,000	202,000	201,850	0	150
(目) 施設利用支出	24,838,000	0	0	0	0	24,838,000	23,657,330	0	1,180,670
(目) 海外移住研修所費	5,531,000	0	0	0	0	5,531,000	674,765	0	4,856,235

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 啓発選考諸費	25,481,000	0	0	0	15,853,000	41,334,000	39,549,234	0	1,784,766
(目) 調査指導旅費	5,764,000	0	0	0	1,311,000	7,075,000	6,633,945	0	441,055
(目) 現地活動費	120,092,000	0	0	0	△ 11,027,000	109,065,000	99,379,682	0	9,685,318
(項) 営農指導費	(163,444,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(163,444,000)	(128,266,628)	(0)	(35,177,372)
(目) 農場運営費	70,225,000	0	0	0	111,000	70,336,000	51,022,851	0	19,313,149
(目) 営農普及費	78,220,000	0	0	0	△ 111,000	78,109,000	70,116,138	0	7,992,862
(目) 農場費	14,999,000	0	0	0	0	14,999,000	7,127,639	0	7,871,361
(項) 医療衛生費	(248,750,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(248,750,000)	(227,144,544)	(0)	(21,605,456)
(目) 医療衛生費	213,249,000	0	0	0	0	213,249,000	191,780,566	0	21,468,434
(目) 医療費	35,501,000	0	0	0	0	35,501,000	35,363,978	0	137,022
(項) 教育文化費	(363,022,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(363,022,000)	(334,499,429)	(0)	(28,522,571)
(目) 教育費	46,050,000	0	0	0	△ 2,096,000	43,954,000	31,550,332	0	12,403,668
(目) 育英助成費	64,320,000	0	0	0	△ 74,000	64,246,000	64,226,452	0	19,548
(目) 日本語教育費	252,652,000	0	0	0	2,170,000	254,822,000	238,722,645	0	16,099,355
(項) 生活環境整備費	(12,653,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,653,000)	(11,466,918)	(0)	(1,186,082)
(目) 生活改善普及指導費	10,834,000	0	0	0	△ 98,000	10,736,000	9,963,187	0	772,813
(目) 治安費	1,819,000	0	0	0	98,000	1,917,000	1,503,731	0	413,269
(項) 車輛・機械購入費	(82,287,000)	(2,154,000)	(0)	(0)	(0)	(84,441,000)	(60,807,566)	(0)	(23,633,434)
(目) 車輛・機械購入費	82,287,000	2,154,000	0	0	0	84,441,000	60,807,566	0	23,633,434
(項) 施設費	(381,024,000)	(0)	(0)	(0)	(43,896,000)	(424,920,000)	(315,592,187)	(0)	(109,327,813)
(目) 施設費	381,024,000	0	0	0	43,896,000	424,920,000	315,592,187	0	109,327,813
(項) 道路工事費	(232,212,000)	(22,727,000)	(0)	(0)	(0)	(254,939,000)	(204,565,057)	(0)	(50,373,943)
(目) 道路工事費	232,212,000	22,727,000	0	0	0	254,939,000	204,565,057	0	50,373,943
(項) 移住者渡航費支給費	(69,039,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 43,896,000)	(25,143,000)	(25,142,440)	(0)	(560)
(目) 移住者渡航費支給費	69,039,000	0	0	0	△ 43,896,000	25,143,000	25,142,440	0	560
(款) 出資金等施設整備費	[2,612,016,000]	[182,730,000]	[0]	[0]	[0]	[2,794,746,000]	[1,378,996,846]	[1,393,747,000]	[22,002,154]
(項) 施設費	(2,612,016,000)	(182,730,000)	(0)	(0)	(0)	(2,794,746,000)	(1,378,996,846)	(1,393,747,000)	(22,002,154)
(目) 施設費	2,518,000,000	182,730,000	0	0	39,969,000	2,740,699,000	1,324,951,200	1,393,747,000	22,000,800

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 敷金及び保証金	94,016,000	0	0	0	△ 39,969,000	54,047,000	54,045,646	0	1,354
(款) 他勘定へ繰入	(2,250,341,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,250,341,000)	(2,205,341,000)	(0)	(45,000,000)
(項) 他勘定へ繰入	(2,250,341,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,250,341,000)	(2,205,341,000)	(0)	(45,000,000)
(目) 他勘定へ繰入	2,250,341,000	0	0	0	0	2,250,341,000	2,205,341,000	0	45,000,000
合 計	96,922,843,000	6,120,111,000	0	0	0	103,042,954,000	89,863,601,671	9,563,029,000	3,616,323,329

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	1,101,273,000	1,066,958,533	△ 34,314,467	
(項) 施設利用収入	1,101,273,000	1,066,958,533	△ 34,314,467	
(目) 施設利用収入	1,101,273,000	1,066,958,533	△ 34,314,467	
(款) 運営補助収入	520,789,000	422,532,095	△ 98,256,905	
(項) 運営補助収入	520,789,000	422,532,095	△ 98,256,905	
(目) 運営補助収入	520,789,000	422,532,095	△ 98,256,905	
(款) 雑収入	6,955,000	3,973,505	△ 2,981,495	
(項) 雑収入	6,955,000	3,973,505	△ 2,981,495	
(目) 雑収入	6,955,000	3,973,505	△ 2,981,495	
合 計	1,629,017,000	1,493,464,133	△ 135,552,867	

(国内研修施設勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 施設運営費	[1,629,017,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,629,017,000]	[1,493,464,133]	[0]	[135,552,867]
(項) 職員給与	(306,731,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(306,731,000)	(303,624,838)	(0)	(3,106,162)
(目) 職員基本給	162,167,000	0	0	0	2,275,000	164,442,000	164,441,002	0	998
(目) 職員諸手当	87,560,000	0	0	0	6,419,000	93,979,000	93,978,191	0	809
(目) 児童手当	190,000	0	0	0	0	190,000	180,880	0	9,120
(目) 超過勤務手当	25,133,000	0	0	0	△ 8,451,000	16,682,000	16,681,766	0	234
(目) 法定福利費	31,681,000	0	0	0	△ 243,000	31,438,000	28,342,999	0	3,095,001
(項) 退職手当	(4,397,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,397,000)	(0)	(0)	(4,397,000)
(目) 退職手当	4,397,000	0	0	0	0	4,397,000	0	0	4,397,000
(項) 業務諸費	(1,276,660,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,276,660,000)	(1,189,839,295)	(0)	(86,820,705)
(目) 職員旅費	3,562,000	0	0	0	0	3,562,000	2,257,960	0	1,304,040
(目) 庁費	1,273,098,000	0	0	0	0	1,273,098,000	1,187,581,335	0	85,516,665
(項) 予備費	(41,229,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41,229,000)	(0)	(0)	(41,229,000)
(目) 予備費	41,229,000	0	0	0	0	41,229,000	0	0	41,229,000
合 計	1,629,017,000	0	0	0	0	1,629,017,000	1,493,464,133	0	135,552,867

(開発投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	3,454,000	4,769,670	1,315,670	
(項) 貸付金手数料収入	3,454,000	4,769,670	1,315,670	
(目) 貸付金手数料収入	3,454,000	4,769,670	1,315,670	
(款) 貸付金利息収入	588,584,000	549,941,826	△ 38,642,174	
(項) 貸付金利息収入	588,584,000	549,940,588	△ 38,643,412	
(目) 貸付金利息収入	588,584,000	549,940,588	△ 38,643,412	
(項) 貸付金雑利息収入	0	1,238	1,238	
(目) 貸付金雑利息収入	0	1,238	1,238	
(款) 一般勘定より受入	1,000,000,000	980,000,000	△ 20,000,000	
(項) 一般勘定より受入	1,000,000,000	980,000,000	△ 20,000,000	
(目) 一般勘定より受入	1,000,000,000	980,000,000	△ 20,000,000	
合 計	1,592,038,000	1,534,711,496	△ 57,326,504	

(開発投融资勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 開発投融资資金へ繰入	[1,592,038,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,592,038,000]	[1,534,711,496]	[0]	[57,326,504]
(項) 開発投融资資金へ繰入	(1,592,038,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,592,038,000)	(1,534,711,496)	(0)	(57,326,504)
(目) 開発投融资資金へ繰入	1,592,038,000	0	0	0	0	1,592,038,000	1,534,711,496	0	57,326,504
合 計	1,592,038,000	0	0	0	0	1,592,038,000	1,534,711,496	0	57,326,504

(入植地勘定)収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款)入植地事業収入	75,856,000	79,541,381	3,685,381	
(項)入植地事業収入	75,856,000	79,182,555	3,326,555	
(目)入植地湖賦売上	62,099,000	69,874,091	7,775,091	
(目)市街地売上収入	13,757,000	9,308,464	△ 4,448,536	
(項)雑収入	0	358,826	358,826	
(目)雑収入	0	358,826	358,826	
(款)一般勘定より受入	162,252,000	162,252,000	0	
(項)一般勘定より受入	162,252,000	162,252,000	0	
(目)一般勘定より受入	162,252,000	162,252,000	0	
合 計	238,108,000	241,793,381	3,685,381	

(入植地勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 造成工事支出金	[238,108,000]	[4,663,000]	[0]	[0]	[0]	[242,771,000]	[17,356,338]	[215,654,000]	[9,760,662]
(項) 造成工事支出金	(228,651,000)	(4,663,000)	(0)	(0)	(0)	(233,314,000)	(15,788,492)	(207,893,000)	(9,632,508)
(目) 入植地土地費	166,675,000	0	0	0	2,267,000	168,942,000	0	166,675,000	2,267,000
(目) 入植地工事費	52,586,000	4,663,000	0	0	△ 2,267,000	54,982,000	12,433,920	41,218,000	1,330,080
(目) 市街地工事費	2,080,000	0	0	0	0	2,080,000	1,930,000	0	150,000
(目) 入植地土地税	7,310,000	0	0	0	0	7,310,000	1,424,572	0	5,885,428
(項) 雑支出	(9,457,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,457,000)	(1,567,846)	(7,761,000)	(128,154)
(目) 雑支出	9,457,000	0	0	0	0	9,457,000	1,567,846	7,761,000	128,154
合 計	238,108,000	4,663,000	0	0	0	242,771,000	17,356,338	215,654,000	9,760,662

(移住投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	208,648,000	103,452,106	△ 105,195,894	
(項) 貸付金利息収入	198,648,000	85,324,884	△ 113,323,116	
(目) 現地貸付金利息	138,740,000	72,894,133	△ 65,845,867	
(目) 更生資金貸付金利息	44,000	7,730	△ 36,270	
(目) 農工企業貸付金利息	59,744,000	12,396,076	△ 47,347,924	
(目) 南米銀行貸付金利息	120,000	26,945	△ 93,055	
(項) 貸付金雑利息収入	10,000,000	18,127,222	8,127,222	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	18,127,222	8,127,222	
(款) 雑 収 入	0	485,000	485,000	
(項) 雑 収 入	0	485,000	485,000	
(目) 雑 収 入	0	485,000	485,000	
(款) 一般勘定より受入	1,088,089,000	1,063,089,000	△ 25,000,000	
(項) 一般勘定より受入	1,088,089,000	1,063,089,000	△ 25,000,000	
(目) 一般勘定より受入	1,088,089,000	1,063,089,000	△ 25,000,000	
合 計	1,296,737,000	1,167,026,106	△ 129,710,894	

(移住投融资勘定) 支 出

(単位 : 円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第6条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 移住投融资資金へ繰入	[1,296,737,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,296,737,000]	[1,167,026,106]	[0]	[129,710,894]
(項) 移住投融资資金へ繰入	(1,296,737,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,296,737,000)	(1,167,026,106)	(0)	(129,710,894)
(目) 移住投融资資金へ繰入	1,296,737,000	0	0	0	0	1,296,737,000	1,167,026,106	0	129,710,894
合 計	1,296,737,000	0	0	0	0	1,296,737,000	1,167,026,106	0	129,710,894

(受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 受 託 事 業 収 入	7,514,566,000	6,392,773,798	△ 1,121,792,202	
(項) 海外開発計画調査事業収入	7,514,566,000	6,392,773,798	△ 1,121,792,202	
(目) 海外開発計画調査事業収入	7,514,566,000	6,392,773,798	△ 1,121,792,202	
	0			
(款) 直 営 事 業 収 入	921,000	541,719	△ 379,281	
(項) 倉庫賃貸収入	825,000	472,782	△ 352,218	
(目) 倉庫賃貸収入	825,000	472,782	△ 352,218	
(項) 土地賃貸収入	96,000	68,937	△ 27,063	
(目) 土地賃貸収入	96,000	68,937	△ 27,063	
合 計	7,515,487,000	6,393,315,517	△ 1,122,171,483	

(受託等事業勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(款) 海外開発計画調査事業費	[7,514,566,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,514,566,000]	[6,267,082,956]	[0]	[1,247,483,044]
(項) 海外開発計画調査費	(4,529,282,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,529,282,000)	(3,725,815,183)	(0)	(803,466,817)
(目) 調査旅費	430,641,000	0	0	0	170,338,000	600,979,000	533,008,004	0	67,970,996
(目) 現地調査費	96,657,000	0	0	0	80,715,000	177,372,000	72,589,959	0	104,782,041
(目) 技術費	3,227,792,000	0	0	0	△ 234,326,000	2,993,466,000	2,410,590,000	0	582,876,000
(目) 付帯費	58,630,000	0	0	0	△ 40,468,000	18,162,000	14,084,639	0	4,077,361
(目) 報告書作成費	111,792,000	0	0	0	64,710,000	176,502,000	144,006,650	0	32,495,350
(目) 資機材等購送費	82,531,000	0	0	0	50,020,000	132,551,000	126,919,009	0	5,631,991
(目) 機材供与費	521,239,000	0	0	0	△ 90,989,000	430,250,000	424,616,922	0	5,633,078
(項) 資源開発協力基礎調査費	(2,985,284,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,985,284,000)	(2,541,267,773)	(0)	(444,016,227)
(目) 調査旅費	66,754,000	0	0	0	32,878,000	99,632,000	64,254,747	0	35,377,253
(目) 現地調査費	23,783,000	0	0	0	△ 7,018,000	16,765,000	15,026,439	0	1,738,561
(目) 技術費	2,748,349,000	0	0	0	△ 40,773,000	2,707,576,000	2,317,043,885	0	390,532,115
(目) 機材供与費	105,650,000	0	0	0	12,419,000	118,069,000	110,611,736	0	7,457,264
(目) 報告書作成費	40,748,000	0	0	0	2,494,000	43,242,000	34,330,966	0	8,911,034
(款) 直営事業費	[580,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[580,000]	[460,973]	[0]	[119,027]
(項) 倉庫費	(580,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(580,000)	(460,973)	(0)	(119,027)
(目) 倉庫費	580,000	0	0	0	0	580,000	460,973	0	119,027
(款) 一般勘定へ繰入	[341,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[341,000]	[341,000]	[0]	[0]
(項) 一般勘定へ繰入	(341,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(341,000)	(341,000)	(0)	(0)
(目) 一般勘定へ繰入	341,000	0	0	0	0	341,000	341,000	0	0
合 計	7,515,487,000	0	0	0	0	7,515,487,000	6,267,884,929	0	1,247,602,071

昭和61年度自己収入見合等予算の収支決算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)				
(款) 雑 収 入	[1,241,988,000]	[1,523,052,447]	[281,064,447]	
(項) 雑 収 入	(1,241,988,000)	(1,523,052,447)	(281,064,447)	
(目) 利 息 収 入	597,273,000	958,964,166	361,691,166	
(目) 所 属 先 給 与 補 填 収 入	348,061,000	327,165,634	.△ 20,895,366	
(目) 家 賃 収 入	172,349,000	123,845,891	△ 48,503,109	
(目) 施 設 利 用 収 入	24,838,000	27,609,500	2,771,500	
(目) 海 外 移 住 研 修 所 収 入	5,531,000	2,243,985	△ 3,287,015	
(目) 農 場 収 入	15,625,000	11,254,621	△ 4,370,379	
(目) 医 療 収 入	35,501,000	37,136,968	1,635,968	
(目) 雑 収 入	4,281,000	34,831,682	△ 7,978,318	
合 計	1,241,988,000	1,523,052,447	281,064,447	

(支出の部)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(一般勘定)									
(款) 管理費	[1,019,174,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,019,174,000]	[967,306,179]	[0]	[51,867,821]
(項) 役員給与	(32,794,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(32,794,000)	(32,794,000)	(0)	(0)
(目) 法定福利費	32,794,000	0	0	0	0	32,794,000	32,794,000	0	0
(項) 技術協力派遣職員給与	(253,923,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(253,923,000)	(238,440,340)	(0)	(15,482,660)
(目) 技術協力派遣職員給与	253,923,000	0	0	0	0	253,923,000	238,440,340	0	15,482,660
(項) 業務諸費	(720,774,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(720,774,000)	(694,927,839)	(0)	(25,846,161)
(目) 庁費	176,911,000	0	0	0	69,846,000	246,757,000	246,750,423	0	6,577
(目) 共済会負担金	23,074,000	0	0	0	2,572,000	25,646,000	25,645,321	0	679
(目) 国内研修施設勘定繰入	520,789,000	0	0	0	△ 72,418,000	448,371,000	422,532,095	0	25,838,905
(項) 交際費	(1,144,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,144,000)	(1,144,000)	(0)	(0)
(目) 交際費	1,144,000	0	0	0	0	1,144,000	1,144,000	0	0
(項) 予備費	(10,539,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
(目) 予備費	10,539,000	0	0	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海外技術協力事業費	[94,138,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[94,138,000]	[88,725,294]	[0]	[5,412,706]
(項) 専門家養成確保費	(94,138,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(94,138,000)	(88,725,294)	(0)	(5,412,706)
(目) 専門家確保諸費	94,138,000	0	0	0	0	94,138,000	88,725,294	0	5,412,706
(款) 海外移住事業費	[80,869,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[80,869,000]	[66,823,712]	[0]	[14,045,288]
(項) 業務諸費	(30,369,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(30,369,000)	(24,332,095)	(0)	(6,036,905)
(目) 海外移住研修所費	5,531,000	0	0	0	0	5,531,000	674,765	0	4,856,235
(目) 施設利用支出	24,838,000	0	0	0	0	24,838,000	23,657,330	0	1,180,670
(項) 営農指導費	(14,999,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,999,000)	(7,127,639)	(0)	(7,871,361)
(目) 農場費	14,999,000	0	0	0	0	14,999,000	7,127,639	0	7,871,361
(項) 医療衛生費	(35,501,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,501,000)	(35,363,978)	(0)	(137,022)
(目) 医療費	35,501,000	0	0	0	0	35,501,000	35,363,978	0	137,022

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 出資金等施設整備費	[10,016,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,016,000]	[10,015,400]	[0]	[600]
(項) 施設費	(10,016,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,016,000)	(10,015,400)	(0)	(600)
(目) 敷金及び保証金	10,016,000	0	0	0	0	10,016,000	10,015,400	0	600
合 計	1,204,197,000	0	0	0	0	1,204,197,000	1,132,870,585	0	71,326,415

(3) 昭和61年度債務に関する計算書

債務負担行為

(単位：円)

事 項	前事業年度末 の債務額	本事業年度の 債務負担額	計	本事業年度の 債務消滅額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
東京国際センター 改築工事事業	1,362,600,000	0	1,362,600,000	1,362,600,000	0	
計	1,362,600,000	0	1,362,600,000	1,362,600,000	0	

2. 事業報告書

- (1) 事業計画及び事業実績報告書
- (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭和61年事業年度事業計画及び事業実績報告書目次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	53
(1) 研修員受入事業	53
(2) 青年招へい事業	60
(3) 専門家派遣事業	64
(4) 機材供与事業	66
(5) 技術協力センター事業	75
(6) 開発調査事業	91
(7) 保健・医療協力事業	158
(8) 人口・家族計画協力事業	166
(9) 農林業協力事業	169
(10) 産業開発協力事業	182
(11) 災害援助等協力事業	190
(12) その他の事業	192
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	192
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務	208
4. 社会開発，鉱工業及び農林業開発に対する協力に関する業務	214
(1) 開発協力事業	214
(2) 開発投融資事業	222
5. 海外移住の実施に必要な業務	223
(1) 海外移住事業	223
(2) 入植地事業	228
(3) 海外移住投融資事業	231
6. 人員の養成及び確保に関する業務	234
(1) 専門家登録事業	234
(2) 専門家確保事業	234
(3) 養成研修事業	234
(4) 調査研究	237
(5) 技術移転情報整備活動	237
(6) 技術移転国際会議開催費	238
(7) その他関連事業	238
7. その他の必要業務	239
(1) 海外開発計画調査事業	239
(2) 海外移住直営事業	248

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和61年度事業計画	昭和61年度事業実績
<p>昭和61事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和61年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に則して、</p> <ol style="list-style-type: none">1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務5. 海外移住の実施に必要な業務6. 人員の養成及び確保に関する業務7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等） <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和61年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (226コース)	2,525人
個別研修	2,135人
計	4,660人

昭和61年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に基づく個別受入の合計5,134人の受入研修員に対し事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分		新 規 人	継 続 人	計 人	
集団	集 団 コ ー ス (226コース)	2,517	(22コース) 228	(248コース) 2,745	
個別	単 発	583	143	726	
	カ ウ ン タ ー パ ー ト	943	217	1,160	
	国 際 機 関	226	15	241	
	特定	マレーシア東方政策	132	3	135
		日 仏 交 流 計 画	2	18	20
		韓国技術者研修計画	69	0	69
		韓国農水産物流通計画	15	0	15
		パキスタン人造り計画	6	0	6
		日・アセアン科学技術協力	7	10	17
		計	1,983	406	2,389
合 計		4,500	634	5,134	

昭和61年度事業計画

(b) 以上の研修を円滑且つ、効果的に実施するためオリエンテーション、日本語教育講座の開設等の業務を行う。

昭和61年度事業実績

(b) 研修員来日後の当初1週間、滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映を内容とするオリエンテーションを実施した。

また、滞在生活中に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで、初級、中級、上級コースよりなる日本語一般講習を研修時間外に実施した。

また、研修上、特に日本語を必要とする研修においては、日本語集中講習を研修の一環として平均1カ月半実施した。なお、昭和58年度より開始した教材開発を引続き実施し、800時間用共通テキスト、分野別テキスト(農業技術系)、及びVTR教材等を作成した。

実施機関名	オリエンテーション		日本語講習			
			集中講習		一般講習	
	実施回数	参加人員	クラス数	参加人員	クラス数	参加人員
東京国際研修センター	53	2,481	49	392	33	753
八王子国際研修センター	15	209	6	52	13	171
大阪国際研修センター			4	29	11	116
名古屋国際研修センター	16	147	16	185		90
筑波インターナショナルセンター			9	109	22	253
神奈川国際水産研修センター			8	54		54
兵庫インターナショナルセンター			4	41	1	21
沖縄国際センター	12	226	6	58		140
東北支部			1	8 [※]	0	0
九州支部					9	88
外部機関			2	22	0	0
計	96	3,063	105	942	89	1,686

(注1) 外部機関とは、オイスカ等JICAが日本語研修の実施を委託した機関である。

※(注2) 東北支部で実施した集中講習は東京国際研修センターで実施した集中講習の継続であるので合計には加えない。

以上(a)(b)に要した経費は11,080,716,231円である。

昭和61年度事業計画

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため、技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため、巡回指導班22チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他、研修員来日後帰国までの研修監理業務を行う。

昭和61年度事業実績

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員が我が国での研修の効果を発揮し、また、研修員所属先の活動を助成するため、帰国研修員及び、その所属機関等に対し定期刊行文献6種(ルックジャパン紙、テクノジャパン誌、ファーミングジャパン誌、ジャパンエコノミックレビュー誌、インターセクト誌、ジャパンエコ誌、115,000部を供与した。さらに、我が国において習得した知識、技術をブラッシュアップするため、技術図書730部を集団コース49コースの参加者に対し、供与した。

また、巡回指導班22チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下記のとおりである。

順	コース名	人数	派遣国			派遣期間
1	プラスチック	3	イラン	トルコ	エジプト	61. 7. 14～61. 7. 31
2	同窓会活動	2	インドネシア	フィリピン	シンガポール	61. 7. 17～61. 7. 27
3	輸出入食品検査技術	3	マレーシア	フィリピン	ビルマ	61. 7. 28～61. 8. 16
4	鉱山保安	3	ペルー	ボリヴィア		61. 8. 4～61. 8. 18
5	経済開発セミナー	3	ペルー	ブラジル	パラグアイ	61. 8. 5～61. 8. 24
6	バス・トラック設備	2	セネガル	ガボン	ザイール	61. 10. 15～61. 11. 7
7	窯業開発セミナー	3	フィリピン	スリ・ランカ	タイ	61. 10. 21～61. 11. 9
8	農業普及	3	ビルマ	スリ・ランカ	タイ	61. 10. 27～61. 11. 15
9	職業訓練指導員養成(木工)	3	ケニア	スーダン		61. 11. 28～61. 12. 14
10	※電気通信技術(データ通信)	4	ブラジル	メキシコ		61. 11. 29～61. 12. 16
11	熱処理技術	3	インドネシア	スリ・ランカ	タイ	61. 12. 1～61. 12. 21
12	※環境衛生	4	マレーシア	タイ		61. 12. 6～61. 12. 20
13	漁業協同組合	3	バングラデシュ	マレーシア	インドネシア	62. 1. 19～62. 2. 7
14	建築技術	3	コロンビア	メキシコ		62. 1. 24～62. 2. 8
15	アイソトープ放射線の医学生物学利用	3	韓国	フィリピン	マレーシア	62. 1. 26～62. 2. 14
16	※放送(TV技術)	4	ペルー	パラグアイ		62. 2. 5～62. 2. 24
17	※予防衛生(結核対策)	3	バングラデシュ	ビルマ		62. 2. 5～62. 2. 20
18	経営管理(個別)	4	中国	シンガポール		62. 2. 2～62. 2. 21
19	観光振興セミナー	3	マレーシア	ネパール	フィリピン	62. 2. 18～62. 3. 6
20	造船経営管理セミナー	3	インドネシア	フィリピン	タイ	62. 2. 23～62. 3. 10
21	※経済開発計画	4	ケニア	エジプト		62. 3. 9～62. 3. 30
22	※都市計画	3	インドネシア	フィリピン		62. 4. 5～62. 4. 16
合計		69				

(C)に要した経費は、224,318,771円である。

昭和61年度事業計画				昭和61年度事業実績				
(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、我が国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。				(ロ) 第三国研修は、集団研修33件、個別研修8件を実施した。尚、内訳は下表のとおりである。 また、これに要した経費は、340,428,067円である。				
(1) 集団研修								
地域	実施国名	回数	実施機関	研修科目	研修期間	参加人数		周辺国別内訳(人数)
						合計	周辺国実施国	
ア	フィリピン	6	交通訓練センター	道路交通工学	61.11.10～61.12.19	28	24 4	Bangladesh(1) インドネシア(5) マレーシア(3) シンガポール(5) タイ(5) スリ・ランカ(3) フィジー(1) 西サモア(1)
	タイ	10	モンクット王工科大学(KMIT)	電気通信	62.1.14～62.3.11	21	16 5	Bangladesh(1) ブータン(2) ブルネイ(1) ネパール(1) インドネシア(2) マレーシア(2) モルディブ(1) フィリピン(1) スリ・ランカ(2) フィジー(1) ヴェヌアツ(2)
		3	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	61.4.7～62.2.6	15	8 7	Bangladesh(1) 中国(3) インドネシア(1) ネパール(1) フィリピン(1) スリ・ランカ(1)
		1	スハンブリ訓練センター	稲作技術普及	61.10.27～61.12.12	8	6 2	ブルネイ(2) インドネシア(2) マレーシア(1) フィジー(1)
		1	造林研究訓練センター	コミュニティー・フォレストリー	61.11.24～61.12.26	12	9 3	インドネシア(2) マレーシア(2) フィリピン(1) フィジー(1) ソロモン諸島(1) トンガ(1) 西サモア(1)
ジ	マレーシア	4	アジア太平洋放送研究所(AIBD)	ENG技術	62.2.24～62.4.3	21	16 5	Bangladesh(2) 中国(1) インド(3) インドネシア(2) 韓国(2) パキスタン(2) スリ・ランカ(2) タイ(2)
		4	金属工業開発センター(MIDEC)	金属加工	金型	62.1.18～62.2.22	9	6 3
	プレス				9		6 3	インドネシア(1) ネパール(1) フィリピン(1) スリ・ランカ(1) タイ(1) フィジー(1)
ア	シンガポール	4	シンガポール・ポリテクニク	建設プロジェクト管理	62.3.9～62.3.21	23	17 6	ブルネイ(2) インドネシア(4) マレーシア(3) タイ(2) クック諸島(1) フィジー(1) PNG(1) ソロモン諸島(2) トンガ(1)
		1	シンガポール港湾庁	港湾機器維持・管理	61.7.14～61.7.18	10	8 2	ブルネイ(2) マレーシア(1) フィリピン(3) タイ(2)
		1	シンガポール港湾庁	港湾管理	61.6.30～61.7.11	13	12 1	ブルネイ(2) インドネシア(1) マレーシア(5) フィリピン(2) タイ(2)
		1	民間空港訓練センター	空港管理	61.10.27～61.12.19	9	9 0	インドネシア(3) マレーシア(2) タイ(2) フィジー(1) ヴェヌアツ(1)
		1	民間空港訓練センター	空難救助	61.7.28～61.8.29	7	6 1	インドネシア(1) マレーシア(1) タイ(1) トンガ(1) ヴェヌアツ(1) フィジー(1)

地域	実施国名	回数	実施機関	研修科目	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 別内訳 (人数)	
						合計				
アジア	インドネシア	6	居住研究所	地震工学	62.1.10～62.2.21	19	7 12		マレーシア(1) フィリピン(2) シンガポール(2) タイ(1) フィジー(1)	
		3	農業省畜産総局	家畜衛生	個別	62.1.25～62.2.15	6	4 2		ブルネイ(1) マレーシア(1) フィリピン(1) タイ(1)
					集団	62.2.16～62.3.5	15	10 5		ブルネイ(1) マレーシア(1) フィリピン(2) シンガポール(1) スリ・ランカ(2) タイ(2) 西サモア(1)
	2	かんがい排水施工技術センター	かんがい技術		61.11.17～61.12.18	15	10 5		インド(1) マレーシア(2) パキスタン(1) フィリピン(3) タイ(2) タンザニア(1)	
	1	パロンボン海員学校	船員訓練	デッキ	61.10.1～61.12.20	10	10 0		ブルネイ(1) フィリピン(1) タイ(1) フィジー(1) クック諸島(2) ミクロネシア(1) キリバス(1) ソロモン諸島(1) ツバル(1)	
				エンジン	61.10.1～61.12.20	10	9 1		ブルネイ(2) フィリピン(1) タイ(1) フィジー(1) ミクロネシア(1) ヴァヌアツ(1) キリバス(1) 西サモア(1)	
1	インドネシア科学技術庁	マテリアル・サイエンス		62.2.3～62.2.5	13	8 5		ブルネイ(2) マレーシア(2) フィリピン(1) シンガポール(1) タイ(2)		
韓国	1	障害者インター・ナショナル(DPI)	障害者リーダー養成		61.10.10～61.10.15	19	19 0		バングラデシュ(1) インド(1) パキスタン(4) フィリピン(2) シンガポール(2) タイ(2) 香港(2) フィジー(1) カナダ(2) ニュージーランド(2)	
中近東	エジプト	2	アラブ海運大学校	船員教育	61.11.29～61.12.18	14	14 0		モロッコ(1) スーダン(1) チュニジア(1) 象牙海岸(1) ジブチ(1) ガンビア(1) ガーナ(2) リベリア(1) マダガスカル(1) ソマリア(1) タンザニア(2) トーゴ(1)	
		2	保健省	看護教育	61.11.16～61.12.11	27	18 9		アンゴラ(1) カメルーン(1) ガーナ(1) ケニア(1) リベリア(1) マダガスカル(1) ナイジェリア(1) セイシェル(1) ソマリア(2) シェラ・レオーネ(1) スワジランド(1) タンザニア(1) ウガンダ(1) ザンビア(2) ルワンダ(1) スーダン(1)	
アフリカ	ケニア	7	郵電公社中央訓練学校(KPTC)	マイクロウェーブ	61.10.6～61.12.5	19	11 8		エチオピア(1) ガーナ(1) リベリア(1) マラウイ(1) ナイジェリア(1) スワジランド(1) タンザニア(1) ザンビア(1) ウガンダ(1) ジンバブエ(1) スーダン(1)	
象牙海岸	3	トレッシュビル大学病院	内視鏡		62.1.19～62.4.8	5	5 0		ベナン(2) ブルンジ(1) ガボン(1) マダガスカル(1)	

地域	実施国名	回数	実施機関	研修科目	研修期間	参加人数		周辺国別内訳 (人数)	
						合計	周辺国実施国		
中 南 米	メキシコ	11	電気通信学園	伝送工学	61.9.2~61.11.14	22	16 6	コスタ・リカ(2) キューバ(2) エル・サルヴァドル(2) グアテマラ(2) ホンデュラス(2) ニカラグア(2) パナマ(2) ドミニカ(共)(2)	
		1	メキシコ市	地震災害対策	61.9.8~61.9.11	12	12 0	アルゼンティン(1) ブラジル(1) コロンビア(3) エクアドル(1) グアテマラ(1) パナマ(1) ベルー(3) ヴェネズエラ(1)	
	コスタ・リカ	5	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡	61.6.9~61.12.8	12	9 3	エクアドル(1) コロンビア(1) グアテマラ(2) メキシコ(1) ベルー(2) ヴェネズエラ(2)	
		1	熱帯農業センター	アグロフォレストリー	62.3.2~62.3.21	24	21 3	コロンビア(1) エル・サルヴァドル(3) グアテマラ(1) メキシコ(4) ホンデュラス(2) ニカラグア(1) パナマ(1) ドミニカ(共)(6) ヴェネズエラ(2)	
	ブラジル	2	セナイ 職訓センター	工業電気	電子回路	61.9.1~61.12.5	11	6 5	アルゼンティン(1) コスタ・リカ(2) パナマ(1) ベルー(1) ウルグアイ(1)
				電子工学	Microcomputer	61.9.1~61.12.5	9	9 0	コスタ・リカ(1) エクアドル(2) パナマ(1) ドミニカ(共)(2) ウルグアイ(3)
	ベルー	3	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信	61.10.13~61.11.21	27	17 10	アルゼンティン(2) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(1) チリ(2) エクアドル(2) パナマ(1) パラグァイ(2) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(2)	
		2	水産加工センター	水産加工	61.10.1~61.10.31	24	18 6	アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(2) コスタ・リカ(2) チリ(1) エクアドル(2) メキシコ(1) パラグァイ(2) ウルグアイ(1) ニカラグア(2)	
	チリ	6	胃腸センター(TTC)	胃腸病学	62.3.2~62.3.27	28	26 2	アルゼンティン(2) ボリヴィア(2) ブラジル(3) コロンビア(2) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) パナマ(1) パラグァイ(2) ベルー(2) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(2) メキシコ(2)	
		1	アウストラル大学	家畜繁殖	61.11.10~61.12.13	18	13 5	アルゼンティン(2) ボリヴィア(1) ブラジル(1) コロンビア(3) パラグァイ(1) ベルー(3) ウルグアイ(2)	
大洋州	フィジー	3	通信訓練センター	電気通信	61.8.18~61.9.26	19	12 7	キリバス(2) モルディフ(1) ミクロネシア(2) PNG(2) トンガ(1) ソロモン諸島(2) ヴァヌアツ(2)	
	P N G	2	PNG工科大学	沿岸漁業開発	62.1.18~62.2.8	14	6 8	西サモア(1) キリバス(1) 米領太平洋諸島(1) トンガ(1) ソロモン諸島(1) ミクロネシア(1)	
合計		33 コース				577	433 144		

昭和61年度事業計画				昭和61年度事業実績		
(2) 個別研修						
地域	実施国名	実施機関	研修科目	研修期間	参加人数	参加研修員国名(人数)
アジア	インドネシア	中央食用作物研究所	作付体系	61.12.9～62.3.30	1	タイ(1)
	フィリピン	フィリピン工科大学	土木建築	61.10.22～62.3.31	1	ケニア(1)
	タイ	アジア工科大学	農業機械	62.1.5～62.3.31	1	ケニア(1)
中近東	エジプト	AMTA	船員教育	62.2.1～62.3.31	1	タンザニア(1)
				62.2.1～62.3.31	1	タンザニア(1)
		保健省	看護教育	61.11.16～62.1.11	2	ザンビア(2)
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ農工大学	かんがい	61.9.19～62.3.31	1	タンザニア(1)
合計		8件			8	

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
<p>(2) 青年招へい事業</p> <p>将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ、効果的な交流の業務を行う。</p> <p>本年度は、アセアン諸国から800人、パプアニューギニア、フィジー、ビルマより各10人計830人の招へいを予定する。</p>	<p>(イ) 北九州国際研修センター(仮称)設立準備、及び沖縄国際センター研修拡充のための情報、資料収集等を行った。</p> <p>これに要した経費は25,558,740円である。</p> <p>(ニ) 沖縄国際センターにおいて、情報処理要員養成関係10コース及び、視聴覚技術(一般及び専修)コースを実施した。</p> <p>これに要した経費は732,376,340円である。</p> <p>(ホ) 宿泊管理、研修員受入機関検索、研修員滞在状況検索等のシステムに係る基本設計及び詳細設計の一部を実施した。</p> <p>これに要した経費は25,346,800円である。</p> <p>(ヘ) マレーシア東方政策研修員の受入評価のための調査団及びタイ、チャンネルイレブン放送研修員受入計画のための調査団の派遣を実施した。</p> <p>これに要した経費は5,851,042円である。</p> <p>尚、研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 研修員受入費 12,434,595,991円</p> <p>(2) 青年招へい事業</p> <p>青年招へい事業として予め設定された各種プログラム(現地プログラム、共通プログラム、分野別プログラム、視察旅行、評価プログラム。但し、パプアニューギニア、フィジー、ビルマについては予算上認められていないため、現地プログラムは実施していない。)に基づき合計829人の青年に対し、彼我の政府関係機関及び下記の団体の協力を得て、各プログラムにより招へい事業を実施した。</p> <p>協力団体一覧表</p> <ul style="list-style-type: none"> (社) 青少年育成国民会議 (任) 中央青少年団体連絡協議会 (財) 世界青少年交流協会 (財) 日本国際生活体験協会 (社) 全国農村青少年教育振興会 (社) 日本経済青年協議会 (社) 勤労厚生協会 (財) ユースワーカー能力開発協会 (社) 国際交流サービス協会 (社) 青年海外協力協会 (財) 国際協力サービスセンター

(a) 青年受入人数は次のとおりである。

国 名	分 野 名	当 初 計 画 数	受 入 実 績								合 計	受 入 率 (%)		
			1 陣 5/18~ 6/17	2 陣 5/30~ 6/28	3 陣 6/29~ 7/29	4 陣 7/6~ 8/5	5 陣 8/24~ 9/23	6 陣 9/7~ 10/7	7 陣 10/12~ 11/7	8 陣 10/19~ 11/18				
ブルネイ	アセアン混成(1)	5				5								
	公務員	10				10								
	アセアン混成(2)	5						4						
	教員・学生	20						20						
	青年指導者	10							10					
	小 計	50				15		24		10			49	98.0
インドネシア	アセアン混成(1)	5				5								
	公務員	20				19								
	青年指導者	25				23								
	アセアン混成(2)	5						4						
	農村青年	25						27						
	学生	25						25						
	教員	25										26		
	都市勤労青年	20										21		
	小 計	150				47		56				47	150	100
マレーシア	都市勤労青年	20			20									
	農村青年	20			20									
	アセアン混成(1)	5				5								
	アセアン混成(2)	5						5						
	教員	25						25						
	学生	25						25						
	青年指導者	25										25		
	小 計	150			40	5		55				50	150	100
フィリピン	教員	25												
	学生A(理科系)	25	25											
	学生B(文科系)	20	26											
	アセアン混成(1)	5	21				5							
	アセアン混成(2)	5						5						
	都市勤労青年	25						22						
	農村青年	20							20					
	青年指導者	25							26					
	小 計	150	72			5		27		46			150	100
シンガポール	教員	25												
	学生	20		25										
	青年指導者	23		20										
	公務員(1)	24			22									
	アセアン混成(1)	5			22									
	アセアン混成(2)	5				5								
	公務員(2)	24						5						
	都市勤労青年	24							24					
	小 計	150		45	44	5		56					150	100
タイ	学生A(科学系)	30	30											
	学生B(農学系)	20	20											
	アセアン混成(1)	5					5							
	都市勤労青年	30					30							
	アセアン混成(2)	5						5						
	農村青年	30							30					
	青年指導者	30							30					
	小 計	150	50				35	5	60				150	100
ビルマ	青年指導者	10									10			
	小 計												10	100
フィジー	公務員	10									10			
	小 計												10	100
PNG	教員	10									10			
	小 計												10	100
合 計		830	122	45	84	112	223	116	30	97		829	99.9	

実施協力団体及び地方関係団体の実施一覧表

受入期間	国名	分野名	人数	実施協力団体	実施県	地方関係団体
5/18～6/17 1陣 122名	フィリピン	教員	25	(社)国際交流サービス協会	長野	信濃教育会
	"	学生A(理系)	26	(任)中央青少年団体連絡協議会	沖縄	沖縄県青年団協議会
	"	学生B(文系)	21	(財)世界青少年交流協会	奈良	奈良世界青年友の会
	タイ	学生A(科系)	30	(財)世界青少年交流協会	香川	香川海外派遣友の会
	"	学生B(農系)	20	(任)中央青少年団体連絡協議会	宮城	宮城県青年会議
5/30～6/28 2陣 45名	シンガポール	教員	25	(社)国際協力サービス協会	福岡	福岡県海外協会
	"	学生	20	(財)世界青少年交流協会	徳島	徳島県青年海外派遣の会
6/29～7/29 3陣 84名	マレーシア	都市勤労青年	20	(社)日本経済青年協議会	栃木	栃木県経営者協会
	"	農村青年	20	(社)青年海外協力協会	熊本	熊本県青年海外協力協会
	シンガポール	青年指導者	22	(任)中央青少年団体連絡協議会	山口	山口県青年団体連絡協議会
	"	公務員(1)	22	(財)ニューズワーカー能力開発協会	福島	福島県民会議
7/6～8/5 4陣 112名	アセアン混成	公務員(1)	30	(社)青少年育成国民会議	秋田	秋田県企画調整部企画調整課
	ブルネイ	公務員	10	(社)国際交流サービス協会	島根	国際交流青年会
	インドネシア	公務員	19	(社)勤労厚生協会	愛知	ジャパンヤングサークル東海支部
	"	青年指導者	23	(財)世界青少年交流協会	北海道	ア青年北海道受入実行委員会
	タイ	都市勤労青年	30	(社)日本経済青年協議会	新潟	新潟県経営者協会
8/24～9/23 5陣 223名	アセアン混成	公務員(1)	28	(社)青少年育成国民会議	名古屋市	名古屋国際交流センター
	ブルネイ	教員・学生	20	(社)国際交流サービス協会	長崎	長崎県海外協会
	インドネシア	農村青年	27	(社)全国農村青少年教育振興会	福井	農業青年クラブ連絡協議会
	"	学生	25	(任)中央青少年団体連絡協議会	青森	青森県青少年団体連絡協議会
	フィリピン	都市勤労青年	22	(社)日本経済青年協議会	兵庫	ILO協会
	シンガポール	公務員(1)	24	(社)国際交流サービス協会	岐阜	日本国際連合岐阜支部
	"	都市勤労青年	27	(財)ニューズワーカー能力開発協会	宮崎	ユース開発協会宮崎県支部
	マレーシア	教員	25	(財)世界青少年交流協会	大阪市	大阪市世界青年友の会
	"	学生	25	(社)日本国際生活体験協会	愛媛	体験協会松山地区委員会
9/7～10/7 6陣 116名	フィリピン	農村青年	20	(社)青年海外協力協会	北海道	青年海外協力隊北海道OB会
	"	青年指導者	26	(社)日本国際生活体験協会	石川	体験協会小松地区委員会
	ブルネイ	青年指導者	10	(任)中央青少年団体連絡協議会	岩手	岩手県青年団協議会
	タイ	農村青年	30	(社)全国農村青少年教育振興会	島根	農林改良青年会議連絡協議会
	"	青年指導者	30	(財)世界青少年交流協会	倉敷市	岡山県世界青年友の会
10/12～11/7 7陣 30名	ビルマ	青年指導者	10	(社)青年海外協力協会	京都	青年海外協力隊京都府OB会
	フィジー	公務員	10	(社)青少年育成国民会議	高知	高知県福祉生活部児童青少年課
	P N G	教員	10	(社)国際交流サービス協会	茨城	世界青少年コミュニケ・クラブ
10/19～11/18 8陣 97名	インドネシア	教員	26	(社)日本国際生活体験協会	大分	体験協会大分地区委員会
	"	都市勤労青年	21	(社)勤労厚生協会	群馬	アセアン青年受入群馬実行委員会
	マレーシア	青年指導者	25	(社)青少年育成国民会議	鹿児島	鹿児島県総務部青少年婦人部
	"	公務員	25	(財)世界青少年交流協会	三重	三重県世界青年友の会連合会

(b) プログラム概要

青年招へい事業標準プログラム

		日	程	備考	宿	泊
現 地 で 実 施	現 ブ ロ グ ラ ム		現地首都集合(全国各地より夕刻集合) 結団式、現地人講師による講義、日本語学習 経済技術協力及び日系企業現場視察 渡航に係るブリーフィング	グループ・リーダー決定 在外公館等の協力で歓 送レセプション	現地	ホテル
	日 本 に て 実 施	日 本 に て 実 施	1 日	成田空港着		都内のホテル
2 月			閉講式、講義(日本及び日本人を理解させるプログラム)	歓迎レセプション	#	
	共 同 ブ ロ グ ラ ム 通	3 火	講義(日本の文化・歴史・地理)日本紹介映画上映		#	
		4 水	総理表敬、新附社、NHK、その他施設見学		#	
	都 内	5 木	講義(日本の経済等映画上映)、伝統芸能紹介		#	
		6 金	企業施設等見学		#	
	箱 根 等	7 土	日本の青年と共に文化施設等見学		#	
		8 日	日本の青年と共にスポーツ、レクリエーション等		#	
	分 野 別 地 方 に て 実 施	9 月	分野別都内関連施設見学		#	
		10 火	日本青年との合宿のため箱根移動(全国から参加)		箱根のホテル	
	家 庭	11 水	分野別学習コース(分野別にグループ分け)	全国代表青年と一緒に	#	合
		12 木	分野別学習(日本の青年が参加しての分野別意見交換)	講義を受けると共に合 宿交流の夕べ	#	宿
	視 察 旅 行	13 金	箱根見学		#	
		14 土	分野別地方移動		地方のホテル	
	視 察 旅 行	15 日	地方都市見学(地方青年の行事に参加)		#	
		16 月	地方自治体表敬、分野別地方研修		#	
	視 察 旅 行	17 火	地方のインフラ・公共施設視察		#	
		18 水	分野別地方視察		#	
	視 察 旅 行	19 木	地方青年との意見交換、青年の職場、農場等の見学	交流の夕べ(民族芸能 交換等)	#	
		20 金	ホームステイ		民泊家庭	
	視 察 旅 行	21 土	ホームステイ		#	
		22 日	ホームステイ		地方のホテル	
	視 察 旅 行	23 月	地方視察旅行(京都)		#	
		24 火	地方視察旅行(京都)		#	
	視 察 旅 行	25 水	地方視察旅行(広島)		#	
		26 木	地方視察旅行(広島)		#	
	視 察 旅 行	27 金	東京に集合		都内のホテル	
		28 土	帰国に係るブリーフィング、帰国報告書作成		#	
	帰 国 準 備	29 日	帰国準備		#	
		30 月	エバリュエイション、滞日成果発表会	送別レセプション	#	
	帰 国 準 備	31 火	帰国		#	

但し、バブアニューギニア、フィジー、ビルマについては、予算上認められていないため現地プログラムを実施していない。

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
<p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>国際約束に基づく開発途上地域国際機関等に対する技術協力を行なうための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、短期472人、長期757人、計1,229人である。</p>	<p>(c) 監理員及び調査団の派遣並びに教材等の供与他。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 現地プログラムの円滑な実施を図るため現地に延べ27人の監理員を派遣した。 ◦ 共通プログラム教材として「日本の経済」、「日本の産業史」、「日本とアセアン」、「日本の歴史と文化」、「日本入門」、「日本の社会と政治」、「日本の姿と心」、「日本地図」、「東京地図」、日本語会話本（各国版）とテープ等を供与した。 ◦ 分野別プログラムの映像教材として「日本農業の組織と普及」「日本の稲作技術」の各国版を製作。 ◦ 参加日本青年及びホームステイ家庭のために「交流手帳」各国版を作成した。 ◦ 参加青年及びホームステイ家庭に対し記念アルバムを供与した。 ◦ 本年度の事業評価及び次年度の受入計画協議のため各国に6チーム（23人）を派遣した。 ◦ 滞日成果報告書「21世紀のための友情計画」日本語及び英語版を作成した。 <p>以上(a)(b)(c)に要した経費は1,182,707,309円</p> <p>(d) 帰国青年に対し、我が国との友好と理解を維持発展させるためにパンフィックフレンド及びカレンダーを送付。またインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイにおいて同窓会活動が行なわれた。</p> <p>以上、これに要した経費は6,343,375円</p> <p>なお、青年招へい事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 青年招へい費 1,189,050,684円</p> <p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東西アジア漁業センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力事業を行なった。更に、専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行なった。</p> <p>(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため在勤基本手当、その他、所属先給与補てん制度の実施、特別技術報酬の認定、支給・特別一時給付を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行なった。</p> <p>なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家派遣費 8,988,597,218円</p>

昭和61年度専門家派遣状況表

(単位:人)

地域名	長短区分	前年度よりの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	62年3月 31日現在 赴任中専門家	備 考
アジア地域	短期	19	369	355	33	
	長期	133	81	76	138	
	計	152	450	431	171	
中近東地域	短期	1	49	41	9	
	長期	47	22	21	48	
	計	48	71	62	57	
アフリカ地域	短期	1	25	24	2	
	長期	65	25	32	58	
	計	66	50	56	60	
中南米地域	短期	2	86	77	11	
	長期	136	42	59	119	
	計	138	128	136	130	
オセアニア地域	短期	0	21	21	0	
	長期	14	7	6	15	
	計	14	28	27	15	
その他	短期	0	0	0	0	
	長期	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
国際機関	短期	3	25	21	7	
	長期	53	23	20	56	
	計	56	48	41	63	
合 計	短期	26	575	539	62	
	長期	448	200	214	434	
	計	474	775	753	496	

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

遊休繰越として

携行機材費 49件 82,193,907円

昭和61年度事業計画

(4) 機材供与事業

本年度においては開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、1,822,614千円を予定する。

昭和61年度事業実績

(4) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員等の技術指導、普及に必要とする機材供与を、42ヶ国44件（一般機材供与分：31ヶ国、33件、小規模単独機材供与分、11ヶ国11件）実施した。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、アジア、中近東アフリカ及び中南米に別表の案件につき、現地調査団を派遣した。

(ハ) 機材供与事業のフォローアップとして、供与機材の修理の為、機材修理班の派遣及び修理部品の供与を別表のとおり実施した。

(ニ) 機材供与事業に於て、過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度及び供与効果の測定のために大洋州、中南米に評価班を派遣した。

なお、評価対象案件等は別表のとおりである。

(ホ) 機材供与事業の一環として行っている、文献供与及び技術情報供与のための技術図書供与について別表のとおり購送した。

上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 機材供与費 1,149,873,891円

(1) 昭和61年度機材供与事業実績 支出額 1,085,103,986円

1) 一般単独機材供与 支出額 943,359,084円

№	国名	案件名	金額(円)	備考
	(アジア地域)			
1	バングラデシュ	放送用機材	19,329,800	
2	中国	農用抗生物分析用機材	37,918,767	
3	インドネシア	職業訓練用機材	34,544,371	
4	韓国	環境資料分析用機材	46,430,000	
5	マレーシア	職業訓練用機材	32,250,000	
6	"	農業研究用機材	43,436,062	
7	タイ	労働安全衛生教育用機材	22,866,468	
		(小計)	(236,775,468)	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

№	国名	案件名	金額(円)	備考
(中近東地域)				
8	エジプト	情報整備用機材	29,066,105	
9	ジョルダン	身体障害者作業訓練用機	47,497,369	
10	「	職業訓練用機材	34,562,348	
11	シリア	放送用機材	38,676,359	
12	トルコ	大気汚染観測用機材	29,035,618	
(小計)			(178,837,799)	
(アフリカ地域)				
13	ブルキナファソ	放送用機材	44,202,339	
14	コモロ	漁業訓練用機材	13,485,000	
15	ガボン	放送用機材	32,509,827	
16	ギニア	漁業センター用機材	20,044,702	
17	象牙海岸	医療用機材(第三国研修)	28,500,042	
18	マラウイ	医療用機材	26,284,000	
19	ナイジェリア	研修用祝降覚機材	36,415,418	
20	セネガル	漁業訓練用機材	18,577,436	
21	ソマリア	水産物冷蔵施設用機材	602,700	
22	タンザニア	南岸道路建設用機材	55,575,323	
23	ザンビア	稲作関係用機材	29,132,638	
(小計)			(305,329,425)	
(中南米地域)				
24	アルゼンチン	家畜ウィルス研究用機材	47,200,000	
25	ボリビア	職業訓練用機材	31,971,550	
26	ブラジル	医療用機材	24,164,714	
27	ドミニカ共和国	放送用機材	32,743,632	
28	グアテマラ	障害修理用機材	1,955,023	
29	メキシコ	核磁気共鳴用機材	9,739,315	
30	パナマ	地図作成用機材	16,108,188	
31	パラグアイ	農業研究所用機材	38,567,342	
(小計)			(202,449,764)	

順	国 名	案 件 名	金 額 (円)	備 考
32	(オセアニア地域) フィジー	電気通信用機材	4,242,000	
33	P N G	材料試験機用機材	15,724,628	
		(小 計)	(19,966,628	
		計	(943,359,084)	

なお、上記の他、全額翌債繰越している案件が17件ある。(ビルマ農業開発用機材、インドネシア原子力研究用機材、ネパール医療用機材、フィリピン食品科学技術研究用機材、タイ医療用機材、中央アフリカ車輛機械技術指導用機材、ザイール車輛整備訓練用機材、タンザニア電話保守用機材、コロンビア災害対策用機材、コスタリカ自動車整備用機材、ペルー防災用通信機材、ソロモン漁業調査用機材、シリア放送用機材、ソマリア水産物冷蔵施設用機材、グアテマラ障害修理用機材、パラグアイ農学研究用機材、フィジー電気通信訓練用機材)

2) 小規模単独機材供与 支出額 65,293,952円

順	国 名	案 件 名	金 額 (円)	備 考
1	セントヴィンセント	救急車	6,918,041	
2	ヴェトナム	医療用機材	4,679,940	
3	エクアドル	救急車	3,302,771	
4	タイ	農業普及用機材	1,480,000	
5	西サモア	教育振興用機材	4,234,949	
6	スリランカ	医療用機材	9,378,955	
7	モーリシャス	水産研究用機材	5,386,000	
8	セネガル	植物関連用機材	8,320,000	現地調達
9	ドミニカ	医療用機材	3,396,049	
10	グアヌアツ	農業普及用機材	8,685,247	
11	パラグアイ	学生自治活動用機材	9,512,000	現地調達
		計	(65,293,952)	

なお、上記の他、全額翌債繰越している案件が17件ある。(バングラデシュ外務省研修用機材、インドネシア漁業調査用機材、インドネシア建設用機材、バプアニューギニア火山監視用機材、アンデス5ヶ国科学情報用機材、フィリピン農業用機材、ブラジ

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

ルPCB公害防止用機材, タイ王立図書館, アンティグア・バーブーダ環境整備用機材, ベルギー外務省研修用機材, パプアニューギニア木材検査用機材, エチオピア水道漏水防止用機材, ホンデュラス自動車整備用機材, 中央アフリカ外務省広報用機材, キリバス漁業指導用機材, ザンビア木工用機材, タイ農学普及用機材)

3) 60年度繰越分輸送費 支出額 32,462,974円

60年度案件の内61年度内に輸送を行ったものについて実施した。

4) 据付指導員派遣 支出額 43,987,976円

機材供与にあたり, 特にメーカー等による据付, 操作, メンテナンス指導が必要と判断された案件につき派遣した。

順	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数(人)	派遣期間
1	バングラデシュ	稲作研究所	土壌肥料研究用機材 (60)	2	{61. 10. 4 ~ 61. 10. 13 61. 12. 13 ~ 61. 12. 22
2	中国	上海科学技術幹部訓練センター	外国語教育研修用機材 (60)	2	61. 6. 11 ~ 61. 6. 24
3	ラオス	サイフォン養蚕センター	養蚕用機材 (60)	3	{61. 8. 27 ~ 61. 10. 3 62. 1. 14 ~ 62. 2. 13
4	マレーシア	ベナン市役所	ベナン都市交通管理システム用機材(60)	5	{61. 10. 5 ~ 61. 10. 12 62. 3. 17 ~ 62. 4. 19 62. 3. 29 ~ 62. 4. 19 62. 4. 5 ~ 62. 4. 19
5	マレーシア	農業機械化研修センター	農業機械化用機材 (59)	2	61. 7. 30 ~ 61. 8. 12
6	パキスタン	パンジャブ中小工業公社	窯業研究用機材 (56)	1	61. 8. 28 ~ 61. 9. 6
7	フィリピン	NEDA	情報管理システム用機材 (60)	1	61. 6. 9 ~ 61. 6. 28
8	アルジェリア	農水省野菜栽培試験場	温室野菜栽培用機材 (60)	2	{61. 10. 25 ~ 61. 11. 20 61. 10. 25 ~ 61. 11. 28
9	ケニア	ILRAD	ねむり病ワクチン研究開発用機材 (60)	2	61. 5. 24 ~ 61. 6. 9
10	アルゼンティン	国立技術教育審議会	教育テレビ番組作成用機材 (60)	2	61. 7. 4 ~ 61. 7. 28
11	ベリーズ	保健省	歯科医検用機材 (60)	2	61. 6. 9 ~ 61. 6. 24
12	ブラジル	リオ環境工学財団	大気汚染防止用機材 (59)	1	61. 9. 9 ~ 61. 9. 25
13	ブラジル	サンパウロ州技術研究所	触媒科学用機材 (60)	2	61. 8. 19 ~ 61. 9. 3 61. 8. 10 ~ 61. 9. 14
14	パラグアイ	アスンシオン大学	薬学研究用機材 (60)	4	61. 8. 10 ~ 61. 8. 22 61. 8. 19 ~ 61. 9. 3
15	ベルギー	上下水道公社	水質分析用機材 (60)	1	61. 8. 10 ~ 61. 8. 22
16	パナマ	農牧研究所	植物病理学用機材 (60)	2	61. 6. 23 ~ 61. 7. 13
17	パナマ	INTEL	電気通信訓練用機材 (60)	3	62. 3. 21 ~ 62. 4. 6
18	チュニジア	チュニス大学モナステール理工学部	冶金工学用機材 (60)	1	61. 11. 8 ~ 61. 11. 22
計				35	

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
	<div data-bbox="1249 411 2519 695" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 60 据付指導員を派遣したマダガスカルマイテ国立養蚕センター高原地域養蚕開発用機材（60年度供与）及びフィジー青年教育省工業技術学院向自動車整備用機材（59年度供与）に関し、旅費の追給及び国内枠として61年度予算より698千円支出。</p> <p>※ 上記案件に加え、インドネシアバンドン水理工学研究所向水理実験用機材（60年度供与）及びタイDTTC向語学訓練用機材（60年度供与）については、経費メーカー負担にて現地代理店により据付指導を実施した。またメキシコ文部省国際関係局核磁気共鳴装置（61年度供与）については経費メーカー負担にて本邦より据付指導員を派遣した。</p> </div>

(2) 昭和61年度供与案件実施計画調査団派遣実績 支出額 23,750,935円

順	国名	案件名	人数 (人)	派遣期間
1	インドネシア	原子力研究用機材	2	61. 6.13. ~ 61. 6.20.
2	中国	農業抗生物質分析用機材	2	61. 6.25. ~ 61. 7. 3.
3	タイ	労働安全衛生教育用機材		
4	ビルマ	農業開発用機材	2	61. 7. 8. ~ 61. 7.18.
5	マレーシア	農業研究用機材		
6	エジプト	情報整備用機材		
7	シリア	テレビ放送用機材	3	61. 7.15. ~ 61. 8. 3.
8	ナイジェリア	研修用視聴覚機材		
9	アルゼンチン	家畜ウィルス研究用機材		
10	ブラジル	医療用機材	2	61. 7.22. ~ 61. 8.10.
11	パラグアイ	農業研究用機材		
12	タイ			
13	インドネシア			
14	マレーシア	テレビ放映による技術情報提供用機材	3	61. 5. 8. ~ 61. 5.29.
15	シンガポール			
16	フィリピン			
17	ザンビア	農業用機材		
18	マラウイ	医療用機材	2	61. 7.15 ~ 61. 7.31
19	ケニア	鍛造用機材		
20	グアテマラ	障害修理用機材	2	61. 9.29 ~ 61.10.11
21	ボリビア	職業訓練用機材		
22	インドネシア	原子力研究用機材	3	61. 3.15 ~ 61. 3.21
計			21	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

(3) 昭和61年度機材修理班派遣実績 支出額 5,295,860円

№	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数(人)	派遣期間
1	韓国	交通部水路局	水路測量用機材 (58)	1	61.1.12 ~ 62.1.16
2	アルジェリア	農水省野菜栽培試験場	温室野菜栽培用機材 (60)	1	62.1.25 ~ 62.2.13
3	象牙海岸	トレッシュビル大学病院	第三国研修用内視鏡(57,59)	1	62.1.4 ~ 62.2.20

(4) 昭和61年度修理部品のみ送付実績 支出額 25,183,969円

№	国名	案 件 名
1	ケニア	稲作機械化センター向稲作用機材 (58年度)
2	リベリア	WARDA向訓練用機材 (59年度)
3	ペルー	地球物理学研究所向太陽観測用機材 (57年度)
4	ネパール	農業食糧省向園芸用機材 (58年度)
5	ホンデュラス	電気通信公社向電気通信関係用機材 (58年度)
6	アルゼンチン	リトラル大学向表面分析試験用機材 (58年度)
7	ブラジル	農牧研究公社向農業用研究機材 (54年度)
8	フィリピン	居住環境省向縫製用機材 (57年度)
9	ブラジル	水産研究所向調査船 (49年度) ※無償資金協力調査船
10	インドネシア	漁業調査訓練船 (53年度) ※無償資金協力調査船
11	ビルマ	電話交換機用機材 (57年度)

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

(5) 昭和61年度機材評価班派遣実績 支出額 9,669,980円

No	国 名	供 与 先	対象機材名(供与年度)	人数 (人)	派 遣 期 間
1	象牙海岸	畜産省水産局	漁業訓練用機材	3	62. 2.21. ~ 62. 3.16.
	セネガル	水産省水産局	水産用機材		
	カーボベルデ	水産省水産局	水産用機材		
2	ビルマ	運輸省	地震観測用機材	3	62. 2.24 ~ 62. 3. 6
	スリランカ	郵政省	電波管理用機材		

(6) 実施計画費 支出額 801,900円

(7) 文献及び技術情報供与に必要な経費 支出額 67,261円

No	国 名	冊 数	金 額	備 考
	インドネシア	10	67,261	

② 前年度繰越事業分 (項) 機材供与費 支出額 188,599,376円
前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

1. 一般単独機材 支出額 144,732,697円

No	国名	案件名	金額
1	ヴェトナム	農業研究用機材	28,174,613 円
2	トルコ	労働安全・災害防止用機材	31,780,000
3	ホンデュラス	教員用教育用機材	6,660,000
4	パナマ	電気通信用機材	33,738,219
5	トンガ	理数科教育用機材	10,850,000
6	パラオ	海亀養殖用機材	17,416,240
7	タイ	王立図書館用機材	16,113,625
計			144,732,697

2. 小規模単独機材 支出額 33,484,613円

No	国名	案件名	金額
1	トルコ	コンピューターシステム用機材	1,177,000 円
2	ジブティ	予防接種巡回車	8,240,000
3	エチオピア	港湾荷役用機材	5,100,000
4	タンザニア	防犯広報啓発用機材	7,315,613
5	ザンビア	野生動物生態調査用機材	4,661,000
6	トンガ	環境汚染監視装置	2,220,000
7	パラオ	災害対策用機材	4,771,000
計			33,484,613

3. 資材購入費 支出額 6,777,170円

- 1) マダガスカル畜産センター用機材
- 2) インドネシア漁業調査訓練用機材

4. 文献及び技術情報供与費 支出額 3,604,896円

昭和61年度事業計画

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済，社会開発上最も不足している各技術分野における人材，養成，生産性の向上，先進科学技術の導入，改良普及等に対する協力の一環としてアセアン人造りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
基礎調査	1件
事前調査	8
実施協議	8
巡回指導	8
計画打合せ	13
エバリュエーション調査	4
機材修理	4
事後調査	1
アフターケア	3
計	50

昭和61年度事業実績

(5) 技術協力センター事業

1 総 表

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため，次のとおり調査団を派遣した。

区 分	関係部	件数	金額(円)
基礎調査	社会開発協力部	1	21,480,159
事前調査	"	4	17,769,650
実施協議	"	2	5,912,082
計画打合せ	"	11	54,282,586
巡回指導	"	8	41,415,603
機材修理	"	3	21,295,871
エバリュエーション	"	3	11,790,112
事後調査	"	2	4,093,867
その他の	"		79,785,686
小 計		34	257,825,616
事前調査	鉱工業開発協力部	1	6,363,973
計画打合せ	"	1	4,275,944
巡回指導	"	1	2,340,163
エバリュエーション	"	2	5,880,329
その他の	"		15,234,579
小 計	"	5	34,094,988
合 計		39	291,920,604

昭和61年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	90	0	90
長期	91	99	91	281
長期調査員	0	12	0	12
計	91	201	91	383

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として2,175,173千円を予定する。

(ニ) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家59名、長期専門家74名の派遣とともに、機材供与に要する経費として58,800千円を予定する。

昭和61年度事業実績

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

(人)

関係部	派遣累計	60年度からの継続者		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
社会開発協力部	292	127	9	48	108	46	113	129	4	2,214,904,835
鉱工業開発協力部	58	14	1	26	17	11	16	29	2	419,284,703
計	350	141	10	74	125	57	129	158	6	2,634,189,538

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	※備考
社会開発協力部	19件	※ 1,002,399,430	機械設計試作改良費1,968,000円を含む。
鉱工業開発協力部	5件	206,106,915	
計	24件	1,208,506,345	

(ニ) 次のとおりアセアン人造りセンターに対する協力を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額(円)
1. 調査団派遣		6件	47,678,959
2. 専門家派遣	長期	80人	
	短期	66人	1,057,860,472
3. 機材供与		3件	135,762,459
合計			1,241,301,890

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

(ホ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として調査団8件、短期専門家44名、長期専門家13名、長期研究員4名の派遣とともに機材供与に要する経費として119,910千円を予定する。

(ホ) 次のとおりアセアン科学技術協力を実施した。

区 分	内 容	件数・人数	支 出 額 (円)
1. 調査団派遣		3 件	9,368,921
2. 専門家派遣	長 期	16 人	} 133,120,191
	短 期	9 人	
3. 機材供与		1 件	254,812,230
合 計			397,301,342

(ヘ) 次のとおりアフターケア業務を実施した。

区 分	内 容	件数・人数	支 出 額 (円)	備 考
(社会開発協力部) 調査団	アフターケア	1 件	1,923,355	マレーシア船舶(調査団派遣(61.6.25~61.7.1))
専門家派遣		3 人	13,030,606	専門家派遣はパラグアイ職訓(短期)3人
機材供与			8,254,371	マレーシア船舶 6,095,500円 パラグアイ職訓 2,158,871円
小 計			23,208,332	
(鉱工業開発協力部) 調査団	"	1 件	2,433,130	フィリピン窯業研究開発センター (61.9.29~61.10.8)
専門家派遣		2 人	3,657,454	" (短期)2人
機材供与			20,169,742	
小 計			26,260,326	
計			49,468,658	

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 5,822,688,377円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)
基 礎 調 査	社 会 開 発 協 力 部	1	9,458,037
事 前 調 査	"	4	14,564,213
実 施 協 議	"	3	11,825,632
小 計		8	35,847,882
巡 回 指 導	鉱 工 業 開 発 協 力 部	1	1,265,625
小 計		1	1,265,625
合 計		9	37,113,507

(ロ) 機材供与費

関 係 部	対 象 プロジェクト数	支 出 額 (円)
社 会 開 発 協 力 部	9	524,806,142
鉱 工 業 開 発 協 力 部	5	467,455,300
合 計	14	992,261,442

(ハ) アセアン人造りセンター

区 分	件 数	支 出 額 (円)
機 材 供 与	3 件	48,448,832

なお、上記②の事項に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 1,077,823,781円

昭和61年度事業計画	昭和61年度事業実績																																																																																																																																		
	<p>(内訳)</p> <p>II 技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 257,825,616円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人数</th> <th>期間</th> <th>支出額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事前調査</td> <td rowspan="4">中国</td> <td>交通管理研究センター</td> <td>5</td> <td>62. 2. 22～62. 3. 3</td> <td>2,048,536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モンクット工科大ラカバン校</td> <td>6</td> <td>62. 3. 3～62. 3. 18</td> <td>3,763,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ツツラ職業技術高校</td> <td>4</td> <td>62. 4. 5～62. 4. 18</td> <td>5,586,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職業訓練拡充計画</td> <td>4</td> <td>61. 9. 28～61. 10. 14</td> <td>6,371,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(4件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,769,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実施協議</td> <td>インドネシア</td> <td>スラバヤ電子工学ポリテクニック</td> <td>5</td> <td>62. 3. 10～62. 3. 19</td> <td>3,300,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td>コンピューターセンター</td> <td>4</td> <td>62. 2. 24～62. 3. 3</td> <td>2,611,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(2件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,912,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="11">計画打合</td> <td>中国</td> <td>北京郵電訓練センター</td> <td>3</td> <td>61. 12. 17～61. 12. 25</td> <td>1,504,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>電話線路保全訓練センター</td> <td>3</td> <td>61. 12. 3～61. 12. 10</td> <td>2,540,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>ラジオ・テレビ放送訓練センター</td> <td>4</td> <td>61. 9. 11～61. 9. 20</td> <td>3,263,490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>企業技術訓練院</td> <td>3</td> <td>61. 12. 15～61. 12. 20</td> <td>7,418,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パキスタン</td> <td>建設機械技術訓練センター</td> <td>3</td> <td>61. 8. 25～61. 9. 3</td> <td>2,313,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>日・シ技術学院</td> <td>4</td> <td>61. 5. 18～61. 5. 25</td> <td>2,405,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>労働災害リハビリテーションセンター</td> <td>4</td> <td>61. 12. 13～61. 12. 21</td> <td>4,064,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サウディアラビア</td> <td>リアド電子工業学校</td> <td>5</td> <td>61. 12. 11～61. 12. 22</td> <td>5,078,688</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アルゼンティン</td> <td>国鉄中央研修センター</td> <td>3</td> <td>61. 11. 18～61. 12. 1</td> <td>8,474,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ペル</td> <td>SENATI 南部地区職業訓練センター</td> <td>4</td> <td>62. 2. 23～62. 3. 8</td> <td>4,630,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ペル</td> <td>地震防災センター</td> <td>3</td> <td>62. 3. 15～62. 3. 24</td> <td>12,589,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(11件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54,282,586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	国名	プロジェクト名	人数	期間	支出額	備考	事前調査	中国	交通管理研究センター	5	62. 2. 22～62. 3. 3	2,048,536		モンクット工科大ラカバン校	6	62. 3. 3～62. 3. 18	3,763,258		ツツラ職業技術高校	4	62. 4. 5～62. 4. 18	5,586,251		職業訓練拡充計画	4	61. 9. 28～61. 10. 14	6,371,605		小計(4件)					17,769,650		実施協議	インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニック	5	62. 3. 10～62. 3. 19	3,300,860		スリランカ	コンピューターセンター	4	62. 2. 24～62. 3. 3	2,611,222		小計(2件)					5,912,082		計画打合	中国	北京郵電訓練センター	3	61. 12. 17～61. 12. 25	1,504,499		インドネシア	電話線路保全訓練センター	3	61. 12. 3～61. 12. 10	2,540,079		インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター	4	61. 9. 11～61. 9. 20	3,263,490		韓国	企業技術訓練院	3	61. 12. 15～61. 12. 20	7,418,160		パキスタン	建設機械技術訓練センター	3	61. 8. 25～61. 9. 3	2,313,042		シンガポール	日・シ技術学院	4	61. 5. 18～61. 5. 25	2,405,423		タイ	労働災害リハビリテーションセンター	4	61. 12. 13～61. 12. 21	4,064,363		サウディアラビア	リアド電子工業学校	5	61. 12. 11～61. 12. 22	5,078,688		アルゼンティン	国鉄中央研修センター	3	61. 11. 18～61. 12. 1	8,474,882		ペル	SENATI 南部地区職業訓練センター	4	62. 2. 23～62. 3. 8	4,630,028		ペル	地震防災センター	3	62. 3. 15～62. 3. 24	12,589,932		小計(11件)					54,282,586	
区分	国名	プロジェクト名	人数	期間	支出額	備考																																																																																																																													
事前調査	中国	交通管理研究センター	5	62. 2. 22～62. 3. 3	2,048,536																																																																																																																														
		モンクット工科大ラカバン校	6	62. 3. 3～62. 3. 18	3,763,258																																																																																																																														
		ツツラ職業技術高校	4	62. 4. 5～62. 4. 18	5,586,251																																																																																																																														
		職業訓練拡充計画	4	61. 9. 28～61. 10. 14	6,371,605																																																																																																																														
小計(4件)					17,769,650																																																																																																																														
実施協議	インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニック	5	62. 3. 10～62. 3. 19	3,300,860																																																																																																																														
	スリランカ	コンピューターセンター	4	62. 2. 24～62. 3. 3	2,611,222																																																																																																																														
小計(2件)					5,912,082																																																																																																																														
計画打合	中国	北京郵電訓練センター	3	61. 12. 17～61. 12. 25	1,504,499																																																																																																																														
	インドネシア	電話線路保全訓練センター	3	61. 12. 3～61. 12. 10	2,540,079																																																																																																																														
	インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター	4	61. 9. 11～61. 9. 20	3,263,490																																																																																																																														
	韓国	企業技術訓練院	3	61. 12. 15～61. 12. 20	7,418,160																																																																																																																														
	パキスタン	建設機械技術訓練センター	3	61. 8. 25～61. 9. 3	2,313,042																																																																																																																														
	シンガポール	日・シ技術学院	4	61. 5. 18～61. 5. 25	2,405,423																																																																																																																														
	タイ	労働災害リハビリテーションセンター	4	61. 12. 13～61. 12. 21	4,064,363																																																																																																																														
	サウディアラビア	リアド電子工業学校	5	61. 12. 11～61. 12. 22	5,078,688																																																																																																																														
	アルゼンティン	国鉄中央研修センター	3	61. 11. 18～61. 12. 1	8,474,882																																																																																																																														
	ペル	SENATI 南部地区職業訓練センター	4	62. 2. 23～62. 3. 8	4,630,028																																																																																																																														
	ペル	地震防災センター	3	62. 3. 15～62. 3. 24	12,589,932																																																																																																																														
小計(11件)					54,282,586																																																																																																																														

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人数	期間	支出額	備考
巡回指導	インドネシア	火山砂防技術センター	3	61. 10. 27~61. 11. 13	1,942,091	
	フィリピン	工科大学総合技術訓練センター	4	61. 8. 21~61. 8. 28	2,259,196	
	フィリピン	国立航海技術訓練センター	4	61. 9. 3~61. 9. 12	3,608,217	
	タイ	水道技術訓練センター	5	62. 4. 5~62. 4. 18	7,904,410	
	ケニア	ケニヤッタ農工大学	5	61. 8. 26~61. 9. 8	11,906,994	
	セネガル	職業訓練センター	3	61. 11. 9~61. 11. 21	5,075,557	
	ブラジル	SENAI/ES工業計装技術センター	4	62. 2. 6~62. 2. 24	5,779,553	
	メキシコ	港湾水理センター	3	61. 12. 4~61. 12. 13	2,939,585	
小計(8件)					41,415,603	
機材修理	ケニア	ケニヤッタ農工大学	3	61. 9. 27~61. 10. 10	8,461,995	
	ケニア	ケニヤッタ農工大学	3	62. 4. 1~62. 4. 11	5,638,023	
	ポリヴィア	サン・アンドレス大学鋳床学研究所	3	62. 4. 6~62. 5. 22	7,195,853	
小計(3件)					21,295,871	
エバリュエーション	ポリヴィア	サン・アンドレス大学鋳床学研究所	4	61. 10. 21~61. 11. 3	4,247,489	
	メキシコ	日機技術教育センター	4	61. 11. 3~61. 11. 12	3,339,724	
	パナマ	職業訓練センター	4	61. 11. 16~61. 11. 29	4,202,899	
小計(3件)					11,790,112	
基礎調査 (1件)	ケニア	ケニヤッタ農工大学	6	61. 11. 24~61. 12. 23	21,480,159	
事後調査	韓国	大田職業訓練院	3	62. 4. 6~62. 4. 11.	880,748	
	ブラジル	SENAI/MQ 電気・電子職業訓練センター	3	61. 11. 26~61. 12. 10	3,213,119	
小計(2件)					4,093,867	
その他					79,785,686	
合計(34件)			131		257,825,616	

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 2,214,904,835円

プロジェクト名	派遣 累計	60年度からの 継 続 者		62年3月末までの 当年度派遣者		62年3月末までの 当年度帰国者		62年3月末の 在 勤 者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
中国北京郵電訓練センター	21	0	0	1	20	0	20	1	0	39,850,743
中国中国鉄道管理学院	4	0	0	0	4	0	4	0	0	4,685,958
インドネシア火山砂防技術研修センター	14	4	0	0	10	2	10	2	0	69,645,664
インドネシアラジオテレビ放送訓練センター	14	6	1	4	3	3	4	7	0	132,964,732
インドネシア電話線路保全訓練センター	6	0	0	6	0	0	0	6	0	106,697,654
韓国企業技術訓練院	7	0	0	2	5	0	5	2	0	10,360,086
パキスタン建設機械技術訓練センター	6	5	0	1	0	0	0	6	0	66,411,299
フィリピン電気通信訓練センター	7	7	0	0	0	7	0	0	0	23,291,346
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	22	5	0	7	10	4	9	8	1	100,395,247
フィリピン国立航海技術訓練所	7	7	0	0	0	0	0	7	0	98,460,275
シンガポール日・シ技術学院	15	9	0	1	5	2	5	8	0	134,256,263
スリランカコンピューターセンター	6	0	0	0	6	0	6	0	0	4,909,713
タイ労災リハビリテーションセンター	17	7	0	4	6	4	6	7	0	110,570,903
タイ水道技術訓練センター	10	2	1	4	3	0	2	6	2	83,192,962
タイウボン職業訓練センター	6	0	0	0	6	0	6	0	0	8,893,693
エジプトCTA電車訓練センター	5	5	0	0	0	5	0	0	0	21,552,116
トルコツラ職業技術高校	3	0	0	0	3	0	3	0	0	8,812,104
ケニアケニヤッタ農工大学	35	20	1	5	9	6	10	19	0	302,814,652
セネガル職業訓練センター	9	7	0	2	0	2	0	7	0	111,767,192
ザンビア職業訓練拡充計画	2	0	0	0	2	0	2	0	0	7,804,105
アルゼンティン国鉄中央研修センター	8	5	0	1	2	0	2	6	0	130,922,108
ポリヴィアサンアンドレス大学臨床研究所	9	3	1	2	3	3	4	2	0	65,044,926
ブラジルSENAI/ES工業技術センター	6	6	0	0	0	1	0	5	0	82,695,249
メキシコ日暹技術教育センター	12	8	0	0	4	0	4	8	0	115,425,729
メキシコ港湾水理センター	8	3	1	1	3	1	4	3	0	53,506,165
パナマ職業訓練センター	11	9	0	0	2	2	2	7	0	141,922,867
ペルーSENATI職業訓練センター	14	9	0	4	1	4	1	9	0	135,549,518
ペルー地震防災センター	8	0	4	3	1	0	4	3	1	15,776,999
そ の 他										26,724,567
合 計 28 プロジェクト	292	127	9	48	108	46	113	129	4	2,214,904,835

昭和61年度事業計画	昭和61年度事業実績			
	(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。		支出額 1,002,399,430円	
	プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名	備 考
	韓国企業技術訓練院	367,878,500	油圧, 空圧, 実験装置	
	フィリピン工科大学 総合技術訓練センター	48,405,605	精密旋盤一式, 形削盤WN-450N一式	
	フィリピン国立航海技術訓練所	8,740,305	測定工具, 作業工具	
	インドネシア電話線路保全訓練 センター	6,259,677	ワードプロセッサ	
	インドネシア火山砂防 技術研修センター	28,238,842	小型レーダー雨量計	
	タイ労災リハビリ テーションセンター	16,111,631	視聴覚教材一式	
	タイ水道技術訓練センター	14,718,785	超音波流量計	
	バキスタン建設機械 技術訓練センター	4,359,914	乾式複写機, 電子タイプライター	
	中国北京郵電訓練センター	5,240,451	コピーマシン, プリティングマシン	
	日本シンガポール 技術学院	47,004,673	自動プログラミング装置 パーソナルコンピューターシステム	
	セネガル職業訓練 センター	29,482,751	万能折曲機, スコープエンジンアナライザー	
	ケニア・ケニヤッタ 農工大	66,502,980	湿度調節装置, ICテスター	機械設計試作改良費を含む 1,968千円
	メキシコ港湾水理 センター	129,560,224	制御装置	
	日農技術教育センター	31,519,759	変復調回路実験装置	
	ペルー地震防災センター	5,218,000	調査車(コロナ2,000CC)電子複写機	
	ペルー S E N A T I 職業訓練センター	109,120,878	ビデオカメラ, 16m/m映写機, オフセット印刷機	
	ボリヴィア・サンアンドレス 大学 鉱床学研究所	14,157,719	ローリングジョウクラッシャー	
	パナマ職業訓練センター	32,439,532	空圧実験装置, フレーム修正機	
	アルゼルティン国鉄 中央研修センター	31,615,003	配電盤, 整流器	
	そ の 他	5,824,201	60年度繰越分輸送費	フィリピン電通 184,669円 エジプトCTA 128,141 # ブラジルSENAI 5,511,391 #
	合 計	1,002,399,430		

(二) 次のとおりアセアン人造りセンターに対する協力を実施した。

支出額 1,241,301,890円

I) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)	備 考
計画打合	インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	4	61. 9. 21 ~ 61. 9. 30	2,818,785	視聴覚教材作成費含む
巡回指導	"	"	3	61. 8. 17 ~ 61. 8. 24	16,870,022	
"	"	"	4	62. 3. 16 ~ 62. 4. 1	2,207,533	
計画打合	マレーシア	職業訓練指導員・上級技能者訓練センター	5	61. 11. 18 ~ 61. 11. 26	3,515,726	
"	フィリピン	人造りセンター	5	61. 9. 8 ~ 61. 9. 17	3,258,107	
巡回指導	シンガポール	生産性向上プロジェクト	11	62. 3. 9 ~ 62. 3. 17	16,174,248	
	タイ	プライマリー・ヘルスケア訓練センター			2,490,990	
		その他			343,548	
合 計			32		47,678,959	

II) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣累計	60年度からの継続者		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	26	15	0	6	5	6	5	15	0	237,241,020
マレーシア職業訓練指導員・上級技能者訓練センター	25	15	0	4	6	4	5	15	1	246,331,622
フィリピン人造りセンター	35	13	0	3	19	3	19	13	0	176,222,239
シンガポール生産性向上プロジェクト	43	8	0	10	25	6	22	12	3	274,747,467
タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター	17	3	0	3	11	3	11	3	0	123,318,124
合 計	146	54	0	26	66	22	62	58	4	1,057,860,472

III) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	46,536,195	プレス加工実習用金型
マレーシア職業訓練指導員・上級技能者訓練センター	40,242,880	高性能トランジスタ点火装置
フィリピン人造りセンター	48,983,384	ディーゼル発電機, 視聴覚機材
合 計	135,762,459	

(ホ) 次のとおりアセアン科学技術協力を実施した。

支出額 397,301,342円

Ⅰ) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
計画打合	シンガポール	日本・シンガポール技術研修センター	4	62. 3. 4 ~ 62. 3. 10	2,079,033	
事前調査	インドネシア	日本・アセアン科学技術協力	2	61. 10. 21 ~ 61. 10. 25	897,506	アセアン COST会議
"	"	"	12	62. 2. 1 ~ 62. 2. 8	6,392,382	"
合計			18		9,368,921	

Ⅱ) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 果係	60年度からの 継続者		62年3月末までの 当年度派遣者		62年3月末までの 当年度帰国者		62年3月末の 在動者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
日本・シンガポールソフトウェア 技術研修センター	23	4	0	12	7	4	5	12	2	131,305,311
インドネシア高分子材料の 改質技術研究協力	1	0	0	0	1	0	1	0	0	968,222
マレーシア無機材質研究協力	1	0	0	0	1	0	1	0	0	846,658
合計	25	4	0	12	9	4	7	12	2	133,120,191

Ⅲ) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター	254,812,230	中央処理装置, 入出力制御装置
合計	254,812,230	

(-) 次のとおりアフターケア業務を実施した。

支出額 23,208,332円

Ⅰ) 調査団派遣

国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)
マ レ イ シ ア	船舶機関士養成計画	3	61. 6. 25 ~ 61. 7. 1	1,923,355
合 計		3		1,923,355

Ⅱ) 専門家派遣

プロジェクト名	派 遣 累 計	60年度 からの継続者		62年3月末までの 当年度派遣者		62年3月末までの 当年度帰国者		62年3月末の 在 勤 者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
パラグアイ職業訓練センター	3	0	0	0	3	0	3	0	0	13,030,606
合 計	3	0	0	0	3	0	3	0	0	13,030,606

Ⅲ) 機材供与

プロジェクト名	支 出 額 (円)	主 要 供 与 機 材 名
マレイシア船舶機関士養成計画	6,095,500	2サイクルディーゼルエンジン部品
そ の 他	2,158,871	(パラグアイ職訓) 60年度繰越分輸送費
合 計	8,254,371	

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 5,136,941,445円

(内訳)

② 前年度繰越事業分(社会開発協力部関係分)

(イ) 調査団派遣 支出額 35,847,882円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
基礎調査	ザンビア	ザンビア職訓拡充計画プロジェクト	5	61. 5. 30～ 61. 6. 15	9,458,037	
事前調査	タイ	ウボン職業訓練センター	3	61. 7. 21～ 61. 8. 5	2,517,532	
事前調査	チリ	チリ教育テレビ	4	62. 3. 8～ 62. 3. 22	5,119,796	
事前調査	中国	中国鉄道管理学院	4	61. 7. 27～ 61. 8. 3	1,541,917	
事前調査	トルコ	ツツラ職業技術高校	4	61. 6. 22～ 61. 7. 5	5,384,968	
実施協議	ケニア	ケニアNYS上級技術訓練センター	4	62. 4. 5～ 62. 4. 18	6,441,869	
実施協議	韓国	企業技術訓練院	4	61. 4. 13～ 61. 4. 19	1,449,700	
実施協議	ベルー	ベルー地震防災センター	4	61. 6. 22～ 61. 7. 5	3,934,063	
合計			32		35,847,882	

(ロ) 機材供与 支出額 524,806,142円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
タイ労災リハビリテーションセンター	2,569,805	白黒テレビ他パーツ
インドネシア・ラジオテレビ放送訓練センター	96,642,006	ラジオTVパーツ
ケニア・クニヤッタ農工大学	12,811,500	エンジン動力計, 他パーツ
パナマ職業訓練センター	6,390,000	油圧式高速金切鋸盤一式
エジプトCTA電車訓練センター	4,000,000	パーツ
フィリピン国立航海技術訓練所	3,473,000	トヨタコースター1台
フィリピン電気通信訓練センター	15,876,970	エンジンジェネレーターコントロール他
ブラジルSENAI-ES工業計装技術センター	143,363,861	精密圧力計, デジタルマノメーター
アルゼンティン国鉄中央研修センター	239,679,000	車輛変配電用機器, オーバヘッドプロジェクター
計	524,806,142	

昭和61年度事業計画	昭和61年度事業実績																																																																																	
	<p>(ハ) アセアン人造りセンター 支出額 48,448,832円</p> <p>1) 機材供与費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>支出額(円)</th> <th>主要供与機材名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン人造りセンター</td> <td>18,480,000</td> <td>電気定温乾燥器, シリンダーホーニングマシン</td> </tr> <tr> <td>マレーシア職業訓練指導員・上級技能者訓練センター</td> <td>12,553,000</td> <td>金型(KPK 100HT用)他パーツ類</td> </tr> <tr> <td>タイプライマリーヘルスケア訓練センター</td> <td>17,415,832</td> <td>パーソナルコンピューター, 視聴覚機材一式</td> </tr> <tr> <td>合計 3件</td> <td>48,448,832</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 609,102,856円</p> <p>III 技術協力センター事業(鉱工業開発協力部関係分)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 34,094,988円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>シリア</td> <td>科学研究調査</td> <td>5</td> <td>61. 10. 19～61. 10. 31</td> <td>6,363,973</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>マレーシア</td> <td>国立電算機研修所</td> <td>5</td> <td>62. 4. 3～62. 4. 10</td> <td>4,275,944</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>中国</td> <td>企業管理研修センター</td> <td>5</td> <td>61. 12. 5～61. 12. 12</td> <td>2,340,163</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ジョルダン</td> <td>電力訓練センター</td> <td></td> <td></td> <td>14,126,689</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>エジプト</td> <td>繊維研究開発センター</td> <td>4</td> <td>62. 3. 14～62. 3. 25</td> <td>4,006,527</td> </tr> <tr> <td></td> <td>インドネシア</td> <td>スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td>3</td> <td>61. 8. 6～61. 8. 16</td> <td>1,873,802</td> </tr> <tr> <td>実施計画費</td> <td>チュニジア</td> <td>ミニコンピューター</td> <td></td> <td></td> <td>79,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イラク</td> <td>電気産業訓練センターII</td> <td></td> <td></td> <td>201,690</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td>報告書作成経費</td> <td></td> <td></td> <td>827,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> <td></td> <td>34,094,988</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	フィリピン人造りセンター	18,480,000	電気定温乾燥器, シリンダーホーニングマシン	マレーシア職業訓練指導員・上級技能者訓練センター	12,553,000	金型(KPK 100HT用)他パーツ類	タイプライマリーヘルスケア訓練センター	17,415,832	パーソナルコンピューター, 視聴覚機材一式	合計 3件	48,448,832		区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	事前調査	シリア	科学研究調査	5	61. 10. 19～61. 10. 31	6,363,973	計画打合せ	マレーシア	国立電算機研修所	5	62. 4. 3～62. 4. 10	4,275,944	巡回指導	中国	企業管理研修センター	5	61. 12. 5～61. 12. 12	2,340,163		ジョルダン	電力訓練センター			14,126,689	エバリュエーション	エジプト	繊維研究開発センター	4	62. 3. 14～62. 3. 25	4,006,527		インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	3	61. 8. 6～61. 8. 16	1,873,802	実施計画費	チュニジア	ミニコンピューター			79,200		イラク	電気産業訓練センターII			201,690	(その他)		報告書作成経費			827,000	計			22		34,094,988
プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名																																																																																
フィリピン人造りセンター	18,480,000	電気定温乾燥器, シリンダーホーニングマシン																																																																																
マレーシア職業訓練指導員・上級技能者訓練センター	12,553,000	金型(KPK 100HT用)他パーツ類																																																																																
タイプライマリーヘルスケア訓練センター	17,415,832	パーソナルコンピューター, 視聴覚機材一式																																																																																
合計 3件	48,448,832																																																																																	
区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)																																																																													
事前調査	シリア	科学研究調査	5	61. 10. 19～61. 10. 31	6,363,973																																																																													
計画打合せ	マレーシア	国立電算機研修所	5	62. 4. 3～62. 4. 10	4,275,944																																																																													
巡回指導	中国	企業管理研修センター	5	61. 12. 5～61. 12. 12	2,340,163																																																																													
	ジョルダン	電力訓練センター			14,126,689																																																																													
エバリュエーション	エジプト	繊維研究開発センター	4	62. 3. 14～62. 3. 25	4,006,527																																																																													
	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	3	61. 8. 6～61. 8. 16	1,873,802																																																																													
実施計画費	チュニジア	ミニコンピューター			79,200																																																																													
	イラク	電気産業訓練センターII			201,690																																																																													
(その他)		報告書作成経費			827,000																																																																													
計			22		34,094,988																																																																													

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 419,284,703円

プロジェクト名	派遣累計	60年度からの継続者		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
マレーシア国立電算機研修所	23	0	0	10	13	0	12	10	1	112,463,624
ジョルダン電力訓練センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0	35,990,861
中国企業管理研修センター	13	6	0	6	1	6	1	6	0	107,612,681
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	16	8	1	5	2	5	3	8	0	145,219,888
エジプト繊維研究開発センター	2	0	0	1	1	0	0	1	1	14,290,054
イラク電気産業訓練センターⅡ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,246,962
シリア科学研究調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,633
計	58	14	1	26	17	11	16	29	2	419,284,703

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 206,106,915円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
マレーシア国立電算機研修所	130,593,911	中央制御装置, コンソール・ディスプレイ, 磁気テープ装置, ビデオデータターミナル
ジョルダン電力訓練センター	11,762,597	化学実習室用機材, 材料実験室用機材, 配電盤, 自動制御実験室用機材
中国企業管理型研修センター	19,418,449	視聴覚教室システム機材, パソコンネットワーク機材, マイクロバス, 書籍
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	10,576,385	核磁気共鳴装置, 液体クロマトグラフ, 車両(ランドクルーザー), 技術図書
エジプト繊維研究開発センター	27,911,950	紡績用生産機材, 試験機器
(その他)	5,843,623	輸送費プール分
計	206,106,915	

(二) 次のとおり、アフターケア業務を実施した。

支出額 26,260,326円

i) 調査団派遣

国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
フィリピン	窯業研究開発センター	4	61. 9. 29 ~ 61. 10. 8	2,433,130
計		4		2,433,130

ii) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 累計	60年度からの 継続者		62年3月末までの 当年度派遣者		62年3月末までの 当年度帰国者		62年3月末現在の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン窯業研究開発センター	2	0	0	0	2	0	0	0	2	3,657,454
計	2	0	0	0	2	0	0	0	2	3,657,454

iii) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
フィリピン窯業研究開発センター	20,169,742	X線発生器部品, 熱膨張計部品, 軟化試験機部品
計	20,169,742	

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分)

685,746,932円

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績																																							
	<p>② 前年度繰越事業分（鉱工業開発協力部関係分）</p> <p>(イ) 調査団派遣 支出額 1,265,625円</p> <table border="1" data-bbox="1210 457 2555 667"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国 名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導</td> <td>インドネシア</td> <td>スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td>2</td> <td>61. 4. 24 ~ 61. 5. 13</td> <td>1,265,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>1,265,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 機材供与 支出額 467,455,300円</p> <table border="1" data-bbox="1210 783 2555 1182"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>支出額(円)</th> <th>主要供与機材名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マレーシア国立電算機研修所</td> <td>232,807,000</td> <td>中央制御装置, コンソールディスプレイ, ラインプリンター, システムソフト</td> </tr> <tr> <td>中国企業管理研修センター</td> <td>16,939,000</td> <td>視聴覚教材, 書籍, パソコン</td> </tr> <tr> <td>ジョルダン電力訓練センター</td> <td>79,759,300</td> <td>機械実習室用機材, 電気実験用機械, 電気実験用測定器具</td> </tr> <tr> <td>エジプト繊維研究開発センター</td> <td>102,100,000</td> <td>紡績用機械(梳綿機等)紡績試験機器</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td>35,850,000</td> <td>ミニプラント用スペアパーツ, 化学実験用ガラス器具, 電気特性実験装置</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467,455,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術協力センター費（鉱工業開発協力部関係分） 468,720,925円</p>	区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)	巡回指導	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	2	61. 4. 24 ~ 61. 5. 13	1,265,625	計			2		1,265,625	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	マレーシア国立電算機研修所	232,807,000	中央制御装置, コンソールディスプレイ, ラインプリンター, システムソフト	中国企業管理研修センター	16,939,000	視聴覚教材, 書籍, パソコン	ジョルダン電力訓練センター	79,759,300	機械実習室用機材, 電気実験用機械, 電気実験用測定器具	エジプト繊維研究開発センター	102,100,000	紡績用機械(梳綿機等)紡績試験機器	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	35,850,000	ミニプラント用スペアパーツ, 化学実験用ガラス器具, 電気特性実験装置	計	467,455,300	
区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)																																			
巡回指導	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	2	61. 4. 24 ~ 61. 5. 13	1,265,625																																			
計			2		1,265,625																																			
プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名																																						
マレーシア国立電算機研修所	232,807,000	中央制御装置, コンソールディスプレイ, ラインプリンター, システムソフト																																						
中国企業管理研修センター	16,939,000	視聴覚教材, 書籍, パソコン																																						
ジョルダン電力訓練センター	79,759,300	機械実習室用機材, 電気実験用機械, 電気実験用測定器具																																						
エジプト繊維研究開発センター	102,100,000	紡績用機械(梳綿機等)紡績試験機器																																						
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	35,850,000	ミニプラント用スペアパーツ, 化学実験用ガラス器具, 電気特性実験装置																																						
計	467,455,300																																							

昭和61年度事業計画

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

さらに、開発調査事業を効果的に推進するため開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、287件である。

昭和61年度事業実績

(6) 開発調査事業

① 当年度分

アジア地域等の開発途上国における公的な開発計画に関する基礎的調査を行うために、各国の開発計画について次のとおり調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。

(イ) 事前調査

本調査を実施する事前段階として調査団が現地に行き、当該プロジェクトについての要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額 (円)	備考
		人数(人)	期間		
1	バングラデシュ 国ダッカ市雨水排水施設整備計画調査	3	61. 5. 31 ~ 61. 6. 7	1,780,130	
2	中 国 中華人民共和国大連港港湾整備計画調査	(12)	7 61. 6. 16 ~ 61. 6. 26	6,985,341	
			5 61. 11. 4 ~ 61. 11. 14		
3	" 中華人民共和国・北京市総合都市交通計画調査	(12)	7 61. 10. 7 ~ 61. 10. 19	9,754,774	
			5 62. 2. 8 ~ 62. 2. 17		
4	" 中国観音閣ダム建設計画調査	6	61. 9. 22 ~ 61. 9. 30	3,043,706	
5	" 中華人民共和国上海市黄浦江架橋計画調査	(7)	6 61. 10. 27 ~ 61. 11. 5	3,760,419	
			1 61. 10. 27 ~ 61. 11. 7		
6	イ ン ド インド国鉄道車両工場近代化計画調査	(7)	5 61. 8. 17 ~ 61. 8. 30	5,557,457	
			1 61. 10. 15 ~ 61. 10. 19		
			1 61. 10. 14 ~ 61. 10. 19		
7	" インド国デリー～カンブール間幹線鉄道改良計画調査	(8)	5 61. 8. 18 ~ 61. 8. 30	5,840,278	
			1 61. 10. 13 ~ 61. 10. 19		
			2 61. 10. 15 ~ 61. 10. 19		
8	インドネシア 国・ジャワ西部地域開発計画調査	2	61. 5. 5 ~ 61. 5. 10	992,530	

派遣国	調査名	現地調査		金額 (円)	備考
		人数(人)	期間		
9 インドネシア	インドネシア国島しょ間交通需要予測調査	(12)	5	61. 6. 29 ~ 61. 7. 12	11,936,193
			1	61. 6. 29 ~ 61. 7. 9.	
			5	61. 8. 31 ~ 61. 9. 12	
			1	61. 8. 31 ~ 61. 9. 18	
10 "	インドネシア国海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画調査	(10)	6	61. 10. 22 ~ 61. 10. 31	5,505,917
		4	62. 2. 15 ~ 62. 2. 20		
11 "	インドネシア国チタルム川上流域洪水防御計画調査	(6)	1	61. 11. 30 ~ 61. 12. 4	3,753,228
			4	61. 11. 30 ~ 61. 12. 13	
			1	61. 12. 3 ~ 61. 12. 13	
12 "	インドネシア国スマトラ縦断幹線伝送路整備計画調査		5	61. 11. 4 ~ 61. 11. 14	2,972,597
13 "	インドネシア国ガルングン火山防災計画調査		4	62. 3. 15 ~ 62. 3. 27	2,950,869
14 "	インドネシア国カリマンタンスラウエン海底ケーブル建設計画調査		5	62. 3. 8 ~ 62. 3. 19	3,164,584
15 マレーシア	マレーシア国地域総合開発計画調査	(11)	1	61. 9. 21 ~ 61. 9. 28	6,955,316
			6	61. 9. 21 ~ 61. 10. 5	
			3	61. 11. 26 ~ 61. 12. 3	
			1	61. 11. 26 ~ 61. 12. 5	
16 "	マレーシア国クラン川流域治水計画調査	(6)	3	61. 12. 5 ~ 61. 12. 14	3,543,130
			3	62. 3. 5 ~ 62. 3. 12	
17 "	マレーシア国クランバレー地域都市交通施設計画調査	(7)	2	62. 3. 8 ~ 62. 3. 15	4,022,942
			1	62. 3. 8 ~ 62. 3. 18	
			4	62. 3. 11 ~ 62. 3. 18	
18 ネパール	ネパール国シンズリ道路建設計画調査		5	61. 7. 6 ~ 61. 7. 17	4,041,158

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数(人)	期間	(円)		
19	ネパール	ネパール王国テレビジョン放送網開発計画	5	62. 2. 8 ~ 62. 2. 20	3,795,391	
20	パキスタン	パキスタン国首都圏水資源開発基本計画調査	5	61. 8. 19 ~ 61. 8. 27	3,161,091	
21	フィリピン	マニラ洪水対策	(5)	4 62. 3. 22 ~ 62. 3. 28	2,353,132	
				1 62. 3. 23 ~ 62. 4. 1		
22	"	フィリピン国地方道路網整備計画調査	5	62. 2. 24 ~ 62. 3. 7	2,682,279	
23	タイ	タイ国チャオピア川洪水予報システム計画調査	4	61. 7. 21 ~ 61. 7. 30	2,373,337	
24	"	タイ国地方トラック・ターミナル整備計画調査	5	61. 10. 8 ~ 61. 10. 21	3,670,705	
25	"	タイ国・南部地域開発計画調査	4	62. 3. 23 ~ 62. 3. 28	2,009,218	
26	"	タイ国中央部道路網整備計画調査	5	62. 2. 24 ~ 62. 2. 13	2,858,743	
27	シンガポール	シンガポール国都市交通改善計画調査	(8)	1 62. 2. 8 ~ 62. 2. 22	7,276,736	
				5 62. 2. 15 ~ 62. 2. 22		
				1 62. 2. 15 ~ 62. 3. 1		
				1 62. 2. 18 ~ 62. 2. 22		
28	エジプト	エジプト国カイロ大都市圏都市交通計画調査	(4)	3 61. 9. 28 ~ 61. 10. 11	3,128,218	
				1 62. 3. 9 ~ 62. 3. 13		
29	イエメン	イエメン国都市交通計画調査	(6)	5 62. 2. 4 ~ 62. 2. 15	10,505,597	
				1 62. 2. 4 ~ 62. 2. 24		
30	ケニヤ	ケニア共和国ナイロビ・バイパス建設計画調査	5	61. 6. 24 ~ 61. 7. 10	8,291,319	
31	ザイール	ザイール国キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査	4	61. 6. 22 ~ 61. 7. 3	7,551,512	
32	ポリビア	ポリビア国エル・アルト空港近代化計画調査	6	61. 8. 10 ~ 61. 8. 24	7,595,472	
33	パラグアイ	パラグアイ国イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	(12)	6 61. 11. 23 ~ 61. 12. 5	13,858,838	
				5 62. 2. 3 ~ 62. 2. 14		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
34 ベル	ベル国リマック川防災対策計画調査	1	62. 2. 7 ~ 62. 2. 14	9,226,680	
		3	61. 8. 17 ~ 61. 8. 31		
		(7) 1	61. 8. 24 ~ 61. 8. 31		
		3	61. 11. 2 ~ 61. 11. 12		
35 グアテマラ	グアテマラ国サントトマス港整備計画調査	6	61. 11. 30 ~ 61. 12. 13	6,030,507	
36 メキシコ	メキシコ国ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画調査	4	61. 9. 24 ~ 61. 10. 3	3,108,232	
37 "	メキシコ市大気汚染対策調査	1	61. 5. 5 ~ 61. 5. 11	6,783,844	
		(10) 3	61. 5. 5 ~ 61. 5. 12		
		1	61. 5. 55 ~ 61. 5. 15		
		5	61. 7. 16 ~ 61. 7. 26		
		38 西サモア	西サモア国・全国港湾整備総合計画調査		
1	61. 7. 29 ~ 61. 8. 10				
計	38件	243		197,324,191	

(e) 実施調査

開発途上地域における建設、運輸等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
		人数(人)	期間								
1	バングラデシュ	バングラデシュ国ダッカ市雨水排水施設整備計画調査	1	61. 11. 15 ~ 61. 12. 14	94,413,291						
			1	61. 11. 15 ~ 62. 2. 3							
			2	61. 11. 15 ~ 62. 3. 16							
			1	61. 11. 22 ~ 62. 1. 5							
			(14)	61. 11. 22 ~ 62. 1. 20							
			1	61. 11. 29 ~ 61. 12. 19							
			1	61. 11. 22 ~ 62. 3. 13							
			2	61. 11. 29 ~ 61. 12. 28							
			4	62. 1. 24 ~ 62. 1. 31							
			2	"			バングラデシュ国ダッカナランガンジ港整備計画調査	1	61. 5. 15 ~ 61. 6. 3	86,600,386	
								1	61. 5. 15 ~ 61. 6. 14		
								5	61. 8. 30 ~ 61. 9. 17		
								(14)	61. 9. 6 ~ 61. 9. 17		
								1	61. 9. 8 ~ 61. 9. 17		
3	ビルマ	ビルマ国幹線鉄道整備計画調査	4	61. 7. 23 ~ 61. 8. 1	172,919,391						
			2	61. 7. 23 ~ 61. 9. 5							
			3	61. 7. 25 ~ 61. 8. 29							
			(30)	61. 7. 25 ~ 61. 8. 8							

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
4	ビルマ	ビルマ国イラワジ河橋梁建設計画調査	2	61. 7. 25 ~ 61. 9. 5	113,240,711	
			3	61. 7. 30 ~ 61. 9. 5		
			8	61. 11. 2 ~ 61. 11. 11		
			7	62. 1. 7 ~ 62. 1. 16		
			3	61. 5. 23 ~ 61. 7. 6		
			2	61. 5. 23 ~ 61. 7. 20		
			1	61. 5. 25 ~ 61. 5. 30		
			3	61. 5. 25 ~ 61. 6. 3		
			2	61. 8. 6 ~ 61. 10. 31		
			6	61. 8. 15 ~ 61. 8. 24		
			1	61. 9. 16 ~ 61. 10. 31		
			1	61. 10. 17 ~ 61. 10. 31		
			3	62. 1. 14 ~ 62. 1. 23		
			5	62. 1. 16 ~ 62. 1. 23		
5	中国	中国上海都市快速鉄道整備計画調査		業務実施契約	8,318,000	
6	"	中華人民共和国上海・南京間高速道路建設計画調査	1	61. 6. 9 ~ 61. 7. 12	193,788,271	
			1	61. 6. 9 ~ 61. 7. 15		
			5	61. 6. 9 ~ 61. 8. 22		
			2	61. 6. 9 ~ 61. 9. 6		
			3	61. 6. 9 ~ 61. 11. 5		
			4	61. 8. 1 ~ 61. 8. 10		
			1	61. 7. 31 ~ 61. 9. 6		

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
7	中国 中華人民共和国大鵬湾港湾整備計画調査	(37)	1	61. 8. 2 ~ 61. 11. 5	135,583,114	
			1	61. 9. 22 ~ 61. 10. 29		
			2	61. 9. 22 ~ 61. 11. 5		
			3	61. 12. 6 ~ 62. 3. 26		
			5	61. 12. 9 ~ 61. 12. 17		
			1	62. 1. 5 ~ 62. 3. 26		
			1	62. 1. 12 ~ 62. 2. 17		
			2	62. 1. 12 ~ 62. 3. 26		
			1	62. 1. 22 ~ 62. 2. 20		
			3	62. 3. 1 ~ 62. 3. 7		
			1	61. 6. 9 ~ 61. 6. 20		
			1	61. 6. 9 ~ 61. 6. 25		
			8	61. 6. 9 ~ 61. 7. 23		
			8	" 中国・上海市大気汚染対策調査		
1	61. 7. 15 ~ 61. 7. 23					
1	61. 9. 21 ~ 61. 9. 30					
9	61. 9. 17 ~ 61. 10. 1					
8	62. 1. 11 ~ 62. 1. 25					
3	61. 5. 18 ~ 61. 6. 1					
2	61. 5. 18 ~ 61. 6. 7					
1	61. 5. 18 ~ 61. 6. 16					
1	61. 5. 18 ~ 61. 7. 1					

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
9	中国	中国北江飛来峡多目的ダム建設計画調査	3	61. 5. 22 ~ 61. 5. 29	188,144,397		
			1	61. 5. 22 ~ 61. 5. 31			
			1	61. 6. 10 ~ 61. 6. 30			
			1	61. 6. 17 ~ 61. 7. 7			
			1	61. 6. 1 ~ 61. 7. 15			
			1	61. 6. 17 ~ 61. 7. 31			
			1	61. 6. 17 ~ 61. 8. 15			
			1	61. 7. 11 ~ 61. 9. 8			
			(37)	1			61. 7. 26 ~ 61. 8. 15
			1	61. 8. 11 ~ 61. 8. 31			
			1	61. 10. 10 ~ 61. 10. 24			
			3	61. 10. 20 ~ 61. 11. 3			
			2	61. 10. 23 ~ 61. 10. 30			
			1	61. 10. 23 ~ 61. 11. 6			
			1	61. 10. 24 ~ 61. 11. 7			
			1	61. 10. 26 ~ 61. 11. 15			
			1	61. 10. 28 ~ 61. 11. 10			
			1	62. 1. 17 ~ 62. 1. 31			
			1	62. 2. 3 ~ 62. 2. 17			
			3	62. 3. 19 ~ 62. 3. 28			
			3	62. 3. 20 ~ 62. 3. 28			
			3	61. 6. 4 ~ 61. 7. 18			

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
10	中国	中華人民共和国上海市黄浦江架橋計画調査	(22)	5	61. 6. 4 ~ 61. 10. 18	8,634,973
				1	61. 6. 18 ~ 61. 8. 16	
				2	61. 8. 20 ~ 61. 10. 18	
				2	61. 9. 19 ~ 61. 10. 18	
				3	61. 6. 18 ~ 61. 6. 27	
				3	61. 10. 9 ~ 61. 10. 18	
				3	62. 2. 19 ~ 62. 2. 28	
				3	62. 2. 26 ~ 62. 3. 4	
				2	62. 2. 26 ~ 62. 3. 27	
				1	62. 2. 26 ~ 62. 4. 3	
				11	インド	
1	62. 2. 10 ~ 62. 2. 17					
1	62. 2. 8 ~ 62. 2. 22					
6	62. 2. 8 ~ 62. 3. 21					
1	62. 2. 22 ~ 62. 3. 8					
1	62. 2. 15 ~ 62. 3. 16					
2	62. 2. 15 ~ 62. 3. 21					
1	62. 2. 22 ~ 62. 3. 21					

昭和 6 1 年 度 事 業 計 画

昭和 6 1 年 度 事 業 実 績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考				
		人数(人)	期 間						
12 インド	インド国デリー～カンブール間幹線鉄道改良計画調査	1	62. 3. 12 ~ 62. 3. 21	47,160,739					
		3	62. 2. 9 ~ 62. 2. 18						
		1	62. 2. 9 ~ 62. 3. 10						
		2	62. 2. 9 ~ 62. 3. 16						
		(20) 9	62. 2. 9 ~ 62. 3. 25						
		1	62. 2. 15 ~ 62. 3. 16						
		3	62. 2. 15 ~ 62. 3. 31						
		1	62. 3. 16 ~ 62. 3. 25						
		13 インドネシア	インドネシア国ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査			1	61. 5. 26 ~ 61. 7. 31	272,271,133	
						1	61. 5. 26 ~ 61. 8. 16		
1	61. 5. 26 ~ 61. 10. 17								
1	61. 6. 16 ~ 61. 7. 31								
1	61. 6. 29 ~ 61. 8. 15								
1	61. 6. 15 ~ 61. 10. 25								
1	61. 6. 15 ~ 62. 3. 31								
1	61. 6. 15 ~ 61. 10. 12								
1	61. 7. 30 ~ 61. 10. 18								
(23) 1	61. 7. 16 ~ 61. 12. 15								
1	61. 9. 3 ~ 61. 11. 20								
1	61. 9. 1 ~ 62. 3. 31								
1	61. 9. 18 ~ 61. 12. 25								
1	61. 10. 25 ~ 61. 11. 29								

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
			1	61.11.10 ~ 61.11.30		
			1	61.12.14 ~ 62.1.25		
			3	61.11.17 ~ 61.11.24		
			1	61.12.3 ~ 62.3.31		
			1	61.12.8 ~ 62.2.20		
			2	62.1.10 ~ 62.3.31		
14	インドネシア	インドネシア国スマラン港整備計画調査	5	61.6.27 ~ 61.7.4	14,626,900	
15	"	インドネシア国スラバヤーパーバンジャルマシ ン海底ケーブル建設計画	8	61.7.2 ~ 61.7.9	45,243,011	
16	"	インドネシア国ジャカルタ市都市廃棄物整備 計画	3	61.7.1 ~ 61.9.30	174,483,222	
			1	61.7.1 ~ 61.8.15		
			1	61.7.1 ~ 61.8.31		
			1	61.6.15 ~ 61.7.22		
			1	61.7.10 ~ 61.7.24		
			1	61.7.15 ~ 61.9.8		
			2	61.8.1 ~ 61.9.30		
			2	61.8.15 ~ 61.9.8		
			1	61.8.17 ~ 61.9.15		
			2	61.7.17 ~ 61.7.22		
			1	61.7.17 ~ 61.8.2		
			1	61.9.19 ~ 61.9.24		
			1	61.9.19 ~ 61.9.26		
			1	62.1.16 ~ 62.1.30		
			(33)			

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績						
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考			
		人数(人)	期間					
17	インドネシア			2	62. 2. 9 ~ 62. 3. 25	161,543,101		
				3	62. 1. 12 ~ 62. 2. 28			
				3	62. 1. 19 ~ 62. 3. 25			
				1	62. 1. 12 ~ 62. 3. 25			
				1	62. 2. 1 ~ 62. 3. 25			
				1	62. 2. 1 ~ 62. 2. 28			
				2	62. 1. 22 ~ 62. 1. 27			
				1	62. 1. 22 ~ 62. 1. 31			
				3	61. 6. 17 ~ 61. 6. 26			
				2	61. 6. 15 ~ 61. 9. 27			
				3	61. 6. 23 ~ 61. 9. 22			
				2	61. 6. 17 ~ 61. 9. 27			
				(22)	3			61. 6. 29 ~ 61. 8. 28
				1	61. 7. 29 ~ 61. 8. 28			
2	61. 9. 17 ~ 61. 9. 25							
2	61. 12. 1 ~ 61. 12. 12							
18	"			4	61. 12. 3 ~ 61. 12. 12	136,529,551		
				3	61. 8. 19 ~ 61. 8. 28			
				2	61. 8. 19 ~ 61. 9. 10			
				1	61. 8. 19 ~ 61. 10. 30			
				2	61. 8. 19 ~ 61. 12. 26			
				1	61. 9. 3 ~ 61. 10. 31			

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
19	インドネシア		(30)	1	61.10.6 ~ 61.11.30	56,577,865
				4	61.10.21 ~ 61.10.31	
				1	61.10.26 ~ 61.10.31	
				3	61.11.3 ~ 61.12.26	
				1	61.11.16 ~ 61.12.2	
				1	61.12.17 ~ 61.12.26	
				1	62.2.2 ~ 62.2.12	
				1	62.2.2 ~ 62.3.18	
				5	62.2.2 ~ 62.3.27	
				3	62.2.5 ~ 62.2.12	
				1	62.2.1 ~ 62.3.1	
				1	62.2.1 ~ 62.3.28	
				1	62.2.12 ~ 62.3.28	
				1	62.2.27 ~ 62.3.28	
				(16)	62.3.19 ~ 62.3.28	
				3	62.1.7 ~ 62.1.14	
4	62.1.7 ~ 62.3.28					
1	62.1.7 ~ 62.2.5					
1	62.1.15 ~ 62.2.13					
20	"				業務実施契約	35,424,113
21	"		(8)	3	62.2.3 ~ 62.2.11	25,920,932
				4	62.2.3 ~ 62.3.1	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
		人数(人)	期間								
22	マレーシア	マレーシア国クランバレー交通計画調査	1	62. 2. 8 ~ 62. 2. 23	114,771,198						
			1	61. 5. 20 ~ 61. 9. 5							
			1	61. 5. 20 ~ 61. 12. 21							
			1	61. 6. 3 ~ 61. 9. 5							
			1	61. 6. 3 ~ 61. 9. 14							
			1	61. 6. 17 ~ 61. 9. 14							
			4	61. 9. 30 ~ 61. 10. 7							
			1	61. 9. 30 ~ 61. 12. 20							
			1	61. 9. 30 ~ 61. 12. 14							
			1	61. 10. 16 ~ 61. 12. 14							
			3	61. 12. 9 ~ 61. 12. 16							
			23	マレーシア			マレーシア国ベナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画調査	1	61. 7. 22 ~ 61. 8. 6	111,571,252	
								1	61. 7. 22 ~ 61. 12. 7		
								1	61. 7. 22 ~ 61. 12. 22		
								1	61. 7. 26 ~ 61. 7. 30		
1	61. 7. 23 ~ 61. 7. 30										
1	61. 8. 1 ~ 61. 11. 15										
1	61. 8. 19 ~ 61. 9. 17										
1	61. 11. 1 ~ 61. 12. 5										
1	61. 11. 12 ~ 61. 12. 26										
1	61. 10. 15 ~ 62. 2. 15										
3	61. 11. 28 ~ 61. 12. 4										

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
24	マレーシア マレーシア国クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	1	61.12.1 ~ 62.1.31	262,322,916		
		2	61.12.20 ~ 62.3.25			
		1	62.2.15 ~ 62.3.20			
		1	62.3.6 ~ 62.3.11			
		2	62.3.6 ~ 62.3.13			
		3	61.6.22 ~ 61.8.30			
		3	61.6.24 ~ 61.8.26			
		12	61.6.24 ~ 61.8.10			
		(29)	2			61.8.18 ~ 61.8.30
		2	61.8.23 ~ 61.8.30			
25	マレーシア マレーシア国地域総合開発計画調査	7	61.11.25 ~ 61.12.2	23,460,981		
		(10)	1			62.3.5 ~ 62.3.7
		3	62.3.2 ~ 62.3.7			
26	ネパール ネパール国シンズリ道路建設計画調査	6	62.3.2 ~ 62.3.31	191,382,550		
		1	61.11.3 ~ 61.11.9			
		3	61.11.3 ~ 61.11.14			
		1	61.11.3 ~ 61.11.11			
		1	61.12.7 ~ 62.3.29			
		2	61.11.3 ~ 61.12.28			
		4	61.11.3 ~ 61.12.1			
		(29)	1			61.11.2 ~ 61.12.30
		6	61.12.2 ~ 62.3.1			

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績										
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
			人数(人)	期間								
27	パキスタン	パキスタン国首都圏水資源開発基本計画調査	2	61.12.1 ~ 61.12.30	102,603,790							
				62.2.1 ~ 62.3.29								
				62.2.1 ~ 62.3.15								
			3	62.3.20 ~ 62.3.27								
				7			61.12.1 ~ 61.2.28					
							62.1.5 ~ 62.2.28					
			(15)	62.1.5 ~ 62.3.20								
				61.12.13 ~ 61.12.18								
			28	フィリピン			フィリピン地方都市上水道計画調査	3	62.2.21 ~ 62.2.28	126,221,179		
									3			61.6.11 ~ 61.6.20
												61.6.8 ~ 61.9.9
								1	61.6.8 ~ 61.9.24			
									61.6.6 ~ 61.7.29			
								1	61.6.15 ~ 61.9.24			
									(23)			61.7.24 ~ 61.9.1
61.6.15 ~ 61.9.10												
61.8.28 ~ 61.9.10												
61.8.7 ~ 61.9.11												
61.9.17 ~ 61.9.24												
61.12.1 ~ 61.12.10												
4	61.12.3 ~ 61.12.10											
	29	" フィリピン国カガヤン河流域水資源開発基本計画			1	61.7.29 ~ 61.8.28		214,834,717				

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
30	フィリピン	フィリピン国マニラ南港改修計画調査	(20)	4	61. 5. 29 ~ 61. 8. 28	201,434,279
				1	61. 11. 25 ~ 61. 12. 20	
				1	61. 6. 12 ~ 61. 8. 28	
				1	61. 6. 16 ~ 61. 8. 15	
				2	61. 7. 1 ~ 61. 8. 15	
				1	61. 6. 1 ~ 61. 7. 31	
				1	61. 7. 1 ~ 61. 7. 31	
				4	61. 8. 20 ~ 61. 8. 26	
				4	61. 11. 26 ~ 61. 12. 3	
				1	61. 6. 16 ~ 61. 7. 5	
				4	61. 6. 16 ~ 61. 8. 29	
				5	61. 6. 16 ~ 61. 9. 13	
				1	61. 6. 16 ~ 61. 6. 25	
				1	61. 8. 21 ~ 61. 8. 27	
31	タイ	タイ国港湾浚渫船隊整備計画調査	(27)	1	61. 8. 18 ~ 61. 8. 29	9,674,000
				7	61. 12. 7 ~ 61. 12. 18	
				1	61. 12. 7 ~ 61. 12. 12	
				5	62. 3. 17 ~ 62. 3. 28	
				1	62. 3. 23 ~ 62. 3. 27	
32	"	タイ国鉄道ヤード改良計画調査		3	61. 8. 3 ~ 61. 8. 12	171,303,043
				2	61. 7. 29 ~ 61. 8. 12	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
33	タイ	タイ国効果的港湾システム調査	3	61. 7. 29 ~ 61. 9. 11	153,381,964	
			2	61. 7. 29 ~ 61. 9. 4		
			(36) 2	61. 8. 6 ~ 61. 9. 11		
			3	61. 8. 6 ~ 61. 9. 4		
			11	61. 12. 11 ~ 61. 12. 19		
			7	62. 3. 16 ~ 62. 3. 24		
			3	62. 3. 17 ~ 62. 3. 24		
			1	61. 8. 12 ~ 61. 8. 19		
			3	61. 8. 12 ~ 61. 9. 25		
			2	61. 8. 12 ~ 61. 10. 22		
			3	61. 8. 12 ~ 61. 10. 7		
			4	61. 9. 7 ~ 61. 9. 14		
			(26) 2	61. 9. 7 ~ 61. 10. 31		
			1	61. 10. 1 ~ 61. 10. 31		
34	"	タイ国首都圏道路改良・交通安全計画調査	1	61. 11. 26 ~ 61. 12. 9	183,339,796	
			2	61. 11. 26 ~ 61. 12. 25		
			2	61. 11. 30 ~ 61. 12. 25		
			4	61. 12. 20 ~ 62. 1. 21		
			1	62. 1. 15 ~ 62. 2. 13		
			1	61. 6. 1 ~ 61. 9. 15		
1	61. 6. 1 ~ 61. 9. 7	183,339,796				
1	61. 6. 10 ~ 61. 8. 31					

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		1	61. 6. 1 ~ 61. 10. 5		
		2	61. 7. 1 ~ 61. 8. 31		
		1	61. 6. 1 ~ 61. 10. 31		
		1	61. 6. 1 ~ 61. 10. 25		
		2	61. 6. 1 ~ 61. 8. 31		
		1	61. 6. 10 ~ 61. 7. 10		
		1	61. 7. 21 ~ 61. 8. 31		
		1	61. 7. 7 ~ 61. 8. 31		
		1	61. 6. 22 ~ 61. 12. 24		
		(35) 1	61. 7. 1 ~ 61. 8. 31		
		3	61. 8. 21 ~ 61. 8. 28		
		1	61. 11. 13 ~ 61. 12. 24		
		1	61. 10. 30 ~ 61. 12. 24		
		1	61. 10. 17 ~ 61. 12. 24		
		1	61. 11. 11 ~ 61. 12. 24		
		1	61. 11. 26 ~ 61. 12. 10		
		1	61. 10. 6 ~ 61. 12. 24		
		1	61. 10. 1 ~ 61. 12. 24		
		1	61. 12. 14 ~ 61. 12. 18		
		2	61. 12. 12 ~ 61. 12. 20		
		6	62. 1. 21 ~ 62. 1. 26		
		1	62. 1. 23 ~ 62. 1. 25		

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考						
		人 数 (人)	期 間								
35	タイ国・新クルンテップ橋及びトンブリ道路 延伸計画調査	(23)	1	61. 6. 3 ~ 61. 7. 2	94,596,671						
			1	61. 6. 14 ~ 61. 9. 11							
			1	61. 7. 29 ~ 61. 9. 11							
			1	61. 8. 13 ~ 61. 9. 11.							
			1	61. 8. 13 ~ 61. 12. 10							
			1	61. 8. 13 ~ 61. 11. 10							
			2	61. 8. 27 ~ 61. 9. 2							
			1	61. 8. 27 ~ 61. 9. 3							
			1	61. 8. 29 ~ 61. 9. 3							
			1	61. 10. 12 ~ 61. 11. 10							
			1	61. 11. 1 ~ 62. 2. 13							
			1	61. 12. 3 ~ 61. 12. 10							
			1	61. 12. 6 ~ 61. 12. 10							
			1	61. 12. 1 ~ 61. 12. 10							
			1	61. 12. 1 ~ 62. 1. 29							
			1	61. 12. 1 ~ 62. 1. 14							
			2	62. 3. 10 ~ 62. 3. 20							
			2	62. 2. 4 ~ 62. 3. 20							
			2	62. 3. 15 ~ 62. 3. 20							
			36	タイ国地方都市水道整備計画調査			(20)	1	61. 6. 1 ~ 61. 6. 8	126,696,447	
								1	61. 7. 16 ~ 61. 8. 10		
								7	61. 6. 1 ~ 61. 8. 31		

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績										
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考							
		人数(人)	期間									
37	"	タイ国チャオピア川洪水予報システム計画調査	1	61. 6. 1 ~ 61. 6. 30	31,582,965							
			3	61. 8. 20 ~ 61. 8. 29								
			7	61. 12. 18 ~ 61. 12. 27								
			(11)	1			62. 2. 5 ~ 62. 2. 21					
				3			62. 2. 5 ~ 62. 3. 30					
				1			62. 2. 20 ~ 62. 3. 30					
				2			62. 3. 7 ~ 62. 3. 30					
				3			62. 2. 12 ~ 62. 2. 21					
			38	タイ			タイ国地方トラック・ターミナル整備計画調査	1	62. 2. 13 ~ 62. 3. 30	43,746,306		
								(11)	2			62. 1. 15 ~ 62. 1. 22
									1			62. 1. 15 ~ 62. 1. 25
3	62. 1. 15 ~ 62. 3. 30											
(11)	1	62. 1. 15 ~ 62. 2. 28										
	1	62. 1. 15 ~ 62. 2. 13										
	1	62. 1. 15 ~ 62. 3. 15										
	1	62. 3. 16 ~ 62. 3. 30										
	1	62. 3. 1 ~ 62. 3. 21										
39	エジプト	エジプト国スエズ湾臨海部開発計画調査	(10)	1	61. 4. 26 ~ 61. 5. 7	31,993,115						
				2	61. 5. 2 ~ 61. 5. 10							
				1	61. 4. 26 ~ 61. 5. 10							
				6	61. 4. 26 ~ 61. 5. 10							
40	"	エジプト国シックスオクトーパシティテレビセンター建設計画		業務実施契約	7,181,000							

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績									
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
		人数(人)	期間								
41	イ ラ ク イラク国バクダッド都市交通改善計画調査	(22)	1	61. 8. 24 ~ 61. 9. 21	138,170,063						
			2	61. 8. 24 ~ 61. 12. 22							
			1	61. 8. 31 ~ 61. 9. 29							
			1	61. 8. 31 ~ 61. 12. 8.							
			3	61. 9. 12 ~ 61. 9. 21							
			1	61. 10. 5 ~ 61. 12. 4							
			1	61. 10. 8 ~ 61. 12. 12							
			1	61. 10. 5 ~ 62. 1. 17							
			1	61. 12. 2 ~ 61. 12. 22							
			1	61. 11. 30 ~ 62. 3. 31							
			2	61. 12. 14 ~ 61. 12. 22							
			2	62. 1. 11 ~ 62. 3. 30							
			1	62. 3. 11 ~ 62. 3. 31							
			1	62. 2. 8 ~ 62. 3. 31							
			1	62. 2. 15 ~ 62. 3. 31							
			2	62. 3. 23 ~ 62. 3. 31							
			42	モ ロ ッ コ モロッコ国カサブランカ新高架交通システム建設計画調査				7	62. 3. 2 ~ 62. 3. 12	193,162,960	
								7	61. 5. 24 ~ 61. 7. 31		
								1	61. 5. 24 ~ 61. 6. 22		
								3	61. 6. 12 ~ 61. 7. 11		
								4	61. 6. 20 ~ 61. 7. 21		
								3	61. 7. 9 ~ 61. 7. 21		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
43	ケニヤ ケニア共和国ナイロビ・バイパス建設計画調査	(47)	1	61. 7. 9 ~ 61. 7. 23	88,648,441	
			2	61. 10. 29 ~ 61. 11. 18		
			4	61. 11. 8 ~ 61. 11. 22		
			1	61. 11. 8 ~ 61. 11. 28		
			3	61. 11. 19 ~ 61. 12. 3		
			9	62. 2. 26 ~ 62. 3. 12		
			2	62. 3. 2 ~ 62. 3. 12		
			3	61. 10. 31 ~ 61. 11. 10		
			1	61. 10. 31 ~ 62. 3. 29		
			1	61. 10. 31 ~ 62. 2. 25		
			1	61. 10. 31 ~ 61. 12. 28		
			1	61. 10. 31 ~ 62. 3. 11		
			1	61. 10. 31 ~ 61. 12. 17		
			1	61. 12. 22 ~ 62. 3. 29		
44	ザイール ザイール国キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査	(14)	2	62. 1. 14 ~ 62. 3. 11	11,861,000	
			2	62. 3. 14 ~ 62. 3. 26		
45	ザイール ザイール国ギセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査	(15)	1	62. 3. 9 ~ 62. 3. 23	118,666,216	
			4	61. 12. 1 ~ 61. 12. 13		
			6	61. 12. 1 ~ 62. 1. 29		
			2	61. 12. 1 ~ 62. 2. 7		
			2	62. 1. 12 ~ 62. 1. 29		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考				
		人数(人)	期間						
46	アルゼンチン アルゼンチン共和国メンドーサ州電気通信・放送網整備面充計画調査	1	62. 1. 15 ~ 62. 1. 26	177,136,929					
		3	61. 8. 15 ~ 61. 8. 28						
		4	61. 8. 15 ~ 61. 11. 22						
		1	61. 9. 21 ~ 61. 11. 13						
		4	61. 8. 22 ~ 61. 11. 22						
		(23)	1			61. 9. 21 ~ 61. 11. 22			
		3	61. 11. 10 ~ 61. 11. 22						
		2	62. 3. 10 ~ 62. 3. 22						
		5	62. 3. 10 ~ 62. 3. 27						
		47	ボリヴィア ボリヴィア国サンボルハートリニダ道路改良調査			2	61. 6. 1 ~ 61. 7. 29	213,620,493	
						1	61. 6. 1 ~ 62. 3. 29		
						10	61. 6. 6 ~ 61. 8. 1		
						1	61. 6. 30 ~ 62. 2. 25		
(26)	1			61. 6. 30 ~ 61. 8. 27					
1	61. 6. 30 ~ 61. 12. 1								
2	61. 10. 2 ~ 61. 12. 1								
3	61. 11. 18 ~ 61. 11. 30								
2	62. 1. 28 ~ 62. 3. 29								
3	62. 3. 15 ~ 62. 3. 27								
48	" ボリビア国エル・アルト空港近代化計画調査	3	62. 1. 21 ~ 62. 2. 1	63,532,774					
		5	62. 1. 21 ~ 62. 3. 29						
		(13)	2			62. 2. 4 ~ 62. 3. 29			

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
49	ブラジル	ブラジル国イクジャイ河流域治水計画調査	2	62. 3. 15 ~ 62. 3. 28	37,041,336	
			1	62. 3. 15 ~ 62. 3. 27		
			3	61. 8. 26 ~ 61. 9. 5		
			3	62. 2. 6 ~ 62. 2. 14		
			3	62. 2. 3 ~ 62. 3. 13		
	(10)					
50	パラグアイ	パラグアイ国アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査	1	62. 2. 24 ~ 62. 6. 30	6,858,000	
		業務実施契約				
51	"	パラグアイ国アスンシオン市雨水排水施設整備計画調査	1	61. 5. 30 ~ 61. 6. 13	141,191,918	
			1	61. 5. 30 ~ 61. 8. 22		
			8	61. 8. 17 ~ 61. 8. 27		
			1	61. 5. 30 ~ 61. 7. 13		
	(22)		1	61. 5. 30 ~ 61. 8. 22		
			1	61. 6. 14 ~ 61. 8. 22		
			2	61. 5. 30 ~ 61. 8. 27		
			1	61. 6. 6 ~ 61. 8. 4		
			6	61. 11. 28 ~ 61. 12. 9		
52	ペルー	ペルー国リマ国際空港整備計画調査			7,525,000	
		業務実施契約				
53	"	ペルー国リマック川防災対策計画調査	3	62. 2. 4 ~ 62. 2. 14	53,210,142	
			1	62. 2. 10 ~ 62. 2. 14		
			1	62. 2. 1 ~ 62. 2. 15		
	(12)		2	62. 2. 1 ~ 62. 3. 30		
			1	62. 2. 1 ~ 62. 3. 17		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考				
		人数(人)	期間						
54	コロンビア コロンビア国バランキージャ市中心地区再開 発計画調査	2	62. 2. 14 ~ 62. 3. 30	138,136,691					
		1	62. 3. 1 ~ 62. 3. 30						
		1	62. 3. 16 ~ 62. 3. 30						
		1	61. 7. 29 ~ 61. 8. 27						
		1	61. 7. 29 ~ 61. 12. 10						
		1	61. 7. 29 ~ 61. 9. 29						
		1	61. 8. 16 ~ 61. 10. 14						
		1	61. 10. 1 ~ 61. 12. 5						
		3	61. 8. 5 ~ 61. 8. 16						
		1	61. 11. 19 ~ 61. 11. 30						
		3	61. 11. 19 ~ 61. 12. 2						
		1	61. 11. 19 ~ 61. 12. 4						
		1	61. 11. 5 ~ 62. 1. 24						
		1	61. 11. 5 ~ 62. 1. 27						
		1	61. 12. 3 ~ 62. 2. 23						
		1	61. 12. 16 ~ 62. 3. 6						
		2	61. 12. 22 ~ 62. 3. 15						
		2	62. 1. 15 ~ 62. 3. 15						
		1	62. 1. 15 ~ 62. 3. 9						
		1	62. 3. 1 ~ 62. 3. 15						
		3	62. 3. 4 ~ 62. 3. 15						
		55	ドミニカ ドミニカ共和国サンペドロ・デ・マコリス港 開発計画調査			1	61. 9. 16 ~ 61. 9. 27	99,201,507	

(26)

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
56	メキシコ メキシコ国ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画調査	4	61. 9. 16 ~ 61. 11. 14	31,390,344			
		(15) 3	61. 9. 16 ~ 61. 11. 29				
		1	61. 11. 4 ~ 61. 11. 14				
		6	62. 3. 9 ~ 62. 3. 23				
4	62. 3. 30 ~ 62. 4. 28						
57	" メキシコ市大気汚染対策調査	4	62. 2. 18 ~ 62. 3. 26				
		(11) 1	62. 2. 18 ~ 62. 3. 12				
		2	62. 2. 25 ~ 62. 3. 26				
		4	62. 2. 25 ~ 62. 3. 6				
58	パナマ パナマ国・パナマ市南部回廊建設計画調査	1	61. 8. 6 ~ 61. 9. 12			185,586,282	
		1	61. 8. 7 ~ 61. 9. 30				
		1	61. 8. 6 ~ 61. 10. 30				
		1	61. 8. 21 ~ 61. 11. 20				
		2	61. 8. 21 ~ 61. 9. 21				
		1	61. 8. 21 ~ 61. 12. 19				
		1	61. 9. 16 ~ 61. 12. 22				
		3	61. 8. 23 ~ 61. 9. 1				
		(25) 1	61. 10. 7 ~ 61. 11. 12				
		1	61. 10. 16 ~ 62. 2. 5				
		1	61. 11. 15 ~ 62. 3. 27				
		2	61. 12. 1 ~ 61. 12. 12				
		1	61. 11. 24 ~ 62. 2. 5				

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
			期間				
59	西サモア	西サモア国・全国港湾整備総合計画調査	}	1	62. 1. 6 ~ 62. 2. 5	58,748,343	
				2	62. 1. 6 ~ 62. 3. 20		
				1	62. 1. 21 ~ 62. 3. 20		
				1	62. 3. 3 ~ 62. 3. 21		
				3	62. 3. 14 ~ 62. 3. 23		
			(9)	1	62. 1. 21 ~ 62. 2. 1		
				1	62. 1. 18 ~ 62. 2. 4		
				3	62. 1. 18 ~ 62. 3. 25		
				2	62. 2. 22 ~ 62. 3. 25		
				1	62. 3. 10 ~ 62. 3. 25		
			1	62. 3. 14 ~ 62. 3. 23			
計	59件	1057		6,084,898,357			

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画		昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績				
		(イ) 地形図作成調査 国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行うもので次表のとおり実施した。 (a) 事前調査				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期 間			
1	ケニヤ	ケニア国モンバサ南部地区国土基本図作成事業	4	62. 1. 25 ~ 62. 2. 10	26,443,903	
			1	62. 1. 28 ~ 62. 2. 10		
			(11) 2	62. 3. 9 ~ 62. 3. 23		
			1	62. 3. 2 ~ 62. 3. 16		
			3	62. 2. 20 ~ 62. 3. 23		
小 計		1 件	11		26,443,903	

(b) 実施調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考								
		人数(人)	期 間										
1	フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏地形図作成事業	(37)	2	61. 6. 16 ~ 61. 6. 25	330,135,973							
				4	61. 6. 16 ~ 61. 6. 25								
				4	61. 8. 18 ~ 61. 10. 7								
				9	61. 8. 20 ~ 61. 10. 3								
				2	61. 9. 29 ~ 61. 10. 4								
				2	61. 9. 28 ~ 61. 10. 7								
				4	62. 1. 11 ~ 62. 3. 14								
				7	62. 1. 15 ~ 62. 3. 8								
				1	62. 3. 2 ~ 62. 3. 10								
				1	62. 3. 2 ~ 62. 3. 7								
				1	62. 3. 5 ~ 62. 3. 14								
				2	タイ			タイ国バンコク首都圏地形図作成事業	(55)	4	61. 10. 13 ~ 61. 11. 19	119,419,642	
										2	61. 10. 13 ~ 61. 11. 5		
										1	61. 10. 13 ~ 61. 11. 30		
2	61. 10. 15 ~ 61. 11. 5												
18	61. 11. 11 ~ 62. 2. 23												
14	61. 12. 1 ~ 61. 2. 23												
2	61. 10. 15 ~ 61. 10. 22												
1	62. 3. 6 ~ 62. 3. 15												
4	62. 2. 18 ~ 62. 6. 10												
2	62. 2. 20 ~ 62. 5. 5												

昭和 61 年度 事業 計画

昭和 61 年度 事業 実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期 間			
3	チュニジア 国地図作成事業	(14)	1	62. 3. 6 ~ 62. 5. 17	182,605,117	
			1	62. 2. 18 ~ 62. 2. 24		
			2	62. 3. 22 ~ 62. 3. 28		
			1	61. 10. 13 ~ 61. 10. 24		
			5	62. 1. 12 ~ 62. 2. 26		
			6	62. 1. 21 ~ 62. 2. 19		
4	ベ ル - 国フニン県サティボ地区地図作成事業	(14)	1	62. 1. 31 ~ 62. 2. 19	67,373,991	
			2	62. 1. 16 ~ 62. 1. 25 業務実施契約		
小 計			4 件	106	699,534,723	
計(a)+(b)			5 件	117	725,978,626	

(ニ) アフターケア調査

すでに調査を実施したプロジェクトの補足あるいは見直し調査を実施した。

(a) 事前調査

派遣国	調査名	現 地 調 査		金額 (円)	備 考	
		人数(人)	期 間			
1	パキスタン	パキスタン国全国総合交通計画調査	6	61. 11. 6 ~ 61. 11. 16	4,371,329	
小 計		1 件	6	4,371,329		

(b) 実施調査

派遣国	調査名	現 地 調 査		金額 (円)	備 考	
		人数(人)	期 間			
1	パキスタン	パキスタン国全国総合交通計画調査	1	62. 3. 5 ~ 62. 4. 12	29,190,446	
			1	62. 3. 5 ~ 62. 3. 30		
			6	62. 3. 5 ~ 62. 4. 30		
			1	62. 3. 17 ~ 62. 4. 30		
			(15)	62. 3. 5 ~ 62. 4. 9		
			1	62. 4. 2 ~ 62. 4. 30		
			1	62. 3. 5 ~ 62. 3. 13		
			1	62. 2. 5 ~ 62. 2. 12		
			2	62. 4. 17 ~ 62. 4. 25		
小 計		1 件	15	29,190,446		
計 (a)+(b)		2 件	21	33,561,775		

(ホ) 実施設計調査

プロジェクトの施工にあたって不可欠な実施設計図書を作成する調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	パプアニューギニア ベレイナ～マララウナ間横断道路建設計画	(8) 7 1	62. 4. 6 ~ 62. 4. 19 62. 4. 10 ~ 62. 4. 19	10,085,886	
計		8		10,085,886	

(ヘ) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を次表のとおり実施した。

(a) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	ボリビア ボリビア国ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画調査	4	61. 9. 29 ~ 61. 10. 16	17,634,926	
小計		4		17,634,926	

(b) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	中国	中国天津市地下水源開発計画	(10)	1	61. 7. 10 ~ 61. 8. 8	75,105,933
				1	61. 5. 30 ~ 61. 6. 28	
				1	61. 9. 14 ~ 61. 12. 27	
				1	61. 8. 4 ~ 61. 11. 1	
				1	61. 7. 20 ~ 61. 10. 17	
				1	61. 10. 16 ~ 61. 11. 29	
				1	61. 9. 1 ~ 61. 9. 30	
				1	61. 7. 20 ~ 61. 9. 2	
				1	61. 7. 28 ~ 61. 8. 2	
				1	62. 3. 9 ~ 62. 3. 14	
2	ジョルダン	ジョルダン国ムジブ水系水利用計画調査	(26)	3	61. 5. 25 ~ 61. 6. 29	168,712,782
				1	61. 4. 29 ~ 61. 6. 29	
				1	61. 5. 25 ~ 61. 6. 24	
				1	61. 6. 3 ~ 61. 6. 12	
				1	61. 7. 17 ~ 61. 9. 13	
				1	61. 6. 8 ~ 61. 11. 11	
				1	61. 8. 17 ~ 61. 10. 30	
				1	61. 10. 5 ~ 61. 11. 11	
				4	61. 9. 2 ~ 61. 11. 11	
				2	61. 9. 30 ~ 61. 11. 11	
1	61. 10. 30 ~ 61. 11. 11					

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
		人数(人)	期間								
3	カタール カタール国・ドーハ市地下水排水対策調査	(15)	2	61.11.2 ~ 61.11.11	96,509,408						
			1	62.3.12 ~ 62.3.19							
			6	62.3.10 ~ 62.3.19							
			1	61.6.26 ~ 61.10.31							
			1	61.10.21 ~ 61.11.12							
			2	61.10.21 ~ 61.12.20							
			2	61.10.21 ~ 61.11.20							
			2	61.11.4 ~ 61.11.12							
			2	62.3.3 ~ 62.3.11							
			4	62.3.3 ~ 62.3.12							
			1	62.2.26 ~ 62.3.7							
			4	ボリビア ボリビア国ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画調査			(7)	3	62.1.31 ~ 62.3.31	38,291,600	
								2	62.1.31 ~ 62.3.11		
								1	62.1.31 ~ 62.3.1		
								1	62.2.4 ~ 62.2.17		
5	グアテマラ グアテマラ市地下水開発計画	(5)			2	61.6.21 ~ 61.7.20		69,495,018			
					2	61.8.5 ~ 61.8.19					
					1	61.8.10 ~ 61.8.19					
小計			5件	63		448,114,741					
計(a)+(b)			6件	67		465,749,667					

昭和 6 1 年 度 事 業 計 画		昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績				
(ト) 技術移転促進						
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考	
		人数(人)	期 間			
1	パラグアイ	1	61. 11. 28 ~ 61. 12. 7	1,899,691		
2	アルゼンティン		セミナー開催経費	1,427,347		
計		2 件		3,327,038		

(農林水産業分)
 (チ) 当年度事業分
 (a) 事前調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	Bangladesh	ラジシャヒ灌漑排水計画	5	62. 1. 26 ~ 62. 2. 7	3,709,848	事前調査団派遣相手国政府の事情により延期)
2	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	(6)	5 61. 7. 12 ~ 61. 7. 30	6,030,249	
				1 61. 7. 21 ~ 61. 7. 30		
3	中国	湖北省北部農業水利開発計画	(14)	6 61. 11. 23 ~ 61. 12. 4	6,092,606	
				6 62. 1. 12 ~ 62. 1. 23		
				1 62. 1. 16 ~ 62. 1. 23		
				1 62. 1. 17 ~ 62. 1. 22		
4	ネパール	ルンビニ農村総合開発計画			3,295,401	
5	パキスタン	クラング川上流灌漑開発計画	4	62. 2. 23 ~ 62. 3. 4	2,842,188	
6	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	(6)	2 61. 11. 26 ~ 61. 12. 3	2,432,313	
				3 61. 11. 26 ~ 61. 12. 4		
				1 62. 4. 8 ~ 62. 4. 17		
7	"	ポンプ灌漑システム維持管理改善計画	(4)	1 61. 12. 3 ~ 61. 12. 10	1,310,179	
				1 61. 12. 3 ~ 61. 12. 13		
				2 61. 12. 4 ~ 61. 12. 10		
8	"	マリンデュケ農業総合開発計画	5	62. 3. 3 ~ 62. 3. 10	1,822,517	
9	"	高地農村総合開発計画	5	62. 3. 10 ~ 62. 3. 17	1,599,991	
10	"	水産物輸送システム総合M/P	4	62. 4. 9 ~ 62. 4. 22	2,503,719	
11	タイ	チャオピア川流域水管理システム, 監視計画	3	61. 5. 22 ~ 61. 5. 29	1,756,365	

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
12	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	1	62. 2. 9 ~ 62. 2. 16	2,167,377	
			(5) 3	62. 2. 9 ~ 62. 2. 18		
			1	62. 2. 11 ~ 62. 2. 18		
13	"	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	5	62. 3. 4 ~ 62. 3. 14	2,818,385	
14	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	6	62. 3. 10 ~ 62. 3. 22	7,308,800	
15	オマーン	ネジド地方農業開発計画	5	61. 11. 27 ~ 61. 12. 10	5,862,317	
16	チュニジア	メジュール川流域森林管理計画	6	62. 3. 21 ~ 62. 4. 3	6,570,864	
17	象牙海岸	ブ川流域農業開発計画	(6) 5	62. 4. 5 ~ 62. 4. 15	11,619,751	
			1	62. 4. 5 ~ 62. 4. 19		
18	マダガスカル	フィアナランツォア農業開発計画	(6) 1	62. 4. 18 ~ 62. 4. 24	10,318,080	4/10~17アフリカ プロジェクト形成 基礎調査から引続く
			5	62. 4. 10 ~ 62. 4. 24		
19	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	5	62. 4. 16 ~ 62. 4. 27	1,741,851	4/5~15 象牙海 岸調査から引続く
20	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	(5) 2	61. 8. 5 ~ 61. 8. 20	9,416,129	
			3	61. 8. 5 ~ 61. 8. 22		
21	"	ハイロンゴ地区農業開発計画	5	62. 4. 5 ~ 62. 4. 20	8,730,083	
22	アルゼンチン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	(6) 1	61. 6. 8 ~ 61. 6. 19	7,213,614	
			1	61. 6. 8 ~ 61. 6. 21		
			4	61. 6. 8 ~ 61. 6. 22		
23	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画	(5) 4	61. 7. 21 ~ 61. 8. 1	5,081,567	
			1	61. 7. 21 ~ 61. 8. 4		
24	"	トリマ県北部農業復興計画	4	61. 7. 5 ~ 61. 7. 17	4,169,524	
25	コスタリカ	リモン地区農業総合開発計画	5	61. 8. 2 ~ 61. 8. 15	5,192,237	
26	グアテマラ	モンハス灌漑計画	6	62. 2. 9 ~ 62. 2. 21	5,737,175	
小計			136		127,343,130	

(b) 実施調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	マレーシア	タンジュンカラシ灌漑計画	1	61. 6. 1 ~ 61. 7. 9	211,662,149	
			1	61. 6. 1 ~ 61. 8. 11		
			3	61. 6. 1 ~ 61. 8. 29		
			2	61. 6. 1 ~ 61. 12. 24		
			4	61. 6. 11 ~ 61. 6. 18		
			2	61. 6. 16 ~ 61. 8. 29		
			2	61. 6. 16 ~ 62. 1. 5		
			2	61. 7. 31 ~ 61. 8. 29		
			2	61. 10. 29 ~ 61. 11. 27		
			4	61. 10. 29 ~ 62. 1. 20		
			2	61. 11. 2 ~ 61. 11. 7		
			6	61. 11. 13 ~ 61. 12. 24		
			2	61. 11. 13 ~ 62. 1. 20		
			1	62. 1. 6 ~ 62. 1. 20		
			1	62. 3. 15 ~ 62. 3. 21		
			4	62. 3. 16 ~ 62. 3. 21		
2	61. 5. 17 ~ 61. 5. 24	7,050,420				
3	"	バルチスタン州地下水灌漑開発計画	1	61. 6. 12 ~ 61. 7. 21	259,063,932	
1	61. 8. 1 ~ 61. 10. 31					
1	61. 8. 21 ~ 61. 10. 19					
1	61. 9. 1 ~ 61. 9. 14					

(39)

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考			
			員数	期間					
4	フィリピン	マガット灌漑システム維持管理計画	(18)	2	61. 9. 1 ~ 61. 10. 20	279,197,929			
				3	61. 9. 1 ~ 61. 10. 22				
				3	61. 9. 1 ~ 61. 10. 30				
				1	61. 9. 1 ~ 61. 10. 31				
				1	61. 9. 27 ~ 61. 11. 25				
				2	61. 10. 27 ~ 61. 11. 25				
			2	61. 11. 10 ~ 61. 12. 9					
			(30)	1	61. 5. 26 ~ 61. 6. 28			138,578,006	
				4	61. 5. 26 ~ 61. 8. 17				
				7	61. 5. 26 ~ 61. 8. 23				
				1	61. 6. 18 ~ 61. 7. 31				
				3	61. 6. 18 ~ 61. 8. 17				
				1	61. 6. 18 ~ 61. 8. 23				
				1	61. 8. 15 ~ 61. 8. 23				
				1	61. 8. 15 ~ 61. 8. 24				
				4	61. 10. 26 ~ 61. 12. 7				
				7	61. 10. 26 ~ 61. 12. 20				
				2	61. 11. 25 ~ 61. 12. 9				
1	61. 11. 25 ~ 61. 12. 24								
(16)	3	61. 5. 12 ~ 61. 5. 21	138,578,006						
	4	62. 1. 13 ~ 62. 3. 3							
	3	62. 2. 2 ~ 62. 3. 3							

昭和 61 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

番号	国 名	調 査 名	現 地 調 査		支出額(円)	備 考	
			員 数	期 間 間			
6	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	(6)	1	62. 3. 1 ~ 62. 3. 9	4,185,127	
				2	62. 3. 1 ~ 62. 3. 10		
				2	62. 4. 8 ~ 62. 4. 17		
				4	62. 4. 8 ~ 62. 5. 25		
7	スリランカ	ガンパハ県農村総合開発計画	(23)	2	61. 7. 12 ~ 61. 7. 20	154,186,523	
				1	61. 7. 12 ~ 61. 8. 5		
				1	61. 7. 12 ~ 61. 8. 10		
				1	61. 7. 12 ~ 61. 8. 25		
				1	61. 7. 12 ~ 61. 9. 9		
				6	61. 7. 12 ~ 61. 9. 24		
				2	61. 7. 17 ~ 61. 8. 10		
				1	61. 7. 17 ~ 61. 9. 24		
				1	61. 12. 1 ~ 61. 12. 15		
				1	61. 12. 1 ~ 61. 12. 30		
				4	61. 12. 1 ~ 62. 1. 14		
				1	61. 12. 16 ~ 62. 1. 14		
				1	61. 12. 29 ~ 62. 1. 14		
8	タイ	バンナラ川灌漑排水計画	(9)	1	61. 9. 28 ~ 61. 10. 4	61,013,468	
				3	61. 9. 28 ~ 61. 10. 7		
				2	61. 10. 28 ~ 61. 11. 2		
				3	61. 10. 28 ~ 61. 11. 6		
9	"	チャオピア川流域水管理システム監視計画		2	62. 1. 20 ~ 62. 2. 5	63,600,925	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考							
			員数	期間									
10	タイ	国有林管理計画	(18)	2	62. 1. 20 ~ 62. 4. 5	181,159,572							
				5	62. 1. 20 ~ 62. 5. 4								
				1	62. 2. 3 ~ 62. 5. 4								
				1	62. 2. 15 ~ 62. 2. 28								
				1	62. 2. 15 ~ 62. 5. 4								
				2	62. 2. 16 ~ 62. 2. 21								
				1	62. 2. 17 ~ 62. 2. 21								
				2	62. 3. 6 ~ 62. 5. 4								
				1	62. 3. 21 ~ 62. 5. 4								
				1	61. 8. 12 ~ 61. 8. 31								
				4	61. 8. 12 ~ 61. 9. 20								
				1	61. 11. 11 ~ 62. 2. 28								
				(13)	1			61. 12. 11 ~ 62. 1. 29					
				1	61. 12. 11 ~ 62. 2. 28								
				1	62. 1. 10 ~ 62. 1. 29								
				4	62. 1. 15 ~ 62. 1. 24								
				11	イラン			カスピ海沿岸地域農業開発計画	(10)	2	61. 5. 28 ~ 61. 6. 25	47,796,197	
										2	61. 5. 28 ~ 61. 7. 27		
4	61. 6. 13 ~ 61. 6. 25												
2	61. 10. 22 ~ 61. 11. 9												
12	カメルーン	バイゴム農業開発計画				2	61. 7. 6 ~ 61. 7. 20			17,709,428			
						2	61. 7. 6 ~ 61. 7. 20						
13	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画		1	62. 1. 17 ~ 62. 1. 22	33,773,325							

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
14	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	(11)	1	62. 1. 17 ~ 62. 1. 31	95,476,000	
				1	62. 1. 17 ~ 62. 3. 15		
				1	62. 1. 17 ~ 62. 3. 31		
				2	62. 1. 17 ~ 62. 4. 15		
				2	62. 2. 4 ~ 62. 3. 15		
				2	62. 2. 4 ~ 62. 3. 31		
				1	62. 3. 17 ~ 62. 3. 31		
				1	61. 12. 30 ~ 62. 2. 9		
				1	61. 12. 30 ~ 62. 3. 18		
				4	62. 1. 9 ~ 62. 3. 18		
				15	ジンバブエ		
2	61. 9. 20 ~ 61. 12. 4						
7	61. 9. 20 ~ 61. 12. 28						
2	61. 10. 29 ~ 61. 12. 28						
4	62. 1. 14 ~ 62. 2. 28						
16	アルゼンチン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	(17)	1	62. 2. 1 ~ 62. 2. 27	46,126,249	
				3	62. 2. 1 ~ 62. 4. 14		
				1	62. 2. 8 ~ 62. 3. 2		
				7	62. 2. 8 ~ 62. 4. 14		
				1	62. 3. 3 ~ 62. 4. 14		
				1	62. 3. 13 ~ 62. 4. 14		
				1	62. 3. 13 ~ 62. 4. 14		

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
17	チリ	マポーチャ川流域農業開発計画	3	62. 3. 16 ~ 62. 4. 14	8,112,000	調査業務実施費	
18	"	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	2	62. 2. 17 ~ 62. 3. 2			
19	コロンビア	傾斜地小規模灌漑計画	(8)	5	62. 2. 17 ~ 62. 4. 17	108,613,292	
				1	62. 3. 19 ~ 62. 4. 17		
				2	61. 7. 1 ~ 61. 8. 16		
				1	61. 7. 1 ~ 61. 8. 25		
20	"	キンディオ盆地農業総合開発計画	(13)	4	61. 7. 1 ~ 61. 9. 7	76,627,229	
				2	61. 7. 20 ~ 61. 9. 7		
				3	62. 1. 24 ~ 62. 2. 1		
				1	62. 1. 26 ~ 62. 2. 1		
				4	62. 1. 16 ~ 62. 2. 14		
				4	62. 1. 16 ~ 62. 4. 30		
				1	62. 1. 18 ~ 62. 1. 25		
				2	62. 1. 18 ~ 62. 1. 27		
				5	62. 1. 31 ~ 62. 4. 20		
				2	62. 3. 7 ~ 62. 4. 20		
21	コスタリカ	リモン地区農業総合開発計画	(8)	1	62. 3. 17 ~ 62. 3. 26	24,251,546	
				1	62. 4. 1 ~ 62. 4. 30		
22	ジャマイカ	リオコブレ農業開発計画	(8)	2	62. 2. 26 ~ 62. 3. 6	216,979,709	
				6	62. 2. 26 ~ 62. 3. 28		
				1	61. 7. 13 ~ 61. 8. 11		

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
23	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	1	61. 7. 13 ~ 61. 8. 26	174,775,767	
			2	61. 7. 13 ~ 61. 9. 25		
			1	61. 7. 13 ~ 61. 10. 10		
			1	61. 7. 13 ~ 61. 10. 25		
			(20) 4	61. 7. 13 ~ 61. 11. 24		
			2	61. 7. 21 ~ 61. 7. 30		
			2	61. 8. 12 ~ 61. 11. 9		
			1	61. 8. 12 ~ 61. 11. 24		
			1	61. 10. 26 ~ 61. 11. 24		
			4	62. 3. 14 ~ 62. 3. 23		
			1	61. 6. 6 ~ 61. 7. 1		
			4	61. 6. 6 ~ 61. 7. 15		
			5	61. 6. 6 ~ 61. 7. 29		
(21) 1	61. 6. 6 ~ 61. 8. 29					
6	61. 7. 4 ~ 61. 8. 29					
1	61. 8. 1 ~ 61. 8. 29					
3	62. 2. 8 ~ 62. 2. 17					
24	ウルグァイ	造林木材利用計画	5	61. 7. 28 ~ 61. 9. 10	80,376,046	
			(11) 5	62. 2. 1 ~ 62. 2. 15		
			1	62. 2. 4 ~ 62. 2. 15		
小計			339		2,498,763,855	

(C) 実証調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			員数	期間							
1	セネガル	小規模農村開発計画, 農業実証調査	1	61. 6. 8 ~ 61. 8. 6	93,665,856						
			1	61. 6. 8 ~ 61. 11. 24							
			1	61. 6. 8 ~ 61. 12. 27							
			2	61. 6. 18 ~ 61. 6. 28							
			1	61. 6. 18 ~ 62. 3. 31							
			(14) 1	61. 6. 22 ~ 61. 11. 24							
			1	61. 6. 22 ~ 61. 12. 27							
			1	61. 11. 8 ~ 61. 12. 7							
			2	61. 11. 23 ~ 61. 12. 5							
			1	61. 12. 25 ~ 62. 3. 31							
			2	62. 2. 1 ~ 62. 3. 31							
			小計				14		93,665,856		

(d) 林業資源調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
1	エクアドル	北東部林業資源調査	(15)	1	61. 7. 15 ~ 61. 8. 23	166,285,435	
				2	61. 7. 15 ~ 61. 10. 2		
				1	61. 7. 18 ~ 61. 8. 11		
				4	61. 7. 20 ~ 61. 9. 7		
				4	61. 7. 23 ~ 61. 10. 2		
				3	61. 7. 29 ~ 61. 8. 15		
小計			15		166,285,435		

(e) 水産資源調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
1	フィジー・ツバール	水産資源調査	(13)	4	61. 6. 20 ~ 61. 11. 17	51,537,397	
				3	61. 11. 21 ~ 61. 11. 29		
				2	62. 3. 30 ~ 62. 4. 11		
				4	62. 4. 5 ~ 62. 4. 11		
2	コスタリカ	太平洋沿岸水産資源調査	(15)	4	61. 7. 5 ~ 61. 7. 18	3,810,116	
				1	62. 3. 7 ~ 62. 3. 12		
				3	62. 3. 7 ~ 62. 3. 16		
				1	62. 3. 7 ~ 62. 4. 3		
				2	62. 3. 7 ~ 62. 4. 5		

昭和61年度事業計画			昭和61年度事業実績				
			現地調査		支出額(円)	備考	
	番号	国名	調査名	員数			期間
				2	62. 3. 7 ~ 62. 6. 14		
				2	62. 3. 17 ~ 62. 4. 15		
	小計			28		102,496,385	
	(f) 実施設計調査						
				現地調査		支出額(円)	備考
	番号	国名	調査名	員数	期間		
	1	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査		—	6,576,000	調査業務実施費
	小計					6,576,000	
計 (a) ~ (f)					2,995,130,661		

(9) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	派遣期間			
1	中国	海南島総合開発計画	1	61. 6. 25 ~ 61. 9. 27	207,024,927	
			1	61. 6. 25 ~ 61. 10. 12		
			1	61. 7. 1 ~ 61. 7. 31		
			2	61. 7. 1 ~ 61. 8. 14		
			1	61. 7. 1 ~ 61. 8. 31		
			1	61. 7. 7 ~ 61. 9. 14		
			1	61. 7. 13 ~ 61. 8. 25		
			1	61. 7. 13 ~ 61. 9. 14		
			2	61. 7. 13 ~ 61. 10. 12		
			1	61. 8. 3 ~ 61. 9. 1		
			3	61. 8. 3 ~ 61. 9. 14		
			1	61. 8. 3 ~ 61. 9. 25		
			1	61. 8. 3 ~ 61. 10. 12		
			1	61. 8. 24 ~ 61. 10. 12		
			1	61. 9. 9 ~ 61. 10. 12		
			2	61. 10. 4 ~ 61. 10. 12		
			2	61. 10. 5 ~ 61. 10. 12		
1	61. 10. 5 ~ 61. 10. 14					
1	61. 11. 8 ~ 62. 1. 28					

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		1	61.11.8~62.2.14		
		1	61.11.8~62.2.15		
		1	61.11.18~62.2.14		
		1	61.11.24~61.12.30		
		1	61.12.1~62.2.14		
		5	61.12.14~62.2.14		
		1	62.1.14~62.2.15		
		1	62.2.4~62.2.15		
小計		37			

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
2	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	2	61.7.29~61.8.9	
			1	61.7.29~61.8.28	
			3	61.7.29~61.11.8	
			3	61.8.22~61.10.18	
			1	61.9.2~61.9.30	
			1	61.9.14~61.10.28	
			1	61.9.14~61.11.8	
			1	61.9.19~61.11.8	

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
		1	61. 9. 28 ~ 61. 11. 8	153,687,372		
		1	61. 10. 19 ~ 61. 11. 8			
		2	61. 11. 2 ~ 61. 11. 13			
		1	61. 12. 12 ~ 61. 12. 27			
		1	61. 12. 12 ~ 62. 1. 15			
		1	61. 12. 12 ~ 62. 3. 19			
		1	61. 12. 21 ~ 62. 3. 2			
		3	62. 1. 6 ~ 62. 2. 5			
		1	62. 1. 18 ~ 62. 3. 19			
		1	62. 1. 20 ~ 62. 3. 9			
		1	62. 1. 20 ~ 62. 3. 19			
		1	62. 2. 17 ~ 62. 3. 15			
		1	62. 2. 28 ~ 62. 3. 22			
		2	62. 3. 12 ~ 62. 3. 21			
小計		31		153,687,372		

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
3	ケニア		ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	1	61. 5. 20 ~ 61. 6. 3	247,350,407	
				1	61. 5. 20 ~ 61. 6. 18		
				1	61. 5. 20 ~ 61. 8. 2		
				1	61. 5. 20 ~ 61. 10. 25		
				1	61. 5. 20 ~ 61. 11. 22		
				1	61. 5. 26 ~ 61. 7. 9		
				1	61. 5. 26 ~ 61. 7. 29		
				2	61. 5. 26 ~ 61. 8. 23		
				1	61. 6. 1 ~ 61. 8. 23		
				1	61. 6. 5 ~ 61. 7. 13		
				1	61. 6. 5 ~ 61. 8. 18		
				1	61. 6. 16 ~ 61. 7. 30		
				1	61. 6. 16 ~ 61. 8. 14		
				1	61. 6. 16 ~ 61. 8. 8.		
				1	61. 7. 1 ~ 61. 7. 30		
				1	61. 7. 11 ~ 61. 7. 31		
				1	61. 7. 21 ~ 61. 8. 23		
				3	61. 8. 11 ~ 61. 8. 23		
				1	61. 9. 1 ~ 61. 9. 30		
				2	61. 9. 1 ~ 61. 10. 9		
2	61. 9. 1 ~ 61. 10. 15						
1	61. 9. 30 ~ 61. 11. 22						

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
		1	61.10.9～61.11.22	247,350,407			
		1	61.10.18～61.11.22				
		1	62.1.13～62.2.22				
		1	62.1.13～62.3.27				
		1	62.1.23～62.2.12				
		1	62.1.23～62.3.4				
		1	62.1.23～62.3.27				
		1	62.1.28～62.2.17				
		1	62.2.2～62.2.28				
		2	62.2.12～62.3.27				
		1	62.2.27～62.3.27				
		4	62.3.17～62.3.27				
小計		43				247,350,407	

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
			現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
	4	アルゼンティン	アルゼンティン経済開発調査		168,985,183	
			6	61. 7. 6 ~ 61. 7. 15		
			2	61. 10. 19 ~ 61. 11. 2		
			4	61. 10. 21 ~ 61. 11. 2		
			1	61. 10. 22 ~ 61. 11. 2		
			1	61. 10. 25 ~ 61. 11. 2		
			5	61. 10. 24 ~ 61. 11. 2		
			1	61. 10. 26 ~ 61. 11. 2		
		小計		20	168,985,183	
		計		131	777,047,889	
(ヌ) パナマ運河代替案調査						
			現表調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	パナマ	パナマ運河代替案調査		4	61. 7. 20 ~ 61. 8. 2	56,636,000
		計		4		56,636,000

(ウ) 援助効率促進基礎調査

(a) プロジェクト形成基礎調査

我が国の協力を当該国の開発にとって真に効果的なものとするためには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標及び重点政策を踏まえつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で我が国が参画することとし、その施策を実施するに際し、必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 フィリピン	フィリピン経済技術協力調査(年次協議)	1	61. 6. 30 ~ 61. 7. 5	2,202,326	
		(6) 4	61. 7. 1 ~ 61. 7. 5		
		1	61. 7. 1 ~ 61. 7. 6		
2 インドネシア マレーシア	インドネシア・マレーシア経済技術協力調査(年次協議)	1	61. 7. 13 ~ 61. 7. 20	3,698,395	
		1	61. 7. 13 ~ 61. 7. 23		
		(6) 1	61. 7. 15 ~ 61. 7. 19		
		1	61. 7. 15 ~ 61. 7. 20		
		1	61. 7. 15 ~ 61. 7. 23		
		1	61. 7. 19 ~ 61. 7. 23		
3 タイ シンガポール	タイ・シンガポール経済技術協力調査	(6) 4	61. 8. 12 ~ 61. 8. 19	2,945,572	
		2	61. 8. 12 ~ 61. 8. 17		
4 象牙海岸 ニジェール カメルーン	象牙海岸・ニジェール・カメルーン経済技術協力調査	(6) 2	61. 11. 1 ~ 61. 11. 16	9,484,065	
		4	61. 11. 1 ~ 61. 11. 13		
5 タイ	タイ経済協力総合調査	3	61. 9. 7 ~ 61. 9. 15	1,506,605	
6 パキスタン バングラデシュ	パキスタン・バングラデシュ経済技術協力調査(年次協議)	4	62. 3. 28 ~ 62. 4. 10	4,439,451	
		(6) 1	62. 3. 28 ~ 62. 4. 4		
		1	62. 4. 3 ~ 62. 4. 8		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
7 オーストラリア 西サモア キリバス ヴァヌアツ	南太平洋経済技術協力調査	2	62. 3. 25 ~ 62. 4. 6	4,688,630	
		(5) 2	62. 3. 25 ~ 62. 4. 11		
		1	62. 3. 30 ~ 62. 3. 31		
8 パプアニューギニア	パプアニューギニアプロジェクト形成基礎調査	(7) 6	61. 11. 26 ~ 61. 12. 5	8,437,090	
		1	61. 11. 30 ~ 61. 12. 5		
9 ニジェール	ニジェールプロジェクト形成基礎調査	1	62. 1. 31 ~ 62. 2. 9	8,624,874	
		(5) 2	62. 1. 19 ~ 62. 2. 9		
		1	62. 1. 19 ~ 62. 2. 6		
		1	62. 1. 23 ~ 62. 2. 23		
10 象牙海岸	アフリカプロジェクト形成基礎調査	(6) 5	62. 4. 10 ~ 62. 4. 19	8,732,559	
		1	62. 4. 12 ~ 62. 4. 17		
11 パキスタン バングラデシュ	パキスタン・バングラデシュ経済技術協力調査(選定確認調査)	(4) 3	61. 12. 5 ~ 61. 12. 13	2,407,136	
		1	61. 2. 8 ~ 61. 12. 13		
12 タンザニア ザンビア ジンバブエ モザンビーク	南部アフリカ経済技術協力調査	5	62. 1. 30 ~ 62. 2. 14	8,601,554	
13 中国	中国経済技術協力調査(年次協議)	(5) 2	62. 4. 6 ~ 62. 4. 9	1,621,159	
		3	62. 4. 6 ~ 62. 4. 11		
14 マレーシア ク	工業分野開発振興技術協力(プロジェクト形成基礎調査)	4	61. 9. 27 ~ 61. 10. 4	2,225,019	
15 アフリカ	アフリカ諸国経済技術協力調査(プロファイ)	(4) 2	61. 5. 24 ~ 61. 6. 5	6,485,645	
		1	61. 5. 27 ~ 61. 6. 6		
		1	61. 5. 24 ~ 61. 5. 31		

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
16	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	(17)	1	61. 6. 11 ~ 61. 6. 21	17,667,944	農林実施分
				6	61. 6. 11 ~ 61. 6. 29		
				2	61. 6. 20 ~ 61. 6. 29		
				1	61. 6. 22 ~ 61. 6. 29		
				2	61. 7. 11 ~ 61. 7. 29		
				1	61. 12. 14 ~ 61. 12. 20		
				3	61. 12. 14 ~ 61. 12. 21		
				1	61. 12. 16 ~ 61. 12. 21		
17	ザンビア	農業実証調査	5	62. 2. 27 ~ 62. 3. 14	8,740,687		
小計			100		102,508,711		

(b) 援助評価調査

過去に我が国が実施した協力等を対象とし、個別のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済社会開発に寄与したかを総合的に調査・レビューし、その結果抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討するための調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	フィリピン フィリピン経済技術協力評価調査 (農業)	3	61. 4. 28~61. 5. 4	4,477,605	
	" " (エネルギー・工業)	3	61. 6. 15~61. 6. 21		
	" " (運輸・通信)	2	61. 6. 23~61. 6. 29		
	" " (社会福祉)	3	61. 6. 25~61. 7. 1		
2	ブラジル パナマ ノキシコ 経済技術協力評価調査 (共同通信古野論説委員)	(3)	2 1 62. 2. 13~62. 2. 28 62. 2. 13~62. 2. 26	4,416,665	
3	中国 経済技術協力評価調査 (慶応大学鳥居教授)	3	62. 2. 8~62. 2. 14	1,092,474	
4	西サモア フィンガ 経済技術協力評価調査 (日経新聞岐阜編集局長)	3	61. 11. 16~61. 11. 25	2,857,382	
5	インド ネパール 経済技術協力評価調査 (中東調査会中山理事長)	3	62. 1. 15~62. 1. 25	2,430,517	
6	クマレーシア マレーシア 経済技術協力評価調査 (人造りセクター)	(4)	1 3 62. 2. 26~62. 3. 5 62. 2. 26~62. 3. 15	5,535,541	
7	バングラデシュ スリランカ ネパール 経済技術協力評価調査 (放送セクター)	(4)	2 1 1 62. 3. 7~62. 3. 29 62. 3. 7~62. 3. 21 62. 3. 21~62. 3. 29	4,211,393	
8	ベルー アルゼンティン 経済技術協力評価調査 (水産セクター)	(4)	1 1 1 1 62. 3. 13~62. 4. 7 62. 3. 15~62. 3. 24 62. 3. 21~62. 4. 7 62. 3. 15~62. 4. 7	5,477,685	
小計		35		30,499,262	
計 (a+b)		135		133,007,973	

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績																																
	<p>(ア) プロジェクト研究 将来さまざまな方式による援助，協力が行われることになろう発展途上国の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や，途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散，保存されている資料の収集，整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり，次のとおり実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 経済技術協力国別資料</td> <td>12,988,000 円</td> </tr> <tr> <td>2. 国別援助研究</td> <td>5,488,000 円</td> </tr> <tr> <td>3. 開発調査実施方法調査</td> <td>11,681,910 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>30,157,910 円</td> </tr> </table> <p>(イ) 所属先給与補填経費 調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し，所属先給与の補填を行った。 (内訳：社会分 19,555,133 農林水産分 1,311,465)</p> <p>(ロ) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 資機材等購送費</td> <td>9,518,102 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：社会分 6,180,852 農林水産分 3,053,892 企画分 283,358)</td> </tr> <tr> <td>2. 調査団収集資料整備費(含報告書発送業務)</td> <td>36,762,000 円</td> </tr> <tr> <td>3. システム管理経費</td> <td>34,493,676 円</td> </tr> <tr> <td>4. 報告書作成諸費</td> <td>114,960,468 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：社会分 93,854,324 農林水産分 14,469,254 企画分 6,636,890)</td> </tr> <tr> <td>5. 国内旅費</td> <td>10,205,450 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：社会分 7,209,060 農林水産分 2,996,390)</td> </tr> <tr> <td>6. 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金(現地調査費)</td> <td>24,774,039 円</td> </tr> <tr> <td>7. 諸雑費(現地調査費及び調査旅費)</td> <td>94,900 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>230,808,635 円</td> </tr> </table> <p>上記①当年度予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(項) 開発調査費</td> <td>11,764,581,206 円</td> </tr> </table>	1. 経済技術協力国別資料	12,988,000 円	2. 国別援助研究	5,488,000 円	3. 開発調査実施方法調査	11,681,910 円	計	30,157,910 円	1. 資機材等購送費	9,518,102 円	(内訳：社会分 6,180,852 農林水産分 3,053,892 企画分 283,358)		2. 調査団収集資料整備費(含報告書発送業務)	36,762,000 円	3. システム管理経費	34,493,676 円	4. 報告書作成諸費	114,960,468 円	(内訳：社会分 93,854,324 農林水産分 14,469,254 企画分 6,636,890)		5. 国内旅費	10,205,450 円	(内訳：社会分 7,209,060 農林水産分 2,996,390)		6. 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金(現地調査費)	24,774,039 円	7. 諸雑費(現地調査費及び調査旅費)	94,900 円	計	230,808,635 円	(項) 開発調査費	11,764,581,206 円
1. 経済技術協力国別資料	12,988,000 円																																
2. 国別援助研究	5,488,000 円																																
3. 開発調査実施方法調査	11,681,910 円																																
計	30,157,910 円																																
1. 資機材等購送費	9,518,102 円																																
(内訳：社会分 6,180,852 農林水産分 3,053,892 企画分 283,358)																																	
2. 調査団収集資料整備費(含報告書発送業務)	36,762,000 円																																
3. システム管理経費	34,493,676 円																																
4. 報告書作成諸費	114,960,468 円																																
(内訳：社会分 93,854,324 農林水産分 14,469,254 企画分 6,636,890)																																	
5. 国内旅費	10,205,450 円																																
(内訳：社会分 7,209,060 農林水産分 2,996,390)																																	
6. 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金(現地調査費)	24,774,039 円																																
7. 諸雑費(現地調査費及び調査旅費)	94,900 円																																
計	230,808,635 円																																
(項) 開発調査費	11,764,581,206 円																																

② 前年度繰越事業分

(イ) 事前調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考
		人 数 (人)	期 間		
1	タイ国チャオピア川洪水予報システム計画調査		業務実施契約	1,489,000	
2	エジプト国カイロ大都市圏都市交通計画調査		業務実施契約	2,868,000	
	計		2 件	4,357,000	

(ロ) 実施調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考
		人 数 (人)	期 間		
1	インドネシア国中部ジャワ、ジョグジャカルタ 空港整備計画調査	(14) 4 3 4 3	61. 6. 19 ~ 61. 7. 3 61. 6. 23 ~ 61. 7. 2 61. 9. 18 ~ 61. 10. 2 61. 9. 18 ~ 61. 9. 27	78,260,308	
2	インドネシア国ジャカルタ市都市廃棄物整備計画		資機材等購送費	3,980,000	
3	中国・上海市大気汚染対策調査		資機材等購送費	144,092,218	
4	マレーシア国クアランタン・コタキナバル 海底ケーブル建設計画	(12) 2 4 1 1 1 1 2	61. 5. 15 ~ 61. 5. 22 61. 5. 15 ~ 61. 5. 30 61. 5. 22 ~ 61. 5. 30 61. 5. 15 ~ 61. 6. 21 61. 5. 15 ~ 61. 6. 8 61. 5. 22 ~ 61. 6. 8 61. 8. 9 ~ 61. 8. 30	19,754,883	
5	フィリピン地方都市上水道計画調査		業務実施契約	16,662,000	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
6 フィリピン	フィリピン国マニラ南港 改修計画調査		業務実施契約	14,013,000	
7 "	フィリピン国カガヤン河 流域水資源開発基本計画		業務実施契約	56,172,000	
8 "	フィリピン国日比友好道路 (サンタリタ〜サンチャゴ間)・道路 改善計画調査	(23)	1 61. 6. 2〜61. 7. 16 1 61. 6. 2〜61. 10. 5 1 61. 6. 2〜61. 7. 1 1 61. 6. 2〜61. 9. 29 1 61. 6. 16〜61. 9. 13 1 61. 6. 2〜61. 8. 15 3 61. 6. 14〜61. 6. 21 2 61. 9. 1〜61. 12. 14 1 61. 10. 27〜61. 11. 9 2 61. 10. 27〜61. 11. 3 1 61. 10. 20〜62. 2. 1 1 61. 11. 2〜61. 12. 16 1 61. 10. 18〜62. 3. 14 2 62. 1. 14〜62. 3. 14 1 62. 1. 14〜62. 2. 27 3 62. 3. 2〜62. 3. 9	131,847,536	
9 シンガポール	シンガポール共和国セントサ 衛星地球局補修計画	5	61. 6. 9〜61. 6. 14	12,623,885	
10 タイ	タイ国・新クルンテップ橋及び トンブリ道路延伸計画調査		業務実施契約	19,800,000	
11 アルゼンティン	アルゼンティン国国鉄車輛検修工場 建設計画調査	8	61. 5. 11〜61. 5. 25	54,083,355	
12 ブラジル	ブラジル国イタジャイ河流域 治水計画調査	(6)	1 61. 7. 24〜61. 9. 6 1 61. 6. 15〜61. 7. 31 1 61. 6. 1〜61. 8. 30	162,763,769	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		1	62. 2. 1 ~ 62. 5. 28		
		2	61. 11. 21 ~ 61. 12. 8		
13 チリ	チリ国バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画調査	(8)	1 61. 6. 16 ~ 61. 6. 26 1 61. 6. 8 ~ 61. 6. 26 2 61. 6. 8 ~ 61. 7. 10 1 61. 6. 8 ~ 61. 7. 8 2 61. 6. 11 ~ 61. 6. 26 1 61. 6. 11 ~ 61. 7. 10	30,936,100	
14 エクアドル	グァヤキル市都市交通計画調査	(6)	3 61. 9. 22 ~ 61. 10. 6 2 61. 9. 24 ~ 61. 10. 6 1 61. 9. 26 ~ 61. 10. 6	39,136,006	
15 パラグアイ	パラグアイ国アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査	(5)	1 61. 5. 4 ~ 61. 6. 4 1 61. 5. 4 ~ 61. 6. 9 3 61. 5. 23 ~ 61. 6. 4	35,459,865	
16 "	パラグアイ国アスンシオン市雨水排水施設整備計画調査		資機材購送費等	10,000,000	現地示達
17 コスタリカ	コスタリカ国カルデラ港維持整備計画調査	(8)	3 61. 5. 31 ~ 61. 6. 14 5 61. 5. 26 ~ 61. 6. 14	30,276,430	
計	17 件	95		859,861,355	

(イ) 地下水開発調査(実施調査)

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 中国	中国天津市地下水開発計画		資機材購送費	100,277,400	
2 ジョルダン	ジョルダン国ムジブ水系 水利用計画調査		業務実施契約	51,681,000	
3 カタール	カタール国・ドーハ市 地下水排水対策調査	5	61. 5. 22 ~ 61. 5. 31	88,179,032	
計		3 件		240,137,432	

(ロ) プロジェクト形成基礎調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 インド	対インド鉄道協力協議		業務実施契約	2,448,000	
計		1 件		2,448,000	

(ハ) 前年度繰越事業分(農林水産分)

(a) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 ジンバブエ	マシング州中規模灌漑計画		資機材購送費	5,640,300	
計		1 件		5,640,300	

(b) 実施調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考	
		人 数 (人)	期 間			
1	フィリピン			資機材購送費 調査業務実施費	47,203,803	
2	"			調査業務実施費	76,761,000	
3	タイ			調査業務実施費	95,237,000	
4	モロッコ	(6)	3	61. 7. 1 ~ 61. 7. 14	70,487,504	
			1	61. 7. 6 ~ 61. 7. 20		
			2	61. 11. 11 ~ 61. 11. 15		
5	ケニア	(6)	1	61. 7. 27 ~ 61. 8. 15	97,999,489	
			5	61. 7. 27 ~ 61. 9. 26		
6	コロンビア			資機材購送費	4,161,000	
7	ドミニカ共和国				118,495,344	
計			16		510,345,140	

(c) 実証調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考	
		人 数 (人)	期 間			
1	セネガル			資機材購送費 調査業務実施費	189,986,800	
計					189,986,800	

(d) 林業資源調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考
		人 数 (人)	期 間		
1 エクアドル	北東部林業資源調査		調査業務実施費	72,309,000	
計	1 件			72,309,000	

(e) 水産資源調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考
		人 数 (人)	期 間		
1 フィジー・ツバル	水産資源調査		調査業務実施費	88,947,200	
計	1 件			88,947,200	
計 (a~c)				867,228,440	

(f) 大規模開発プロジェクト調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考
		人 数 (人)	期 間		
1 中 国	海南島総合開発計画調査	6	61. 5. 8 ~ 61. 5. 17	28,918,424	
計	1 件	6		28,918,424	

(h) パナマ運河代替案調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考	
		人 数 (人)	期 間			
1 パ ナ マ	パナマ運河代替案調査	(22)	3	61. 5. 31 ~ 61. 6. 7	19,759,071	
			1	61. 5. 31 ~ 61. 6. 13		
			1	61. 9. 2 ~ 61. 9. 6		
			2	61. 9. 2 ~ 61. 9. 9		
			1	61. 10. 5 ~ 61. 10. 15		
			2	61. 10. 5 ~ 61. 10. 16		
			1	61. 12. 6 ~ 61. 12. 15		
			1	61. 12. 10 ~ 61. 12. 15		
			2	61. 12. 12 ~ 61. 12. 22		
			1	61. 12. 13 ~ 61. 12. 22		
			1	61. 12. 14 ~ 61. 12. 22		
			1	62. 3. 14 ~ 62. 3. 20		
			3	62. 3. 14 ~ 62. 3. 23		
			1	62. 3. 14 ~ 62. 3. 25		
			1	62. 3. 13 ~ 62. 3. 25		
計		22		19,759,071		

(イ) 援助効率促進基礎調査(プロジェクト形成基礎調査)

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 アフリカ	アフリカ諸国経済技術協力調査 (緑の国際協力)	3	61. 5. 3 ~ 61. 5. 19	13,416,986	
		(7) 2	61. 5. 3 ~ 61. 5. 30		
		2	61. 7. 18 ~ 61. 7. 28		
計		7		13,416,986	

(ロ) プロジェクト研究

開発途上国技術情報

14,820,173円

上記②前年度予算繰越分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費

2,050,946,881円

昭和61年度事業計画

(7) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに、機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	6件
実施協議	5
実施設計調査	1
巡回指導	5
計画打合せ	6
機械修理	6
エバリュエーション	6
基礎調査	1
事後調査	1
アフターケア	3
計	40

昭和61年度事業実績

(7) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

(1) 調査団の派遣

支出額 270,197,326円

本年度においては保健医療協力事業の実施のため、次のとおり各種調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人数(人)	期 間	支出額(円)	
事前調査	パキスタン	看護教育	5	61.12.13～61.12.22	3,558,096	
	ネパール	結核対策	3	61. 7.11～61. 7.24	2,849,751	
	スリランカ	医学研究所	5	62. 2.22～62. 3. 4	3,826,516	
	ブラジル	消化器センター	5	61.11.21～61.12. 5	7,817,005	
実施協議	中 国	肢体障害者リハビリセンター	6	61.11.18～61.11.26	3,121,208	
	ガ ー ナ	野口記念医学研究所	6	61. 8.16～61. 8.30	11,796,071	
	コロンビア	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	4	61. 7.12～61. 7.26	3,955,605	
計画打合せ	ビ ル マ	消化器病診断向上	6	61. 8.10～61. 8.22	3,944,221	
	韓 国	母子保健	4	61. 6.23～61. 6.28	1,172,512	
	ス ー ダ ン	ハルツーム教育病院	5	61.12.13～61.12.21	6,922,071	
	○ ケ ニ ア	中央医学研究所	4	61. 8.21～61. 9. 3	6,628,107	
	ウ ル グ ヴ ァ イ	消化器病センター	5	61. 4.19～61. 4.27	6,509,661	
	ユーゴスラビア	P H C 従事者生涯教育	4	61. 5.14～61. 5.25	4,484,771	
	巡回指導	中 国	中日友好病院	4	61. 8.28～61. 9. 6	1,992,775
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	2	61. 9. 5～61. 9.13	1,655,030	
○ エジプト	カイロ大学小児病院	5	62. 2.21～62. 3. 1	5,257,396		
	パラグアイ	厚生省中央研究所	4	61. 7.31～61. 8.15	6,055,317	
機材修理	ビ ル マ	消化器病診断向上	4	62. 3. 1～62. 3.13	3,487,344	
	タ イ	看護教育	3	62. 3.15～62. 3.23	2,818,802	
	エジプト	カイロ大学小児病院	3	62. 4.10～62. 4.25	6,539,066	
	ス ー ダ ン	ハルツーム教育病院	2	62. 3.20～62. 4. 9	6,702,282	
	ガ ー ナ	野口記念医学研究所	2	62. 3.16～62. 4. 4	5,216,079	
	ナイジェリア	ジョズ大学医学部	2	62. 1. 5～62. 1.20	4,680,255	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人数(人)	期間	支出額(円)
エバリュエーション	インド	日本肺炎ワクチン製造	5	62.3.16～62.3.25	3,503,563
	タイ	看護教育	6	62.2.25～62.3.6	2,935,598
	ザンビア	ザンビア大学医学部	4	61.10.24～61.11.5	7,562,838
	ベルー	地域精神衛生向上	3	62.3.11～62.3.25	3,321,627
	ヴェネズエラ	がん対策	5	61.9.2～61.9.25	6,021,009
	トンガ	日本/WHO合同保健衛生検査所	6	61.10.14～61.10.25	5,578,867
事後調査	ブラジル	成人病センター	4	61.12.19～61.12.30	5,224,825
基礎調査	ネパール	感染症	8	61.10.19～61.11.21	37,036,423
その他実施計画分					87,099,235
前年度調査に係る報告書分					923,400
合計			134		270,197,326

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区分	継続	新規	帰国	計
短期	9	172	0	181
長期	35	34	34	103
長期調査員	0	2	1	3
合計	44	208	35	287

(人)

(ロ) 専門家の派遣

支出額 1,911,313,430円

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣

支出額 1,885,136,613円

本年度における専門家派遣実績は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計	
短期	医療専門家	8	154	149	311
	一般専門家	10	132	139	281
長期	医療専門家	17	15	9	41
	一般専門家	41	29	23	93
長期調査員	0	12	12	24	
合計	76	342	332	750	

(人)

国別プロジェクト別派遣実績

()内長期調査員：内数

地 域	国 名	人 員 (人)	プ ロ ジ ェ ク ト 名
ア ジ ア	ビルマ	9	消化器病診断向上
	"	16(1)	消化器感染症
	"	2	(単 発)
	中 国	19	中日友好病院
	"	10(6)	肢体障害者リハビリテーション・センター
	インド	4	日本脳炎ワクチン製造
	インドネシア	21	北スマトラ地域保健対策
	"	23	薬品品質管理
	韓 国	13	母子保健
	マレーシア	2	(単 発)
	ネパール	33	トリバン大学医学教育
	"	2(2)	結核対策
	"	3	(単 発)
	パキスタン	13	イスラマバード小児病院
	"	2(2)	看護教育
	フィリピン	9	熱帯医学研究所
	"	10	食品医薬品検定センター
	スリランカ	2	スリジャヤワルダナプラ総合病院
	タ イ	8	看護教育
	"	18	国立衛生研究所
"	4	(単 発)	
区 分 不 能	18	{ インドネシア、タイ、フィリピン、ビルマ、バングラデシュ、 ネパール、インド、パキスタン、スリランカ(単発)	
小 計	241(11)		
中 近 東	エジプト	24	カイロ大学小児病院
	スーダン	6	ハルツーム教育病院
	イエメン	15	結核対策
	小 計	45	

昭和 61 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

地 域	国 名	人 員 (人)	プ ロ ジ ェ ク ト 名
ア フ リ カ	ガ ー ナ	5	(単 発)
	#	6 (1)	野口記念医学研究所
	ケ ニ ア	20	中央医学研究所
	#	1	(単 発)
	ニ ジ ュ ー ル	1	(単 発)
	ナ イ ジ ェ リ ア	12	ジョス大学医学研究
	ザ ン ビ ア	5	ザンビア大学医学部
	小 計	50 (1)	
中 南 米	ア ル セ ン テ ン	4	サンロケ病院消化器病センター
	ブ ラ ジ ル	12	ベルナンブコ大学免疫病理学センター
	コ ロ ン ビ ア	1	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発
	エ ク ア ド ル	2	(単 発)
	グ ァ テ マ ラ	3	(単 発)
	バ ラ グ ァ イ	8	厚生省中央研究所
	#	2	(単 発)
	ベ ル ー	8	地域精神衛生向上
	ウ ル グ ヲ イ	5	消化器病センター
	ヴ ェ ネ ズ エ ラ	11	がん対策
	小 計	56	
オ セ ア ニ ア	ソ ロ モ ン	1	(単 発)
	ト ン ガ	7	日本/WHO 合同保健衛生検査所
	小 計	8	
欧 州	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	11	PHC 従事者生涯教育
	小 計	11	
そ の 他		7	【 アメリカ, スイス, スウェーデン, デンマーク } 【 西ドイツ, イギリス (単発)
合 計		418 (12)	

昭和61年度事業計画

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数(人)
アジア	17
中近東、アフリカ	8
中南米	18
計	43

(c) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,571,968千円を予定する。

昭和61年度事業実績

(b) 大学教授の医療講演等派遣

支出額 26,176,817円

本年度における大学教授派遣実績は次のとおりである。

地域	国名	人数(人)	専門分野
アジア	ビルマ	7	結核対策, 神経生理学
	スリランカ	1	マラリア対策
	タイ	1	耳鼻咽喉科
	小計	9	
中南米	ボリヴィア	3	外科, 内科
	コスタリカ	1	外科
	エクアドル	3	循環器病疫学調査
	小計	7	
オセアニア	フィジー	3	看護教育
	小計	3	
合計		19	

(c) 機材供与

支出額 967,149,910円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	ビルマ	消化器病診断向上	23,672,300
	"	消化器感染症	15,196,314
	インドネシア	薬品品質管理	39,729,500
	韓国	母子保健	79,180,894
	ネパール	トリプバン大学医学教育	18,697,267
	フィリピン	熱帯医学研究所	50,373,074
	スリランカ	スリジャヤワルタナブラ総合病院	46,782,520
	タイ	看護教育	27,235,323
	"	国立衛生研究所	21,287,407
	小計		322,154,599

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	バングラデシュ	ソーシャル・マーケティング	58,747,964
	ネパール	アイホスピタル及びビル病院	27,561,231
	タイ	マヒドン大学耳鼻咽喉科	504,819
	小計		86,814,014
計		408,968,613	
中近東	スーダン	ハルツーム教育病院	33,216,789
	イエメン	結核対策	15,544,193
	計		48,760,982
アフリカ	ケニア	中央医学研究所	19,346,860
	ナイジェリア	ジョズ大学医学研究	20,491,269
	計		39,838,129
中南米	アルゼンチン	サンロケ病院消化器病診断センター	54,522,891
	ブラジル	ベルナンブコ大学免疫病理学センター	95,968,908
	コロンビア	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	31,384,250
	エクアドル	消化器病研究対策	81,890,343
	パラグアイ	厚生省中央研究所	48,661,956
	ペルー	地域精神衛生向上	6,247,000
	小計		318,675,348
	ブラジル	日伯援護協会病院	49,060,000
小計		49,060,000	
計		367,735,348	
オセアニア	トンガ	日本/WHO合同保健衛生検査所	24,855,547
	小計		24,855,547
	フィジー	保健省	20,384,000
	小計		20,384,000
計		45,239,547	
欧州	ユーゴスラビア	PHC従事者生涯教育	34,924,910
	計		34,924,910
前年度分輸送費			21,682,381
合計			967,149,910

(二) アフターケア協力事業の実績 支出額 63,736,129円

本年度における本件事業の実績は次のとおりである。

(a) 専門家の派遣

国名	協力案件	人員(人)		支出額(円)
		医療専門家	一般専門家	
インドネシア	バジャジャラン大学歯学部	2	0	9,908,758
タイ	癌センター	0	2	460,599
計		2	2	10,369,357

(b) 機材の供与

国名	協力案件	支出額(円)
ケニア	ケニヤッタ病院	25,270,000
#	エンブ病院	3,637,800
ブラジル	ワクチン製造	23,336,676
前年度分輸送費		1,122,296
計		53,366,772

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 3,212,396,795円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 80,648,316円

国名	プロジェクト名	経費	支出額(円)
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	調査業務実施費(実施設計調査)	65,211,000
ネパール	トリブバン大学医学教育	機械修理調査調査旅費	5,768,920
フィリピン	食品医薬品検定センター	実施協議調査 "	2,872,682
ブラジル	ベルナンブコ大学免疫病理学センター	計画打合せ調査 "	6,795,714
計			80,648,316

(ロ) 専門家の派遣 支出額 2,983,000円

国名	プロジェクト名	人員(人)	経費	支出額(円)
ブラジル	ベルナンブコ大学免疫病理学センター	1	技術費	2,983,000
計				2,983,000

(ハ) 機材の供与 支出額 425,195,087円

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	中国	中日友好病院	50,030,000
	インド	日本脳炎ワクチン製造	18,240,000
	インドネシア	西部ジャワ中央総合病院(アフターケア)	26,169,632
	"	バジャジャラン大学歯学部(アフターケア)	36,471,992
	ネパール	トリブバン大学医学教育	37,187,900
	フィリピン	熱帯医学研究所	44,138,900
	タイ	国立衛生研究所	10,227,790
	"	前頭部脳瘤対策(特別機材)	70,336,473
	ヴェトナム	チョーライ病院(特別機材)	25,404,000
	小計		

昭和61年度事業計画

(8) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	2件
実施協議	1
計画打合せ	1
巡回指導	2
機材修理	1
基礎調査	2
エバリュエーション	1
計	10

昭和61年度事業実績

地 域	国 名	プロジェクト名	支出額 (円)
中 近 東	エジプト	カイロ大学小児病院	9,700,000
	イエメン	結核対策	25,600,000
	小 計		35,300,000
中 南 米	エクアドル	消化器病研究対策	55,428,400
	小 計		55,428,400
オセアニア	トンガ	日本/WHO 合同保健衛生検査所	16,260,000
	小 計		16,260,000
合 計			425,195,087

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 508,826,403円

(8) 人口家族計画協力事業

① 当年度事業分

(1) 調査団の派遣

支出額 75,192,283円

本年度においては、人口家族計画協力事業の実施のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額 (円)
事前調査	スリランカ	家族計画	3	62.2.24~62.3.15	2,428,039
計画打合せ	フィリピン	"	4	61.11.11~61.11.17	1,589,859
	タイ	"	3	61.10.8~61.10.22	1,955,297
	巡回指導	ネパール	"	5	62.3.3~62.3.13
巡回指導	コロンビア	"	4	62.3.21~62.4.4	4,544,354
	メキシコ	人口活動促進	5	61.11.26~61.12.7	4,481,664
機材修理	フィリピン	家族計画	3	61.12.10~61.12.17	3,554,426
基礎調査	ネパール	"	4	61.12.2~62.1.26	11,327,000
	ケニア	"	5	62.2.18~62.3.31	12,451,059
その他実施計画分					29,076,998
前年度調査に係る報告書分					197,000
合 計			36		75,192,283

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	24	0	24
長期	3	4	4	11
合計	3	28	4	35

(ハ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、552,487千円を予定する。

(ロ) 専門家の派遣

支出額 228,162,666円

本年度における専門家派遣は、次のとおりである。

(人)

区 分	継 続	新 規	帰 国	計	
短 期	医療専門家	2	4	6	12
	一般専門家	0	22	17	39
長 期	医療専門家	0	0	0	0
	一般専門家	9	4	1	14
合 計	11	30	24	65	

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人 員 (人)	プロジェクト名
ア ジ ア	中 国	10	家族計画
	ネ パ ー ル	5	"
	フ ィ リ ピ ン	5	"
	タ イ	3	"
	小 計	23	
中 南 米	コ ロ ン ビ ア	6	家族計画
	メ キ シ コ	12	人口活動促進
	小 計	18	
合 計	41		

(ハ) 機材供与

支出額 485,469,220円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地 域	国 名	プロジェクト名	支 出 額 (円)
ア ジ ア	中 国	家族計画	168,829,503
	ネ パ ー ル	"	1,080,000
	フ ィ リ ピ ン	"	88,550,711
	タ イ	"	89,274,141
	小 計		347,734,355

地域	国名	プロジェクト名	支出額 (円)
中南米	コロンビア	家族計画	76,292,000
	メキシコ	人口活動促進	53,301,884
	小計		129,593,884
前年度分輸送費			8,140,981
合計			485,469,220

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 人口家族計画協力費 788,824,169円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 2,293,566円

国名	プロジェクト名	経費	支出額 (円)
スリランカ	家族計画	事前調査調査旅費	2,293,566
計			2,293,566

(ロ) 機材の供与 支出額 196,528,200円

地域	国名	プロジェクト名	支出額 (円)
アジア	中国	家族計画	92,455,000
	フィリピン	"	30,970,200
	小計		123,425,200
中南米	コロンビア	家族計画	73,103,000
	小計		73,103,000
合計			196,528,200

なお、上記②の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 人口家族計画協力費 198,821,766円

昭和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭和 6 1 年 度 事 業 実 績																																																																																																																											
<p>(9) 農林業協力事業</p> <p>開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及, かんがい排水等の土地基盤整備, 森林開発造成等林業技術の改善, 漁撈, 水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。</p> <p>(イ) 調査団の派遣</p> <p>本年度における農林業協力調査団派遣件数は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="507 751 937 1255"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調査団派遣件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>実施設計調査</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機材維持管理</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>基礎調査</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>アフターケア調査</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65 件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	調査団派遣件数	事前調査	11 件	実施協議	8	実施設計調査	4	巡回指導	14	機材維持管理	4	計画打合せ	10	エバリュエーション	6	基礎調査	4	アフターケア調査	4	計	65 件	<p>(9) 農林業協力事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>本年度においては, 植物遺伝資源研究計画事前調査団ほか 65 件の調査団を派遣するとともに, バングラデシュ農業大学院プロジェクト等に 890 名の専門家派遣及び機材供与を行った。</p> <p>(イ) 調査団の派遣</p> <table border="1" data-bbox="1299 617 2555 1709"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国 名 及 び 調 査 名</th> <th>調 査 期 間</th> <th>員 数</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">事前調査 (11)</td> <td>インドネシア・ボゴール農科大学</td> <td>62. 1.18～62. 1.26</td> <td>3</td> <td>1,777,228</td> </tr> <tr> <td>タイ・カセサート大学(研究)Ⅱ</td> <td>61.10.28～61.11.17</td> <td>5</td> <td>3,183,312</td> </tr> <tr> <td>中国北京野菜センター</td> <td>61. 8. 3～61. 8.12</td> <td>2</td> <td>767,197</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62. 4. 5～62. 4.14</td> <td>5</td> <td>2,702,730</td> </tr> <tr> <td>南米水産業協力</td> <td>62. 3.17～62. 3.31</td> <td>4</td> <td>4,851,580</td> </tr> <tr> <td>パラグアイ農林業協力</td> <td>61. 6.16～61. 6.30</td> <td>2</td> <td>2,927,893</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62. 1.23～62. 2. 6</td> <td>3</td> <td>3,739,273</td> </tr> <tr> <td>カメルーン・バイゴム農開</td> <td>61. 7.20～61. 8. 3</td> <td>5</td> <td>8,220,433</td> </tr> <tr> <td>アジア農林水産業協力</td> <td>61. 7.20～61. 7.27</td> <td>2</td> <td>1,044,119</td> </tr> <tr> <td>アセアン農林水産業協力</td> <td>61. 8. 5～61. 8.19</td> <td>4</td> <td>3,497,161</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61.11. 5～61.11.19</td> <td>3</td> <td>2,349,514</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">実施協議 (6)</td> <td>中南米農林水産業協力</td> <td>61. 9.18～61.10. 1</td> <td>2</td> <td>1,498,990</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61. 8. 5～61. 8.17</td> <td>4</td> <td>6,620,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61.11.28～61.12.12</td> <td>5</td> <td>7,133,437</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62. 3. 8～62. 3.23</td> <td>5</td> <td>6,649,860</td> </tr> <tr> <td>ドミニカ農業開発</td> <td>62. 3.28～62. 4.10</td> <td>3</td> <td>2,911,846</td> </tr> <tr> <td>スリランカ植物遺伝資源</td> <td>61. 5.18～61. 5.30</td> <td rowspan="2">5)</td> <td rowspan="2">4,910,023</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61. 7. 5～61. 7.12</td> </tr> <tr> <td>ウルグァイ果樹研究</td> <td>61. 7.18～61. 8. 1</td> <td>4</td> <td>5,535,529</td> </tr> <tr> <td>モロッコ漁業訓練</td> <td>61.11.25～61.12. 8</td> <td>4</td> <td>5,485,282</td> </tr> <tr> <td>タイ国立家畜衛生研究所</td> <td>61.11.30～61.12.13</td> <td>5</td> <td>3,064,743</td> </tr> <tr> <td>インドネシア適正農業機械化</td> <td>62. 1.28～62. 2.12</td> <td>5</td> <td>3,826,286</td> </tr> <tr> <td>マレーシアサバ州造林</td> <td>62. 3. 8～62. 3.17</td> <td>4</td> <td>2,914,099</td> </tr> <tr> <td>タイカセサート大学研究Ⅱ</td> <td>62. 4. 8～62. 4.18</td> <td>5</td> <td>3,366,997</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額 (円)	事前調査 (11)	インドネシア・ボゴール農科大学	62. 1.18～62. 1.26	3	1,777,228	タイ・カセサート大学(研究)Ⅱ	61.10.28～61.11.17	5	3,183,312	中国北京野菜センター	61. 8. 3～61. 8.12	2	767,197		62. 4. 5～62. 4.14	5	2,702,730	南米水産業協力	62. 3.17～62. 3.31	4	4,851,580	パラグアイ農林業協力	61. 6.16～61. 6.30	2	2,927,893		62. 1.23～62. 2. 6	3	3,739,273	カメルーン・バイゴム農開	61. 7.20～61. 8. 3	5	8,220,433	アジア農林水産業協力	61. 7.20～61. 7.27	2	1,044,119	アセアン農林水産業協力	61. 8. 5～61. 8.19	4	3,497,161		61.11. 5～61.11.19	3	2,349,514	実施協議 (6)	中南米農林水産業協力	61. 9.18～61.10. 1	2	1,498,990		61. 8. 5～61. 8.17	4	6,620,140		61.11.28～61.12.12	5	7,133,437		62. 3. 8～62. 3.23	5	6,649,860	ドミニカ農業開発	62. 3.28～62. 4.10	3	2,911,846	スリランカ植物遺伝資源	61. 5.18～61. 5.30	5)	4,910,023		61. 7. 5～61. 7.12	ウルグァイ果樹研究	61. 7.18～61. 8. 1	4	5,535,529	モロッコ漁業訓練	61.11.25～61.12. 8	4	5,485,282	タイ国立家畜衛生研究所	61.11.30～61.12.13	5	3,064,743	インドネシア適正農業機械化	62. 1.28～62. 2.12	5	3,826,286	マレーシアサバ州造林	62. 3. 8～62. 3.17	4	2,914,099	タイカセサート大学研究Ⅱ	62. 4. 8～62. 4.18	5	3,366,997
区 分	調査団派遣件数																																																																																																																											
事前調査	11 件																																																																																																																											
実施協議	8																																																																																																																											
実施設計調査	4																																																																																																																											
巡回指導	14																																																																																																																											
機材維持管理	4																																																																																																																											
計画打合せ	10																																																																																																																											
エバリュエーション	6																																																																																																																											
基礎調査	4																																																																																																																											
アフターケア調査	4																																																																																																																											
計	65 件																																																																																																																											
区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額 (円)																																																																																																																								
事前調査 (11)	インドネシア・ボゴール農科大学	62. 1.18～62. 1.26	3	1,777,228																																																																																																																								
	タイ・カセサート大学(研究)Ⅱ	61.10.28～61.11.17	5	3,183,312																																																																																																																								
	中国北京野菜センター	61. 8. 3～61. 8.12	2	767,197																																																																																																																								
		62. 4. 5～62. 4.14	5	2,702,730																																																																																																																								
	南米水産業協力	62. 3.17～62. 3.31	4	4,851,580																																																																																																																								
	パラグアイ農林業協力	61. 6.16～61. 6.30	2	2,927,893																																																																																																																								
		62. 1.23～62. 2. 6	3	3,739,273																																																																																																																								
	カメルーン・バイゴム農開	61. 7.20～61. 8. 3	5	8,220,433																																																																																																																								
	アジア農林水産業協力	61. 7.20～61. 7.27	2	1,044,119																																																																																																																								
	アセアン農林水産業協力	61. 8. 5～61. 8.19	4	3,497,161																																																																																																																								
		61.11. 5～61.11.19	3	2,349,514																																																																																																																								
実施協議 (6)	中南米農林水産業協力	61. 9.18～61.10. 1	2	1,498,990																																																																																																																								
		61. 8. 5～61. 8.17	4	6,620,140																																																																																																																								
		61.11.28～61.12.12	5	7,133,437																																																																																																																								
		62. 3. 8～62. 3.23	5	6,649,860																																																																																																																								
	ドミニカ農業開発	62. 3.28～62. 4.10	3	2,911,846																																																																																																																								
	スリランカ植物遺伝資源	61. 5.18～61. 5.30	5)	4,910,023																																																																																																																								
		61. 7. 5～61. 7.12																																																																																																																										
	ウルグァイ果樹研究	61. 7.18～61. 8. 1	4	5,535,529																																																																																																																								
	モロッコ漁業訓練	61.11.25～61.12. 8	4	5,485,282																																																																																																																								
	タイ国立家畜衛生研究所	61.11.30～61.12.13	5	3,064,743																																																																																																																								
	インドネシア適正農業機械化	62. 1.28～62. 2.12	5	3,826,286																																																																																																																								
マレーシアサバ州造林	62. 3. 8～62. 3.17	4	2,914,099																																																																																																																									
タイカセサート大学研究Ⅱ	62. 4. 8～62. 4.18	5	3,366,997																																																																																																																									

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額(円)
実施設計 (5)	パラグエイ家畜繁殖	61. 7.25～61. 8.13	5	18,114,990
	ベルー野菜生産技術センター	61. 8. 3～61. 9.13	4	16,101,338
	タイ農協振興	61. 7.13～61. 7.19	2	1,164,914
		61.11.30～62. 1. 8	4	15,136,149
	インドネシア家畜人工授精センター	61.12. 8～62. 1.16	4	14,901,147
	マレーシアサバ州造林	62. 3. 8～62. 4.16	3	3,798,005
巡回指導 (18)	中国黒龍江省木材総合利用	61.10.26～61.11. 5	4	2,014,772
	マレーシア農科大学海洋水産学部	61. 7.10～61. 7.24	3	2,520,638
	スリランカ・マハヴェリ農園	61.11.11～61.11.24	3	2,310,376
	ザンビア大学獣医学部	62. 1.11～62. 1.28	4	7,386,772
	エジプト米作機械化	62. 2. 4～62. 2.19	3	3,157,147
	インドネシア・リモートセンシング	62. 3.17～62. 3.25	3	1,874,227
	タイ雑草研究	62. 1.19～62. 1.28	2	1,719,053
	アジア農林業協力	61. 9. 2～61. 9. 7	1	485,933
		61.12.15～61.12.23	1	627,849
		62. 1.28～62. 2. 7	4	2,916,186
		62. 4. 8～62. 4.18	4	2,543,390
		62. 2.24～62. 3. 5	3	1,558,985
		62. 4. 6～62. 4.18	4	3,672,695
		62. 2.22～62. 3. 4	4	2,571,579
		62. 2. 3～62. 2.11	2	1,120,076
		62. 4. 2～62. 4.11	3	1,748,104
		62. 4. 2～62. 4. 9	3	1,874,769
		62. 3.10～62. 3.17	3	1,355,150
		62. 3.10～62. 3.18	1	732,935
	アフリカ農林業協力	62. 3.12～62. 3.26	4	6,936,399
中南米農林水産業協力	61.10.24～61.11. 4	3	3,882,285	
	61.12. 9～61.12.23	3	3,471,290	
	62. 1.25～62. 2. 7	4	4,422,874	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額(円)
巡回指導	パラグアイ林業開発	62. 1.23～62. 2. 3	1	861,675
	ホンジュラス農開研修センター	62. 3.11～62. 3.23	3	2,622,428
	チリ沿岸漁業	62. 3.29～62. 4. 7	2	1,621,720
	韓国農業気象災害	62. 4. 7～62. 4.17	3	1,292,293
	アジアモデルインフラ指導	62. 2. 1～62. 2.15	3	2,390,739
	中南米パイロットインフラ指導	62. 3.15～62. 3.29	3	3,854,062
	アジアプロジェクト運営指導	62. 2.17～62. 3. 4	6	4,569,900
	中南米プロジェクト運営指導	61.11.13～61.11.20	3	4,705,459
機材維持管理 (2)	インドネシア、フィリピン農林業協力	62. 1.28～62. 2.10	4	2,628,188
	パラグアイ、ブラジル	62. 3. 3～62. 3.27	4	5,141,759
計画打合せ (10)	タイ造林研究Ⅱ	61. 6.10～61. 6.21	5	3,271,403
	ケニア園芸開発	61. 8.19～61. 9. 2	4	6,747,294
	パングラデシュ農業大学院	61. 9.29～61.10.11	4	3,358,819
	中国三江平原総合農業試験場	61.10.30～61.11.13	5	3,324,847
	ネパール園芸開発	61.10.24～61.11. 7	4	3,818,483
	インドネシア家畜人工受精センター	61.12. 8～61.12.18	3	1,921,862
	中国上海水産加工センター	61.12. 5～61.12.17	3	1,679,252
	インドネシア農業研究強化	61.12.14～61.12.25	4	2,840,955
	マレーシア、アセアン家禽病	62. 3. 4～62. 3.13	4	2,494,103
	ケニア林業育苗訓練	62. 4. 8～62. 4.25	5	8,201,698
エバリュ エーション (5)	ビルマ中央農開研修センター	61. 9. 7～61.10. 5	5	7,192,374
	インドネシア作物保護	61.11.16～61.11.29	5	4,030,612
	フィリピンバンタパンガン林業開発	61. 9. 2～61. 9. 9 61.11.27～61.12.10	1 5	7,328,423
	フィジー水産養殖	61.11.26～61.12. 6	3	2,371,720
	チリ水産養殖	61.12. 9～61.12.26	5	5,917,434
基礎調査 (4)	象牙海岸リベリア教育研究	61. 9.13～61.10. 3	5	11,146,495
	マリブルキナフアン計画基準	61.10.13～61.11. 4	7	25,797,142
	ギニアシェラレオーネ農村社会基盤	62. 2.15～62. 3.17	5	21,358,479
	オーストラリア半乾燥地農林業	62. 3. 9～62. 3.30	9	10,653,594

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額 (円)
アフターケア (4)	ビルマアラカン山系林業開発	61. 6. 4～61. 6.17	5	3,632,573
	マダガスカル北部畜産	61. 7.27～61. 8.13	5	9,886,626
	バングラデシュ農業普及	62. 2.21～62. 3. 4	4	2,903,450
	インドネシア南スラウエシ農業開発	62. 3. 8～62. 3.21	4	3,089,071
過年度分精算等				17,330,554
小 計				419,083,185
実施計画費				125,375,459
合 計				544,458,644

昭和61年度事業計画

(四) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

(内)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	100	0	100
長期	145	78	68	291
長期調査員	0	24	21	45
計	145	202	89	436

昭和61年度事業実績

(四) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣は、次のとおりである。

支出額 3,794,651,871円

(内)

区分	継続	新期	帰国	計
短期	0	205	38	243
長期	97	110	97	304
長期調査員	0	13	1	14
計	97	328	136	561

プロジェクト別	累計	60年度からの継続		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末の在勤者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
バングラデシュ農業大学院	14	2	1	4	7	1	6	5	2
ビルマ中央事業開発研修センター	8	4	0	0	4	0	4	4	0
中国三江平原農業総合試験場	14	0	0	7	7	0	7	7	0
〃 黒竜江省木材総合利用	21	3	5	3	10	2	15	4	0
〃 上海水産加工センター	11	3	1	1	6	0	6	4	1
ブルネイ林業研究	8	3	0	2	3	1	3	4	0
インドネシア農業研究強化	9	0	0	6	3	0	2	6	1
〃 農閑リモートセンシング	7	4	1	0	2	2	3	2	0
〃 作物保護	10	4	1	0	5	4	6	0	0
〃 かんがい排水センター	13	4	0	3	6	2	5	5	1
〃 中堅技術者養成	7	3	0	1	3	1	3	3	0
〃 動物医薬品検定	18	6	1	2	9	3	9	5	1
〃 家畜人工授精センター	4	0	0	3	1	0	1	3	0
〃 南スマトラ森林造成	12	7	0	2	3	7	2	2	1
〃 熱帯降雨林	9	4	0	1	4	0	4	5	0
韓国農業気象災害研究	9	2	0	0	7	0	7	2	0
フィリピンボホール農業開発	12	6	1	3	2	2	3	7	0
〃 バンタバンガン林業開発	20	10	0	1	9	4	9	7	0
〃 畑地かんがい技術	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

プロジェクト別	累計	60年度からの続		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末の在勤者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
マレーシア, アセアン家禽病	4	0	0	3	1	0	1	3	0
“ サバ州造林	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
小計	(4) 214	65	11	42	(4) 96	29	(4) 100	78	7
マレーシア林産研究	10	4	0	3	3	3	3	4	0
“ 農科大海洋水産学部	18	4	1	3	10	3	11	4	0
スリランカマハヴェリ農業開発	8	5	1	0	2	0	3	5	0
タイ国立雑草科学研究所	10	3	1	0	6	3	7	0	0
“ 東北タイ農業開発	15	6	1	2	6	1	7	7	0
“ 農協振興	12	6	2	3	1	3	2	6	1
“ かんがい技術センター	19	6	3	0	10	0	11	6	2
“ カセサート大学(普及機械)	8	3	1	0	4	3	5	0	0
“ 国立家畜衛生研究所	9	0	0	6	3	0	2	6	1
“ 造林研究	16	7	0	5	4	5	4	7	0
“ 木材生産	14	8	0	5	1	8	1	5	0
“ 沿岸養殖	3	2	0	0	1	2	1	0	0
ネパール園芸開発	11	5	0	0	6	0	6	5	0
エジプト米作機械化	16	5	4	4	3	4	5	5	2
モロッコ漁業訓練	(1) 3	0	(1) 1	2	0	0	(1) 1	2	0
タンザニア, キリマンジャロ農開	10	2	0	7	1	1	1	8	0
ザンビア大学獣医学部	16	7	2	3	4	1	4	9	2
ケニア園芸開発	6	5	0	0	1	0	0	5	1
“ 林業育苗訓練	9	1	0	3	5	0	3	4	2
メキシコ家畜衛生	8	3	3	2	0	3	3	2	0
ホンデュラス農開研修センター	12	4	2	3	3	3	4	4	1
パラグアイ農業開発	21	9	0	2	10	7	10	4	0
小計	(1) 254	95	(1) 22	53	84	50	(1) 94	98	12
パラグアイ家畜繁殖	15	5	1	4	5	4	3	5	3
“ 林業開発	5	2	1	0	2	2	3	0	0

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

プロジェクト別	累計	60年度からの続		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末の在勤者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ブラジル農業研究	(1) 1	0	0	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
" 野菜栽培	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
ペルー野菜生産技術センター	6	0	0	5	1	0	0	5	1
ウルグアイ果樹研究	3	0	0	2	1	0	1	2	0
アルゼンチン国立漁業学校	13	5	1	3	4	3	5	5	0
チリ沿岸漁業	7	4	1	0	2	0	2	4	1
" 水産養殖	9	4	1	1	3	0	3	5	1
フィジー稲作研究	9	4	1	0	4	0	5	4	0
" 水産養殖	6	4	0	0	2	3	2	1	0
ビルマ中央林業訓練センター	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
" シードバンク	(1) 1	0	0	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
インドネシア浅海養殖	1	1	0	0	0	1	0	0	0
タイ国立家畜衛生改善	2	2	0	0	0	2	0	0	0
カメルーン、バイゴム農業開発	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
ブラジル・サンパウロ林業研究	3	0	0	0	0	3	0	0	0
パラグアイ・カピバリ地区造林	(1) 1	0	0	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
ビルマ養豚養鶏アフターケア	1	0	0	0	1	0	1	0	0
インドネシア・ジャワ山岳林アフターケア	2	0	0	0	2	0	2	0	0
マダガスカル北部畜産アフターケア	2	0	0	0	2	0	2	0	0
小計	(9) 93	34	6	15	(9) 38	18	(9) 38	31	6
合計	(14) 561	194	(1) 39	110	(13) 218	97	(14) 232	207	25

注 ()内は長期調査員で内数である。

昭和61年度事業計画

㊦ 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,404,171千円を予定する。

昭和61年度事業実績

㊦ 機材供与

国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額(円)
Bangladesh 農業大学院	実験研究機材, 車輛, 施設用機材他	120,831,333
ビルマ中央農業開発訓練センター	農業機械, 印刷機材スベアパーツ, 実験用機材他	31,441,739
中国三江平原農業総合試験場	冷温熱源機器・実験ガラス室, 圃場施設機材他	163,097,877
中国黒竜江省木材総合利用研究	製材, 乾燥, 加工用機械他	99,455,078
中国上海水産加工センター	加工用機材, 分析機器他	163,942,312
ブルネイ林業研究	車輛その他	14,918,804
インドネシア農業研究	繰越分輸送費	1,002,833
" リモートセンシング	カラーディスプレイ他	17,555,396
" 作物保護	繰越分輸送費	416,958
" かんがい排水センター	測量機材, 事務機器, 車輛他	4,271,054
" 中堅技術者養成	繰越分輸送費	1,728,748
" 動物医薬品検定	製剤検定用機材, 病理学的試験用機材他	35,142,478
" 家畜人工授精	人工授精用関連機材他	16,308,327
" 南スマトラ森林	車輛スベアパーツ他	1,489,012
" 熱帯降雨林	実験用機器, 調査用機器他	33,850,028
韓国農業気象災害	気象観測用機材他	38,030,192
フィリピンボホール農業開発	実験機具, 車輛スベアパーツ栽培管理機材他	34,511,532
" バンタパンガン林業開発	車輛, 機器スベアパーツ他	8,208,508
マレーシア林産研究	実験機器他	155,813,192
" 農科大学海洋水産	コンピューター他	10,100,000
スリランカマハヴェリ農開	農業機械, 車輛, 気象観測機器他	41,577,845
タイ国立雑草科学研究	事務機器他	157,350
タイ東北タイ農業開発研究	実験機器, 農業機械等	36,339,535
" 農協振興	ポンプ他	22,337,875

国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額(円)
タイかんがい技術センター	基準関連機材・水理モデル関連機材他	8,116,025
" カセサート大学(普及・機械)	測定機器スベアパーツ, 研修機材・印刷機材他	18,270,795
" 造林研究	刈払機・種子他	4,601,038
" 木材生産	集材機・車輛他	40,973,858
" 沿岸養殖	養殖用資機材・スベアパーツ他	21,990,030
ネパール園芸開発	車輛・ポンプ・農業機械・実験器具他	78,409,466
エジプト米作機械化	農業機械類・栽培用機材他	73,572,153
タンザニアキリマンジャロ農開	車輛・工具・事務用品他	41,025,615
ザンビア大学獣医学部	冷凍庫・顕微鏡他	41,262,776
ケニア園芸開発	研究実験用機材事務機器他	19,955,236
メキシコ家畜衛生	ワクチン製造用機材・純水装置部品他	22,782,000
ホンジュラス農開研修センター	繰越分輸送費	9,332,287
パラグアイ農業開発	育種関係機材・分析機器他	20,853,562
" 家畜繁殖	分析機器・人工受精器具・車輛他	45,113,097
" 林業開発	種苗用資材・車輛部品他	6,012,884
ブラジル農業研究	繰越分輸送費	15,914
ペルー野菜生産技術センター	車輛・農業機械・土壌調査用器具他	22,134,900
ウルグァイ果樹	車輛・圃場用作業機器・事務機器	17,736,700
アルゼンチン国立漁業学校	漁業計器・視聴覚用教材他	47,344,784
チリ沿岸漁業	漁具・漁撈機械・加工用機材他	56,394,581
" 水産養殖	飼料原料・飼育装置他	41,394,249
フィージー稲作研究	車輛・実験用機器・普及研修用機器他	37,648,886
" 水産養殖	飼料製造用機材・調査用資機材他	20,823,445
マレーシア水管理訓練	繰越分輸送費	2,037,929
ビルマ養豚養鶏アフターケア	繰越分輸送費	1,132,716
マダガスカル北部畜産アフターケア	圃場用機材スベアパーツ, 車輛スベアパーツ他	11,927,700
海外契約担当役分インドネシア	農業機械・実験用器具・事務機器・車輛他	86,073,270
マレーシア	実験用機材	67,206,434

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額(円)
海外契約担当役分フィリピン	ポンプ・肥料	6,254,190
” タイ	肥料・農薬・車輛スベアパーツ・車輛他	57,552,487
” ケニア	造林用機材・車輛他	64,877,194
” アルゼンティン	演習用機材, 事務用機器	1,676,875
” パラグアイ	車輛・林業関係試験機器他	26,478,679
合計		2,073,509,761

(三) プロジェクト基礎整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
中国三江平原農業総合試験場	展示・実験圃場造成	18,853,000	モデルインフラ
インドネシア熱帯降雨林研究	モデル演習林, 林道等整備	21,214,260	”
ネパール園芸開発	果樹試験場造成	25,845,772	”
ケニア林業育苗訓練	苗畑及び苗畑施設整備	9,416,198	”
パラグアイ家畜繁殖	獣医師再教育牧場整備	18,951,896	パイロットインフラ
ペルー野菜生産技術	試験場整備	11,970,302	モデルインフラ
合計		106,251,428	

(四) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシアかんがい排水センター	ジュニアコース, シニアコース	2,178,482	
フィリピン・パンタパンガン林開	造林, 森林土木	3,576,652	
” ボホール農開	中核普及員特別実習	7,778,777	
タイ木材生産技術訓練	伐出管理技術, 林道, 修理	9,894,058	
” 造林研究	造林, 育苗, 林業機械	8,226,000	
” 農協振興	CPD職員コース, 農協職員コース	13,013,190	
ケニア園芸開発	普及調整員, 専門技術員	4,095,065	
タンザニア・キリマンジャロ農開	農業機械, 畑作, 稲作他	6,919,825	

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
ホンジュラス農開研修センター	農業土木, 栽培	7,066,814	
パラグアイ農業開発	農業普及員, 農業機械化他	1,885,437	
“ 林業開発	育林, 木材加工	1,551,018	
フィジー稲作研究	稲作, 普及	289,750	
合 計		66,475,068	

なお上記①に要した経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費

6,585,346,772 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

区 分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額(円)
計 画 打 合 せ	ブルネイ林業研究	調査業務実施費		3,690,000
エバリュエーション	エジプト米作機械化	“		3,030,000
実 施 設 計	ケニア林業育苗訓練	“		3,283,000
機 材 維 持 管 理	アジア実験機器機材維持管理	“		7,651,000
“	中南米機材維持管理	“		9,162,000
		実施計画費		9,134,000
				35,950,000

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額 (円)	備考
バングラデシュ農業大学院	実験圃場整備	22,399,000	モデルインフラ
エジプト米作機械化	モデル除塩工事	3,997,353	"
ザンビア大学獣医学部	実験動物飼育牧場整備	17,823,802	"
フィジー稲作研究	試験圃場整備	22,062,128	
マレーシア農科大学	モデル養魚池造成	22,200,591	
フィリピンボホール農開	演示・普及圃場造成	18,053,627	パイロットインフラ
タイ農協振興	自給飼料基盤及び養豚施設	24,800,567	
合 計		131,337,070	

(b) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額 (円)	備考
パラグアイ家畜繁殖	人工授精講習	7,550,867	
ホンジュラス農開研修センター	農業土木, 栽培	7,575,000	
合 計		15,125,867	

(c) 技術費・現地業務費・普及効果測定調査費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額 (円)	備考
バングラデシュ農業大学院計画	現地業務費	2,953,000	
フィジー稲作研究開発	"	1,466,000	
タイ国立雑草研究所	"	781,536	
バングラデシュ農業大学院計画	技術費	7,640,000	
インドネシアリモートセンシング	"	2,787,000	
マレーシア農科大学海洋水産	"	10,488,000	
フィリピンボホール農業開発	"	5,803,000	
タイかんがい技術センター	"	1,003,000	
" 農協振興	"	7,624,000	

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額(円)	備考
エジプト米作機械化	技術費	5,862,000	
ザンビア大学獣医学部技術協力	"	5,310,000	
チリ水産養殖	"	4,837,000	
フィージー稲作研究	"	7,310,000	
エジプト米作機械化	普及効果測定調査費	557,290	
小 計		64,421,826	
合 計(a~c)		210,884,763	

(c) 機材供与

国名及びプロジェクト名	主要供与機械名	金額(円)
バングラデシュ農業大学院	実験研究機材	11,752,300
ビルマ中央農開研修センター	実験用機器他	5,152,000
中国上海水産加工センター	車輛	2,466,900
インドネシア中堅技術者養成	発電機用パーツ, 車輛パーツ, 他スペアパーツ	9,544,535
" 灌溉排水センター	事務機器	102,800
" 作物保護	発生予察機器	2,910,000
" 熱帯降雨林	研究用機器, 試薬品	18,149,245
マレーシア林産研究	実験機器他	8,720,000
ネパール園芸開発	車輛, 農業機械	6,985,000
フィリピンパンタパンガン林開	車輛スペアパーツ	8,977,937
" ボホール農業開発	車輛	3,207,400
タイ東北タイ農業開発	実験室用機材他	12,341,500
" 灌溉技術センター	試験器具, 視聴覚機器, 書籍	13,343,930
" 農協振興	ポンプ, 車輛, 発電機	16,380,000
" 沿岸養殖	ポンプ他	12,750,670
" 造林研究訓練	書籍, 研究機器	7,414,330
ブルネイ林業研究	研究業務機材	22,813,200
ケニア園芸開発	ナッツ剥皮機, 書籍他	6,541,388
ザンビア大学獣医学部	ポンプ設備	10,100,000

昭和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭和 6 1 年 度 事 業 実 績																																																																																																	
<p>⑩ 産業開発協力事業</p> <p>開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。</p> <p>(1) 調査団の派遣</p> <p>本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:80%;">調査団派遣 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事前調査</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>実施協議</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>計画打合せ</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>巡回指導</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>エバリュエーション</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>機材修理</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>アフターケア</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> </tbody> </table>	区 分	調査団派遣 件数	事前調査	4	実施協議	5	計画打合せ	3	巡回指導	6	エバリュエーション	2	機材修理	1	アフターケア	1	計	22	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">国名及びプロジェクト名</th> <th style="width:35%;">主要供与機材名</th> <th style="width:25%;">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>チリ水産養殖</td><td>飼育関係機器他</td><td style="text-align: right;">4,477,000</td></tr> <tr><td>〃 沿岸漁業訓練</td><td>漁船漁撈機械、車輛</td><td style="text-align: right;">7,456,280</td></tr> <tr><td>ホンデュラス農開研修センター</td><td>建設土木機器他</td><td style="text-align: right;">8,890,000</td></tr> <tr><td>パラグアイ農業開発</td><td>修理工場関係機材</td><td style="text-align: right;">4,720,000</td></tr> <tr><td>ビルマ養豚養鶏アフターケア</td><td>種鶏</td><td style="text-align: right;">2,130,000</td></tr> <tr><td>インドネシアランボン農開アフターケア</td><td>農業機械スペアパーツ、視聴覚機器、種子選別機</td><td style="text-align: right;">10,900,011</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小 計</td><td></td><td style="text-align: right;">218,226,426</td></tr> <tr><td>海外契約担当役分タイ</td><td>システム開発関連機材、水理モデル関連機材等</td><td style="text-align: right;">89,448,112</td></tr> <tr><td>〃 インドネシア</td><td>車輛パーツ</td><td style="text-align: right;">2,001,748</td></tr> <tr><td>〃 マレーシア</td><td>実験室用機材等</td><td style="text-align: right;">30,872,959</td></tr> <tr><td>〃 パラグアイ</td><td>車輛スペアパーツ</td><td style="text-align: right;">2,603,970</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小 計</td><td></td><td style="text-align: right;">124,926,789</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td style="text-align: right;">343,153,215</td></tr> </tbody> </table> <p>なお上記⑩に要した総経費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(項) 農林業協力費 589,987,978 円</p> <p>⑩ 産業開発協力事業(総表)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>I 総表</p> <p>(1) 調査団の派遣</p> <p style="text-align: right;">開発途上国の諸条件に適合した産業の育成・振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。</p> <p style="text-align: right;">支出額 79,768,410 円</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:25%;">関 係 部</th> <th style="width:10%;">件数(件)</th> <th style="width:15%;">支 出 額(円)</th> <th style="width:35%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事前調査</td><td>鉱工業開発協力部</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">14,718,624</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="2">実施協議</td><td>鉱工業開発協力部</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">13,283,061</td><td></td></tr> <tr><td>農林水産3部</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">3,154,797</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="2">計画打合せ</td><td>鉱工業開発協力部</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">4,456,674</td><td></td></tr> <tr><td>農林水産3部</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">4,358,897</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="2">巡回指導</td><td>鉱工業開発協力部</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: right;">15,187,298</td><td></td></tr> <tr><td>農林水産3部</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">1,792,780</td><td></td></tr> </tbody> </table>	国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額(円)	チリ水産養殖	飼育関係機器他	4,477,000	〃 沿岸漁業訓練	漁船漁撈機械、車輛	7,456,280	ホンデュラス農開研修センター	建設土木機器他	8,890,000	パラグアイ農業開発	修理工場関係機材	4,720,000	ビルマ養豚養鶏アフターケア	種鶏	2,130,000	インドネシアランボン農開アフターケア	農業機械スペアパーツ、視聴覚機器、種子選別機	10,900,011	小 計		218,226,426	海外契約担当役分タイ	システム開発関連機材、水理モデル関連機材等	89,448,112	〃 インドネシア	車輛パーツ	2,001,748	〃 マレーシア	実験室用機材等	30,872,959	〃 パラグアイ	車輛スペアパーツ	2,603,970	小 計		124,926,789	合 計		343,153,215	区 分	関 係 部	件数(件)	支 出 額(円)	備 考	事前調査	鉱工業開発協力部	4	14,718,624		実施協議	鉱工業開発協力部	4	13,283,061		農林水産3部	1	3,154,797		計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	4,456,674		農林水産3部	1	4,358,897		巡回指導	鉱工業開発協力部	5	15,187,298		農林水産3部	1	1,792,780	
区 分	調査団派遣 件数																																																																																																	
事前調査	4																																																																																																	
実施協議	5																																																																																																	
計画打合せ	3																																																																																																	
巡回指導	6																																																																																																	
エバリュエーション	2																																																																																																	
機材修理	1																																																																																																	
アフターケア	1																																																																																																	
計	22																																																																																																	
国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額(円)																																																																																																
チリ水産養殖	飼育関係機器他	4,477,000																																																																																																
〃 沿岸漁業訓練	漁船漁撈機械、車輛	7,456,280																																																																																																
ホンデュラス農開研修センター	建設土木機器他	8,890,000																																																																																																
パラグアイ農業開発	修理工場関係機材	4,720,000																																																																																																
ビルマ養豚養鶏アフターケア	種鶏	2,130,000																																																																																																
インドネシアランボン農開アフターケア	農業機械スペアパーツ、視聴覚機器、種子選別機	10,900,011																																																																																																
小 計		218,226,426																																																																																																
海外契約担当役分タイ	システム開発関連機材、水理モデル関連機材等	89,448,112																																																																																																
〃 インドネシア	車輛パーツ	2,001,748																																																																																																
〃 マレーシア	実験室用機材等	30,872,959																																																																																																
〃 パラグアイ	車輛スペアパーツ	2,603,970																																																																																																
小 計		124,926,789																																																																																																
合 計		343,153,215																																																																																																
区 分	関 係 部	件数(件)	支 出 額(円)	備 考																																																																																														
事前調査	鉱工業開発協力部	4	14,718,624																																																																																															
実施協議	鉱工業開発協力部	4	13,283,061																																																																																															
	農林水産3部	1	3,154,797																																																																																															
計画打合せ	鉱工業開発協力部	1	4,456,674																																																																																															
	農林水産3部	1	4,358,897																																																																																															
巡回指導	鉱工業開発協力部	5	15,187,298																																																																																															
	農林水産3部	1	1,792,780																																																																																															

昭和61年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	39	0	39
長期	21	30	21	72
長期調査員	0	4	4	8
計	21	73	25	119

(イ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として587,479千円を予定する。

昭和61年度事業実績

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	1	5,412,060	
機材修理	鉱工業開発協力部	1	5,086,841	
(実施計画費)	鉱工業開発協力部		8,226,729	
"	農林水産3部		2,245,999	
(その他)	鉱工業開発協力部		1,844,650	
計		19	79,768,410	

(ロ) 専門家の派遣

次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 705,889,345円

関係部	派遣計	60年度からの継続者		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(18) 97	36	3	16	(13) 42	18	(18) 42	34	3	582,773,476
農林水産3部	16	3	0	3	10	1	9	5	1	123,115,869
計	(18) 113	39	3	19	(18) 52	19	(18) 51	39	4	705,889,345

註 ()内は長期調査員で内数である。

(イ) 機材供与

次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 115,555,565円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	3	110,208,883	
農林水産3部	2	5,346,682	
計		115,555,565	

(一) アフターケア 支出額 31,625,750円

次のとおりアフターケアを実施した。

Ⅰ) 調査団派遣 支出額 3,168,389円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
アフターケア	鉱工業開発協力部	1	3,168,389	
合計		1	3,168,389	

Ⅱ) 専門家 支出額 6,261,659円

関係部	派遣累計	60年度からの継続者		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	3	0	0	0	3	0	2	0	1	6,261,659
合計	3	0	0	0	3	0	2	0	1	6,261,659

Ⅲ) 機材供与 支出額 22,195,702円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	1	22,195,702	
合計	1	22,195,702	

なお、上記の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 932,839,070円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 15,720,976円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
実施協隔	鉱工業開発協力部	2	9,331,432	
巡回指導	"	1	6,389,544	
計		3	15,720,976	

昭和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績																																																																																																																
	<p>(ロ) 機材供与 支出額 306,552,638 円</p> <table border="1" data-bbox="1252 436 2525 625"> <thead> <tr> <th>関 係 部</th> <th>対象プロジェクト数(件)</th> <th>支 出 額 (円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td>8</td> <td>283,342,702</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農林水産3部</td> <td>2</td> <td>23,209,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>306,552,638</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 産業開発協力費 322,273,614 円</p> <p>II 産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 調査団派遣 支出額 68,215,937 円</p> <table border="1" data-bbox="1252 911 2546 1730"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国 名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支 出 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事前調査</td> <td>チ リ</td> <td>鉱山公害防止技術</td> <td>5</td> <td>61. 3. 23 ~ 61. 4. 5</td> <td>76,700</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>貿易研修センター</td> <td>5</td> <td>61. 6. 23 ~ 61. 7. 3</td> <td rowspan="3">} 6,018,968</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>5</td> <td>62. 1. 25 ~ 62. 2. 1</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">実施協議</td> <td>ブラジル</td> <td>鉱山公害防止研修</td> <td>6</td> <td>61. 11. 30 ~ 61. 12. 14</td> <td>8,622,956</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>金属加工・機械工業振興</td> <td>6</td> <td>61. 7. 22 ~ 61. 7. 30</td> <td>6,465,606</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>特許情報検索システム</td> <td>4</td> <td>61. 8. 4 ~ 61. 8. 10</td> <td>1,768,484</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>非鉄金属鉱業試験</td> <td>6</td> <td>61. 12. 8 ~ 61. 12. 14</td> <td>2,529,499</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>貿易研修センター</td> <td>5</td> <td>62. 2. 15 ~ 62. 2. 24</td> <td>2,519,472</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>メキシコ</td> <td>未利用硫化鉱開発技術</td> <td>4</td> <td>62. 3. 9 ~ 62. 3. 20</td> <td>4,456,674</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">巡回指導</td> <td>韓国</td> <td>鉱山災害予防技術</td> <td>3</td> <td>61. 11. 6 ~ 61. 11. 13</td> <td>1,329,819</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>貿易研修センター</td> <td>5</td> <td>61. 10. 21 ~ 61. 10. 28</td> <td rowspan="2">} 3,880,221</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>1</td> <td>61. 12. 7 ~ 61. 12. 10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機材修理</td> <td>タンザニア</td> <td>キリマンジャロ州中小工業開発</td> <td>5</td> <td>61. 12. 4 ~ 61. 12. 18</td> <td>8,557,334</td> </tr> <tr> <td>ベルー</td> <td>酸化鉱処理技術</td> <td>2</td> <td>62. 3. 8 ~ 62. 3. 13</td> <td>1,419,924</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>ブラジル</td> <td>パラナ州中小工業開発</td> <td>3</td> <td>61. 8. 5 ~ 61. 8. 31</td> <td>5,086,841</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(実施計画費)</td> <td>インドネシア</td> <td>バイオマスエネルギー研究</td> <td>5</td> <td>61. 9. 3 ~ 61. 9. 12</td> <td>5,412,060</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>ニッケルラテライト鉱処理</td> <td></td> <td></td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	関 係 部	対象プロジェクト数(件)	支 出 額 (円)	備 考	鉱工業開発協力部	8	283,342,702		農林水産3部	2	23,209,936		計	10	306,552,638		区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	事前調査	チ リ	鉱山公害防止技術	5	61. 3. 23 ~ 61. 4. 5	76,700	インドネシア	貿易研修センター	5	61. 6. 23 ~ 61. 7. 3	} 6,018,968	"	"	5	62. 1. 25 ~ 62. 2. 1	実施協議	ブラジル	鉱山公害防止研修	6	61. 11. 30 ~ 61. 12. 14	8,622,956	タイ	金属加工・機械工業振興	6	61. 7. 22 ~ 61. 7. 30	6,465,606	中国	特許情報検索システム	4	61. 8. 4 ~ 61. 8. 10	1,768,484	"	非鉄金属鉱業試験	6	61. 12. 8 ~ 61. 12. 14	2,529,499	フィリピン	貿易研修センター	5	62. 2. 15 ~ 62. 2. 24	2,519,472	計画打合せ	メキシコ	未利用硫化鉱開発技術	4	62. 3. 9 ~ 62. 3. 20	4,456,674	巡回指導	韓国	鉱山災害予防技術	3	61. 11. 6 ~ 61. 11. 13	1,329,819	タイ	貿易研修センター	5	61. 10. 21 ~ 61. 10. 28	} 3,880,221	"	"	1	61. 12. 7 ~ 61. 12. 10	機材修理	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	5	61. 12. 4 ~ 61. 12. 18	8,557,334	ベルー	酸化鉱処理技術	2	62. 3. 8 ~ 62. 3. 13	1,419,924	エバリュエーション	ブラジル	パラナ州中小工業開発	3	61. 8. 5 ~ 61. 8. 31	5,086,841	(実施計画費)	インドネシア	バイオマスエネルギー研究	5	61. 9. 3 ~ 61. 9. 12	5,412,060	インドネシア	ニッケルラテライト鉱処理			1,200
関 係 部	対象プロジェクト数(件)	支 出 額 (円)	備 考																																																																																																														
鉱工業開発協力部	8	283,342,702																																																																																																															
農林水産3部	2	23,209,936																																																																																																															
計	10	306,552,638																																																																																																															
区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)																																																																																																												
事前調査	チ リ	鉱山公害防止技術	5	61. 3. 23 ~ 61. 4. 5	76,700																																																																																																												
	インドネシア	貿易研修センター	5	61. 6. 23 ~ 61. 7. 3	} 6,018,968																																																																																																												
"	"	5	62. 1. 25 ~ 62. 2. 1																																																																																																														
実施協議	ブラジル	鉱山公害防止研修	6	61. 11. 30 ~ 61. 12. 14		8,622,956																																																																																																											
	タイ	金属加工・機械工業振興	6	61. 7. 22 ~ 61. 7. 30	6,465,606																																																																																																												
	中国	特許情報検索システム	4	61. 8. 4 ~ 61. 8. 10	1,768,484																																																																																																												
	"	非鉄金属鉱業試験	6	61. 12. 8 ~ 61. 12. 14	2,529,499																																																																																																												
	フィリピン	貿易研修センター	5	62. 2. 15 ~ 62. 2. 24	2,519,472																																																																																																												
計画打合せ	メキシコ	未利用硫化鉱開発技術	4	62. 3. 9 ~ 62. 3. 20	4,456,674																																																																																																												
巡回指導	韓国	鉱山災害予防技術	3	61. 11. 6 ~ 61. 11. 13	1,329,819																																																																																																												
	タイ	貿易研修センター	5	61. 10. 21 ~ 61. 10. 28	} 3,880,221																																																																																																												
"	"	1	61. 12. 7 ~ 61. 12. 10																																																																																																														
機材修理	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	5	61. 12. 4 ~ 61. 12. 18	8,557,334																																																																																																												
	ベルー	酸化鉱処理技術	2	62. 3. 8 ~ 62. 3. 13	1,419,924																																																																																																												
エバリュエーション	ブラジル	パラナ州中小工業開発	3	61. 8. 5 ~ 61. 8. 31	5,086,841																																																																																																												
(実施計画費)	インドネシア	バイオマスエネルギー研究	5	61. 9. 3 ~ 61. 9. 12	5,412,060																																																																																																												
	インドネシア	ニッケルラテライト鉱処理			1,200																																																																																																												

昭和 61 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

区 分	国 名	プロジェクト名	人員内	期 間	支 出 額 (円)
(そ の 他)	フィリピン	ワニ養殖技術			7,970,849
	チリ	鉱山公害防止技術			6,230
	スリランカ	適正技術研究			161,700
	ウルグアイ	紙パルプ品質改善			86,750
計		16件	70	報告書作成費プール分	1,844,650
					68,215,937

(四) 専門家派遣 支出額 582,773,476円

プロジェクト名	派遣 累計	60年度からの 継 続 者		62年3月末まで の当年度派遣者		62年3月末まで の当年度帰国者		62年3月末現在 の 在 勤 者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
タンザニア・キリマンジャロ州 中小工業開発	12	6	0	1	5	0	5	7	0	126,225,027
ブラジル・パラナ州中小工業開発	9	6	1	0	2	6	3	0	0	51,885,837
スリランカ適正技術研究開発	10	5	0	1	4	0	4	6	0	94,452,591
ウルグアイ・紙パルプ品質改善	2	2	0	0	0	2	0	0	0	5,260,964
インドネシア・バイオマスエネ ルギー研究開発	8	4	1	0	3	4	4	0	0	34,420,792
ペルー酸化鉄処理技術	5	4	0	0	1	0	0	4	1	61,126,003
タイ貿易研修センター	10	6	1	1	2	3	3	4	0	72,554,200
韓国鉱山災害予防技術	11	3	0	3	5	3	3	3	2	46,112,729
フィリピンワニ養殖技術	(7) 7	0	0	0	(7) 7	0	(7) 7	0	0	6,228,923
メキシコ未利用硫化鉄開発技術	6	0	0	4	2	0	2	4	0	53,824,108
タイ金属加工・機械工業振興	2	0	0	2	0	0	0	2	0	10,750,531
フィリピン貿易研修センター	(5) 5	0	0	0	(5) 5	0	(5) 5	0	0	3,262,982
インドネシア・ニッケルラテラ イト鉄処理	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0	1,866,365
中国非鉄金属鉱業試験	(4) 8	0	0	4	(4) 4	0	(4) 4	4	0	13,038,126
インドネシア貿易研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	243,100
現地業務費(事務所プール分)										1,521,198
合 計	(18) 97	36	3	16	(18) 42	18	(18) 42	34	3	582,773,476

(注) ()内は長期調査員で内数である。

(イ) 機材供与

支出額 110,208,883円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
韓国鉱山災害予防技術	29,556,141	メタンガスセンサー, 温度センサー, 風速センサー,
ペルー酸化鉄処理技術	65,665,888	浮選機一式, 建屋資機材
その他	14,880,944	輸送費プール分
スリランカ適正技術研究開発 (機械設計試作改良費)	105,910	現地製手農具に使用されている鉄の成分分析費用
合計	110,208,883	

(ロ) アフターケア

支出額 31,625,750円

1) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
アフターケア	フィリピン	パーティクルボード開発	4	61. 6. 30~61. 7. 9	3,168,389
合計			4		3,168,389

2) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 累計	60年度からの 継続者		62年3月末まで の当年度派遣者		62年3月末まで の当年度帰国者		62年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピンパーティクルボード開発	3	0	0	0	3	0	2	0	1	6,261,659
合計	3	0	0	0	3	0	2	0	1	6,261,659

3) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
フィリピンパーティクルボード開発	22,195,702	ベニアスライサー, ロールコーター, エッジバンダー
合計	22,195,702	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分) 792,824,046円

② 前年度繰越事業分 支出額 299,063,678円
 前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣 支出額 15,720,976円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施協議	フィリピン	ワニ養殖技術	7	51.11.18～61.11.29	3,602,387
		欽山公害防止	5	62.3.1～62.3.13	5,729,045
巡回指導	ブラジル	パラナ州中小工業開発	5	61.9.1～61.9.15	6,389,544
合計			17		15,720,976

(ロ) 機材供与 支出額 283,342,702円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
メキシコ未利用硫化鉄開発	186,110,000	蛍光X線装置, 煙突, 焙焼設備他
インドネシアバイオマスエネルギー研究	26,785,032	PHメータ, 顕微鏡, 高速冷却离心机
タイ貿易研修センター	2,094,670	図書館カード複写器, 発芽試験用恒温器
ペルー酸化鉄処理	22,850,000	スキップホイスト, 給鉄ホッパー, フォークリフト他
ブラジル・パラナ州中小工業開発	39,100,000	ロジック開発システム, ドリル研磨機・蛍光X線分析装置
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	5,797,000	6トントラック
パキスタンPITAC機械加工技術	606,000	旋盤用スベアパーツ
合計	283,342,702	

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉄工業開発協力部関係分) 299,063,678円

Ⅲ 産業開発協力事業（農林水産3部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 調査回派遣

支出額 11,552,473 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	備 考
実施協議	タイ	ともろこし品質向上	5	61.12.7～61.12.18	3,154,797	
巡回指導	中国	肉類食品総合研究	4	61.12.9～61.12.17	1,792,780	
計画打合せ	パラグアイ	中央卸売市場改善	3	61.7.10～61.7.25	4,358,897	
小 計			12		9,306,474	
実施計画費					2,245,999	
合 計					11,552,473	

(ロ) 専門家派遣

支出額 123,115,869 円

プロジェクト名	派遣累計(人)	60年度からの継 続 者		62年3月末までの当年度派遣者		62年3月末までの当年度帰国者		62年3月末現在の在 勤 者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
パラグアイ中央食品卸売市場改善	5	3	0	1	1	1	1	3	0	70,780,759
中国肉類食品総合研究	11	0	0	2	9	0	8	2	1	52,335,110
合 計	16	3	0	3	10	1	9	5	1	123,115,869

(ハ) 機材供与

支出額 5,346,682 円

国 名	プロジェクト名	支 出 額 (円)	主 要 供 与 機 材 名
パラグアイ	中央食品卸売市場改善	3,438,396	輸送費(前年度分)
中国	肉類食品総合研究	1,908,286	パーソナルコンピューター輸送費等
合 計		5,346,682	

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 産業開発協力費（農林水産3部関係分） 140,015,024 円

(1) 災害援助等協力事業

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,000,000千円を予定する。

② 前年度繰越事業分

(1) 機材供与

支出額 23,209,936円

国名	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
パラグアイ	中央食品卸売市場改善	14,459,936	複写機・無線機・冷蔵庫
中国	肉類食品総合研究	8,750,000	研究機器, 輸送費
計		23,209,936	

なお、上記②に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関係分) 23,209,936円

(1) 災害援助等協力事業

① 当年度事業分

本年度においては、本事業の趣旨及びシステムの説明、並びに先進国、開発途上国における救援システム等の実態調査を目的とした調査団3チームを派遣するとともに、国際緊急援助隊を7件派遣して救援活動を実施した。

又、緊急出動に備えた研修会等の開催及び、新たな備蓄基地を設けるべく、シンガポール、メキシコ並びに成田について救援用資機材の備蓄購入契約を行った。

(1) 調査団派遣

支出額 15,774,803円

国名	期間	人数	金額
フィリピン, パプア, ニューギニア, シンガポール, インドネシア	61. 6. 11 ~ 61. 6. 22	5	4,952,135
フランス, スイス	61. 6. 14 ~ 61. 6. 22	3	2,694,342
アメリカ, コロンビア, ベルー, チリ	61. 6. 25 ~ 61. 7. 11	6	8,128,326
合 計		14	15,774,803

(四) 国際緊急援助隊派遣

支給額 114,186,013 円

派遣国	ソロモン諸島	カメルーン	フィリピン	エル・サルヴァドル	クック諸島	ヴァヌアツ	エクアドル
災害区分	サイクロン：洪水、土砂崩れ 家屋倒壊	有毒ガス噴出	台風	地震：ビル家屋倒壊	サイクロン：洪水 家屋倒壊	サイクロン：洪水 家屋倒壊	地震による土砂崩れ、 川の氾濫
災害発生時期	1986年5月18日～20日	1986年8月21日	1985年8月下旬 ～9月上旬	1986年10月10日	1987年1月2日	1987年2月7日	1987年3月5日～6日
災害の規模	死者 103人 行方不明者 35人 被災者 9万人	死者 1200人 負傷者 300人	死者 22人 被災者 49万人	死者 1200人 負傷者 1万人 被災者 15万人	被災者6000人以上 家屋倒壊463軒	死者 2名 家屋倒壊15000軒	死者2000名 行方不明5000名 損傷家屋15万軒
派遣の目的	①サイクロンによる負傷者、病人への救急医療 ②被害状況、援助ニーズの把握	①有毒ガスの噴出の原因究明及び負傷者、病人への救急医療 ②有毒ガス警告システム有効性の調査	①医薬品供与 ②被害状況の把握	①地震による被災状況の把握 ②「エ」国側の援助要請内容の確認 ③救急医療活動及び救出救助活動 ④医薬品供与	①災害復旧の為の調査及び技術指導 ②被災状況の把握	①災害状況調査 ②医薬品等の供与	地震による被災状況の把握、及び医薬品供与
派遣期間	第一次チーム5/21～5/31 第二次チーム5/29～6/12	事前 8/28～9/3 本格 8/27～9/6	9/12～9/16	第一チーム10/11～10/20 第二チーム10/14～10/20 第三チーム10/15～10/20	1/10～1/17	2/10～2/16	3/14～3/21
チームの構成	医師4名、看護婦4名、 調整員2名 計10名	総括1名、医師2名、 火山学者2名、調整員2名、 有毒ガス情報システム1名、 酸素マスク指導1名 計9名	調整員1名	医師1名、援助隊9名 災害調査1名 調整員4名 計15名	専門家3名、調整員1名 計4名	調整員1名、先遣隊1名 計2名	総括1名、災害調査1名 業務調整1名
携行機材	医薬品、医療機器	酸素マスク・ボンベ、 医療機器、有毒ガス検知機、 テント、医薬品、毛布	医薬品、医療機器	医薬品、医療機器、テント、 簡易ベッド、削岩機 エンジンカッター	ラジオ、医薬品	浄水器、テント、ラジオ 医薬品、発電機、食料品	テント、浄水器、毛布、 医薬品（抗生物質等）
所要経費	25,128,320	31,334,986	4,779,021	24,721,650	1,565,806	8,313,407	18,342,823

(イ) その他経費（研修会及び委員会開催経費他）

61,383,589 円

なお上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 災害援助等協力費

191,344,405 円

昭和61年度事業計画

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員受入を円滑にするため、東京・大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、無償資金協力促進調査及び基礎調査を行う。

本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は222件である。

昭和61年度事業実績

(12) その他の事業

研修員の宿泊および研修施設として、東京国際研修センター外7センターの維持管理業務を行うとともに、運営事業を実施した。また、兵庫センターは、その運営管理を兵庫県に委託した。

センター名	ベッド数	年間宿泊実績	入館率	備 考
①東京国際研修センター	441	140,092人	87.0%	$\text{入館率} = \frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{ベッド数} \times 365 \text{日}}$
②八王子国際研修センター	97	28,073	79.3	
③大阪国際研修センター	60	16,992	77.6	
④名古屋国際研修センター	96	30,549	87.2	
⑤筑波インターナショナルセンター	195	51,626	72.5	
⑥神奈川国際水産研修センター	33	8,262	68.6	
⑦兵庫インターナショナルセンター	71	17,968	69.3	
⑧沖縄国際センター	100	33,510	91.8	
⑨東京インターナショナルセンター	-	-	-	
合 計	1,093	327,072	82.0	

① 当年度事業分

(1) 基本設計調査

支出額 1,487,148,864円

(件)

区 分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
計 画 打 合 せ	3	-	3
事 前 調 査	31	-	31
調 査 実 施	61	7	68
報 告 書 説 明	20	18	38
合 計	115	25	140

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
(アジア)					
1	バングラデシュ 気象観測用レーダー更新計画 (本)	7	61. 9. 1 ~ 61. 9. 29	34,307,504	
2	" 中波ラジオ放送用機材更新計画 (本)	6	61. 10. 2 ~ 61. 10. 22	23,169,303	
3	ブータン 換金作物開発計画 (本)	6	61. 8. 4 ~ 61. 8. 26	24,080,912	
		(報)	3	61. 11. 11 ~ 61. 11. 23	
4	ビルマ シードバンク建設計画 (本)	8	61. 7. 27 ~ 61. 8. 19	37,103,398	
		(報)	5	61. 11. 5 ~ 61. 11. 14	
5	" 中央林業開発訓練センター設立計画 (事)	3	61. 11. 9 ~ 61. 11. 23	13,112,923	
		(本)	8	62. 2. 1 ~ 62. 2. 24	
6	" マンダレー教育病院建設計画 (事)	5	61. 11. 12 ~ 61. 11. 23	27,289,857	
		(本)	10	62. 1. 28 ~ 62. 2. 24	
7	" 海事教育訓練計画 (本)	5	61. 12. 7 ~ 61. 12. 26	13,750,541	
8	" 地方10都市電話網開発計画 (本)	8	62. 2. 15 ~ 62. 3. 21	20,024,630	
		(本)	2	62. 3. 13 ~ 62. 3. 21	
9	中国 北京市蔬菜研究センター整備計画 (事)	5	61. 8. 3 ~ 61. 8. 12	33,191,871	
		(本)	7	61. 11. 19 ~ 61. 12. 12	
		(報)	5	62. 2. 8 ~ 62. 2. 17	
10	" 中日友好病院追加医療機材整備計画 (事)	5	61. 8. 28 ~ 61. 9. 6	26,383,137	
		(本)	7	61. 11. 16 ~ 61. 11. 30	
		(報)	5	62. 2. 9 ~ 62. 2. 15	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
11 中国	計画打合せ (計)	5	62. 2. 19 ~ 62. 3. 3	2,556,871	
12 インドネシア	ウジュンパンダン海員学校整備計画			20,058,851	
	(事)	3	61. 5. 28 ~ 61. 6. 7		
	(本)	5	61. 10. 29 ~ 61. 11. 18		
13 "	熱帯降雨林研修センター建設計画			19,081,064	
	(本)	5	61. 8. 11 ~ 61. 9. 3		
	(報)	2	61. 11. 5 ~ 61. 11. 14		
14 "	パラウィジャ作物生産基礎的研究			27,570,665	
	施設整備計画 (本)	6	61. 10. 1 ~ 61. 10. 21		
	(報)	3	62. 1. 19 ~ 62. 1. 27		
15 "	稲病害虫発生予察防除計画 Phase III			14,908,560	
	(本)	6	61. 12. 21 ~ 62. 1. 27		
	(本)	2	62. 1. 17 ~ 62. 1. 27		
	(報)	3	62. 3. 25 ~ 62. 4. 3		
16 "	貿易研修センター建設計画 (事)	2	62. 1. 28 ~ 62. 2. 6	911,840	
17 "	食糧増産援助計画 (事)	6	62. 1. 15 ~ 62. 1. 29	12,879,808	
18 "	ラテライト製練研究施設設立計画 (本)	9	62. 2. 16 ~ 62. 3. 7	20,614,620	
19 ラオス	タゴン農場改修計画			40,776,205	
	(事)	5	61. 6. 25 ~ 61. 7. 18		
	(本)	7	61. 10. 24 ~ 61. 11. 23		
	(報)	3	62. 1. 14 ~ 62. 1. 23		
20 モルディブ	マレ初等教育学校建設計画 (本)	4	62. 3. 19 ~ 62. 4. 3	7,479,998	
21 ネパール	国立結核センター建設計画			14,838,403	
	(事)	2	61. 7. 11 ~ 61. 7. 24		
	(本)	7	61. 12. 2 ~ 61. 12. 28		
	(報)	4	62. 3. 8 ~ 62. 3. 15		
22 "	テライ地下水開発計画			48,254,171	
	(事)	6	61. 8. 26 ~ 61. 9. 19		

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名		現地調査		金額(円)	備考	
			人数(人)	期 間			
23	パキスタン	船員養成学校拡充計画	(本)	7	62. 1. 7 ~ 62. 3. 6	25,673,928	
			(本)	2	62. 2. 25 ~ 62. 3. 6		
			(事)	5	61. 7. 28 ~ 61. 8. 7		
			(本)	6	61. 12. 2 ~ 61. 12. 22		
			(報)	4	62. 2. 20 ~ 62. 2. 28		
24	"	研究・教育機材整備計画	(事)	5	61. 10. 9 ~ 61. 10. 23	10,374,963	
25	"	パットフィーダー農業開発計画	(事)	5	62. 2. 14 ~ 62. 2. 28	3,910,963	
26	フィリピン	貿易研修センター建設計画				19,740,600	
27	"	青少年再教育計画	(本)	10	61. 7. 31 ~ 61. 8. 20	15,665,657	
			(報)	3	61. 10. 30 ~ 61. 11. 8		
28	"	食品開発センター建設計画	(本)	5	61. 8. 7 ~ 61. 8. 26	20,410,204	
29	"	理教科教師訓練センター建設計画	(事)	5	61. 11. 4 ~ 61. 11. 21	1,520,845	
			(本)	8	62. 3. 22 ~ 62. 4. 9		
30	"	総合病院外来棟拡充計画	(事)	4	61. 12. 7 ~ 61. 12. 13	23,121,326	
31	スリランカ	植物遺伝資源保存研究施設整備計画	(事)	4	61. 12. 14 ~ 61. 12. 23	41,017,813	
			(本)	10	62. 3. 16 ~ 62. 4. 4		
32	"	自動車整備工訓練センター設立計画	(本)	9	61. 7. 26 ~ 61. 8. 14	2,686,756	
			(報)	4	61. 10. 28 ~ 61. 11. 6		
33	"	国立医学研究所拡充計画	(事)	4	62. 2. 3 ~ 62. 2. 14	4,536,972	
34	タイ	教育公共放送局チャンネル11設立計画	(事)	3	62. 2. 22 ~ 62. 3. 4	33,112,897	
			(本)	8	61. 7. 22 ~ 61. 8. 9		
35	"	ウボン職業訓練センター建設計画	(報)	5	61. 11. 11 ~ 61. 11. 20	14,761,936	
			(本)	8	61. 7. 22 ~ 61. 8. 9		

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
36	タイ	アユタヤ歴史資料館建設計画	(事)	1	61. 7. 21~61. 8. 2	14,500,540	
			(本)	8	61. 11. 25~61. 12. 17		
			(報)	4	62. 3. 18~62. 3. 27		
37	"	ナコンシタマラット漁港建設計画	(事)	5	61. 8. 17~61. 8. 27	7,616,142	
			(事)	7	62. 1. 21~62. 1. 30		
			(本)	9	62. 3. 25~62. 5. 31		
38	"	計画打合せ	(計)	2	62. 3. 16~62. 3. 20	728,935	
39	エジプト (中近東)	カイロ大学小児病院拡充計画	(事)	8	61. 7. 4~61. 7. 17	52,588,252	
			(本)	8	61. 9. 27~61. 10. 16		
			(報)	3	61. 11. 27~61. 12. 7		
40	"	食糧増産援助計画	(事)	4	61. 11. 22~61. 12. 6	8,599,448	
41	"	地中海及び紅海水産資源探査計画	(本)	5	62. 4. 7~62. 4. 27	2,242,590	
42	モロッコ	アガディール漁業高等技術学院拡充計画	(本)	7	61. 6. 13~61. 7. 7	28,520,166	
			(報)	5	61. 9. 26~61. 10. 6		
			(本)	2	61. 12. 12~61. 12. 22		
43	北イエメン	地方水道整備計画	(本)	5	61. 10. 24~61. 12. 22	42,196,236	
			(本)	2	61. 12. 12~61. 12. 22		
			(本)	4	61. 6. 23~61. 7. 29		
44	イエメン	ワディ・アル・ジョーフ地区給水施設整備計画	(本)	4	61. 6. 23~61. 7. 29	19,836,894	
45	スーダン (アフリカ)	燃料輸送網整備計画 Phase II	(本)	4	61. 11. 2~61. 11. 16	16,914,320	
46	カーボ・ヴェルデ	零細漁業結合開発計画	(事)	5	61. 9. 21~61. 10. 7	15,270,922	
47	ガーナ	電話網リハビリ計画	(本)	7	61. 10. 25~61. 11. 19	39,212,095	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
48	ガンビア フェリーボート更新計画 (本)	5	61. 11. 26~61. 12. 19	25,650,794	
49	ギニア コナクリ市電力供給改善計画 (本)	5	61. 9. 16~61. 10. 5	39,641,872	
	Phase I, Phase II (本)	5	61. 11. 9~61. 12. 3		
50	象牙海岸 医療機材整備計画 (本)	7	62. 1. 24~62. 2. 13	15,402,600	
51	マダガスカル 第三次零細漁業振興計画 (本)	7	61. 11. 28~61. 12. 25	31,865,471	
52	ニジェール 地下水開発計画 (本)	6	62. 2. 1~62. 3. 3	14,906,312	
53	セイシエル 沿岸漁業振興計画 (本)	5	61. 12. 8~61. 12. 29	25,817,234	
54	セネガル 放送施設整備計画 (本)	9	61. 5. 27~61. 6. 21	53,184,103	
	(報)	5	61. 9. 27~61. 10. 9		
55	ソマリア 車両整備工場整備計画 (本)	7	62. 4. 5~62. 4. 30	3,027,235	
56	タンザニア ヌドゥング地区農村開発計画 (事)	4	61. 7. 28~61. 8. 14	35,859,244	
	(本)	8	61. 12. 1~61. 12. 30		
	(報)	4	62. 3. 29~62. 4. 9		
57	" 中波ラジオ放送網拡充計画 (本)	7	61. 10. 3~61. 10. 30	35,473,466	
58	" キリマンジャロ州収獲後処理施設整備計画 (本)	5	62. 4. 3~62. 4. 28	2,648,742	
59	タンザニアマラウイ 計画打合せ (計)	4	62. 2. 7~62. 2. 20	6,388,710	
60	ザイール キンベセ飲料水供給計画 (本)	6	62. 2. 8~62. 3. 12	18,984,767	
61	ガンビア カウンガ地区モデル農村開発計画 (事)	4	61. 11. 28~61. 12. 17	17,734,628	
	(本)	5	62. 4. 5~62. 5. 4		
	(中南米)				
62	アルゼンティン ブエルト・デセアード漁港拡張計画 (事)	5	61. 8. 31~61. 9. 17	33,909,361	
	(本)	8	62. 2. 20~62. 4. 10		
63	ボリヴィア 医療機材整備計画			53,121,268	

派遣国	調査名		現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期 間		
		(本)	10	61. 9. 5~61. 10. 10		
		(報)	6	61. 12. 8~61. 12. 23		
64	ポリヴィア	コチャパン州野菜種子増殖計画 (事)	6	62. 2. 8~62. 2. 24	10,311,961	
65	セントルシア	漁業開発計画 (本)	5	62. 3. 29~62. 4. 20	7,666,060	
66	セントヴィンセント	キングスタウン港食品市場建設計画 (本)	5	62. 3. 29~62. 4. 21	12,488,845	
67	ホンジュラス	国立教育実践研究所建設計画 (事)	4	61. 11. 24~61. 12. 11	5,277,426	
68	ベ ル ー (大洋州)	野菜栽培訓練センター建設計画 (本)	8	62. 3. 31~62. 4. 25	2,597,657	
69	マーシャル	マジュロ水道設備改善計画 (本)	4	61. 8. 4~61. 8. 31	18,176,023	
		(報)	2	61. 11. 5~61. 11. 13		
70	西サモア	フェリーポート建造計画 (本)	5	61. 12. 9~61. 12. 27	10,062,363	
71	パプアニューギニア	医療機材整備計画 (本)	6	61. 11. 30~61. 12. 24	21,592,547	
72	"	国立森林研究所設立計画 (事)	3	62. 2. 24~62. 3. 9	3,412,391	
		その他共通経費			34,841,252	
合 計			614		1,487,148,864	

(2) 無償資金協力実施促進調査

支出額 173,132,399円

(件)

区 分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
仕様等作成	-	-	-
実施促進調査	46	1	47
フォローアップ調査	16	0	16
評価調査	3	0	3
合 計	65	1	66

(a) 仕様等作成

無償資金協力に係る資機材案件54件について仕様等作成業務を実施した。

33,621,996円

(b) 調査団派遣

無償資金協力促進に係る調査団派遣の内訳は次のとおりである。

139,510,403円

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
<実施促進調査>					
1 中国	肉類食品総合研究センター建設計画 上海医療機械センター整備計画	1	61. 5. 9 ~ 61. 5. 13	446,560	
2 ビルマ	2KR, 都市飲料水開発計画 医療機材整備計画	1	61. 7. 2 ~ 61. 7. 11	565,145	
3 {マラウイ ケニア "	農業道路整備計画 上級技術者訓練センター建設計画 林業育苗訓練センター建設計画	1	61. 7. 13 ~ 61. 7. 25	1,706,182	
4 中国	日中青年交流センター建設計画 鉱産物検査研究センター整備計画 国学標準物質研究センター整備計画	4	61. 8. 27 ~ 61. 9. 7	2,175,637	
5 シンガポール	生産性向上計画	2	61. 9. 11 ~ 61. 9. 13	0	
6 パキスタン	カイデアザム大学整備計画 国立循環器疾病研究所整備計画 2KR, 地下水開発計画	1	61. 9. 20 ~ 61. 10. 2	722,144	
7 スリランカ	2KR, 必須医薬品・製剤センター建設 マタラ教員養成学校建設計画 青少年教育訓練センター建設計画	5	61. 9. 20 ~ 61. 10. 9	0	
8 {エルサルバドル ホンデュラス	首都圏公共輸送力増強計画 農村総合開発モデル事業計画(II期)	2	61. 9. 22 ~ 61. 10. 3	1,519,481	

昭和 61 年度 事業 計画

昭和 61 年度 事業 実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
9	パラグアイ アマンバイ地域医療センター建設計画	1	61. 9. 26 ~ 61. 10. 10	2,132,231	
	" パラグアイ・日本人造りセンター建設計画				
	ポリヴィア サンタクルス総合病院				
10	ザール ムバンザ・ヌグング飲料水供給計画	1	61. 9. 26. ~ 61. 10. 6	1,623,156	
	ルワンダ 東部生活用水開発計画				
11	ハイティ {マラリア抑制計画 2KR}	3	61. 10. 19 ~ 61. 11. 1	0	
12	中国 {北京淡水魚養殖センター計画 肢体障害者リハビリ研究センター計画}	2	61. 10. 27 ~ 61. 11. 1	622,490	
13	フィリピン {2KR 食品・医薬品試験所設立計画}	2	61. 10. 27 ~ 61. 11. 1	0	
14	バングラデシュ {農村婦人研修センター建設計画 2KR}	3	61. 10. 29 ~ 61. 11. 10	1,924,247	
15	中国 日中青年交流センター建設計画	1	61. 11. 7 ~ 61. 11. 9	530,640	
16	中国 {2KR 国家標準物質研究センター整備計画 上海医療機械検査センター整備計画}	2	61. 11. 27 ~ 61. 12. 7	957,587	
17	北イエメン 2KR	2	61. 11. 28 ~ 61. 12. 7	2,191,527	
18	{ラオス 2KR タイ 水道技術訓練センター建設計画}	2	61. 12. 3 ~ 61. 12. 10	1,091,940	
	バングラデシュ 2KR				
19	バングラデシュ 2KR	1	61. 12. 3 ~ 61. 12. 10	675,987	
20	{マダガスカル 2KR モロッコ 2KR}	1	61. 12. 8 ~ 61. 12. 20	1,918,520	
	象牙海岸 2KR				
21	{ニジェール 2KR スリランカ 2KR}	1	61. 12. 11 ~ 61. 12. 23	1,653,792	
	バングラデシュ 2KR				
22	スリランカ 2KR	1	61. 12. 13 ~ 61. 12. 22	679,282	
23	バングラデシュ 2KR	2	61. 12. 24 ~ 61. 12. 31	1,204,658	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
24	マレーシア アセアン家禽病研究訓練センター設立計画	1	62. 1.11 ~ 62. 1.17	654,803	
25	西サモア { 2KR ファレオロ空港ターミナル建設計画 }	2	62. 1.12 ~ 62. 1.22	2,488,688	
26	バングラデシュ 2KR	2	62. 1.15 ~ 62. 1.23	1,213,114	
27	{ パラグアイ 2KR ポリヴィア 2KR チリ 浅海養殖センター建設計画 }	2	62. 1.16 ~ 62. 2. 1	2,793,789	
28	中央アフリカ { 第4次道路整備計画 2KR }	1	62. 1.19 ~ 62. 1.30	1,790,604	
29	{ ジブティ 道路整備計画 エチオピア 2KR }	2	62. 1.25 ~ 62. 2. 6	3,409,648	
30	{ ソマリア 2KR, 道路建設機材整備計画 ケニア 2KR }	1	62. 1.25 ~ 62. 2. 7	1,450,340	
31	ナイジェリア 2KR	1	62. 1.26 ~ 62. 2. 2	1,398,774	
32	{ タイ マラリア抑制計画 インドネシア とりもろこし品質向上研究所建設計画 2KR }	1	62. 2. 1 ~ 62. 2. 8	672,286	
33	{ ハイチ 2KR ドミニカ 2KR }	4	62. 2.11 ~ 62. 2.24	4,064,967	
34	{ マリ 2KR セネガル 2KR }	2	62. 2.17 ~ 62. 2.28	3,028,418	
35	{ シンバブエ 2KR モザンビーク 2KR }	1	62. 2.26 ~ 62. 3.10	1,696,399	
36	エジプト 2KR	2	62. 2.26 ~ 62. 3.12	4,345,858	
37	ザンビア 農地開発計画, 人造り計画	2	62. 3.15 ~ 62. 3.27	3,451,065	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
38	インドネシア 国立医薬品品質管理試験所建設計画 ナプトマングクスマ病院救急医療センター	1	62. 3.19 ~ 62. 3.23	308,100		
						フィリピン 食品医薬品試験所設立計画
39	バプアニュー ギニア ラジオ放送局改良計画 道路建設機材整備計画	2	62. 3.22 ~ 62. 4. 2	2,109,333		
						ソロモン
40	フィリピン 自動車検査用機材整備計画 2KR, マニラ首都圏環境衛生改善計画	2	62. 3.23 ~ 62. 4. 1	1,045,050		
41	ビルマ 2KR, 道路・橋梁建設計画	1	62. 3.25 ~ 62. 4. 3	748,570		
42	タイ マラリア抑制計画 ラオス 2KR	1	62. 4. 1 ~ 62. 4. 8	649,608		
						スーダン 2KR
43	北イエメン 2KR	1	62. 4. 4 ~ 62. 4.17	1,702,507		
						ギニア・ビサオ 2KR
44	ギニア・ビサオ 2KR	2	62. 4. 8 ~ 62. 4.20	3,087,213		
45	Bangladesh 消防及び救助用機材整備計画 消防施設強化計画 農村婦人研修所設立計画	4	62. 4. 9 ~ 62. 4.15	2,052,898		
						スリランカ 飲料水改善計画, 漁港整備計画, マタラ
						46
小計		81		97,128,011		
<フォローアップ>						
1	タイ マラリア抑制計画	3	61. 7.15 ~ 61. 7.23	1,649,023		
2	エクアドル 漁業振興計画	2	61. 8.10 ~ 61. 8.18	1,445,299		

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
3	ブルキナ・	巡回医療チーム機能強化計画 医療機能強化計画 保健医療施設用車両整備計画	2	61. 8. 25 ~ 61. 9. 8	6,632,626	地域割すると2 件になるためダ ブルカウント
	ファン					
	トゴ					
4	タイ	農業協同組合地域訓練センター 労災リハビリテーションセンター建設計画	2	61. 9. 11 ~ 61. 9. 20	1,363,729	
	シンガポール					
5	タイ	農業協同組合地域訓練センター 労災リハビリテーションセンター建設計画	2	61. 9. 15 ~ 61. 9. 30	2,720,102	
	エジプト					
6	北イエメン	国立結核センター拡充計画				
7	スリランカ	漁港整備計画	5	61. 9. 20 ~ 61. 10. 9	4,158,104	
8	ベルー	地域精神衛生センター設立計画	1	61. 9. 26 ~ 61. 10. 10	0	
9	ベルー	ベントニージャ生活用水供給計画	3	61. 10. 19 ~ 61. 11. 1	4,413,781	
		リマ市清掃機材整備計画				
10	フィリピン	全国水利研究センター機能強化計画	2	61. 10. 27 ~ 61. 11. 1	1,338,070	
		国立稲センター医療機材整備計画				
11	スーダン	カルツーム訓練病院建設計画	3	61. 11. 7 ~ 61. 11. 16	3,742,614	
12	スーダン	青ナイル川流域感染症対策	2	61. 12. 7 ~ 61. 12. 21	2,816,003	
13	マレーシア	職業訓練指導員上級技能訓練センター	1	62. 1. 11 ~ 62. 1. 17	0	
14	マーシャル	マジュロ漁船用水路建設計画	4	62. 2. 2 ~ 62. 2. 7	1,715,962	
		漁業基地整備計画				
15	スリランカ	漁港整備計画	7	62. 3. 3 ~ 62. 3. 15	5,125,138	
16	フィリピン	熱帯医学研究所	1	62. 3. 21 ~ 62. 3. 23	0	
小計			40		37,120,451	
<評価調査>						
1	スリランカ	マタラ教員学校建設計画	3	61. 11. 24 ~ 61. 12. 3	1,784,573	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
2	イ {社会教育文化センター モンクット王工科大学講義棟}	3	62. 3.10 ~ 62. 3.21	1,646,486	
3	フィジー 看護学校建設計画	3	62. 3.23 ~ 62. 3.31	1,830,882	
小計		9		5,261,941	
計		130		139,510,403	
合計 (a + b)				173,132,399円	

(3) 基礎調査

支出額 19,842,298円

(件)

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
基礎調査	1	0	1
合計	1	0	1

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	<基礎調査> {スリランカ バングラデシュ} 事業費積算に係る基礎調査	5	62. 1.19 ~ 62. 2. 5	19,842,298	
合計		5		19,842,298	

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 無償資金協力費 1,680,123,561円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越案件に係る調査を次のとおり実施した。

(1) 調査団派遣

支出額 633,401,786円

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
<基本設計調査>					
(アジア)					
1	バングラデシュ 食糧増産援助計画			17,437,000	
2	ビルマ 原種貯蔵センター設立計画 (事)	2	61. 5. 18 ~ 61. 5. 30	3,948,199	
3	ビルマ 灌漑技術センター設立計画 (報)	4	61. 5. 14 ~ 61. 5. 22	22,904,843	
4	中国 長春市浄水場拡張計画			10,328,000	
5	インド サンジャイガンジー医学研究所 (報)	5	61. 8. 5 ~ 61. 8. 15	25,337,472	
	機材整備計画				
6	インドネシア 電子工学ポリテクニク学院建設計画			10,968,000	
7	" 火山砂防技術センター整備計画 (報)	4	61. 5. 26 ~ 61. 6. 4	13,995,405	
8	マレーシア アセアン家禽病研究・訓練センター 設立計画			13,828,000	
9	パキスタン 高電圧・短絡試験研究所計画 (報)	6	61. 7. 30 ~ 61. 8. 3	42,726,853	
10	フィリピン 労働安全衛生センター建設計画 (報)	4	61. 7. 20 ~ 61. 7. 23	21,280,075	
11	スリランカ 植物遺伝資源保存研究施設整備計画			3,032,000	
12	" 医薬品・医療用資材倉庫建設計画 (報)	3	61. 4. 21 ~ 61. 4. 28	15,136,324	
13	タイ とりもろこし品質向上改善計画 (報)	3	61. 7. 7 ~ 61. 7. 16	23,838,393	
(中近東)					
14	イエメン ワディ・アル・ジョーフ地区給水 施設整備計画			2,656,000	
15	スーダン 食糧倉庫建設計画 (報)	4	61. 7. 21 ~ 61. 8. 5	29,774,066	
(アフリカ)					
16	カーボ・ヴェルデ 海上通信網整備計画			9,051,000	
17	マダガスカル 北西部地域地下水開発計画			15,073,000	

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
18	モザンビーク キリマネ漁港整備計画 (報)	5	61. 6. 8 ~ 61. 6. 20	22,478,425	
19	ナイジェリア 海洋調査研究所施設改善計画 (報)	4	61. 7. 14 ~ 61. 7. 28	41,889,991	
20	ニジェール 穀物倉庫建設計画			9,909,000	
21	ルワンダ 東部生活用水開発計画 (本)	4	61. 5. 25 ~ 61. 6. 8	9,951,893	
22	シュラレオーネ 地方給水プロジェクト			12,354,000	
23	タンザニア ダレサラム送配電網整備計画			2,602,000	
24	ザイール キンシャサ大学病院医療機材整備計画			21,343,000	
25	ザンビア ルサカ市浄水場改善計画 (中南米)			9,538,000	
26	ボリヴィア 淡水養殖センター建設計画			14,554,000	
27	チリ ブエルトモン零細漁業基地建設計画 (報)	6	61. 8. 15 ~ 61. 8. 29	46,264,010	
28	パラグアイ パラグアイ・日本人造りセンター 建設計画 (報)	6	61. 7. 18 ~ 61. 8. 1	37,175,363	
29	ペルー パイタ水産訓練センター建設計画 (本)	10	61. 6. 16 ~ 61. 7. 12	42,649,824	
	(大洋州)	(報)	5	61. 9. 30 ~ 61. 10. 10	
30	フィジー ラオトカモン漁港整備計画 (報)	5	61. 7. 14 ~ 61. 7. 20	35,125,417	
31	ソロモン マラリア対策センター建設計画 (本)	9	61. 5. 11 ~ 61. 5. 25	32,496,556	
	(報)	4	61. 9. 16 ~ 61. 10. 4		
計		93		619,646,109	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
<実施促進調査>					
1	ルワンダ 公共輸送力増強計画 ブルンディ 2KR	1	61. 5. 26 ~ 61. 6. 6	1,567,872	
2	リベリア 2KR シエラレオーネ 2KR	1	61. 5. 17 ~ 61. 5. 28	1,638,773	
3	ハイティ 2KR	4	61. 6. 1 ~ 61. 6. 11	3,891,106	
4	バングラデシュ [2KR, 農村婦人研修センター設立計画] 村落間連絡橋整備計画	3	61. 7. 12 ~ 61. 7. 21	3,645,727	
5	インドネシア 森林造成機材供与計画	1	61. 5. 19 ~ 61. 5. 24	460,199	
6	バキスタン [国立循環器疾病研究所] カイデアザム大学整備計画			2,552,000	
計		10		13,755,677	

上記②に要した総経費は次のとおりである。

(項) 無償資金協力費 633,401,786円

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活・労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため1,009,369千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集・選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(2回)及び訓練業務、啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。

(1) 国内事業

(イ) 協力隊員の募集・選考及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を実施した。

区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等
春募集(61.2.3次隊)	61.4.15 - 61.5.31	各都道府県において映画会
秋募集(62.1.2次隊)	61.10.15 - 61.11.30	パネル展等の募集説明会を実施

(b) 次のとおり選考業務を実施した。

区 分	第 1 次 選 考				
	応 募 者 数	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数
61.2.3次隊	2,800	61.6.22	各都道府県	1,689	972
62.1.2次隊	3,640	62.1.11	"	2,075	1,234
合 計	6,440			3,764	2,206

区 分	第 2 次 選 考			
	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数
61.2.3次隊	61.7.24 - 30	事 務 局	851	418
62.1.2次隊	62.2.13 - 20	"	1,108	551
合 計			1,959	969

(c) 次のとおり訓練業務を実施した。

〔訓練人数〕

	広尾訓練所			駒ヶ根訓練所		
	入所	中途退所	合計	入所	中途退所	合計
S.61/1次隊	160	3	157	123	0	123
S.61/2次隊	143	4	139	120	2	118
S.61/3次隊	144	4	140	97	1	96
合計	447	11	436	340	3	337

〔訓練期間〕

区分	内訳	派遣前訓練期間	参 考 事 項		
			赴任前行事		赴任時期
S.61/1次隊	開始日	61. 4. 14 (月)	61. 7. 13 (日)	7. 15 (火) 派遣社行会	61年 8月上旬
	移動日	7. 12 (土)	7. 15 (火)		
	日数	90日	3日		
S.61/2次隊	開始日	61. 9. 1 (月)	61. 11. 30 (日)	12. 2 (火) 派遣社行会	61年 12月中旬
	移動日	11. 30 (日)	12. 2 (火)		
	日数	90日	3日		
S.61/3次隊	開始日	61. 12. 9 (火)	62. 3. 15 (日)	3. 17 (火) 派遣社行会	62年 3月下旬
	移動日	3. 14 (土)	3. 17 (火)		
	日数	89日	3日		

(d) 啓発・広報等の業務

- <1> 協力隊事業の各種資料の作成
- <2> 定期刊行物, 不定期刊行物の編集・発行
- <3> 啓発用資料の作成

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

(人)

区 分	継 続	新 規	再派遣	帰 国	短 期 緊急派遣	計
協力隊員	800	850	130	751	5	2,536
シニアグループ	40	50	0	30	1	121
計	840	900	130	781	6	2,657

(2) 派遣事業

既派遣国に再派遣者111名を含め、34ヶ国に900名を派遣した。

なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を25名派遣した。

年度当初の在外隊員数は1,534名であったところ、年度中帰国隊員が688名であったので、年度末在外隊員数は1,746名となった。

なお、上記の海外事業に必要な経費は、6,846,097,713円であった。

(人)

隊 員	地 域	国 名	61. 4. 1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	62. 3. 31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
ア ジ ア	ア ジ ア	フィリピン	110	45	5	59	101
		マレーシア	97	36	7	50	90
		タイ	46	14	5	22	43
		バングラデシュ	55	38	4	20	77
		ネパール	80	25	14	44	75
		スリランカ	98	42	6	37	109
		モルディブ	14	13	0	4	23
		中 国	0	8	0	0	8
小 計			500	221	41	236	526
中 近 東	中 近 東	シリア	24	13	3	13	27
		ジョルダン	3	3	0	0	6
		チュニジア	18	7	3	11	17
		モロッコ	58	27	5	30	60
小 計			103	50	11	54	110

	地 域	国 名	61.4.1 現在員数	派 遣 数		滞 国 数	62.3.31 現在員数
				親 規	再 派 遣		
隊	アフリカ	エチオピア	33	13	4	16	34
		ケニア	121	45	7	49	124
		タンザニア	69	43	6	36	82
		マラウイ	104	43	6	46	107
		ザンビア	76	49	5	41	89
		ガーナ	61	41	4	30	76
		リベリア	47	21	2	15	55
		セネガル	33	21	1	11	44
		ニジェール	14	11	0	8	17
		ルワンダ	0	5	0	0	5
		小 計		558	292	35	252
員	中南米	ホンデュラス	85	43	6	35	99
		コスタリカ	39	18	2	14	45
		パラグアイ	64	35	6	29	76
		ボリヴィア	30	14	3	8	39
		ペルー	46	26	2	27	47
		ドミニカ	8	15	0	0	23
		コロンビア	9	9	0	0	18
小 計		281	160	19	113	347	
隊	太平洋州	西サモア	32	18	1	14	37
		トンガ	8	12	0	2	18
		ソロモン	9	9	0	2	16
		P. N. G.	36	20	4	11	49
		フィジー	7	4	0	4	7
小 計		92	63	5	33	127	

	地 域	国 名	61.4.1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	62.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
隊 員	国連ボランティア	P. N. G.	0	2	0	0	2
		西 サ モ ア	0	1	0	0	1
	小 計		0	3	0	0	3
	合 計		1,534	789	111	688	1,746

	地 域	国 名	61.4.1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	62.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
短期緊急派遣	ア ジ ア	ス リ ラ ン カ	0	1	0	0	1
	ア フ リ カ	ガ ー ナ	0	1	0	1	0
		タ ン ザ ニ ア	0	1	0	0	1
	中 南 米	ボ リ ビ ア	0	1	0	0	1
	太 洋 州	ト ン ガ	0	1	0	0	1
	合 計		0	5	0	1	4

	地 域	国 名	61.4.1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	62.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
シニア隊員	ア ジ ア	フィリピン	3	0	1	1	3
		マレーシア	1	3	0	1	3
		タ イ	2	0	0	0	2
		バングラデシュ	2	2	0	1	3
		ネ パ ール	6	1	0	2	5
		ス リ ラ ン カ	2	1	1	1	3
		モ ル デ ィ ブ	1	0	0	0	1
	小 計		17	7	2	6	20
	中 近 東	シ リ ア	0	1	0	0	1
		ジ ョ ル ダ ン	0	1	0	0	1

	地域	国名	61.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	62.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
シ ニ ア 隊 員	中近東	チュニジア	0	1	0	0	1
		モロッコ	1	0	0	0	1
	小計		1	3	0	0	4
	中南米	ホンジュラス	3	1	1	2	3
		ペルー	1	0	0	0	1
		パラグアイ	2	1	0	1	2
		コロンビア	1	1	0	0	2
	小計		7	3	1	3	8
	太平洋州	P. N. G.	1	0	0	0	1
		トンガ	2	0	0	1	1
		西サモア	0	1	0	0	1
		ソロモン	1	1	0	1	1
		フィジー	1	0	0	0	1
		小計		5	2	0	2
	アフリカ	エチオピア	1	1	0	1	1
		ケニア	7	1	1	2	7
		タンザニア	2	4	0	1	5
		マラウイ	1	1	1	1	2
		ザンビア	3	1	0	1	3
		ガーナ	2	0	0	0	2
リベリア		1	1	0	1	1	
セネガル		2	0	1	1	2	
ニジェール		0	1	0	0	1	
小計		19	10	3	8	24	
調整員		8	3	0	3	8	
合計		57	28	6	22	69	

上記1, 2の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣費

8,293,032,221 円

昭和61年度事業計画

4. 社会開発・農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務
 開発途上地域等の社会の開発，農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から，これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに，当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業
 本年度においては，次の事業を行うため876,486千円を予定する。

(a) 開発基礎調査及び投融資審査等調査
 開発基礎調査19件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(b) 技術指導
 技術指導のための専門家47人の派遣及び研修員29人の受入れを予定する。

昭和61年度事業実績

4. 社会開発・鉱工業及び農林業開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業

I. 開発協力事業(総表)

① 当年度事業分

(a) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 294,344,966円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農 林 水 産 3 部	1	3,494,861	
基礎二次調査	"	1	7,202,730	
開発計画調査	農林水産3部, 鉱計部	5	60,052,615	鉱計分 17,406,538円 報告書作成1件含む
計画打合せ	農 林 水 産 3 部	3	22,169,790	
作業監理	"	1	5,478,420	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	1	4,096,749	報告書作成1件含む
投融資審査等調査	鉱工業開発協力部	4	24,280,724	
	農 林 水 産 3 部	8	21,139,273	
現地実証調査費	"	2	120,688,777	
実施計画費	農林水産3部, 鉱計部	-	22,261,043	
その他	"	-	3,479,984	過年度分精算等
計		26	294,344,966	

(b) 技術指導等 支出額 212,790,875円
 技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

② 専門家派遣 支出額 142,397,605円

関 係 部	長 期 専 門 家			短 期	計
	継 続	新 規	小 計		
農 林 水 産 3 部	8	5	13	15	28
社会開発協力部	-	-	-	7	7
計	8	5	13	22	35

(人)

⑤ 研修員受入 支出額 70,393,270円

(人)

関係部	人員	備考
農林水産3部	25	

なお、上記⑤の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項)開発協力費 507,135,841円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 144,974,475円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農林水産3部	2	11,084,338	
基礎二次調査	"	2	13,233,391	
開発計画調査	"	1	3,270,377	
計画打合せ	"	2	9,196,274	
投融資審査等調査	農林水産3部, 鉦計部	2	10,761,095	
現地実証調査	農林水産3部	2	97,429,000	
計		11	144,974,475	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項)開発協力費 144,974,475円

II. 開発協力事業（鉱工業 2 部関係分）

① 当年度事業分

(1) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 65,064,268 円

区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)
関 連 イ ン フ ラ	メキシコ・マキラドール関連インフラ事前調査	5	62. 1. 21 ~ 62. 2. 1	3,885,049
	インドネシア・東南スラウェシプタス関連インフラ (報告書作成)	—	—	211,700
試 験 的 事 業	タイ・水浮遊有効利用試験の事業開発計画調査	5	62. 3. 4 ~ 62. 3. 14	6,779,954
	マレーシア・石灰石有効利用試験の事業開発計画調査	6	62. 3. 9 ~ 62. 3. 21	10,301,584
	ブラジル・アスファルト変形防止材試験の事業 (報告書作成)	—	—	325,000
投 融 資 審 査 等 調 査	アフリカ(モロッコ・象牙海岸)投融資審査等調査	5	61. 6. 28 ~ 61. 7. 12	7,885,689
	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	4	61. 10. 30 ~ 61. 11. 13	3,324,310
	南米(ブラジル・アルゼンティン)投融資審査等調査	5	62. 3. 16 ~ 62. 3. 29	6,573,276
	ブラジル・ハロゲンセラミック開発有効利用投審等調査	4	62. 4. 7 ~ 62. 4. 23	6,497,449
	アジア地域投融資審査等調査(報告書作成)	—	—	17,600
	ペルー・ワンサラ鉱山投融資審査等調査(報告書作成)	—	—	17,544
実 施 計 画 費	—	—	—	19,245,113
計	7 件	34	—	65,064,268

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(鉱工業 2 部関係分) 65,064,268 円

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績															
	<p>② 前年度繰越事業分 前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。</p> <p>(1) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 4,233,095円</p> <table border="1" data-bbox="1270 556 2522 693"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調 査 名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投融資審査等調査</td> <td>ペルー・ワンサラ 鉱山投融資審査等調査</td> <td>4</td> <td>61. 10. 11 ~ 61. 10. 25</td> <td>4,233,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 件</td> <td>4</td> <td></td> <td>4,233,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 開発協力費(鉱工業 2 部関係分) 4,233,095円</p>	区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)	投融資審査等調査	ペルー・ワンサラ 鉱山投融資審査等調査	4	61. 10. 11 ~ 61. 10. 25	4,233,095	計	1 件	4		4,233,095
区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)												
投融資審査等調査	ペルー・ワンサラ 鉱山投融資審査等調査	4	61. 10. 11 ~ 61. 10. 25	4,233,095												
計	1 件	4		4,233,095												

Ⅲ. 開発協力事業（農林水産 3 部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 229,280,698 円

区 分	国 名	プロジェクト名	員数	期 間	支出額(円)	備 考
基礎一次調査	中 国	農業開発協力計画	6	61. 10. 29 ~ 11. 11	3,494,861	
基礎二次調査	中 国	新疆ウイグル自治区ホップ栽培	4	61. 8. 26 ~ 9. 14	7,202,730	
開発計画調査	パラグアイ	ホホバ栽培	5	61. 11. 11 ~ 11. 28	9,598,303	
	ブラジル	トカンティンス川流域林開	8	61. 11. 2 ~ 12. 1	27,035,136	
	スリランカ	特用作物栽培	5	62. 2. 17 ~ 3. 2	6,012,638	
計画打合せ	ペルー・アマゾン	林業現地実証	5	61. 10. 19 ~ 10. 31	6,014,352	
	ナイジェリア	半乾燥森林資源保全現地実証	5	62. 3. 28 ~ 4. 20	7,763,203	
	ブラジル	日伯農業開発事業拡大	5	62. 4. 7 ~ 4. 23	8,392,235	
投融資審査等調査	マレーシア	ジョホール未利用樹開発	5	61. 7. 14 ~ 7. 26	3,644,349	
	インド・スリランカ	プロファイ	4	61. 11. 18 ~ 12. 1	3,210,662	
	ジャマイカ	コーヒー新栽培地	2	61. 10. 24 ~ 11. 4	1,842,599	
	中 国	連雲港ビール麦	3	62. 3. 15 ~ 3. 24	1,086,231	
	ブラジル	高級ワイン用ぶどう栽培	3	62. 1. 13 ~ 1. 30	3,721,336	
	"	日伯農業開発事業開発	3	62. 2. 15 ~ 2. 28	4,028,111	
	フィリピン	ココヤシ・品種開発野菜育種	2	61. 12. 9 ~ 12. 19	1,054,215	
	ブラジル・タペロ					
	ア及びパラグアイ・イグアス	試験的造林	2	62. 3. 3 ~ 3. 18	2,551,770	
	作業監理	ペルー・アマゾン	林業開発現地実証調査	5	61. 6. 15 ~ 6. 27	5,478,420
基礎二次調査	インドネシア	マムジュ林開基二次	—	—	337,214	(過年度分精算)
"	ブラジル	トカンティンス林業基二次	—	—	762,520	(")
その他, 共通	—	—	—	—	2,345,106	
現地実証調査費	ペルー	アマゾン林業現地実証調査	—	—	69,215,874	
	ナイジェリア	半乾燥森林資源保全現地実証	—	—	51,472,703	
実施計画費	—	—	—	—	3,015,930	
合 計	—	—	—	—	229,280,678	

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績									
		① 技術指導等		支出額		210,059,077円					
		② 専門家派遣		支出額		139,665,807円					
プロジェクト名	派遣 累計 人数	60年度からの 継続者		62年3月末迄の 当年度派遣者		62年3月末迄の 当年度帰国者		62年3月現在の 在勤者		支出額(円)	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
<長期調査員>											
ペルー・アマゾン林業現地実証	16	7	0	1	8	2	8	6	0	79,671,152	
半乾燥森林資源保全現地実証	8	0	0	3	5	0	5	3	0	40,384,633	
<長期技術指導>											
パラグアイ・イタプア農業開発	2	1	0	1	0	1	0	1	0	10,253,346	
<短期技術指導>											
アルゼンティン・梅栽培	1	0	0	0	1	0	1	0	0	978,885	
スリランカ・農業開発協力試験	1	0	0	0	1	0	1	0	0	572,167	
小計	28	8	0	5	15	3	15	10	0	131,860,183	
海外事務所経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,711,548	
調査団所属先補填	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,869,795	
海外示達分(パラグアイ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	224,281	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139,665,807	

⑤ 研修員受入れ 支出額 70,393,270円

国名	プロジェクト名	研修科目	員数	期間	支出額(円)	備考
中国	醸造用大麦品種開発	育種	1	61.10.26～62.1.21	3,262,658	
フィリピン	ココヤシ栽培	組織培養	1	61.9.30～61.11.13	2,291,040	
"	野菜育種	育種	1	62.3.26～62.5.25	3,330,050	
ブラジル	日伯農開拡大	農業開発	4	62.3.24～62.4.10	6,398,980	
アルゼンチン	梅栽培	梅栽培	1	61.12.7～62.1.30	1,925,770	
インドネシア	カティンガン林業開発	経営管理	1	61.7.3～61.11.7	19,882,429	
"	"	ロータリーレース	1	61.7.3～61.11.7		
"	"	ホットプレス	1	61.7.3～61.11.7		
"	"	合板機械	1	61.7.3～61.11.7		
"	"	電気技術	1	61.7.3～61.11.7		
P N G	カピウラ林業開発	林業建設	1	61.8.1～61.10.3	8,173,296	
"	"	品質検査	1	61.8.1～61.10.3		
"	"	機械修理	1	61.10.31～61.12.19		
"	マダン試験的造林事業	造林技術	1	61.8.15～61.9.26	3,864,590	
"	"	電気技術	1	"		
ブラジル	セニブラ試験的造林事業	林業経営	1	61.11.11～61.12.12	3,272,589	
"	"	集材技術	1	"		
パラグアイ	イグアス試験的造林事業	林業経営	1	61.7.27～61.10.17	3,243,868	
ベル-	アマゾン林業開発	森林、林業政策	1	61.5.26～61.6.7	2,798,000	
"	"	"	1	61.8.13～61.8.31	4,780,000	
"	"	"	1	"		
"	"	森林昆虫生態	1	61.7.3～61.10.2	7,170,000	
合計	22件		25		70,393,270	

なお、上記⑤に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部関係分) 439,339,775円

② 前年度繰越事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 140,741,380円

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	マレーシア	香料作物栽培	5	61. 6.16 ~ 6.20	3,838,300	
	パラグアイ アルゼンチン	ホホバ栽培	5	61. 5.30 ~ 6.14	7,246,038	
基礎二次調査	インドネシア	マムジュ林業開発			8,227,000	
	ブラジル	トカンティンス林開			5,006,391	
開発計画調査	フィリピン	香料作物開発	4	61. 5. 7 ~ 5.16	3,270,377	
計画打合せ 投融資審査等調査	ナイジェリア	半乾燥森林資源保全現地実証	1	61. 8. 8 ~ 8.21	9,196,274	
	ブラジル	日伯農業開発協力拡大計画	4	61. 8. 8 ~ 8.22	6,528,000	
小計					43,312,380	
現地実証調査	ベル -	ベルー・アマゾン林開現地実証			11,999,200	
	ナイジェリア	半乾燥森林資源保全現地実証			85,429,800	
小計					97,429,000	
合計					140,741,380	

なお、上記②に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部関係分) 140,741,380円

N. 開発協力事業（社会開発協力部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 技術指導等 支出額 2,731,798円

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)
マラッカ海峡航行援助施設整備	7 (各々1名ずつ)	61. 7. 14 ~ 61. 8. 13	2,731,798
		61. 8. 13 ~ 61. 8. 22	
		61. 10. 25 ~ 61. 11. 30	
		61. 11. 21 ~ 61. 11. 30	
		61. 11. 28 ~ 61. 12. 14	
		61. 12. 3 ~ 61. 12. 14	
		62. 1. 19 ~ 61. 2. 21	
合 計	7		2,731,798

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費（社会開発協力部関係分） 2,731,798円

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を7,400百万円とする。

なお、分野別事業規模の目安は次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連 290百万円
 (ロ) 農林業開発事業関連 3,918百万円
 (ハ) 鉱工業開発事業関連 3,192百万円

(2) 開発投融資事業

関連施設整備事業のための資金として33,000,000円、並びに試験的事業資金として、1,321,604,189円 計1,354,604,189円の貸付を実施した。

なお、年度内に1,058,777,807円の償還があったため、年度末の貸付金及び出資金の残高は26,392,718,137円となった。

分野別の事業実績（貸付金）は次のとおりである。

(イ) 社会開発事業 0円
 (ロ) 農 林 業 1,321,604,189円
 (ハ) 鉱 工 業 33,000,000円

昭和61年度事業計画	昭和61年度事業実績																										
<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業</p> <p>本年度においては、次の業務を行うため2,238,373千円を予定する。</p> <p>(イ) 海外移住の調査，知識の普及及び相談あっせん業務</p> <p>(ロ) 移住者の訓練講習，渡航費の支給，渡航のための援助及び指導業務</p> <p>(ハ) 海外開発青年の募集・選考，訓練及び派遣業務</p> <p>(ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務</p>	<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 (1,944,232,276円)</p> <p>① 当年度事業分 (1,919,351,571円)</p> <p>(イ) 海外移住の調査，知識普及及び相談あっせん業務 (196,651,794円)</p> <p>(a) 海外移住に関する調査統計 (58,207,027円)</p> <p>海外移住者の援助及び指導，その他海外移住の振興に必要な基礎資料を準備するために，次の調査・統計業務を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア. 受入国調査</td> <td>カ. 出資企業監督調査</td> </tr> <tr> <td>イ. 加・豪調査</td> <td>キ. 農家経済調査</td> </tr> <tr> <td>ウ. 移住者実態調査</td> <td>ク. 農業情報収集</td> </tr> <tr> <td>エ. 中南米移住地自立安定調査</td> <td>ケ. 移住情報収集作成</td> </tr> <tr> <td>オ. ブラジル国日系人センサス</td> <td>コ. 融資，土地代債権のコンピューター管理指導</td> </tr> </table> <p>(b) 海外移住の知識普及に関する業務 (59,372,483円)</p> <p>海外移住の意義及び内容，移住先国の事情等について広く国民に対し周知を図り，海外移住に対する正しい理解と認識を高めると共に，移住希望者に対しては正確で新しい情報を提供し，且つ移住相談を行なった。</p> <p>ア. 印刷物の発行配本</p> <table border="0"> <tr> <td>機関紙「海外移住」</td> <td>60,000部(5,000部×12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>南米精図作成</td> <td>1,000部</td> </tr> <tr> <td>海外移住の概要</td> <td>6,000部</td> </tr> </table> <p>イ. 青少年に対する海外移住知識の普及</p> <p>全国高等学校国際教育研究協議会(文部省認定1,625校加盟)に対する育成を中心に活動を実施した。</p> <p>海外教育推進高校教師海外派遣助成，派遣員数9名(南米4名，東南アジア5名)</p> <p>高校生対象懸賞作文募集，応募総数2,734編</p> <p>日本学生移住連盟の実習生派遣助成 第17次 3名</p> <p>ウ. 学識経験者の海外派遣 3名</p> <table border="0"> <tr> <td>石丸一人</td> <td>(山形新聞論説委員)</td> </tr> <tr> <td>兵藤節郎</td> <td>(海外移住審議会委員)</td> </tr> <tr> <td>林武</td> <td>(北海道新聞編集委員)</td> </tr> </table> <p>エ. 優良移住者の本邦への招待</p> <p>移住先国より優良移住者を招聘し海外移住相談会，講演会を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>招待者数</td> <td>5名(ブラジル，ポリヴィア，アルゼンティン，カナダ，オーストラリア)</td> </tr> <tr> <td>講演・相談会等開催回数</td> <td>31回</td> </tr> </table>	ア. 受入国調査	カ. 出資企業監督調査	イ. 加・豪調査	キ. 農家経済調査	ウ. 移住者実態調査	ク. 農業情報収集	エ. 中南米移住地自立安定調査	ケ. 移住情報収集作成	オ. ブラジル国日系人センサス	コ. 融資，土地代債権のコンピューター管理指導	機関紙「海外移住」	60,000部(5,000部×12ヶ月)	南米精図作成	1,000部	海外移住の概要	6,000部	石丸一人	(山形新聞論説委員)	兵藤節郎	(海外移住審議会委員)	林武	(北海道新聞編集委員)	招待者数	5名(ブラジル，ポリヴィア，アルゼンティン，カナダ，オーストラリア)	講演・相談会等開催回数	31回
ア. 受入国調査	カ. 出資企業監督調査																										
イ. 加・豪調査	キ. 農家経済調査																										
ウ. 移住者実態調査	ク. 農業情報収集																										
エ. 中南米移住地自立安定調査	ケ. 移住情報収集作成																										
オ. ブラジル国日系人センサス	コ. 融資，土地代債権のコンピューター管理指導																										
機関紙「海外移住」	60,000部(5,000部×12ヶ月)																										
南米精図作成	1,000部																										
海外移住の概要	6,000部																										
石丸一人	(山形新聞論説委員)																										
兵藤節郎	(海外移住審議会委員)																										
林武	(北海道新聞編集委員)																										
招待者数	5名(ブラジル，ポリヴィア，アルゼンティン，カナダ，オーストラリア)																										
講演・相談会等開催回数	31回																										

オ. 海外日系人大会への助成

第27回海外日系人大会(開催日 5月7日, 会場 砂防会館)及び(財)海外日系人協会の海外日系団体との業務連絡旅費助成(2回 3名)

カ. パラグァイ日本人移住50周年記念行事に対する助成

記念誌発行及び農産物品評会開催経費の一部助成

(c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務 (79,072,284円)

移住希望者の相談に応じ, 正確な判断素材を提供し, また本人の職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため次の業務を実施した。

ア. 移住先資料の整備

各種資料の印刷の他, 現地事情紹介のためブラジルのサンパウロ事務所内の第1回海外開発青年を中心とした現地活動生活状況を描写したVTRおよびブラジル, ポリヴィア, アルゼンティン, 3カ国の第1回海外開発青年の活動状況を描いた映画「燃えよ若い力 — 海外開発青年」16mmカラー29分を製作, これをプリントし国内各支部に備付けた。

イ. 南米向移住者の送出実績は次のとおり

農業移住者	42名
商工業移住者	20名
近親呼寄せ移住者	29名
計	91名

ウ. カナダ・オーストラリア向け移住者の送出実績は次のとおり

カナダ	18名
オーストラリア	37名
計	55名

エ. 移住説明会, あっせん打合せ会の開催

オ. 雇用主懇談会, 求人開拓及び雇用農, 工業移住者の独立等進路に関する指導, 相談, あっせん

カ. 農拓協および工移協に対し移住者導入, 相談あっせん等に関する業務委託を行った。

(n) 移住者の訓練講習, 渡航費の支給, 渡航のための援助および相談業務 (278,314,024円)

(a) 移住者に対する訓練講習 (233,656,289円)

移住者が移住先国において自己の能力を充分に発揮し速やかに安定の域に達するには, 現地への適応能力を助長する必要があるため, 次の訓練講習の他, 移住者子弟の本邦研修を実施した。

ア. 渡航前訓練講習

(南米向移住者講習, 婦人移住者講習, 海外移住研修生の訓練講習)

4. 移住者子弟の本邦研修

一般技術研修	15回生 29名	16回生 28名
上級技術研修	1回生 7名	2回生 6名
中堅移住者技術向上研修	6名	
日系留学生中央研修	年2回延173名	

(b) 渡航費の支給業務

ア. 移住者渡航費支給実績 (25,142,440円)

国名	単身(80%)		家族(100%)		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
ブラジル	21	6,983,680	20	7,245,400	41	14,229,080
アルゼンティン	10	3,194,880	15	5,974,800	25	9,169,680
パラグアイ	3	1,103,040			3	1,103,040
ポリヴィア	2	640,640			2	640,640
合計	36	11,922,240	35	13,220,200	71	25,142,440

(c) 渡航のための援助および指導業務 (19,515,295円)

ア. 移住者に対する宿泊施設の提供, その他指導業務の実施 (18,319,385円)

移住者に対し渡航前一定期間, 海外移住センターにおいて移住先事情, 語学などの講習を行うとともに渡航に必要な手続きを行った。

イ. 移住者の送出国に関する業務の実施 (1,195,910円)

(イ) 海外開発青年業務(事業開始2年次) (162,592,034円)

ア. 説明会(全国で延75回開催) 参加者 989名 応募者 287名

イ. 最終合格者 29名(男18名 女11名)

農業部門 12名 教育・文化部門 12名

工業部門 2名 医療・社会福祉部門 3名

ウ. 現地で活躍する1回生29名に対する指導, 連絡の実施

2回生29名(男18名 女11名)の围別, 職種別内訳

	農 業 部 門	工 業 部 門	教 育 ・ 文 化 部 門	医 療 ・ 社 会 福 祉	計
ブ ラ ジ ル	8		6 (2)	1	15 (2)
ア ル セ ン テ ィ ン			5 (5)		5 (5)
パ ラ グ ャ イ	2 (1)	1 (1)		1 (1)	4 (3)
ポ リ ヴ ィ ア	2		1 (1)		3 (1)
ベ ル ー				1	1
ド ミ ニ カ 共 和 国		1			1
計	12 (1)	2 (1)	12 (8)	3 (1)	29 (11)

() は女性で内数

(=) 移住者に対する現地援助および指導に関する業務 (1,214,970,007 円)

A. 移住者の営農等に関する相談および指導業務 (139,468,364 円)

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため、日本から農業専門家(5名)を派遣して技術指導を行うとともに、農業講習会、巡回指導、営農技術情報の配布により営農普及に努めた。一方農家への普及技術の早期普及定着をはかるため試験場の施設・機械等の整備や、移住者団体への試験栽培委託等を行うとともに、パラグアイ国農業試験場(I A N , C R I A)、ブラジル国農牧研究公社(E M B R A P A)等との研究協力、共同研究の実施、更に技術協力事業との連携強化により移住地を含めた地域全体の発展に努めた。

(b) 後進地域における農業の多様化および近代化に伴う農業技術の向上や、経営改善のため、南米農業の先進地域であるブラジル国サンパウロ事務子管内にて農業研究機関および日系農業団体の協力を得て、移住者および子弟に対する技術研修を行った。

(6 ケ国 20 人)

(c) 後進地域の営農改善の一層の促進をはかり、かつ伯国での技術研修のフォローアップを強化するため、同地域からの要望にもとづき在伯農業専門家の派遣を行なった。(5 ケ国 10 人)

(d) パラグアイ、ポリヴィア国等における移住地の経済活動は各地域の農協を通じてなされているが、各農協とも専門的知識を有する人材が不足しているため、これら農協組織の充実と経営の合理化と人材の育成強化をはかるため、農協活動の充実したブラジル・サンパウロ市において農協実務担当者を対象に技術研修を行った。(3 ケ国 6 農協 9 人)

(e) 移住地での農業技術および経営改善を目的とした農業研究グループの育成強化をはかるため各地域の農業研究グループへ活動経費の一部を助成した。(5 ケ国 16 団体)

(f) 第2トメアス移住地営農改善の一環として胡椒無病育苗苗配布事業に対し助成した。

B. 移住者に対する援助業務 (1,075,501,643 円)

(a) 営農改善特別対策に関する業務 (68,422,797 円)

昭和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
	<p>イ. 移住地営農改善のための機械整備 バラグアイ・イグアス移住地農耕地拡大用としてブルドーザー 1 台を助成した。</p> <p>ロ. 移住地営農改善のための施設整備 (イ) バラグアイ・イグアス移住地向けとして農協種子貯蔵用サイロ建設費 2 / 3 額を助成した。 (ロ) ブラジル・グアタバラ移住地向けとしてモジグアス河護岸工事費 (2 年計画初年次分) 2 / 3 額を助成した。</p> <p>(b) 医療衛生に関する業績 (319,300,508 円) 移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して以下の業務を実施した。</p> <p>イ. 診療所の運営および施設等の整備 アルトバナラ、イグアス、フラム、各診療所の運営を行ない、サンファン、オキナワ 第一診療所に対して運営費の補助を行った。 また、これらの診療所に対し、より正確・迅速なる診断を期するため、必要に応じた施設および各種医療機器を設置・整備した。</p> <p>ロ. 医師の配置 上記診療所に、本邦より派遣医師を 5 名、また現地に採用した医師を 4 名配置し、移住者に対する保健・医療援助を行った。</p> <p>ハ. 巡回診療と特約医による医療援護 散在移住地および医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施するとともに、集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師と特約し、移住者への医療援護を行った。</p> <p>ニ. 現地育成医師の本邦研修 移住地の医療衛生業務にたずさわるため育成された医師の技術補完を目的とし、3 名を本邦に招聘し、6 0 年度より継続の 3 名と合わせ、計 6 名を慶応大学に委託して研修を行った。</p> <p>ホ. 医師、看護婦育成のため育成資金を支給するとともに、予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>ヘ. サンパウロ日伯援護協会に対し、日伯友好病院建設資金、医療機材の助成を行った。</p> <p>(c) 教育に関する業務 (376,702,993 円)</p> <p>イ. 移住者子弟の教育の充実に資するため、受入国の教育に関する施策を補完して、教材、教具、教師謝金、育英助成金を支給する等の援助を行った。また、直営移住地の現地校用の教員宿舎を新設した。</p> <p>ロ. 移住者子弟に高等教育の機会を与えるため、寄宿舎 (アルゼンティン国コルドバ市) を新設。</p> <p>ハ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、指導教師 (6 名) を派遣し、また必要な教材・教具等を本邦から購送し、日本語教育の推進に努めた。</p> <p>ニ. サンパウロの日本語普及センターで開発した教材の配布、普及を目的として、同センターのサブセンター的機能を有する</p>

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、238,108千円を予定する。

ア. 入植地造成計画

入植地名	事業概要
フラム入植地	市街地造成工事
アルトパラナ入植地	境界保全 道路工事
イグアス入植地	境界保全 道路工事 構造物造成工事

日本語教育モデル校をベレン、サンパウロに設備した。

(d) 生活環境整備業務 (35,123,918円)

イ. 移住地の生活改善の一環として、日本の図書、VTRテープ、VTR機械セット、ゲートボール用具などを公民館備品として送付した。

ロ. 現地の警察力が不備な地域において、移住地治安対策としてこれを補完し謝金の補助などを行った。

ハ. 地域社会の文化水準向上をめざし、公民館新設経費の一部を助成した。(ブラジル国アバイテツバ、イツペラ、カッボンポニートの3ヶ所)

(e) 道路工事 (181,838,224円)

パラグアイ国アルトパラナ(5年計画4年次)、ボリヴィア国オキナワ(5年計画3年次)、ブラジル国第2トメアス(2年計画最終年次)の各移住地の道路補修工事を実施した。

(f) 移住地電化対策 (94,113,203円)

パラグアイ国フラム・チャベス移住地電化工事経費の一部を助成した。(2年計画の初年次)

(g) その他 (66,823,712円)

海外移住センター・海外移住研修所の宿泊施設運営、海外移住研修所の農畜産物販売および移住地に配置されている診療所・試験場の運営費(自己収入見合支出)。

② 前年度繰越事業分 (24,880,705円)

(i) 移住者の営農等に関する相談および指導業務

ボリヴィア畜産総合試験場の機械整備を実施した。

(ii) 移住者に対する援護業務

アルト・パラナ、オキナワ両移住地の道路補修工事を実施した。

(2) 入植地事業 (17,356,338円)

移住者が入植するための土地の取得、造成、管理および譲渡、並びに取得の斡旋を行う業務。

① 当年度事業分 (12,908,338円)

ア. 入植地造成実績 (11,340,492円)

(ア) 入植地の造成 (11,340,492円)

a. パラグアイ事務所 (10,772,576円)

(1) アルト・パラナ入植地工事費 (1,682,300円)

境界線清掃35.00km, 道路補修20.00km, 管渠掛替(小)2ヶ所を完工した。

(2) イグアス入植地工事費 (6,241,135円)

境界線清掃30.00km, 未分譲ロッテ境界清掃28.00km, 道路補修150.00km, 管渠掛替(大)2ヶ所・(小)1ヶ所を完工した。

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

ピラレタ入植地	市街地造成工事 土地管理
アルゼンティン中規模入植地	区画割測量 道路造成工事
アンデス入植地	構造物造成工事 土地管理

- (3) ピラレタ入植地工事費 (62,485円)
土地管理等を実施した。
- (4) フラム市街地工事費 (720,000円)
道路補修1.50km, 木橋掛替(大)1ヶ所を完工した。
- (5) イグアス市街地工事費 (1,210,000円)
道路補修48.40km, 管渠掛替(大)1ヶ所・(小)2ヶ所を完工した。
- (6) 入植地土地税 (856,656円)
 - フラム入植地 (1,955円)
 - アルト・バラナ入植地 (346,088円)
 - イグアス入植地 (508,613円)
- b. アルゼンティン事務所 (567,916円)
 - (1) 入植地土地税 (567,916円)
 - バラデーロ入植地 (75,545円)
 - 第2バラデーロ入植地 (482,759円)
 - 第2ラ・プラタ入植地 (9,612円)
- (4) 分譲ロッテの地権作成 (1,567,846円)
 - a. バラグァイ事務所 (1,567,846円)
 - (1) 雑支出
 - フラム入植地 (43,221円)
 - アルト・バラナ入植地 (699,997円)
 - イグアス入植地 (824,628円)

(単位:件)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム		5	5
アルト・バラナ	41	15	56
イグアス	14	2	16
計	55	22	77

昭和61年度事業計画

イ. 入植地分譲計画

(単位: 区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム		8	8
アルト・バラナ	2	42	44
イグアス	30	31	61
ピラレタ	4		4
アソデス	8		8
第2パラデーロ	8		8
第2ラ・プラタ	10		10
計	62	81	143

昭和61年度事業実績

イ. 入植地分譲実績

(単位: 区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム		2	2
アルト・バラナ	32		32
イグアス	9	24	33
ピラレタ			
アソデス			
第2パラデーロ	6		6
第2ラ・プラタ	1		1
計	48	26	74

② 前年度繰越分 (4,448,000円)

ア. 入植地造成実績 (4,448,000円)

イ. 入植地の造成 (4,448,000円)

ア. パラグアイ事務所 (4,448,000円)

(1) イグアス入植地工事費 (4,448,000円)

水没ロッチ面積修正測量25.00km, 道路補修1.76km, 管渠掛替(大)3ヶ所, 区画割測量(鑑定書作成)55件

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績									
(3) 海外移住投融資事業 本年度における独立援助融資，営農改善融資および更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を，2,900百万円とする。		(3) 海外移住投融資事業 貸付実績 (921,070,165円) 昭和61年度融資業務計画実績対比 (単位：円)									
区分		貸付			回収(元本)			利息収入			延滞損害金 収入実績
		計画	実績	%	計画	実績	%	計画	実績	%	
現地貸付金	パラグアイ		64,223,859			98,636,840			30,681,441		3,911,321
	アルゼンティン		421,926,113			59,901,778			21,457,067		825,345
	ポリヴィア		306,229,750			73,630,544			12,049,536		11,696,354
	ドミニカ		58,316,443			41,441,573			4,390,984		1,692,766
	その他		0			188,407			29,079		125
	計	1,695,000,000	850,696,165	50	410,491,000	273,799,142	67	138,740,000	68,608,107	49	18,125,911
更生資金	パラグアイ		0			77,778			7,730		0
	アルゼンティン		0			0			0		0
	ポリヴィア		0			0			0		0
	ドミニカ		0			0			0		0
		計	5,000,000	0	0	590,000	77,778	13	44,000	7,730	18
渡航前貸付金		0	0	0	2,028,000	1,586,569	78	0	0	0	1,311
農工企業貸付金	1,200,000,000	70,374,000	6	7,824,000	43,161,665	552	59,744,000	16,682,476	28	0	
南米銀行貸付金	0	0	0	490,000	41,433,724	8456	120,000	26,945	22	0	
合計	2,900,000,000	921,070,165	32	421,423,000	360,058,878	85	198,648,000	85,325,258	43	18,127,222	
(注) 計画は認可予算(資金計画の金額)		<p>貸付概要</p> <p>ア. 現地貸付金 貸付実績は計画に対し50%，前年度比80%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 貸付実績はなかった。</p>									

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
	<p>ウ. 農工企業貸付 貸付実績は計画に対し6%, 前年度比83%であった。 日系の中堅企業融資の貸付先は、パラグアイ国とドミニカ共和国にある2社であった。また、南米銀行への貸付については、伯国経済が不安定のため、事業団の為替リスク負担が極めて大きくなることが予測されるので、本年度も前年度に引続き貸付を中止することとした。</p> <p>回 収 概 要</p> <p>ア. 現地貸付金 (ア) 元本の回収実績は67%, 利息は49%であった。 (イ) 前年度比は元本46%, 利息は58%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 (ア) 元本の回収実績は13%, 利息は18%であった。 (イ) 前年度比は元本18%, 利息は20%であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金 元本の回収実績は78%であった。</p> <p>エ. 農工業貸付金 南米銀行より元本・利息およびアルゼンティン国の中堅企業より、利息が約定どおり回収された。</p> <p>オ. 南米銀行貸付金 旧ジェミス移転債権は、元本・利息とも順調に南米銀行より回収があった。</p>

貸付および回収実績対前年度比較表

区分	科目	61年度計画(A)	61年度実績(B)	60年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	1,695,000,000	850,696,165	1,068,410,560	50	80
	更生資金貸付金	5,000,000	0	443,579	0	0
	農工企業貸付金	1,200,000,000	70,374,000	84,984,000	6	83
	計	2,900,000,000	921,070,165	1,153,838,139	32	80
元本回収	現地貸付金	410,491,000	273,799,142	598,715,954	67	46
	更生資金貸付金	590,000	77,778	438,810	13	18
	渡航前貸付金	2,028,000	1,586,569	3,907,488	78	41
	農工企業貸付金	7,824,000	43,161,665	0	552	-
	南米銀行貸付金	490,000	41,433,724	80,275,099	8,456	52
	計	421,423,000	360,058,878	683,337,351	85	53
利息収入	現地貸付金	138,740,000	68,608,107	126,559,842	49	54
	更生資金貸付金	44,000	7,730	37,912	18	20
	農工企業貸付金	59,744,000	16,682,476	77,273,087	28	22
	南米銀行貸付金	120,000	26,945	1,415,109	22	2
	計	198,648,000	85,325,258	205,285,950	43	42

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画

6. 人員の養成および確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保をはかるため、次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し、本業務の充実に資することとし、本年度においては、1,118,663千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績

6. 人員の養成および確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保をはかるため、次の業務を実施した。

① 当年度事業分

(1) 専門家登録事業 18,581,336円

新規登録者および再登録者255名に前年度登録者を加えて有効登録者549名を確保し、そのうち109名を派遣専門家として活用した。

(2) 専門家確保事業 321,627,501円

(イ) 特別嘱託として新規22名、継続22名、計44名を確保し、22名を専門家として派遣した。

(ロ) 専門技術嘱託として3名を確保した。

(ハ) ライフワーク専門家(国際協力専門員)として新規5名、継続24名、計29名を確保した。

(3) 養成研修事業 603,562,294円

(イ) 派遣前研修 211,019,195円

派遣が確定した専門家および夫人を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。

a. 専門家派遣前集合研修

研修業務を下表のとおり実施した。

区 分	期 間	受 講 者 数		計
		専 門 家	専 門 家 夫 人	
第 1 回	S.61. 4. 14 ~ 5. 16	79 人	41 人	120 人
第 2 回	S.61. 5. 26 ~ 6. 24	61	30	91
第 3 回	S.61. 6. 30 ~ 7. 29	55	28	83
第 4 回	S.61. 8. 4 ~ 9. 2	62	33	95
第 5 回	S.61. 9. 24 ~ 10. 24	60	19	79
第 6 回	S.61. 11. 10 ~ 12. 10	51	22	73
第 7 回	S.62. 1. 12 ~ 2. 12	79	34	113
第 8 回	S.62. 2. 16 ~ 3. 17	83	40	123
計		530	247	777

b. 個別語学研修

語 学	英 語	タ イ 語	韓 国 語	ポ ル ト ガ ル 語	中 国 語	計
受講者数	5	2	1	3	2	13

c. 第三国語学研修

アフリカ仏国圏(セネガル)に赴任する専門家2名に対し、62年2月2日から3月13日までパリにおいて仏語研修を実施した。

d. 個別技術研修

101名について技術補完, 機材操作, 管理技術等の研修を実施した。

(ロ) 中期研修 113,391,653円

近い将来, 国際協力事業に従事することが予定あるいは見込まれている人材を養成するため, 次の研修を実施した。

期 間	開 校 コ ー ス	受 講 者 数
前 期 S.61. 5.12 ~ 7.25 (75日間)	社会開発コース	33 人
	農林水産開発コース	20
	鉱工業開発コース	7
	小 計	60
後 期 S.61. 9.16 ~ 11.29 (75日間)	社会開発コース	23
	保健・看護コース	6
	農林水産開発コース	21
	工業開発コース	10
	小 計	60
計		120

(ハ) 海外長期研修 190,579,422円

将来国際協力事業に従事する指導的専門家を養成するための海外研修を次のとおり実施した。

分 野	新 規 派 遣	継 続 派 遣	帰 国	計
社 会 開 発	4 人	3 人	8 人	15 人
農 林 業	9(1)	12(1)	13(1)	34(3)
鉱 工 業	5	4	7	16
保 健 医 療	1	1	1	3
そ の 他 (語 学)	4		1	5
計	23(1)	20(1)	30(1)	73(3)

(注) ()内は内数で農林水産省旅費負担分

(二) 研修用映画製作 18,000,000円

研修用教材として、次のビデオを製作した。

- a. プロジェクト方式技術協力とは(ベータおよびVHS, 20分)
- b. 技術協力専門家その役割(ベータおよびVHS, 20分)
- c. 開発調査の仕組み(ベータおよびVHS, 18分)
- d. 出発までの日々 長期専門家の準備と手続き (ベータおよびVHS, 25分)

(三) 帰国専門家長期技術研修 3,255,716円

帰国専門家等を対象に技術の補完、向上、開発等の研修を次のとおり実施した。

農 林 業 関 係	7 人
社 会 開 発 関 係	1 人
合 計	8 人

(四) 技術協力総合研修 67,316,308円

a. プロジェクトリーダー・調整員研修

プロジェクト協力に派遣が決定又は内定しているリーダー、調整員を対象とした研修を次のとおり実施した。

区 分	期 間	対 象	受 講 者 数
第 一 回	S.61. 4. 7 ~ 4. 11(5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	33 人
第 二 回	S.61. 9. 3 ~ 9. 8(5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	22
第 三 回	S.62. 1. 6 ~ 1. 10(5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	18
計			73

b. 地方公共団体国際協力実務者研修

地方公共団体において国際協力業務に携わる職員を対象に、62年2月16日から21日までわが国の国際協力の仕組み、現状等に係る研修を実施した。

中部以北の都道府県を対象：受講者数19都道府県20名

c. 民間海外協力団体(NGO)実務者研修

NGO諸団体の実務者が、その国際協力活動を円滑かつ効果的に推進するための研修を、62年2月6日から3月28日まで過2回実施した。

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
	<p>関東地域対象：受講者15団体35名</p> <p>d. マラリア対策コース マラリア対策について、技術協力の担い手となるべき人材の育成を図るため、7月28日から8月22日まで研修を実施した。 一般公募により研修を実施：受講者12名</p> <p>e. 留学生派遣 国際協力業務に携わる人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。 新規派遣7名、継続派遣5名、帰国5名、計17名</p> <p>f. 海外開発専門家招聘 1) 8月10日より24日まで『プロジェクト・マネージメント・セミナー』を東京で開催し、このためピッツバーグ大学名誉教授を開発専門家として招聘した。 2) 10月19日から11月1日までブラジルとわが国の科学技術の交流につき講演会を開催し、このためサンパウロ州研究奨励基金科学担当理事を開発専門家として招聘した。</p> <p>g. 国際協力セミナー 国際協力のPRと啓蒙のため、国際協力セミナーを国内8支部で開催した。セミナー参加者1,214名</p> <p>(4) 調査研究事業 49,697,735円 技術移転にかかる次の調査研究を実施した。</p> <p>a. 開発途上国に関する調査研究 1) 基礎技術指標の体系的整備 2) 国別援助研究(フィリピンを対象)</p> <p>b. 技術移転手法に関する調査研究 1) 個別派遣専門家活動事例分析 2) プロジェクト方式技術協力活動事例調査 3) 技術移転カリキュラム作成手法の開発 4) 教育訓練手法の開発</p> <p>c. 業務実施手法改善に関する調査研究 1) 開発調査の実施方法</p> <p>d. 専門家養成、協力活動用教材の開発 1) 視聴覚教材の開発 2) 図書教材の作成</p> <p>e. 特定協力案件の企画監理 1) 人造り協力 2) メキシコ地震国際シンポジウム</p> <p>(5) 技術移転情報整備活動 71,614,659円 技術移転情報整備にかかる次の業務を実施した。</p>

昭 和 6 1 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 1 年 度 事 業 実 績
	<p>a. 光ディスク・ファイルの活用による情報・資料整備および提供</p> <p>1) 専門家報告書 2) 研修員レポート 3) 研修実施報告書</p> <p>4) 先進国援助情報 5) そ の 他</p> <p>b. 技術移転情報、図書室整備および情報の提供</p> <p>1) 一般図書 3,960 冊, JICA 報告書 9,600 冊, 研修テキスト 1,600 冊, 一般語学テキスト 670 冊, 参考図書 640 冊, 逐次刊行物 200 種</p> <p>c. 専門家技術情報支援</p> <p>1) 派遣専門家からの情報提供要望に応えた 要請件数: 45 件, 回答件数: 42 件</p> <p>d. 開発途上国技術情報整備</p> <p>1) 30カ国を対象に計画・行政, 公共, 公益分野の情報を整備し, 技術情報データ・ベースシステムの基本計画作成とソース・データ作成システム開発を実施した。</p> <p>e. 任国情報整備</p> <p>1) 25カ国を対象に生活関連情報を収集整備し, 任国情報として取りまとめた。</p> <p>f. 出版物の刊行</p> <p>1) 技術移転を中心とする国際協力の専門誌『国際協力研究』を2巻刊行</p> <p>2) 『国総研ニュース』を6回発行</p> <p>(6) 技術移転国際会議開催費 10,512,660 円</p> <p>メキシコ大地震関連の救済にわたる, わが国の各種協力を踏まえて, メキシコ大地震から得た教訓を近隣諸国にも還元し今後の効果的な災害対策に資するため, メキシコ連邦区と協力して『メキシコ地震国際シンポジウム』を9月8日から11日までメキシコ市に於て開催した。</p> <p>参加国: (発 表 国) 日本, メキシコ, 米国, コロンビア, ベルギー, ユーゴスラビア, アルジェリア</p> <p>(パネリスト) アルゼンティン, ヴェネゼラ, パナマ, グアテマラ, 英国, デンマーク</p> <p>参加者: 300名以上</p> <p>(7) その他関連事業(選考委員会) 1,022,680 円</p> <p>なお, 上記①の事業実施に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家養成確保費 1,076,618,865 円</p>

昭和61年度事業計画

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(i) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
(a) 技術調査	48
(b) プロジェクト選定確認調査	4
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	15
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	3
計	75

昭和61年度事業実績

7. その他必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(i) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。

区 分	調査団派遣件数
(a) 技術調査	81
(b) プロジェクト選定確認調査	8
(c) 長期技術調査団	3
(d) 大規模開発協力基礎調査	5
(e) フォローアップ調査	4
(f) 大型技術協力調査	6
計	107

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
インドネシア共和国	チバサン水力発電開発計画調査	継	14	61. 9. 23~62. 2. 13 62. 2. 21~62. 3. 31			111,345,000
ザンビア共和国	豆炭生産計画調査	継	5	61. 10. 29~61. 11. 9			79,581,040
中華人民共和国	工場省エネルギー計画調査	継	8	61. 8. 21~61. 9. 2			29,530,821
"	工場（ガラス）近代化計画調査	継	7	61. 7. 7~61. 7. 20			38,287,622
"	工場（ピストン）近代化計画調査	継			5	61. 8. 31~61. 9. 9	39,732,270
"	工場（電気ケーブル）近代化計画調査	継			3	61. 8. 25~61. 9. 2	39,986,703
"	工場（石家圧鋼鉄廠）近代化計画調査	継			5	61. 6. 16~61. 6. 24	15,420,466
"	工場（上海第十鋼鉄廠）近代化計画調査	継			4	61. 6. 17~61. 6. 24	12,202,420
"	工場（山東萊蕪鋼鉄廠）近代化計画調査	継			5	61. 6. 14~61. 6. 24	29,210,625

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
コロンビア共和国	アラート河水力発電開発計画調査	継			3	61. 5. 19~61. 6. 2	12,507,799
インドネシア共和国	中部スマトラ電力系統開発計画調査	継			4	61. 5. 25~61. 6. 7	25,316,839
フィリピン共和国	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	継	4	61. 7. 7~61. 7. 15			28,583,997
中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	継			3	61. 6. 23~61. 7. 1	17,960,997
ネパール王国	繊維工場建設計画調査	継	2	61. 9. 9~61. 9. 18			47,949,576
マレーシア国	テノンパンギ水力発電開発計画調査	継			5	61. 8. 4~61. 8. 17	75,685,375
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画調査	継	4	61. 6. 25~61. 7. 9	4	61. 12. 6~61. 12. 20	67,471,136
フィリピン共和国	ルソン島包蔵水力調査	継	10	61. 6. 2~62. 1. 27			148,455,000
パナマ共和国	石炭火力発電開発計画調査	継	10	61. 6. 16~61. 9. 13 62. 2. 1~62. 2. 15			100,353,853
チリ共和国	コデルコ社工場近代化計画事前調査	継					380,000
パラグアイ共和国	肥料プラント建設計画事前調査	継					156,500
インド	バンブール製鉄所近代化計画予備調査	継					275,000
"	バンブール製鉄所近代化計画調査	継	28	61. 6. 23~61. 7. 25 62. 3. 18~62. 3. 25			139,977,746
マレーシア国	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	継	16	61. 5. 21~61. 7. 7 61. 10. 12~61. 10. 31	6	62. 2. 22~62. 2. 28	110,936,038
インドネシア共和国	プラント(パディック織布工場)リノベーション計画事前調査	継					104,000
パラグアイ共和国	肥料プラント建設計画調査	継	6	61. 6. 16~61. 7. 17	5	62. 2. 9~62. 2. 19	65,811,389
ネパール王国	アルン3水力発電開発計画調査	継	20	61. 5. 4~61. 7. 8 61. 5. 11~61. 8. 29 61. 9. 7~61. 10. 16 61. 11. 15~61. 11. 29			209,119,942
スリランカ民主 社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	継	17	61. 6. 30~61. 8. 13 61. 7. 31~61. 10. 19 61. 11. 20~62. 1. 18 62. 1. 12~62. 2. 9			133,435,139
インドネシア共和国	プラント(パテック織布工場)リノベーション計画調査	継	6	61. 7. 2~61. 7. 22	4	61. 11. 24~61. 11. 30	46,149,929
	調査団収集資料等整備事業	継					12,184,920
インドネシア共和国	中小企業振興開発計画調査	継					170,052
フィリピン共和国	カリラヤダム修復計画調査	継			4	61. 7. 22~61. 7. 31	10,818,511
チリ共和国	コデルコ社工場近代化計画調査	継	6	61. 6. 28~61. 7. 27	4	61. 11. 29~61. 12. 8	61,324,350

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
アルゼンティン国	経済開発調査 パート(Ⅱ)	継	13	61. 5. 30~61. 6. 29 61. 6. 6~61. 7. 6 61. 6. 13~61. 7. 12 61. 10. 24~61. 11. 2			76,929,508
"	"	継					2,231,000
マレーシア国	サラワク小水力発電開発計画事前調査	継					304,500
トルコ共和国	チュルフ川水力発電開発計画調査	継			2	61. 11. 1~61. 11. 15	43,128,756
インドネシア共和国	ラナウ川水力発電開発計画調査	継	20	61. 6. 16~61. 8. 29 61. 11. 23~62. 3. 28			145,935,000
"	ラナウ川水力発電開発計画事前調査	継					179,000
タイ王国	配電指令センター開発計画調査	継	8	61. 6. 25~61. 8. 8 61. 10. 12~61. 10. 18	2	61. 12. 21~61. 12. 27	51,536,830
	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	新					10,000,676
ザンビア共和国	磷酸肥料工場建設計画事前調査	継	6	61. 8. 9~61. 8. 23			14,997,775
マレーシア国	サラワク小水力発電開発計画調査	継	6	61. 8. 5~61. 11. 26			38,370,793
"	"	継	4	62. 1. 19~62. 1. 24			2,618,808
中華人民共和国	工場(鋳造ポンプ)近代化計画事前調査	新	5	61. 8. 11~61. 8. 23			7,168,711
"	工場(襄陽ベアリング)近代化計画事前調査	新	5	61. 9. 18~61. 9. 28			5,853,936
"	工場(常州トラクター)近代化計画事前調査	新	5	61. 10. 14~61. 10. 22			6,603,815
ビルマ共和国	亜鉛製錬所建設計画事前調査	新	5	61. 11. 5~61. 11. 18			7,415,648
中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画事前調査	新	5	61. 11. 3~61. 11. 12			7,449,257
インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画事前調査	新	4	61. 10. 13~61. 10. 25			7,590,016
エジプト・アラブ共和国	ディケラ直接還元一貫製鉄所拡張計画事前調査	継	5	61. 10. 7~61. 10. 19			8,382,619
中華人民共和国	工場(重慶水車廠)近代化計画調査	継	4	61. 11. 10~61. 11. 30			32,758,000
"	工場(沈陽鋳造廠)近代化計画調査	継	4	61. 11. 10~61. 11. 30			37,164,000
"	工場(瀋陽第一砂輪)近代化計画調査	新	5	62. 1. 16~62. 1. 25			6,568,151
インドネシア共和国	発電機修理工場リノベーション計画事前調査	新	5	62. 2. 16~62. 2. 25			5,826,302
中華人民共和国	広西大廠銅鉛山近代化計画事前調査	新	5	62. 1. 12~62. 1. 22			8,531,427
ザンビア共和国	磷酸肥料工場建設計画調査	継	9	61. 11. 23~61. 12. 22			64,765,000
中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画事前調査	新	6	62. 1. 8~62. 1. 17			8,737,421
"	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	継	4	61. 11. 25~61. 12. 15			33,818,000

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

派遣国	調査名	新継続	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
マレーシア国	レビル水力発電開発計画事前調査	新	5	61.12.8~61.12.18			7,575,595
フィリピン共和国	カラカNa1石炭火力発電プラント改善計画事前調査	継	6	61.11.16~61.11.29			8,028,667
中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	継	9	62.1.11~62.1.27			27,377,000
タイ王国	工場規格,計量開発事前調査	新	6	61.12.1~61.12.10			3,406,479
インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画調査	継	7	61.1.25~61.3.19			32,732,810
中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	継	4	62.2.12~62.3.4			14,017,950
フィリピン共和国	カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	継	9	62.2.15~62.3.9			35,511,000
タイ王国	工業規格,検査,計量振興計画調査(本格)	継	22	62.2.25~62.3.26			47,527,922
フィリピン共和国	ビンガダム・アンカットダム修復計画事前調査	新	4	62.2.3~62.2.17			8,283,086
エジプト・アラブ共和国	ディケラ製鉄所拡張計画調査	新	13	62.3.6~62.3.22			37,643,000
タイ王国	サムット・プラカン県大気汚染管理計画事前調査	新	5	62.3.9~62.3.21			3,491,812
タンザニア連合共和国	キリマンジェロ小水力発電開発計画事前調査	新	5	62.3.9~62.3.25			13,529,634
中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	継	4	62.3.1~62.3.21			10,380,000
マレーシア国	レビルダム計画調査	継	10	62.3.2~62.3.31			25,103,000
中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	継	4	62.3.4~62.3.24			11,318,000
タイ王国	工業用水有効利用計画事前調査	新	5	62.2.26~62.3.6			2,477,836
アルゼンティン国	工場,省エネルギー計画事前調査	新	5	62.3.17~62.3.28			6,201,231
中華人民共和国	広西大廠銅抗鋁山近代化計画調査	継	3	62.3.2~62.3.31			10,019,000
計			422		68		2,649,914,006

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新継続	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
フィリピン	鋁工業プロジェクト選定確認調査	新	1	61.7.1~61.7.5			402,359
マレーシア・インドネシア	"	新	1	61.7.15~61.7.23			610,760
タイ・シンガポール	"	新	1	61.8.12~61.8.19			489,973
パキスタン	"	新	5	61.11.27~61.12.6			3,701,475
タイ・マレーシア	"	新	3	61.9.27~61.10.4			1,578,988

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
エジプト	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	1	61. 11. 27~61. 12. 6			728,620
インドネシア・タイ	"	新	6	62. 1. 18~62. 1. 31			8,252,328
メキシコ・ガイアナ	"	新	6	62. 2. 15~62. 2. 27			7,067,915
計			24				22,832,418

(c) 技術調査団長期派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
エクアドル共和国	チェスピ水力発電開発計画調査	継	3	61. 6. 29~61. 7. 19			25,723,434
インドネシア共和国	クリンチ地熱開発計画事前調査	新	3	61. 10. 1~61. 10. 16			2,579,114
"	クリンチ地熱開発計画調査	継	7	61. 12. 15~61. 12. 28 62. 1. 7~62. 3. 28			147,586,552
計			13				175,889,100

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
トルコ共和国	ディキリ・ベルガマ地熱開発計画	継	18	61. 6. 24~61. 7. 21 61. 8. 25~61. 11. 14 61. 11. 18~61. 12. 8 62. 1. 6~62. 3. 26			164,456,736
タイ王国	サンカンベン地熱開発計画調査	継	6	62. 3. 4~62. 3. 20			18,022,465
メキシコ合衆国	ラ・ブリマペーラ地熱開発計画調査	継			3	61. 7. 21~61. 8. 3	26,665,588
アルゼンティン共和国	ネウケン州北部地熱開発計画事前調査	新	5	62. 3. 10~62. 3. 25			10,631,088
計			29				219,775,877

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績					
		(e) フォローアップ調査団派遣					
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
	鉱工業関係財務経済分析ガイドライン	継					175,000
	鉱工業開発業務経済分析基本ガイドライン策定計画	継					9,429,050
	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	継					654,000
	"	継	4	61. 12. 4~61. 12. 14			11,349,185
計			4				21,607,235
		(f) 大型技術協力事業					
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
インドネシア共和国	パンコ炭有効利用計画調査	継					7,178,803
"	"	継					251,000,000
"	"	継	23	61. 5. 25~61. 6. 3 61. 6. 16~61. 6. 27 61. 6. 30~61. 10. 4 62. 3. 8~62. 3. 17			124,608,746
"	"	継	16	61. 10. 6~62. 3. 15			26,373,185
"	"	継					104,857,206
サウジアラビア共和国	海水淡水化技術協力計画(研究施設仕様協議)	継	9	62. 2. 16~62. 3. 31			20,266,904
計			48				534,284,844
		なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。					
		(項) 海外開発計画調査費 3,624,303,480 円					

昭和61年度事業計画

昭和61年度事業実績

② 前年度繰越事業分
(a) 技術調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
フィリピン共和国	アンブクラオダム修復計画事前調査	新	5	61. 8. 21~61. 9. 6			10,350,458
"	アンブクラオダム修復計画本格調査	継	7	61. 11. 17~61. 12. 16			21,166,000
"	アンブクラオダム修復計画本格調査	継	1	62. 1. 15~62. 3. 31			23,805,577
インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画調査(ステップⅢ)	継	3	62. 12. 15~62. 12. 21			1,598,287
"	"	継	14	62. 3. 1~62. 3. 12			19,520,865
計			30				76,441,187

(b) 大規模開発協力基礎調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
メキシコ国	ラ・ブリマペーラ地熱開発計画調査	継	8	61. 7. 21~61. 8. 3 62. 3. 2~62. 3. 15			25,070,516
計			8				25,070,516

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 101,511,703円

昭和 61 年 度 事 業 計 画		昭和 61 年 度 事 業 実 績				
(ロ) 資源開発協力基礎調査事業 開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。 なお、本年度における調査対象予定案件は30件である。		(ロ) 資源開発協力基礎調査事業 通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。 事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的、鉱床学的手法により調査する「資源開発調査(20地区)」, 鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大規模プロジェクト(1地区)」, 鉱物資源賦存の可能性を超広域にわたり調査する「鉱物資源基本図調査(1地区)」, 深海底における鉱物資源賦存の可能性を探海底鉱物資源探査専用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査(1地区)」, 鉱山開発に伴う関連施設および周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」, 本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」, 本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(4件)」を実施した。 ① 当年度事業分				
				現 地 調 査	金 額 (円)	
			新 継 別	人 員 (人)	期 間	
1. 資源開発調査	コ ロ ソ ビ ア	アルマゲール地域	継	10	61. 6. 10~62. 1. 7	117,805,571
	メ キ シ コ	ハリスコ地域	継	5	61. 5. 21~62. 1. 16	98,523,088
	ザ ン ビ ア	カレンダ地域	継	11	61. 6. 27~61. 10. 31	91,788,553
	ト ル コ	ギムシャネ地域	継	15	61. 5. 12~61. 10. 9	116,140,206
	マ レ イ シ ア	サバ地域	継	8	61. 9. 14~62. 3. 24	74,718,097
	ベ ル ー	コタウアシ地域	継	8	61. 7. 14~61. 11. 28	84,051,534
	イ ン ド ネ シ ア	南スマトラ地域	継	10	61. 7. 6~61. 12. 27	118,193,830
	中 国	潮州地域	継	7	61. 11. 12~61. 11. 22	76,871,311
	チ リ	アントファガスタ南部地域	継	7	61. 8. 31~61. 12. 11	84,210,695
	ブ ラ ジ ル	バルメイロポリス地域	新	7	61. 7. 8~61. 10. 12	84,043,580
	タ イ	ヤンキャン地域	新	15	61. 7. 14~62. 3. 27	27,964,917
	マ ラ ウ イ	チルワーアルカリン地域	新	6	61. 10. 11~61. 12. 8	51,717,462
	ジ ン バ ブ エ	カドマ地域	新	8	61. 8. 3~61. 11. 1	59,410,474
	ア ル セ ン テ ィ ン	アルトデラブレング地域	新	9	61. 10. 21~62. 1. 1	73,458,995
	パ キ ス タ ン	クズダール地域	新	9	61. 12. 8~62. 4. 21	43,154,879
2. 大規模プロジェクト調査	中 国	安慶地域	継	36	61. 4. 11~61. 11. 23	250,429,845
3. 鉱物資源基本図調査	フ ィ リ ピ ン		継	55	61. 5. 14~62. 3. 22	255,339,497

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	
4. 海洋資源調査	クック諸島	サン・アントニオ地域	継 新	2	61. 7. 16~61. 7. 23	281,379,229
5. 地域開発計画調査	ポリヴィア			8	61. 11. 16~62. 2. 17	52,747,866
6. プロジェクト選定調査	バプア・ニューギニア			2	62. 3. 9~62. 3. 19	} 18,439,915
	メキシコ			3	62. 3. 2~62. 3. 7	
	ポリヴィア			3	62. 3. 8~62. 3. 15	
	マ			2	61. 11. 22~61. 12. 6	
	ニジェール			1	61. 11. 22~61. 12. 6	
	中 国			10	61. 8. 18~62. 3. 1	
7. フォローアップ調査	マラウイ			3	61. 8. 8~61. 8. 14	} 21,046,290
	バングラディッシュ			3	61. 5. 16~61. 5. 19	
	モロッコ	2	61. 11. 16~61. 11. 21			
	ドミニカ	2	61. 5. 31~61. 12. 30			
8. 機材供与	ケニア	3	61. 8. 15~61. 8. 18	} 89,543,010		
	タイ	3	61. 5. 20~61. 5. 24			
9. 事前調査・折衝	タ	3	61. 7. 14~61. 7. 19	} 4,179,131		
	ケニア	3	61. 6. 4~61. 6. 8			
	ジンバブエ	5	61. 5. 28~61. 6. 6			
	バキスタン	7	61. 9. 29~61. 10. 4 61. 5. 5~61. 5. 15 61. 9. 28~61. 10. 5			
	アルゼンティン	5	61. 9. 4~61. 9. 14			
	ポリヴィア	2	61. 9. 1~61. 9. 5			
計				298		2,175,157,975

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 2,175,157,975 円

昭和61年度事業計画		昭和61年度事業実績				
		② 前年度繰越事業分				
区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期間	
1. 資源開発調査	タイ	オムコイ地域	継		国内解析・報告書作成	22,545,241
	メキシコ	ハリスコ地域	継		"	31,950,026
	マレーシア	サバ地域	継	5	61. 4. 22~61. 9. 21	171,689,011
	中国	潮州地域	継	10	61. 5. 26~61. 7. 27	82,267,532
	チリ	アントファガスタ南部地域	継		国内解析・報告書作成	36,589,262
2. 機材供与		(4件)				21,068,726
計				15		366,109,798
(2) 海外移住直営事業 ボリヴィア事務所およびパラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。		なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 資源開発協力基礎調査費 366,109,798円				
		(2) 海外移住直営事業 (460,973円) ① 当年度事業分 (460,973円) ア. 倉庫等業務 (460,973円) a. ボリヴィア事務所 (316,986円) (1) サンタ・クルス倉庫費 (316,986円) 前年度に引続きサンタ・クルス第1・第2倉庫を賃貸した。 b. パラグアイ事務所 (143,987円) (1) エンカルナシオン倉庫費 (143,987円) 前年度に引続きバククア敷地を賃貸した。				

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和61年4月 1日
至 昭和62年3月31日

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	(118,954,954,000)	(128,359,925,524)	一 般 勘 定	(118,954,954,000)	(128,359,925,524)
管 理 費	13,935,056,000	13,333,077,293	前 年 度 よ り の 繰 越 金	21,994,320,000	33,954,940,056
海 外 技 術 協 力 事 業 費	75,752,190,000	68,604,037,097	交 付 金 収 入	90,866,305,000	87,853,529,000
海 外 移 住 事 業 費	2,238,373,000	1,980,433,193	出 資 金 収 入	4,852,000,000	4,785,000,000
出 資 金 等 施 設 整 備 費	2,612,016,000	1,352,596,846	雑 収 入	1,241,988,000	1,102,229,290
他 勘 定 へ 繰 入	8,197,414,000	593,057,120	そ の 他 収 入	0	183,748,709
そ の 他 支 出	0	412,766,989	他 勘 定 よ り 受 入	341,000	480,478,469
翌 年 度 へ の 繰 越 金	16,219,905,000	42,083,956,986			
国内研修施設勘定	(1,629,017,000)	(1,497,190,466)	国内研修施設勘定	(1,629,017,000)	(1,497,190,466)
施 設 運 営 費	1,629,017,000	1,493,846,394	施 設 利 用 収 入	1,101,273,000	1,067,051,533
そ の 他 支 出	0	3,196,379	運 営 補 助 収 入	520,789,000	422,532,095
一 般 勘 定 へ 繰 入	0	147,693	雑 収 入	6,955,000	3,868,202
			そ の 他 収 入	0	3,738,636
開発投融資勘定	(7,400,000,000)	(1,574,070,205)	開発投融資勘定	(7,400,000,000)	(1,574,070,205)
開 発 投 融 資 資 金	7,400,000,000	1,354,604,189	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	1,042,729,000	1,058,777,807
一 般 勘 定 へ 繰 入	0	219,466,016	貸 付 金 手 数 料 収 入	3,454,000	4,358,721
			貸 付 金 利 息 収 入	588,584,000	510,933,677
			一 般 勘 定 よ り 受 入	5,765,233,000	0
入 植 地 勘 定	(238,108,000)	(69,791,717)	入 植 地 勘 定	(238,108,000)	(69,791,717)
造 成 工 事 支 出 金	228,651,000	17,523,513	入 植 地 事 業 収 入	75,856,000	69,011,188
雑 支 出	9,457,000	0	そ の 他 収 入	0	780,529
そ の 他 支 出	0	899,066	一 般 勘 定 よ り 受 入	162,252,000	0
一 般 勘 定 へ 繰 入	0	51,369,138			

(単位:円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融资勘定	(2,900,000,000)	(921,070,165)	移住投融资勘定	(2,900,000,000)	(921,070,165)
貸 付 金	2,900,000,000	921,070,165	貸付金元本回収収入	421,423,000	224,075,939
			貸付金利息収入	208,648,000	103,452,106
			雑 収 入	0	485,000
			一般勘定より受入	2,269,929,000	593,057,120
受託等事業勘定	(7,515,487,000)	(6,395,292,485)	受託等事業勘定	(7,515,487,000)	(6,395,292,485)
海外開発計画調査事業費	7,514,566,000	6,056,392,814	受託事業収入	7,514,566,000	6,392,773,798
直 営 事 業 費	580,000	460,973	直 営 事 業 収 入	921,000	541,719
そ の 他 支 出	0	128,943,076	そ の 他 収 入	0	1,976,968
一 般 勘 定 へ 繰 入	341,000	209,495,622			
合 計	138,637,566,000	138,817,340,562	合 計	138,637,566,000	138,817,340,562

